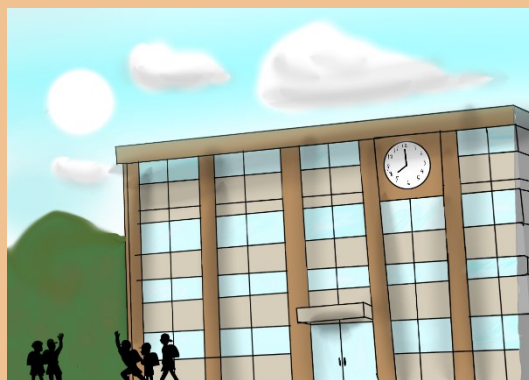


令和5年度 文部科学省委託調査
スクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調査研究

調査研究報告書

令和6年 3 月



巻 頭 言

文部科学省「スクールソーシャルワーカー活用事業」が 2008 年度に開始されてから 15 年の歳月が経過した。この間、全国的にスクールソーシャルワーカー（以下、SSW）の配置が拡充しており、SSW の専門的役割への期待が高まりを見せている。

2015 年に中央教育審議会が示した「チームとしての学校（通称：チーム学校）」では、多職種協働に向けて教員以外の専門スタッフの配置が示され、2016 年には教育再生実行会議の提言により、2019 年度までに全中学校区に SSW を 1 名配置して、1 万人まで増員する目標を掲げた。2017 年には学校教育法施行規則の一部改正に伴い、SSW の職務規定が新設されるなど、SSW が学校現場において必須の専門職となるべく環境整備が進められている。

文部科学省（2023）の調査によれば、2024 年度の SSW 実人数は 3,241 人で毎年増員傾向にある。福岡市では、2018 年度に週 4 日勤務の SSW を全 69 中学校区に配置を完了した。さらに、2019 年度には義務標準法上の教職員定数を活用して、全国で初となる 7 名の SSW を正規職員として採用している。しかしながら、全国には SSW の雇用形態の大半は、身分が不安定な非常勤職員であり、その勤務時間や勤務日数などは自治体により異なることが予想される。また、配置形態も様々であり、担当する学校数や支援を行う児童生徒数についても、雇用条件により濃淡があることが考えられる。

全国的な SSW の動向は、文部科学省の『スクールソーシャルワーカー実践活動事例集』により、その一部が公開されているが、自治体により多種多様な活用がなされている状況下において、教育委員会や学校が SSW の専門性を十分に理解されたうえで、効果的な活用がなされているかについては定かではない。

本調査研究では、不登校をはじめとする種々の教育課題が複雑化・多様化する学校現場において、チーム学校の一員として児童生徒の支援に取り組むことが期待される SSW の勤務実態に着目し、全国の SSW が行う実践活動の現状と課題を明らかにするとともに、将来的な常勤化に向けて、各自治体が SSW の効果的・効率的な配置を進めていくために参考となる有用な情報を提供していきたい。

2024（令和 6）年 3 月 28 日
福岡県立大学人間社会学部社会福祉学科
【研究代表者】 准教授 奥村 賢一

<目 次>

I. 調査研究の全体像	P. 3
1. 調査研究の目的	
2. 調査対象	
3. 調査内容	
4. 調査方法	
5. 回答結果	
6. 研究体制	
II. スクールソーシャルワーカーの基本属性	P. 7
1. スクールソーシャルワーカーの基本属性	
2. 小括	
III. スクールソーシャルワーカーの相談対応実績	P. 18
1. 対小学生	
2. 対中学生	
3. 小括	
IV. スクールソーシャルワーカーの介入対応実績	P. 21
1. 対小学生	
2. 対中学生	
3. 小括	
V. スクールソーシャルワーカーの相談種別による活動実績	P. 25
1. 単純集計結果	
2. クロス集計結果	
3. 小括	
VI. スクールソーシャルワーカーの専門性が発揮された効果的取り組み	P. 58
1. 単純集計結果	
2. クロス集計結果	

3. 小括	
VII. スクールソーシャルワーカーと小中学校教職員との連携状況	P. 113
1. 単純集計結果	
2. クロス集計結果	
3. 小括	
VIII. スクールソーシャルワーカーと関係機関の連携状況	P. 149
1. 単純集計結果	
2. クロス集計結果	
3. 小括	
IX. 関係機関との効果的連携に向けた取り組み	P. 190
1. 単純集計結果	
2. クロス集計結果	
3. 小括	
X. スクールソーシャルワーカーの常勤化によるメリット	P. 215
1. 単純集計結果	
2. 小括	
XI. 総合考察	P. 222
文献	P. 224
資料	P. 225

I. 調査研究の全体像

1. 調査研究の目的

2008 年の文部科学省「スクールソーシャルワーカー活用事業」の開始から 15 年が経過し、全国的な SSW の活用状況は自治体間で質量ともに一定の差異が生じている。SSW の資格要件、勤務時間および配置形態などの諸条件は、都道府県や市町村により異なるため、必然的に SSW の実践内容にも影響を及ぼしていることが想定される。これらの諸条件に応じた SSW の専門的役割については未だ十分に確立されておらず、教育委員会や学校も手探りのなかで SSW との連携を行っている可能性がある。

SSW の実態については、これまで日本学校ソーシャルワーク学会が二度にわたり全国調査を実施しているが、2015 年度を最後に行われておらず、その後の 7 年間に SSW の活動状況も大きく変化している可能性がある。そこで本調査研究では、全国の SSW を対象に調査を行い、基本的な SSW の活動実態を明らかにするとともに、勤務に関する諸条件（勤務時間、勤務日数、配置形態、雇用形態）が及ぼす要支援児童生徒に対する支援の効果や実績等を比較分析することにより、将来的な常勤化に向けた課題を整理して、SSW の効果的な配置拡充に向けた方策を検討してことを目的とする。

2. 調査対象

本研究では、2022（令和 4）年 4 月 1 日時点で都道府県・市区町村教育委員会に雇用され、2022（令和 4）年 4 月から 2023（令和 5）年 3 月までの 1 年間、公立の小学校および中学校に勤務を行った SSW を対象とする^{注 1）注 2）注 3）}。

調査対象者に求める要件は、①社会福祉士もしくは精神保健福祉士の有資格者であること、②SSW としての実務経験 3 年以上であること、③公立小中学校に在籍する児童生徒の支援を行った経験があること、以上の 3 点を設定した。

なお、近年では特別支援学校や高等学校にも SSW の配置が進んでいるが、学校現場で求められる専門性が小中学校とは一部異なり、自治体間で活用状況にも濃淡があることから、特別支援学校や高等学校に勤務する SSW は本研究の調査対象から除外することとした。

注 1）2022（令和 4）年度途中に採用された SSW、特別支援学校や公立高等学校に限定して勤務を行った SSW は対象外とする。

注 2）派遣型 SSW として、小中学校のほかに特別支援学校や公立高等学校を担当した場合は、小中学校での活動実績に基づいて回答を求める。

注 3）SSW スーパーバイザーは対象外とする。

3. 調査内容

主な調査項目は、回答者である SSW の①基本属性、②相談対応実績、③介入対応実

績、④相談種別による活動実績、⑤専門性が発揮された効果的取り組み、⑥小中学校教職員との連携状況、⑦関係機関との連携状況、⑧関係機関との効果的連携に向けた取り組み、⑨常勤化によるメリットで構成する。なお、①から⑤の項目については 2022（令和 4）年 4 月から 2023（令和 5）年 3 月までの活動実績に基づいて回答を求める。⑥から⑨については、これまでの実務経験から回答を求める。

4. 調査方法

（1）調査対象期間

2022（令和 4）年 4 月 1 日から 2023（令和 5）年 3 月 31 日までの活動実績を調査対象期間とする。

（2）アンケート回答期間

2023（令和 5）年 8 月 1 日から 2023（令和 5）年 8 月 31 日

（3）データ収集方法

本調査は、①オンライン Web アンケートを基本に実施した。文部科学省初等中等教育局児童生徒課より全国の都道府県教育委員会に通知を行い、そこから各市町村教育委員会にも周知のうえ、アンケート調査への協力依頼を行った。なお、インターネット環境やセキュリティシステムの関係でオンラインでの回答が困難な場合は、②シート（Excel）への入力、③調査票（紙媒体）への直接記入のいずれかを選択することができるようにした。各種実施方法については以下のとおりとした。

①Web

専用 URL へのアクセス、もしくは QR コードを読み込みにより専用フォームが表示されるにした。別添の依頼文書ならびに手引き等を確認のうえ、調査協力依頼を承諾する場合は、Web 上のチェックボックスに入力を行うことで、その後の各設問に回答することができようにした。

②シート（Excel）

各教育委員会に送信した調査実施依頼の文書ファイル一式のなかに、「（別添 3）スクールソーシャルワーカーの支援活動に関する実態調査」のファイルを添付した。Excel シートでの回答を希望する場合は、回答期限（2023（令和 5）年 8 月 31 日）までに研究代表者のメールアドレスまでメール添付にて送信するよう求めた。

③調査票

調査票（紙媒体）での回答を希望する場合は、研究代表者のメールアドレスまで、必要事項を連絡してもらい、調査票については後日郵送を起こった。回答終了後は、同封する返信用レターパックを利用しての提出を依頼した。

（４）分析方法

回収したアンケートは単純集計とクロス集計により分析を行った。クロス集計については、回答者属性（1 週間あたりの勤務時間、勤務日数、配置形態、雇用形態）によって異なる SSW の支援活動の実態について、 χ^2 乗検定と残差分析により検証を行った。なお、本報告書におけるクロス集計では、「その他」「無回答」を削除したうえで分析を行っているため、合計値は設問により異なる場合がある。

（５）倫理的配慮

本調査は、倫理的配慮事項を記載した事業実施計画書について、文部科学省の「いじめ対策・不登校支援等推進事業審査委員会」の事前審査を受けて実施した。

調査の実施にあたり、依頼文書ならびに調査実施要領を送付して、本調査内容について確認を求めた。調査に協力しない場合でも、SSW 個人が不利益を被ることは一切なく、アンケート調査の項目には個人や所属先が特定される項目は含めていない。得られたデータは統計処理を行い、個人や所属が特定されることはないことを文書に記載した。

また、回答内容は調査報告書、本調査研究の研究論文及び発表以外の目的には使用しない。本アンケートの回答においては、15分程度の時間を要するが、回答の途中で苦痛を感じた場合は、アンケートを中断することが可能であることも明記した。

アンケート調査に関する説明及び回答への同意については、各都道府県ならびに市町村教育委員会に送付した依頼文書及び調査実施要項等の文面をもって説明とし、①Web、②シート（Excel）のいずれかで回答の場合は、フォームあるいはシート内に設置する同意欄へのチェックをもって同意が得られたものとした。③調査票の場合は、①②と同様に紙面にある同意欄へのチェックによって同意が得られたものとみなした。

また、調査データの保存期間は、研究成果の発表時点から 10 年間とし、USB メモリにパスワードをかけ、鍵のかかるロッカーで厳重に管理・保存を行う。その後、デジタルデータは保存媒体（USB メモリ）から完全に消去し、紙媒体の調査票はシュレッダーにかけ速やかに破棄することを誓約した。

5. 回答結果

本調査による回答結果は、Web での回答が 1,017 票【有効 1,015 票、無効 2 票】、シート（Excel）での回答が 121 票【有効票 121 票、無効票 0 票】、調査票（紙媒体）での回答が 11 票【有効 8 票、無効 3 票】、合計 1,149 票【有効 1,141 票、無効 5 票】であった。

6. 研究体制

本研究は、研究代表者 1 名、共同研究者 4 名の計 5 名で研究チームを組織して調査及び報告書等の作成を行った（表 1）。対面による研究会議のほか、適宜メール等で進捗状況の確認を行い、調査票の作成、調査の実施、データ分析、報告書の作成等に取り組んだ。

表 1 研究体制

	氏 名	所 属・役 職
研究代表者	奥村 賢一	福岡県立大学人間社会学部 准教授
共同研究者	原田 直樹	福岡県立大学看護学部 准教授
	河野 高志	福岡県立大学人間社会学部 准教授
	寺田 千栄子	北九州市立大学地域創生学群 准教授
	岡本 浩美	福岡県立大学人間社会学部 助教

Ⅱ. スクールソーシャルワーカーの基本属性

1. スクールソーシャルワーカーの基本属性

(1) 性別

性別は、男が 337 人 (29.5%) に対し、女が 795 人 (69.7%)、無回答が 9 人 (0.8%) であった。回答者の性別は女が全体の 7 割を占めていた。

問 1_性別

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
男	337	29.5	29.5
女	795	69.7	69.7
無回答	9	0.8	0.8
	1141	100.0)	100.0

(2) 年齢

年齢は、60 代以上が 429 人 (37.6%) と最も多く、次いで 40 代 298 人 (26.1%)、50 代 261 人 (22.9%)、30 代 115 人 (10.1%)、20 代 38 人 (3.3%) の順であった。50 代以上が全体の 60.5%を占める一方で、20 代や 30 代といった若い世代は僅か 13.4%であった。

問 2_年齢

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
20 代	38	3.3	3.3
30 代	115	10.1	10.1
40 代	298	26.1	26.1
50 代	261	22.9	22.9
60 代以上	429	37.6	37.6
合計	1141	100.0	100.0

(3) 勤務地

今回の調査では、47 都道府県すべてから回答が得られた。全国を 6 つのブロックに分けると、関東地方 230 件 (20.2%)、九州・沖縄地方 227 件 (19.9%)、近畿地方 208 件 (18.2%)、中部地方 182 件 (16.0%)、中国・四国地方 167 件 (14.6%)、北海道・東北地方 127 件 (11.1%) の順であった。

問 3_勤務地【地域ブロック】

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
北海道・東北地方	127	11.1	11.1
関東地方	230	20.2	20.2
中部地方	182	16.0	16.0
近畿地方	208	18.2	18.2
中国・四国地方	167	14.6	14.6
九州・沖縄地方	227	19.9	19.9
合計	1141	100.0	100.0

(4) 保有資格

保有資格で最も多いのは社会福祉士 684 人 (59.9%)、次いで教諭免許 467 (40.9%)、精神保健福祉士 322 人 (28.2%)、公認心理師 210 人 (18.4%)、その他 181 人 (15.9%)、保育士 125 人 (11.0%)、養護教諭免許 41 人 (3.6%)、臨床心理士 21 人 (1.8%) の順であった。

問 4_保有資格（複数回答） [n=1141]

	度数	割合 (%)
社会福祉士	684	59.9
精神保健福祉士	322	28.2
公認心理師	210	18.4
臨床心理士	21	1.8
教諭免許	467	40.9
養護教諭免許	41	3.6
保育士	125	11.0
その他	181	15.9

(5) スクールソーシャルワーカーとしての通算実務経験年数

SSW として通算した実務経験年数で最も割合が高かったのが、1 年目 182 人 (16.0%) であった。次いで、2 年目 151 人 (13.2%)、10 年目以上 149 人 (13.1%)、3 年目 148 人 (13.0%)、4 年目 142 人 (12.4%) の順となっている。

問 5_2022 年（令和 4 年）4 月時点での SSW として通算の実務経験年数

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
1 年目	182	16.0	16.0
2 年目	151	13.2	13.2
3 年目	148	13.0	13.0
4 年目	142	12.4	12.4
5 年目	101	8.9	8.9
6 年目	90	7.9	7.9
7 年目	71	6.2	6.2
8 年目	65	5.7	5.7
9 年目	42	3.7	3.7
10 年以上	149	13.1	13.1
合計	1141	100.0	100.0

（6）ソーシャルワーク専門職としての通算実務経験年数

SSW としてのキャリアを含む、ソーシャルワーク（相談援助）専門職としての通算経験年数で最も多いのは、10 年以上の 39.7%であった

問 6_2022（令和 4）年 4 月時点でのソーシャルワーク（相談援助）
専門職として通算の実務経験年数（SSW としてのキャリアを含）

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
1 年目	107	9.4	9.4
2 年目	90	7.9	7.9
3 年目	79	6.9	6.9
4 年目	89	7.8	7.8
5 年目	75	6.6	6.6
6 年目	64	5.6	5.6
7 年目	68	6.0	6.0
8 年目	75	6.6	6.6
9 年目	36	3.2	3.2
10 年以上	453	39.7	39.7
無回答	5	0.4	0.4
合計	1141	100.0	100.0

(7) 雇用形態および1日の平均勤務時間

SSW の雇用形態は、常勤が 101 人 (8.9%) なのに対し、非常勤が 976 人 (85.5%) と圧倒的に多い結果となった。常勤で勤務する SSW は極めて希少であり、多くは非常勤での雇用となっている。

問 7-①_雇用形態			
	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
常勤	101	8.9	8.9
非常勤	976	85.5	85.5
その他	64	5.6	5.6
合計	1141	100.0	100.0

SSW の 1 日あたりの平均勤務時間は、7 時間が 342 人 (30.0%) と最も多く、次いで 6 時間の 306 人 (26.8%)、8 時間の 204 人 (17.9%) の順となっていた。約 65% の SSW は、1 日あたり 6 時間から 8 時間の勤務を行っており、全体の平均勤務時間は、6.10 時間であった。一方、1 日の勤務時間が 3 時間以内という短時間勤務の SSW が約 10% を占めていた。

問 7-②_1 日の平均勤務時間			
	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
1	22	1.9	1.9
2	31	2.7	2.7
3	56	4.9	4.9
4	96	8.4	8.4
5	72	6.3	6.3
6	306	26.8	26.8
7	342	30.0	30.0
8	204	17.9	17.9
9	6	0.5	0.5
10	4	0.4	0.4
無回答	2	0.2	0.2
合計	1141	100.0	100.0

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
問 7-②_1 日の平均勤務時間	1139	1	10	6.10	1.695

(8) 勤務日数(週)

SSW の一週間の勤務時間は、10 時間以上～20 時間未満が 338 人(29.6%)と最も多く、次いで 20 時間以上～30 時間未満が 265 人(23.2%)、1 時間以上～10 時間未満が 222 人(19.5%)の順であった。

問 7-①雇用形態の設問では、101 人が常勤と回答したが、一週間あたり 40 時間以上の勤務をしている SSW は 53 人(4.6%)であった。休憩時間を除いて回答している場合、週 5 日勤務の常勤であっても 40 時間未満と回答している可能性はあるが、フルタイムの勤務でなくても常勤として回答していることも考えられる。一週間の勤務時間の平均は 19.86 時間であり、週 5 日で割ると 1 日あたり約 4 時間で半日程度の勤務となる。

なお、無回答も含めた欠損値が 78 人(6.8%)であり、週単位での時間契約ではなく、必要時に勤務が発生する SSW も存在した。

問 8-①_一週間の勤務時間

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
1 時間以上～10 時間未満	222	19.5	20.9
10 時間以上～20 時間未満	338	29.6	31.8
20 時間以上～30 時間未満	265	23.2	24.9
30 時間以上～40 時間未満	185	16.2	17.4
40 時間以上～	53	4.6	5.0
合計	1065	93.3	100.0
欠損値	78	6.8	
合計	1141	100.0	

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
問 8-②_一週間の勤務時間	1065	1	50	19.86	10.543

(9) 配置形態

SSW の配置形態で最も割合が高かったのは、派遣型で 507 人(44.4%)であった。次いで、中学校区拠点巡回型が 317 人(27.8%)、配置型は小中学校を合わせて 202 人(17.7%)であった。

問 9_配置形態

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
派遣型	507	44.4	44.4
配置型（小学校）	99	8.7	8.7
配置型（中学校）	103	9.0	9.0
中学校区拠点巡回型	317	27.8	27.8
その他	114	10.0	10.0
無回答	1	0.1	0.1
合計	1141	100.0	100.0

(10) 担当小中学校数

①担当小学校数

SSW が担当する小学校数で最も多いのが 2 校（15.8%）であり、次いで 3 校（13.8%）、4 校（11.7%）の順であった。小学校の担当数は、1 校から 4 校までの間だけで約 50%を占めている。担当小学校数の最大値は 50 校、最小値は 0 校となっており、平均値は 6.25 校、標準偏差は 7.66 校であった。

問 10—①_担当小学校数

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
0	30	2.6	2.6
1	119	10.4	10.4
2	180	15.8	15.8
3	157	13.8	13.8
4	134	11.7	11.7
5	94	8.2	8.2
6	95	8.3	8.3
7	61	5.3	5.3
8	54	4.7	4.7
9	43	3.8	3.8
10	32	2.8	2.8
11	24	2.1	2.1
12	17	1.5	1.5

13	8	0.7	0.7
14	10	0.9	0.9
15	7	0.6	0.6
16	7	0.6	0.6
17	7	0.6	0.6
18	5	0.4	0.4
19	6	0.5	0.5
20	6	0.5	0.5
21	1	0.1	0.1
22	4	0.4	0.4
23	4	0.4	0.4
24	2	0.2	0.2
25	2	0.2	0.2
27	1	0.1	0.1
28	3	0.3	0.3
29	1	0.1	0.1
32	1	0.1	0.1
34	1	0.1	0.1
36	2	0.2	0.2
38	1	0.1	0.1
39	1	0.1	0.1
40	1	0.1	0.1
42	1	0.1	0.1
45	1	0.1	0.1
46	1	0.1	0.1
47	1	0.1	0.1
49	3	0.3	0.3
50	13	1.1	1.1
合計	1141	100.0	100.0

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
問 10－①_担当小学校数	1141	0	50	6.25	7.660

②担当中学校数

SSW が担当する中学校数で最も多いのが 1 校（30.4%）であり、次いで 2 校（21.9%）、3 校（12.7%）の順であった。中学校の担当数は、1 校から 3 校までの間だけで 65% を占めている。担当中学校数の最大値は 50 校、最小値は 0 校となっており、平均値は 3.34 校、標準偏差は 4.33 校であった。

問 10－②_担当中学校数

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
0	65	5.7	5.7
1	347	30.4	30.4
2	250	21.9	21.9
3	145	12.7	12.7
4	103	9.0	9.0
5	65	5.7	5.7
6	50	4.4	4.4
7	18	1.6	1.6
8	20	1.8	1.8
9	13	1.1	1.1
10	16	1.4	1.4
11	11	1.0	1.0
12	4	0.4	0.4
13	4	0.4	0.4
14	3	0.3	0.3
16	2	0.2	0.2
17	1	0.1	0.1
18	3	0.3	0.3
20	2	0.2	0.2
22	3	0.3	0.3
24	7	0.6	0.6
26	3	0.3	0.3
27	2	0.2	0.2
30	1	0.1	0.1
31	1	0.1	0.1

50	2	0.2	0.2
合計	1141	100.0	100.0

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
問 10-②_ 担当中学校数	1141	0	50	3.34	4.329

③担当小中学校数

担当する小学校と中学校を合算した結果では、0 校以上～10 校未満が 784 人（68.7%）と最も多く、次いで 10 校以上～20 校未満が 250 人（21.9%）、20 校以上～30 校未満が 58 人（5.1%）の順となっている。担当小中学校数の最大値は 100 校、最小値は 0 校となっており、平均値は 9.60 校、標準偏差は 11.6 校であった。

担当学校数合計

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
0 校以上～10 校未満	784	68.7	68.7
10 校以上～20 校未満	250	21.9	21.9
20 校以上～30 校未満	58	5.1	5.1
30 校以上～40 校未満	17	1.5	1.5
40 校以上～50 校未満	8	0.7	0.7
50 校以上～60 校未満	4	0.4	0.4
60 校以上～70 校未満	3	0.3	0.3
70 校以上～80 校未満	14	1.2	1.2
80 校以上～90 校未満	1	0.1	0.1
90 校以上	2	0.2	0.2
合計	1141	100.0	100.0

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
担当学校数合計	1141	0	100	9.60	11.648

2. 小括

本調査に回答した SSW の約 70%は女性であり、性別で見ると全国的に男性の SSW が少ないことがわかる。年齢については、50 代以上が約 60%となっており、中高年が大半を占めている。そのうち、60 代が 37.6%であり、退職後の再任用職員として従事している SSW も一定数存在することが明らかとなった。一方、20 代（3.3%）や 30 代（10.1%）の SSW は希少であり、若手人材の確保が十分にできてないことがわかる。

保有資格については、ソーシャルワーク専門職の国家資格である社会福祉士と精神保健福祉士の両方の資格を有する SSW は 236 人であり、全体に占める割合は 34.5%であった。その他、心理、教育、保育の各資格・免許を有する SSW の社会福祉士および精神保健福祉士の保有状況を確認すると、公認心理師を有する SSW 210 人のうち、社会福祉士の資格を有する者は 155 人（73.8%）であった。同じく心理の専門資格である臨床心理士を保有する SSW のうち、社会福祉士の資格を有する者は 4 人（19.0%）、精神保健福祉士を有する者は 5 人（23.8%）であった。教育関係では、教育教諭免許を保有する SSW のうち、社会福祉士の資格を有する者は 171 人（36.6%）、精神保健福祉士を有する者は 63 人（13.5%）であった。一方、養護教諭免許を保有する SSW のうち、社会福祉士の資格を有する者は 16 人（39.3%）、精神保健福祉士の資格を有する者は 14 人（34.1%）であった。保育士を保有する SSW のうち、社会福祉士の資格を有する者は 102 人（81.6%）、精神保健福祉士の資格を有する者は 41 人（32.8%）であった。

SSW の実務経験の平均値は、4.76 年であった。全体の 54.6%がスクールソーシャルワーカーとしての実務経験年数が 4 年以内となっている。全体的には実務経験が短い SSW が多く、10 年以上の実務経験を有する SSW は 13.1%、5 年以上 10 年未満は 32.4%であり、中長期にわたり実務を継続している SSW が少ないことが明らかとなった。また、SSW だけでなく、他の専門分野でのソーシャルワーク（相談援助）専門職を含めた通算実務経験の平均値は、7.07 年であった。約 4 割の SSW が他のソーシャルワーク専門職としての実務経験を有していることがわかる。対して、実務経験年数 5 年以下は 38.6%であり、SSW のソーシャルワーク専門職としての経験値は二極化している。

雇用形態については、85%以上が非常勤であり、多くの SSW が不安定な身分で雇用されている状況にある。なお、常勤と回答した 8.9%のなかには、週 5 日勤務の会計年度任用職員なども含まれており、いわゆる正規職員と呼ばれる雇用形態の SSW は極めて少ない。そのような雇用形態で活動する SSW の 1 日の平均勤務時間の平均は、6.10 時間となっている。全国的には 1 日 6 時間以上の勤務を行う SSW が全体の約 50%を占めている。その一方で、半日（4 時間）以下の勤務時間で活動する SSW は約 18%となっている。また、1 週間あたりの勤務時間で見ると、平均は約 20 時間となっているが、実際には勤務時間数のばらつきがあるため、1 日あるいは 1 週間あたりの勤務時間の差異は、SSW の支援活動に大きな影響を与えている可能性がある。

配置形態については、間接的支援が中心となる派遣型が全体の約 44%を占めていた。ただし、直接的支援を中心に行うことができる配置型（小学校・中学校）と中学校区拠点巡

回型を合算すると 519 人（45.5%）となっており、全国的には間接的支援中心型（派遣型）と直接的支援中心型（配置型・中学校区拠点巡回型）の採用率は半々であることが示された。なお、派遣型については、1 日の平均勤務時間が 1 時間から 4 時間までの間の SSW が 26.5%を占めていた。同時間帯で比較すると、小学校配置型（8.1%）、中学校配置型（9.8%）、中学校区拠点巡回型（11.6%）よりも、派遣型の方が 1 日の勤務時間が短い SSW が多いことがわかる。ところが、勤務日数で比較すると、配置型（小学校・中学校）は全体の約 50%が 2 日以内であり、派遣型（31.8%）や中学校区拠点巡回型（31.5%）よりも少ない勤務日数であることが明らかとなった。このように、わが国の SSW の配置形態は勤務時間や勤務日数などにより、その活動実態が多種多様で複雑な状況にあることがわかる。

SSW が担当する小学校数は平均 6.25 校であり、配置形態別で比較すると、派遣型は平均 8.71 校、小学校配置型は平均 2.74 校、中学校配置型は平均 3.63 校、中学校区拠点巡回型は 4.27 校であった。一方、中学校は平均 3.34 校であり、同様の比較では派遣型が 4.88 校、小学校配置型は 1.07 校、中学校配置型は 2.00 校、中学校区拠点巡回型が 1.95 校となっていた。小学校と中学校を合わせた担当学校数では、平均が 9.60 校となっているが、全体の約 10%が 20 校以上を担当している結果が示された。勤務時間と並び担当する学校数も実際の支援活動には大きく影響を与えることが考えられる。

Ⅲ. スクールソーシャルワーカーの相談対応実績

この項目では SSW が相談対応を行った児童生徒数を尋ねている。相談対応実績の「相談対応」とは、SSW が行った児童生徒に対する直接的支援ならびに間接的支援のすべてを対象とした。また相談者は、学校、児童生徒・保護者や関係機関、その他地域住民などから受け付けた相談すべてとしている。

「特別支援学級に在籍する児童生徒」とは、2022 年度末（令和 5 年 3 月末）時点で特別支援学級に在籍していた児童生徒とした。したがって、2022（令和 4）年度の支援過程で通常学級から特別支援学級に移籍した場合も含まれる。

「課題が解決」とは、要支援児童生徒が抱える教育課題あるいは生活課題が相談対応後に解消されたと SSW が判断するものとした。なお、複数の課題を抱える要支援児童生徒の場合は、そのなかの一つでも「課題が解決」されたものがあれば、人数にカウントしている。

「課題が改善」とは、要支援児童生徒が抱える教育課題あるいは生活課題が相談対応前と比べて好転したと SSW が判断するものとした。なお、複数の課題を抱える要支援児童生徒の場合は、そのなかの一つでも「課題が改善」されたものがあれば、人数にカウントしている。

1. 対小学生

（1）相談対応児童数

SSW の相談対応児童（小学生）数の最小値は 0 人、最大値は 1475 人、平均は 36.5 人、標準偏差は 75.148 人であった。

問 11-①_相談対応児童（小学生）数

度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
1141	0	1475	36.45	75.148

（2）相談対応児童数のうち、特別支援学級に在籍する相談対応児童（小学生）数

SSW の相談対応児童のうち、特別支援学級に在籍する相談対応児童（小学生）数は、最小値が 0 人、最大値は 300 人、平均は 6.2 人、標準偏差は 16.321 人であった。

問 11-②_上記①のうち、特別支援学級に在籍する相談対応児童（小学生）数

度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
1141	0	300	6.18	16.321

(3) 相談対応児童数のうち、課題が解決した相談対応児童（小学生）数

SSW の相談対応児童のうち、課題が解決した相談対応児童（小学生）数は、最小値が 0 人、最大値は 464 人、平均は 5.95 人、標準偏差は 23.387 人であった。

問 11-③_上記①のうち、「課題が解決」した相談対応児童（小学生）数

度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
1141	0	464	5.95	23.387

(4) 相談対応児童数のうち、課題が改善した相談対応児童（小学生）数

SSW の相談対応児童のうち、課題が改善した相談対応児童（小学生）数は、最小値が 0 人、最大値は 810 人、平均は 10.67 人、標準偏差は 29.366 人であった。

問 11-④_上記①のうち、「課題が改善」した相談対応児童（小学生）数

度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
1141	0	810	10.67	29.366

2. 対中学生

(1) 相談対応生徒数

SSW が相談対応している生徒（中学生）数は、最小値が 0 人、最大値は 1205 人で平均は 23.66 人であった。標準偏差は 52.429 人であった。

問 12-①_相談対応生徒（中学生）数

度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
1141	0	1205	23.66	52.429

(2) 相談対応生徒数のうち、特別支援学級に在籍する相談対応生徒（中学生）数

SSW が相談対応している生徒数のうち、特別支援学級に在籍する生徒（中学生）数は、最小値が 0 人、最大値は 150 人、平均は 3.26 人、標準偏差は 6.622 人であった。

問 12-②_上記①のうち、特別支援学級に在籍する相談対応生徒（中学生）数

度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
1141	0	150	3.26	6.622

(3) 相談対応児童数のうち、課題が解決した相談対応生徒（中学生）数

SSW が相談対応している生徒数のうち、課題が解決した対応生徒（中学生）数は、最小値が 0 人、最大値は 92 人、平均は 3.51 人、標準偏差は 7.151 人であった。

問 12-③_上記①のうち、「課題が解決」した相談対応生徒（中学生）数

度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
1141	0	92	3.51	7.151

(4) 相談対応児童数のうち、課題が改善した相談対応生徒（中学生）数

SSW が相談対応している生徒数のうち、課題が解決した対応生徒（中学生）数は、最小値が 0 人、最大値は 810 人、平均は 7.17 人、標準偏差は 26.146 人であった。

問 12-④_上記①のうち、「課題が改善」した相談対応生徒（中学生）数

度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
1141	0	810	7.17	26.146

3. 小括

単純集計の結果は、どの項目においても平均値は小学生が中学生より高い結果となった。

相談対応した児童生徒の数は、小学生が 0～26 人まで中学生が 0～18 人までと平均値を下回る人数に 60%が集中していた。同様に特別支援学級の児童生徒への相談対応は小学生が 0～4 人、中学生が 0～2 人までに、課題が解決した児童生徒数は小学生が 0～3 人、中学生が 0～2 人までに、課題が改善した児童生徒数は小学生が 0～7 人、中学生が 0～5 人までに回答の 60%以上が集中していた。

相談対応実績数が 0 人、つまり相談対応実績がない割合に着目すると小学生は 32（全体の 2.8%）、中学生は 76（全体の 6.7%）の SSW が相談対応の実績がないと回答している。

SSW が相談対応し、「課題が解決した」児童生徒数のうち 0 人と回答した割合は、小学生が 357 人（31.3%）、中学生が 430 人（37.7%）とであった。「相談対応実績がない」回答数（小学生 32：2.8%、中学生 76：6.7%）を除くと相談対応をしている児童生徒の内、小学生 28.5%、中学生 31.0%の児童生徒は課題が解決していない。

SSW が相談対応し「課題が改善した」児童生徒数のうち 0 人と回答した割合は小学生が 121 人（10.6%）、中学生が 176 人（15.4%）となった。「相談対応実績がない」回答数を除くと、相談対応をしている児童生徒の内、小学生 7.8%、中学生 8.8%の児童生徒は課題が改善していないとの結果であった。

IV. スクールソーシャルワーカーの介入対応実績

SSW が介入対応した児童生徒数について回答を求めた。介入対応実績の「介入対応」とは SSW が行った児童生徒に対する直接的支援のみを対象としている。

「特別支援学級に在籍する児童生徒」とは、2022 年度末（令和 5 年 3 月末）時点で特別支援学級に在籍していた児童生徒とした。したがって、2022（令和 4）年度の支援過程で通常学級から特別支援学級に移籍した場合も含まれる。

「課題が解決」とは、要支援児童生徒が抱える教育課題あるいは生活課題が相談対応後に解消されたと SSW が判断するものとした。なお、複数の課題を抱える要支援児童生徒の場合は、そのなかの一つでも「課題が解決」されたものがあれば人数にカウントしている。

「課題が改善」とは、要支援児童生徒が抱える教育課題あるいは生活課題が相談対応前と比べて好転したと SSW が判断するものとした。なお、複数の課題を抱える要支援児童生徒の場合は、そのなかの一つでも「課題が改善」されたものがあれば人数にカウントしている。

1. 対小学生

（1）介入対応児童数

SSW が介入し対応している児童生徒数の最小は 0 人、最大は 430 人、平均は 15.12 人、標準偏差は 27.414 人であった。

問 13-①_介入対応児童（小学生）数

度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
1141	0	430	15.12	27.414

（2）介入対応児童数のうち、特別支援学級に在籍する介入対応児童（小学生）数

SSW が介入し対応している児童数のうち、課題が解決した介入対応児童（小学生）数は、最小値が 0 人、最大値が 150 人、平均は 3.11 人、標準偏差は 6.919 人であった。

問 13-②_上記①のうち、特別支援学級に在籍する介入対応児童（小学生）数

度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
1141	0	150	3.11	6.919

(3) 介入対応児童数のうち、課題が解決した介入対応児童（小学生）数

SSW が介入し対応している介入対応児童数のうち、課題が解決した介入対応児童（小学生）数は、最小値が 0 人、最大値が 350 人、平均は 3.03 人、標準偏差は 12.274 人であった。

問 13-③_上記①のうち、「課題が解決」した介入対応児童（小学生）数

度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
1141	0	350	3.03	12.274

(4) 介入対応児童数のうち、課題が改善した介入対応児童（小学生）数

SSW が介入し対応している児童生徒数のうち、課題が改善した介入対応児童（小学生）数は、最小値が 0 人、最大値が 232 人、平均が 5.8 人、標準偏差は 13.069 人であった。

問 13-④_上記①のうち、「課題が改善」した介入対応児童（小学生）数

度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
1141	0	232	5.78	13.069

2. 対中学生

(1) 相談対応生徒数

SSW が介入し対応している相談対応生徒数は、最小値が 0 人、最大値は 241 人、平均は 10.21 人、標準偏差は 14.875 人であった。

問 14-①_介入対応生徒（中学生）数

度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
1141	0	241	10.21	14.875

(2) 相談対応生徒数のうち、特別支援学級に在籍する介入対応生徒（中学生）数

SSW が介入し対応している相談対応生徒数のうち、特別支援学級に在籍する生徒（中学生）数は、最小値が 0 人、最大値は 75 人、平均は 1.91 人、標準偏差は 3.847 人であった。

問 14－②_上記①のうち、特別支援学級に在籍する介入対応生徒（中学生）数

度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
1141	0	75	1.91	3.847

（３）相談対応生徒数のうち、課題が解決した介入対応生徒（中学生）数

SSW が介入し対応している相談対応生徒数のうち、課題が解決した対応生徒（中学生）数は、最小値が 0 人、最大値は 50 人、平均は 2.11 人、標準偏差は 4.486 人であった。

問 14－③_上記①のうち、「課題が解決」した介入対応生徒（中学生）数

度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
1141	0	50	2.11	4.486

（４）相談対応児童数のうち、課題が改善した介入対応生徒（中学生）数

SSW が介入し対応している相談対応生徒数のうち、課題が解決した対応生徒（中学生）数は、最小値が 0 人、最大値は 77 人、平均は 4.04 人、標準偏差は 6.361 人であった。

問 14－④_上記①のうち、「課題が改善」した介入対応生徒（中学生）数

度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
1141	0	77	4.04	6.361

3. 小括

介入対応した児童生徒の数は前問と同じく平均を下回る 0～10 人までの間に小学生 59.9%、中学生 69.1%が集中していた。介入対応した児童生徒数の最大値、平均値は小学生、中学生ともに前問の相談対応した児童生徒数の最大値、平均値を下回っていた。また、介入対応した児童生徒数が 0 人、つまり介入対応していない児童生徒数の割合は、小学生が 122 人（全体の 10.7%）、中学生が全体の 180 人（全体の 15.8%）であり、前問の相談対応していない児童生徒数の割合（小学生 32 人（全体の 2.8%）、中学生 76 人（全体の 6.7%））と比べると介入対応していない児童生徒数の割合が多いことがわかる。この要因として対応して学校、保護者や関係機関、その他地域住民などから相談を受けた後、児童生徒への直接支援まで進まない、児童生徒への直接的支援ではなく間接的支援で課題が解決・改善できたなどが考えられる。

特別支援学級の児童生徒への介入対応の実績は小学生が 0～2 人、中学生が 0～1 人までに、課題が解決した児童生徒数は小学生、中学生ともに 0～1 人までに、課題が改善した児童生徒数は小学生が 0～4 人、中学生が 0～3 人までに回答の 60%以上が集中していた。

SSW が介入し「課題が解決した」児童生徒数のうち、0 人と回答した割合は小学生が 536 人（47.0%）、中学生が 575 人（50.4%）であった。このうち介入対応した実績がない回答数（小学生 122 人：10.7%、中学生 180 人：15.8%）を除くと、小学生・中学生ともに 3 割以上は課題が解決していない結果となった。

SSW が介入し「課題が改善した」児童生徒数のうち、0 人と回答した割合は小学生が 226 人（19.8%）、中学生が 294 人（25.8%）とであった。このうち介入対応した実績がない回答数（小学生 122 人：10.7%、中学生 180 人：15.8%）を除くと小学生、中学生共に 1 割程度は課題が改善していない結果となった。

V. スクールソーシャルワーカーの相談種別による活動実績

1. 単純集計結果

本調査の問 15～問 32 では、SSW の相談種別による活動実態を明らかにするために、教育課題や生活課題を抱える児童生徒に対する支援 19 項目について、SSW として行った取り組みの状況について尋ねた。取り組みの状況は 2022（令和 4）年度の状況とし、当該年度に活動実績がない場合は無回答を依頼した。ここでは SSW が行った取り組みを「未然防止（予防的支援活動）」「早期発見（初期対応型支援活動）」「継続支援（事後対応型支援活動）」とし、単純集計を行った。

（1）不登校

不登校に対する支援については、「継続支援（事後対応型支援活動）」が 95.8%で最も多く、以下、「早期発見（初期対応型支援活動）」が 65.8%、「未然防止（予防型支援活動）」が 44.8%であった。

問 15_不登校（複数回答） [n=1141]

	度数	割合 (%)
① 未然防止（予防型支援活動）	511	44.8
② 早期発見（初期対応型支援活動）	751	65.8
③ 継続支援（事後対応型支援活動）	1093	95.8

（2）いじめ

いじめに対する支援については、「継続支援（事後対応型支援活動）」が 48.9%で最も多く、以下、「早期発見（初期対応型支援活動）」が 34.6%、「未然防止（予防型支援活動）」が 24.2%であった。

問 16_いじめ（複数回答） [n=1141]

	度数	割合 (%)
① 未然防止（予防型支援活動）	276	24.2
② 早期発見（初期対応型支援活動）	395	34.6
③ 継続支援（事後対応型支援活動）	558	48.9

（3）非行

非行に対する支援については、「継続支援（事後対応型支援活動）」が 43.7%で最も多く、以下、「早期発見（初期対応型支援活動）」が 26.6%、「未然防止（予防型支援活動）」が

18.8%であった。

問 17_非行（複数回答） [n=1141]

	度数	割合 (%)
① 未然防止（予防型支援活動）	215	18.8
② 早期発見（初期対応型支援活動）	304	26.6
③ 継続支援（事後対応型支援活動）	499	43.7

（４）暴力行為

暴力行為に対する支援については、「継続支援（事後対応型支援活動）」が 44.7%で最も多く、以下、「早期発見（初期対応型支援活動）」が 23.8%、「未然防止（予防型支援活動）」が 16.6%であった。

問 18_暴力行為（複数回答） [n=1141]

	度数	割合 (%)
① 未然防止（予防型支援活動）	189	16.6
② 早期発見（初期対応型支援活動）	272	23.8
③ 継続支援（事後対応型支援活動）	510	44.7

（５）学級崩壊

学級崩壊に対する支援については、「継続支援（事後対応型支援活動）」が 28.0%で最も多く、以下、「早期発見（初期対応型支援活動）」が 21.1%、「未然防止（予防型支援活動）」が 15.6%であった。

問 19_学級崩壊（複数回答） [n=1141]

	度数	割合 (%)
① 未然防止（予防型支援活動）	178	15.6
② 早期発見（初期対応型支援活動）	241	21.1
③ 継続支援（事後対応型支援活動）	319	28.0

（６）特別支援教育

特別支援教育（発達特性に関する対応を含む）に対する支援については、「継続支援（事後対応型支援活動）」が 78.9%で最も多く、以下、「早期発見（初期対応型支援活動）」

が 54.8%、「未然防止（予防型支援活動）」が 26.6%であった。

問 20_特別支援教育（発達特性に関する対応を含む）（複数回答） [n=1141]

	度数	割合 (%)
① 未然防止（予防型支援活動）	304	26.6
② 早期発見（初期対応型支援活動）	625	54.8
③ 継続支援（事後対応型支援活動）	900	78.9

（7）対人トラブル

対人トラブル（対教職員、対児童生徒）に対する支援については、「継続支援（事後対応型支援活動）」が 71.7%で最も多く、以下、「早期発見（初期対応型支援活動）」が 45.8%、「未然防止（予防型支援活動）」が 22.8%であった。

問 21_対人トラブル（対教職員、対児童生徒）（複数回答） [n=1141]

	度数	割合 (%)
① 未然防止（予防型支援活動）	260	22.8
② 早期発見（初期対応型支援活動）	523	45.8
③ 継続支援（事後対応型支援活動）	818	71.7

（8）虐待

虐待に対する支援については、「継続支援（事後対応型支援活動）」が 70.3%で最も多く、以下、「早期発見（初期対応型支援活動）」が 53.0%、「未然防止（予防型支援活動）」が 29.4%であった。

問 22_虐待（複数回答） [n=1141]

	度数	割合 (%)
① 未然防止（予防型支援活動）	336	29.4
② 早期発見（初期対応型支援活動）	605	53.0
③ 継続支援（事後対応型支援活動）	802	70.3

（9）貧困

貧困に対する支援については、「継続支援（事後対応型支援活動）」が 68.5%で最も多く、以下、「早期発見（初期対応型支援活動）」が 46.2%、「未然防止（予防型支援活動）」が

18.7%であった。

問 23_貧困（複数回答） [n=1141]

	度数	割合 (%)
① 未然防止（予防型支援活動）	213	18.7
② 早期発見（初期対応型支援活動）	527	46.2
③ 継続支援（事後対応型支援活動）	782	68.5

(10) ヤングケアラー

ヤングケアラーに対する支援については、「継続支援（事後対応型支援活動）」が 53.5%で最も多く、以下、「早期発見（初期対応型支援活動）」が 44.5%、「未然防止（予防型支援活動）」が 18.5%であった。

問 24_ヤングケアラー（複数回答） [n=1141]

	度数	割合 (%)
① 未然防止（予防型支援活動）	211	18.5
② 早期発見（初期対応型支援活動）	508	44.5
③ 継続支援（事後対応型支援活動）	610	53.5

(11) メンタルヘルス

メンタルヘルスに対する支援については、「継続支援（事後対応型支援活動）」が 62.8%で最も多く、以下、「早期発見（初期対応型支援活動）」が 45.3%、「未然防止（予防型支援活動）」が 24.6%であった。

問 25_メンタルヘルス（複数回答） [n=1141]

	度数	割合 (%)
① 未然防止（予防型支援活動）	281	24.6
② 早期発見（初期対応型支援活動）	517	45.3
③ 継続支援（事後対応型支援活動）	717	62.8

(12) セクシャルマイノリティ

セクシュアルマイノリティに対する支援については、「継続支援（事後対応型支援活動）」が 24.9%で最も多く、以下、「早期発見（初期対応型支援活動）」が 19.0%、「未然防止

（予防型支援活動）」が9.3%であった。

問 26_セクシャルマイノリティ（複数回答） [n=1141]

	度数	割合 (%)
① 未然防止（予防型支援活動）	106	9.3
② 早期発見（初期対応型支援活動）	217	19.0
③ 継続支援（事後対応型支援活動）	284	24.9

（13）ストレス・トラウマ

ストレス・トラウマに対する支援については、「継続支援（事後対応型支援活動）」が50.2%で最も多く、以下、「早期発見（初期対応型支援活動）」が31.6%、「未然防止（予防型支援活動）」が15.1%であった。

問 27_ストレス・トラウマ（複数回答） [n=1141]

	度数	割合 (%)
① 未然防止（予防型支援活動）	172	15.1
② 早期発見（初期対応型支援活動）	361	31.6
③ 継続支援（事後対応型支援活動）	573	50.2

（14）自死・自傷行為

自死・自傷行為に対する支援については、「継続支援（事後対応型支援活動）」が52.5%で最も多く、以下、「早期発見（初期対応型支援活動）」が37.2%、「未然防止（予防型支援活動）」が23.2%であった。

問 28_自死・自傷行為（複数回答） [n=1141]

	度数	割合 (%)
① 未然防止（予防型支援活動）	265	23.2
② 早期発見（初期対応型支援活動）	424	37.2
③ 継続支援（事後対応型支援活動）	599	52.5

（15）ゲーム・ネット依存

ゲーム・ネット依存に対する支援については、「継続支援（事後対応型支援活動）」が64.3%で最も多く、以下、「早期発見（初期対応型支援活動）」が36.5%、「未然防止（予

防型支援活動)」が 18.3%であった。

問 29_ゲーム・ネット依存（複数回答） [n=1141]

	度数	割合 (%)
① 未然防止（予防型支援活動）	209	18.3
② 早期発見（初期対応型支援活動）	417	36.5
③ 継続支援（事後対応型支援活動）	734	64.3

(16) 家庭問題

家庭問題に対する支援については、「継続支援（事後対応型支援活動）」が 86.8%で最も多く、以下、「早期発見（初期対応型支援活動）」が 54.3%、「未然防止（予防型支援活動）」が 23.1%であった。

問 30_家庭問題（複数回答） [n=1141]

	度数	割合 (%)
① 未然防止（予防型支援活動）	264	23.1
② 早期発見（初期対応型支援活動）	619	54.3
③ 継続支援（事後対応型支援活動）	990	86.8

(17) 外国籍・帰国子女

外国籍・帰国子女に対する支援については、「継続支援（事後対応型支援活動）」が 30.6%で最も多く、以下、「早期発見（初期対応型支援活動）」が 17.4%、「未然防止（予防型支援活動）」が 6.2%であった。

問 31_外国籍・帰国子女（複数回答） [n=1141]

	度数	割合 (%)
① 未然防止（予防型支援活動）	71	6.2
② 早期発見（初期対応型支援活動）	198	17.4
③ 継続支援（事後対応型支援活動）	349	30.6

(18) 保護者の養育（子育て）

保護者の養育（子育て）に対する支援については、「継続支援（事後対応型支援活動）」が 83.7%で最も多く、以下、「早期発見（初期対応型支援活動）」が 51.0%、「未然防止

（予防型支援活動）」が 24.1%であった

問 32_保護者の養育（子育て）（複数回答） [n=1141]

	度数	割合 (%)
① 未然防止（予防型支援活動）	275	24.1
② 早期発見（初期対応型支援活動）	582	51.0
③ 継続支援（事後対応型支援活動）	955	83.7

2. クロス集計結果

SSW の相談種別による活動実態とその取り組みに影響を与える環境要因を明らかにするために、SSW の（１）勤務時間、（２）勤務日数、（３）配置形態、（４）雇用形態とのクロス集計を行った。そして、集計結果をもとに χ^2 検定並びに残差分析を実施し、各要因の影響を分析した。

分析にあたっては、問 15～問 32 の回答選択肢のうち「未然防止（予防的支援活動）」「早期発見（初期対応型支援活動）」「継続支援（事後対応型支援活動）」において再分類したクロス集計結果を用いた。

（１）勤務時間

教育課題や生活課題を抱える児童生徒に対する支援について、SSW として行った取り組みの状況と勤務時間の関係について分析した。勤務時間は、1 日の平均勤務時間（問 7-②）と勤務日数（問 8）をもとに 1 週あたりの勤務時間を算出し、「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」の 4 つに分類した。

「不登校」(問 15)では、[未然防止]群は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なく、「20 時間以上～30 時間未満」で有意に多かった。[早期発見]群は勤務時間が「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」で有意に多かった。[継続支援]群は勤務時間での有意な差は見られなかった。

「いじめ」(問 16)では、[未然防止]群は勤務時間で有意な差が見られず、[早期発見]群および[継続支援]群は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なく、「30 時間以上～」で有意に多かった。

「非行」(問 17)では、[未然防止]群は勤務時間で有意な差が見られなかった。[早期発見]群では勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なく、「30 時間以上～」で有意に多かった。[継続支援]群では勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」で有意に少なく「30 時間以上～」で有意に多かった。

表 2-1 各種課題に対して SSW が行った取り組み状況×勤務時間

			Q15_不登校 【複数回答】			Q16_いじめ 【複数回答】			Q17_非行 【複数回答】		
			未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援
勤務 時間 (週)	1時間以上～10時間未満 (n=222)	度数	79	118	208	47	59	92	32	43	83
		割合(%)	35.6%	53.2%	93.7%	21.2%	26.6%	41.4%	14.4%	19.4%	37.4%
	10時間以上～20時間未満 (n=338)	度数	143	206	329	84	114	154	62	86	131
		割合(%)	42.3%	60.9%	97.3%	24.9%	33.7%	45.6%	18.3%	25.4%	38.8%
	20時間以上～30時間未満 (n=265)	度数	140	202	259	63	100	138	55	79	128
		割合(%)	52.8%	76.2%	97.7%	23.8%	37.7%	52.1%	20.8%	29.8%	48.3%
	30時間以上～ (n=238)	度数	121	187	227	66	104	138	54	81	134
		割合(%)	50.8%	78.6%	95.4%	27.7%	43.7%	58.0%	22.7%	34.0%	56.3%
合計(n=1063)		度数	483	713	1023	260	377	522	203	289	476
		割合(%)	45.4%	67.1%	96.2%	24.5%	35.5%	49.1%	19.1%	27.2%	44.8%
χ ² 値			18.67	49.52	7.224	2.774	15.75	15.36	5.734	13.93	23.97
p値			0.000	0.000	0.065	0.428	0.001	0.002	0.125	0.003	0.000

「暴力行為」(問 18) では、[未然防止] 群および [早期発見] 群では、勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なく、「30 時間以上～」で有意に多かった。[継続支援] 群では勤務時間が「20 時間以上～30 時間未満」で有意に多かった。

「学級崩壊」(問 19) では、[未然防止] 群は勤務時間で有意な差が見られなかった。[早期発見] 群では、「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なく、「20 時間以上～30 時間未満」で有意に多かった。[継続支援] 群では、勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」で有意に少なく、「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」で有意に多かった。

「特別支援教育（発達特性に関する対応を含む）」(問 20) では、[未然防止] 群は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なかった。[早期発見] 群および [継続支援] 群では勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なく、「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」で有意に多かった。

表 2-2 各種課題に対して SSW が行った取り組み状況 × 勤務時間

			Q18_暴力行為 【複数回答】			Q19_学級崩壊 【複数回答】			Q20_特別支援教育 (発達特性に関する対応を含む) 【複数回答】		
			未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援
勤務時間（週）	1時間以上～10時間未満 (n=222)	度数	25	37	90	30	29	42	39	82	157
		割合(%)	11.3%	16.7%	40.5%	13.5%	13.1%	18.9%	17.6%	36.9%	70.7%
	10時間以上～20時間未満 (n=338)	度数	51	76	141	48	68	83	90	183	259
		割合(%)	15.1%	22.5%	41.7%	14.2%	20.1%	24.6%	26.6%	54.1%	76.6%
	20時間以上～30時間未満 (n=265)	度数	49	74	139	45	69	98	81	177	226
		割合(%)	18.5%	27.9%	52.5%	17.0%	26.0%	37.0%	30.6%	66.8%	85.3%
	30時間以上～ (n=238)	度数	49	72	116	43	60	83	73	147	205
		割合(%)	20.6%	30.3%	48.7%	18.1%	25.2%	34.9%	30.7%	61.8%	86.1%
	合計(n=1063)	度数	174	259	486	166	226	306	283	589	847
		割合(%)	16.4%	24.4%	45.7%	15.6%	21.3%	28.8%	26.6%	55.4%	79.7%
χ ² 値			8.602	14.09	10.3	2.718	15.01	26.48	13.43	48.67	24.21
p値			0.035	0.003	0.016	0.437	0.002	0.000	0.004	0.000	0.000

「対人トラブル（対教職員、対児童生徒）」（問 21）では、[未然防止] 群は勤務時間で有意な差が見られず、[早期発見] 群および [継続支援] 群は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」で有意に少なく、「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」で有意に多かった。

「虐待」（問 22）では、[未然防止] 群は勤務時間が「30 時間以上～」で有意に多かった。

[早期発見] 群は、勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」で有意に少なく、「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」で有意に多かった。[継続支援] 群は勤務時間が「10 時間以上～20 時間未満」で有意に少なく、「30 時間以上～」で有意に多かった。

「貧困」（問 23）では、[未然防止] 群は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なく、「30 時間以上～」で有意に多かった。[早期発見] 群は、勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なく、「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」で有意に多かった。[継続支援] 群は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」で有意に少なく、「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」で有意に多かった。

表 2-3 各種課題に対して SSW が行った取り組み状況×勤務時間

			Q21_対人トラブル (対教職員、対児童生徒) 【複数回答】			Q22_虐待 【複数回答】			Q23_貧困 【複数回答】		
			未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援
勤務時間 (週)	1時間以上～10時間未満 (n=222)	度数	43	67	138	56	96	148	30	74	133
		割合(%)	19.4%	30.2%	62.2%	25.2%	43.2%	66.7%	13.5%	33.3%	59.9%
	10時間以上～20時間未満 (n=338)	度数	67	139	230	91	165	225	66	150	217
		割合(%)	19.8%	41.1%	68.0%	26.9%	48.8%	66.6%	19.5%	44.4%	64.2%
	20時間以上～30時間未満 (n=265)	度数	68	154	213	84	163	200	51	139	206
		割合(%)	25.7%	58.1%	80.4%	31.7%	61.5%	75.5%	19.2%	52.5%	77.7%
	30時間以上～ (n=238)	度数	66	135	192	92	149	188	58	139	189
		割合(%)	27.7%	56.7%	80.7%	38.7%	62.6%	79.0%	24.4%	58.4%	79.4%
	合計(n=1063)	度数	244	495	773	323	573	761	205	502	745
		割合(%)	23.0%	46.6%	72.7%	30.4%	53.9%	71.6%	19.3%	47.2%	70.1%
χ ² 値			7.656	52.05	31.61	12.62	27.1	15.21	8.717	33.13	33.82
p値			0.054	0.000	0.000	0.006	0.000	0.002	0.033	0.000	0.000

「ヤングケアラー」（問 24）では、〔未然防止〕群は勤務時間が「30 時間以上～」で有意に多く、〔早期発見〕群および〔継続支援〕群は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なく、「30 時間以上～」で有意に多かった。

「メンタルヘルス」（問 25）では、〔未然防止〕群は勤務時間で有意差が見られなかった。〔早期発見〕群は、勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なく、「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」で有意に多かった。〔継続支援〕群は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なく、「20 時間以上～30 時間未満」で有意に多かった。

「セクシュアルマイノリティ」（問 26）では、〔未然防止〕群は勤務時間で有意な差が見られず、〔早期発見〕群および〔継続支援〕群は、勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なく、「30 時間以上～」で有意に多かった。

表 2-4 各種課題に対して SSW が行った取り組み状況 × 勤務時間

			Q24_ヤングケアラー 【複数回答】			Q25_メンタルヘルス 【複数回答】			Q26_セクシャルマイノリティ 【複数回答】		
			未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援
勤務時間（週）	1時間以上～10時間未満 (n=222)	度数	37	77	96	51	74	124	15	27	40
		割合(%)	16.7%	34.7%	43.2%	23.0%	33.3%	55.9%	6.8%	12.2%	18.0%
	10時間以上～20時間未満 (n=338)	度数	58	142	173	81	143	208	38	73	86
		割合(%)	17.2%	42.0%	51.2%	24.0%	42.3%	61.5%	11.2%	21.6%	25.4%
	20時間以上～30時間未満 (n=265)	度数	44	128	156	71	142	185	23	48	71
		割合(%)	16.6%	48.3%	58.9%	26.8%	53.6%	69.8%	8.7%	18.1%	26.8%
	30時間以上～ (n=238)	度数	62	136	154	63	128	160	24	63	77
		割合(%)	26.1%	57.1%	64.7%	26.5%	53.8%	67.2%	10.1%	26.5%	32.4%
合計(n=1063)		度数	201	483	579	266	487	677	100	211	274
		割合(%)	18.9%	45.4%	54.5%	25.0%	45.8%	63.7%	9.4%	19.8%	25.8%
χ ² 値			10.24	25.98	24.88	1.407	28.14	12.15	3.459	15.96	12.53
p値			0.017	0.000	0.000	0.704	0.000	0.007	0.326	0.001	0.006

「ストレス・トラウマ」(問 27) では、[未然防止] 群は勤務時間で有意な差が見られず、[早期発見] 群および[継続支援] 群では、勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なく、「20 時間以上～30 時間未満」で有意に多かった。

「自死・自傷行為」(問 28) では、[未然防止] 群、[早期発見] 群および[継続支援] 群の全てにおいて勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なく、「30 時間以上～」で有意に多かった。

「ゲーム・ネット依存」(問 29) では、[未然防止] 群は勤務時間で有意な差が見られなかった。[早期発見] 群では、勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なく、「30 時間以上～」で有意に多かった。[継続支援] 群は勤務時間が「10 時間以上～20 時間未満」で有意に少なく、「30 時間以上～」で有意に多かった。

表 2-5 各種課題に対して SSW が行った取り組み状況×勤務時間

			Q27_ストレス・トラウマ 【複数回答】			Q28_自死・自傷行為 【複数回答】			Q29_ゲーム・ネット依存 【複数回答】		
			未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援
勤務時間（週）	1時間以上～10時間未満 (n=222)	度数	29	47	94	30	56	91	37	66	132
		割合(%)	13.1%	21.2%	42.3%	13.5%	25.2%	41.0%	16.7%	29.7%	59.5%
	10時間以上～20時間未満 (n=338)	度数	54	116	163	78	114	172	63	116	204
		割合(%)	16.0%	34.3%	48.2%	23.1%	33.7%	50.9%	18.6%	34.3%	60.4%
	20時間以上～30時間未満 (n=265)	度数	42	100	160	71	110	144	46	106	181
		割合(%)	15.8%	37.7%	60.4%	26.8%	41.5%	54.3%	17.4%	40.0%	68.3%
	30時間以上～ (n=238)	度数	41	79	125	69	122	154	52	106	174
		割合(%)	17.2%	33.2%	52.5%	29.0%	51.3%	64.7%	21.8%	44.5%	73.1%
	合計(n=1063)	度数	166	342	542	248	402	561	198	394	691
		割合(%)	15.6%	32.2%	51.0%	23.3%	37.8%	52.8%	18.6%	37.1%	65.0%
χ ² 値			1.611	16.9	17.25	18.01	37.2	26.71	2.474	12.89	14.35
p値			0.657	0.001	0.001	0.000	0.000	0.000	0.480	0.005	0.002

「家族問題」(問 30) では、[未然防止] 群は勤務時間で優位な差が見られなかった。[早期発見] 群は、勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なく、「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」で有意に多かった。[継続支援] 群は勤務時間が「10 時間以上～20 時間未満」で有意に少なく、「20 時間以上～30 時間未満」で有意に多かった。

「外国籍・帰国子女」(問 31) では、[未然防止] 群は勤務時間で有意な差が見られなかった。[早期発見] 群では「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なかった。[継続支援] 群は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なく、「30 時間以上～」で有意に多かった。

「保護者の養育(子育て)」(問 32) では、[未然防止] 群は、「10 時間以上～20 時間未満」で有意に少なかった。「早期発見」群は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なく、「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」で有意に多かった。[継続支援] 群は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」で有意に少なく、「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」で有意に多かった。

表 2-6 各種課題に対して SSW が行った取り組み状況×勤務時間

			Q30_家族問題 【複数回答】			Q31_外国籍・帰国子女 【複数回答】			Q32_保護者の養育(子育て) 【複数回答】		
			未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援
勤務時間 (週)	1時間以上～10時間未満 (n=222)	度数	42	92	191	8	24	51	47	81	173
		割合(%)	18.9%	41.4%	86.0%	3.6%	10.8%	23.0%	21.2%	36.5%	77.9%
	10時間以上～20時間未満 (n=338)	度数	74	174	283	23	61	103	67	164	274
		割合(%)	21.9%	51.5%	83.7%	6.8%	18.0%	30.5%	19.8%	48.5%	81.1%
	20時間以上～30時間未満 (n=265)	度数	70	165	243	19	54	92	75	155	237
		割合(%)	26.4%	62.3%	91.7%	7.2%	20.4%	34.7%	28.3%	58.5%	89.4%
	30時間以上～ (n=238)	度数	61	150	210	18	51	89	69	148	212
		割合(%)	25.6%	63.0%	88.2%	7.6%	21.4%	37.4%	29.0%	62.2%	89.1%
合計(n=1063)		度数	247	581	927	68	190	335	258	548	896
		割合(%)	23.2%	54.7%	87.2%	6.4%	17.9%	31.5%	24.3%	51.6%	84.3%
χ ² 値			4.928	29.94	8.956	3.792	10.73	12.75	10.03	37.3	18.85
p値			0.177	0.000	0.030	0.285	0.013	0.005	0.018	0.000	0.000

(2) 勤務日数

教育課題や生活課題を抱える児童生徒に対する支援について、SSW として行った取り組みの状況と勤務日数の関係について分析した。勤務日数は、問 8 (週当たりの勤務日数) の選択肢 (「1 日」「2 日」「3 日」「4 日」「5 日」の 5 分類) を用いた。

「不登校」(問 15) では、[未然防止] 群は勤務日数が「2 日」で有意に少なく、「5 日」で有意に多かった。[早期発見] 群は勤務日数が「1 日」「2 日」で有意に少なく、「4 日」「5 日」で有意に多かった。[継続支援] は勤務日数が「1 日」で有意に少なかった。

「いじめ」(問 16) では、[未然防止] 群は勤務日数が「4 日」で有意に少なく、「5 日」で有意に多かった。[早期発見] 群では、勤務日数が「2 日」で有意に少なく、「5 日」で有意に多かった。[継続支援] 群では勤務日数が「1 日」「3 日」で有意に少なく、「4 日」「5 日」で有意に多かった。

「非行」(問 17) では、[未然防止] 群は勤務日数の違いで有意な差は認められず、[早期発見] 群および [継続支援] では勤務日数が「1 日」で有意に少なく、「4 日」で有意に多かった。

表 3-1 各種課題に対して SSW が行った取り組み状況×勤務日数

			Q15_不登校 【複数回答】			Q16_いじめ 【複数回答】			Q17_非行 【複数回答】			
			未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	
勤務 日 数 (週)	1日(n=147)	度数	60	81	136	38	44	60	25	27	53	
		割合(%)	40.8%	55.1%	92.5%	25.9%	29.9%	40.8%	17.0%	18.4%	36.1%	
	2日(n=230)	度数	91	125	223	50	66	104	41	55	92	
		割合(%)	39.6%	54.3%	97.0%	21.7%	28.7%	45.2%	17.8%	23.9%	40.0%	
	3日(n=191)	度数	81	125	187	50	69	81	28	49	78	
		割合(%)	42.4%	65.4%	97.9%	26.2%	36.1%	42.4%	14.7%	25.7%	40.8%	
	4日(n=323)	度数	156	247	314	63	120	180	65	101	167	
		割合(%)	48.3%	76.5%	97.2%	19.5%	37.2%	55.7%	20.1%	31.3%	51.7%	
	5日(n=174)	度数	95	135	165	60	78	98	44	57	86	
		割合(%)	54.6%	77.6%	94.8%	34.5%	44.8%	56.3%	25.3%	32.8%	49.4%	
	合計(n=1065)		度数	483	713	1025	261	377	523	203	289	476
			割合(%)	45.4%	66.9%	96.2%	24.5%	35.4%	49.1%	19.1%	27.1%	44.7%
χ ² 値			12.13	48.16	9.237	15.11	13.68	18.15	7.636	12.71	15.63	
p値			0.016	0.000	0.055	0.004	0.008	0.001	0.106	0.013	0.004	

「暴力行為」(問 18)では、[未然防止]群は勤務日数の違いで有意差は認められなかった。「早期発見」群は、勤務日数が「2日」で有意に少なかった。[継続支援]群は勤務日数が「1日」で有意に少なかった。

「学級崩壊」(問 19)では、[未然防止]群は勤務日数の違いで有意差は認められず、[早期発見]群および[継続支援]群は勤務日数が「1日」「2日」で有意に少なく、「4日」で有意に多かった。

「特別支援教育(発達特性に関する対応を含む)」(問 20)では、[未然防止]群では勤務日数が「5日」で有意に多かった。[早期発見]群では勤務日数が「1日」「2日」で有意に少なく、「4日」で有意に多かった。[継続支援]群は勤務日数が「1日」で有意に少なく、「4日」で有意に多かった。

表 3-2 各種課題に対して SSW が行った取り組み状況×勤務日数

			Q18_暴力行為 【複数回答】			Q19_学級崩壊 【複数回答】			Q20_特別支援教育 (発達特性に関する対応を含む) 【複数回答】			
			未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	
勤務 日 数 (週)	1日(n=147)	度数	21	27	56	24	20	30	34	60	103	
		割合(%)	14.3%	18.4%	38.1%	16.3%	13.6%	20.4%	23.1%	40.8%	70.1%	
	2日(n=230)	度数	32	42	97	34	38	52	52	107	173	
		割合(%)	13.9%	18.3%	42.2%	14.8%	16.5%	22.6%	22.6%	46.5%	75.2%	
	3日(n=191)	度数	26	50	91	23	42	54	53	112	152	
		割合(%)	13.6%	26.2%	47.6%	12.0%	22.0%	28.3%	27.7%	58.6%	79.6%	
	4日(n=323)	度数	63	91	162	53	84	111	83	205	279	
		割合(%)	19.5%	28.2%	50.2%	16.4%	26.0%	34.4%	25.7%	63.5%	86.4%	
	5日(n=174)	度数	33	49	81	32	42	59	61	105	141	
		割合(%)	19.0%	28.2%	46.6%	18.4%	24.1%	33.9%	35.1%	60.3%	81.0%	
	合計(n=1065)		度数	175	259	487	166	226	306	283	589	848
			割合(%)	16.4%	24.3%	45.7%	15.6%	21.2%	28.7%	26.6%	55.3%	79.6%
χ ² 値			5.696	11.78	7.502	3.204	13.52	16.49	9.428	31.02	20.32	
p値			0.223	0.019	0.112	0.524	0.009	0.002	0.051	0.000	0.000	

「対人トラブル（対教職員、対児童生徒）」（問 21）では、〔未然防止〕群は勤務日数が「2日」で有意に少なく、「5日」で有意に多かった。〔早期発見〕群および〔継続支援〕群は勤務日数が「1日」「2日」で有意に少なく、「4日」「5日」で有意に多かった。

「虐待」（問 22）では、〔未然防止〕群は勤務日数が「2日」で有意に少なく、「5日」で有意に多かった。〔早期発見〕群では勤務日数が「1日」「2日」で有意に少なく、「4日」「5日」で有意に多かった。〔継続支援〕群は勤務日数が「2日」で有意に少なく、「4日」で有意に多かった。

「貧困」（問 23）では、〔未然防止〕群では勤務日数が「5日」で有意に多かった。〔早期発見〕群および〔継続支援〕群は勤務日数が「1日」「2日」で有意に少なく、「4日」「5日」で有意に多かった。

表 3-3 各種課題に対して SSW が行った取り組み状況×勤務日数

			Q21_対人トラブル (対教職員、対児童生徒) 【複数回答】			Q22_虐待 【複数回答】			Q23_貧困 【複数回答】			
			未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	
勤務日数（週）	1日(n=147)	度数	34	46	93	44	67	100	22	50	91	
		割合(%)	23.1%	31.3%	63.3%	29.9%	45.6%	68.0%	15.0%	34.0%	61.9%	
	2日(n=230)	度数	40	91	153	50	108	148	41	92	135	
		割合(%)	17.4%	39.6%	66.5%	21.7%	47.0%	64.3%	17.8%	40.0%	58.7%	
	3日(n=191)	度数	40	83	131	60	99	137	37	90	133	
		割合(%)	20.9%	43.5%	68.6%	31.4%	51.8%	71.7%	19.4%	47.1%	69.6%	
	4日(n=323)	度数	73	176	260	96	192	245	53	168	247	
		割合(%)	22.6%	54.5%	80.5%	29.7%	59.4%	75.9%	16.4%	52.0%	76.5%	
	5日(n=174)	度数	57	99	137	73	107	131	52	102	139	
		割合(%)	32.8%	56.9%	78.7%	42.0%	61.5%	75.3%	29.9%	58.6%	79.9%	
	合計(n=1065)		度数	244	495	774	323	573	761	205	502	745
			割合(%)	22.9%	46.5%	72.7%	30.3%	53.8%	71.5%	19.2%	47.1%	70.0%
χ ² 値			13.96	34.67	25.71	19.33	16.91	10.86	16.38	27.15	33.1	
p値			0.007	0.000	0.000	0.001	0.002	0.028	0.003	0.000	0.000	

「ヤングケアラー」(問 24)では、[未然防止] 群および[早期発見] 群は勤務日数が「2 日」で有意に少なく、「5 日」で有意に多かった。[継続支援] 群は勤務日数が「1 日」「2 日」で有意に少なく、「4 日」で有意に多かった。

「メンタルヘルス」(問 25)では、[未然防止] 群は勤務日数で有意な差は認められなかった。[早期発見] 群では勤務時間は「5 日」で有意に多かった。[継続支援] 群では勤務日数が「4 日」で有意に多かった。

「セクシュアルマイノリティ」(問 26)では、[未然防止] 群および[早期発見] 群では勤務日数による有意な差は認められなかった。また、[継続支援] 群は勤務日数が「1 日」で有意に少なかった。

表 3-4 各種課題に対して SSW が行った取り組み状況×勤務日数

			Q24_ヤングケアラー 【複数回答】			Q25_メンタルヘルス 【複数回答】			Q26_セクシャルマイノリティ 【複数回答】			
			未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	
勤務 日数（ 週）	1日(n=147)	度数	29	58	65	42	58	86	15	22	28	
		割合(%)	19.7%	39.5%	44.2%	28.6%	39.5%	58.5%	10.2%	15.0%	19.0%	
	2日(n=230)	度数	32	85	106	56	94	145	19	41	55	
		割合(%)	13.9%	37.0%	46.1%	24.3%	40.9%	63.0%	8.3%	17.8%	23.9%	
	3日(n=191)	度数	38	87	106	42	82	110	20	38	46	
		割合(%)	19.9%	45.5%	55.5%	22.0%	42.9%	57.6%	10.5%	19.9%	24.1%	
	4日(n=323)	度数	52	155	197	76	160	225	27	65	91	
		割合(%)	16.1%	48.0%	61.0%	23.5%	49.5%	69.7%	8.4%	20.1%	28.2%	
	5日(n=174)	度数	50	98	105	50	93	111	19	45	54	
		割合(%)	28.7%	56.3%	60.3%	28.7%	53.4%	63.8%	10.9%	25.9%	31.0%	
	合計(n=1065)		度数	201	483	579	266	487	677	100	211	274
			割合(%)	18.9%	45.4%	54.4%	25.0%	45.7%	63.6%	9.4%	19.8%	25.7%
		χ ² 値	16.57	17.96	20.78	3.645	11.19	9.78	1.603	6.773	7.675	
		p値	0.002	0.001	0.000	0.456	0.025	0.044	0.808	0.148	0.104	

「ストレス・トラウマ」(問 27) では、[未然防止] 群および [早期発見] 群では勤務日数による有意差は認められなかった。また、[継続支援] 群は勤務日数が「1 日」で有意に少なく、「4 日」で有意に多かった。

「自死・自傷行為」(問 28) では、[未然防止] 群は勤務日数が「5 日」が有意に多かった。[早期発見] 群および [継続支援] 群では勤務日数が「1 日」「2 日」が有意に少なく、「4 日」「5 日」で有意に多かった。

「ゲーム・ネット依存」(問 29) では、[未然防止] 群は勤務日数で有意差は認められなかった。[早期発見] 群では勤務日数が「2 日」で有意に少なかった。[継続支援] 群では勤務日数が「1 日」「2 日」で有意に少なく、「4 日」で有意に多かった。

表 3-5 各種課題に対して SSW が行った取り組み状況×勤務日数

			Q27_ストレス・トラウマ 【複数回答】			Q28_自死・自傷行為 【複数回答】			Q29_ゲーム・ネット依存 【複数回答】			
			未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	
勤務 日数（ 週）	1日(n=147)	度数	26	37	63	25	42	61	30	52	83	
		割合(%)	17.7%	25.2%	42.9%	17.0%	28.6%	41.5%	20.4%	35.4%	56.5%	
	2日(n=230)	度数	34	67	107	47	66	105	35	63	136	
		割合(%)	14.8%	29.1%	46.5%	20.4%	28.7%	45.7%	15.2%	27.4%	59.1%	
	3日(n=191)	度数	28	64	96	42	66	98	37	73	121	
		割合(%)	14.7%	33.5%	50.3%	22.0%	34.6%	51.3%	19.4%	38.2%	63.4%	
	4日(n=323)	度数	49	120	183	79	139	193	54	131	232	
		割合(%)	15.2%	37.2%	56.7%	24.5%	43.0%	59.8%	16.7%	40.6%	71.8%	
	5日(n=174)	度数	29	54	93	55	89	104	42	75	119	
		割合(%)	16.7%	31.0%	53.4%	31.6%	51.1%	59.8%	24.1%	43.1%	68.4%	
	合計(n=1065)		度数	166	342	542	248	402	561	198	394	691
			割合(%)	15.6%	32.1%	50.9%	23.3%	37.7%	52.7%	18.6%	37.0%	64.9%
		χ ² 値	0.927	8.214	10.34	11.47	31.26	22.07	6.413	13.93	15.89	
		p値	0.921	0.084	0.035	0.022	0.000	0.000	0.170	0.008	0.003	

「家族問題」(問 30)では、[未然防止]群は勤務日数で有意な差が認められなかった。
[早期発見]群では勤務日数が「2日」で有意に少なく、「4日」「5日」で有意に多かった。
[継続支援]群は勤務日数が「2日」で有意に少なかった。

「外国籍・帰国子女」(問 31)では、[未然防止]群および[早期発見]群では勤務日数による有意差は認められなかった。また、[継続支援]群は勤務日数が「1日」で有意に少なく、「4日」で有意に多かった。

「保護者の養育(子育て)」(問 29)では、[未然防止]群は勤務日数が「2日」で有意に少なく、「5日」で有意に多かった。[早期発見]群では勤務日数が「1日」「2日」で有意に少なく、「4日」「5日」で有意に多かった。[継続支援]群は勤務日数が「4日」で有意に多かった。

表 3-6 各種課題に対して SSW が行った取り組み状況×勤務日数

			Q30_家族問題 【複数回答】			Q31_外国籍・帰国子女 【複数回答】			Q32_保護者の養育（子育て） 【複数回答】			
			未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	
勤務 日数（ 週）	1日(n=147)	度数	34	70	127	5	18	29	34	56	116	
		割合(%)	23.1%	47.6%	86.4%	3.4%	12.2%	19.7%	23.1%	38.1%	78.9%	
	2日(n=230)	度数	47	106	191	12	33	61	40	104	185	
		割合(%)	20.4%	46.1%	83.0%	5.2%	14.3%	26.5%	17.4%	45.2%	80.4%	
	3日(n=191)	度数	40	98	169	14	36	65	51	97	154	
		割合(%)	20.9%	51.3%	88.5%	7.3%	18.8%	34.0%	26.7%	50.8%	80.6%	
	4日(n=323)	度数	75	196	291	20	64	124	74	181	289	
		割合(%)	23.2%	60.7%	90.1%	6.2%	19.8%	38.4%	22.9%	56.0%	89.5%	
	5日(n=174)	度数	51	111	151	17	39	56	59	110	153	
		割合(%)	29.3%	63.8%	86.8%	9.8%	22.4%	32.2%	33.9%	63.2%	87.9%	
	合計(n=1065)		度数	247	581	929	68	190	335	258	548	897
			割合(%)	23.2%	54.6%	87.2%	6.4%	17.8%	31.5%	24.2%	51.5%	84.2%
		χ^2 値	5.181	21.2	6.388	6.355	8.528	19.81	15.78	26.48	15.97	
		p値	0.269	0.000	0.172	0.174	0.074	0.001	0.003	0.000	0.003	

(3) 配置形態（派遣型・配置型・拠点型）

教育課題や生活課題を抱える児童生徒に対する支援について、SSW として行った取り組みの状況と配置形態の関係について分析した。配置形態は、問 9 の選択肢の「派遣型」を「派遣型」、「配置型（小学校）」と「配置型（中学校）」を「配置型」、「中学校区拠点巡回型」を「拠点型」に再分類した。

「不登校」（問 15）では、[未然防止] 群では配置形態が「派遣型」で有意に少なく、「配置型」「拠点型」で有意に多かった。[早期発見] 群は配置形態が「派遣型」で有意に少なく、「拠点型」で有意に多かった。[継続支援] 群は配置形態による有意な差は無かった。

「いじめ」（問 16）では、[未然防止] 群は配置形態が「派遣型」で有意に少なく、「拠点型」で有意に多かった。[早期発見] 群は配置形態が「派遣型」で有意に少なく、「配置型」で有意に多かった。[継続支援] 群は配置形態による有意な差は無かった

「非行」（問 17）では、[未然防止] 群は配置形態が「拠点型」で有意に多く、[早期発見] 群および [継続支援] 群は配置形態による差は無かった。

表 4-1 各種課題に対して SSW が行った取り組み状況 × 配置形態

			Q15_不登校 【複数回答】			Q16_いじめ 【複数回答】			Q17_非行 【複数回答】		
			未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援
配置 形態	派遣型(n=507)	度数	196	299	486	99	150	246	87	130	220
		割合(%)	38.7%	59.0%	95.9%	19.5%	29.6%	48.5%	17.2%	25.6%	43.4%
	配置型(n=202)	度数	102	143	192	55	82	105	33	51	83
		割合(%)	50.5%	70.8%	95.0%	27.2%	40.6%	52.0%	16.3%	25.2%	41.1%
	拠点型(n=317)	度数	156	226	303	90	115	148	75	84	139
		割合(%)	49.2%	71.3%	95.6%	28.4%	36.3%	46.7%	23.7%	26.5%	43.8%
合計(n=1026)		度数	454	668	981	244	347	499	195	265	442
		割合(%)	44.2%	65.1%	95.6%	23.8%	33.8%	48.6%	19.0%	25.8%	43.1%
χ ² 値			12.78	16.61	0.226	10.1	9.058	1.389	6.517	0.119	0.423
p値			0.002	0.000	0.893	0.006	0.011	0.499	0.038	0.942	0.809

「暴力行為」(問 18)では、配置形態の違いによる有意差が認められなかった。

「学級崩壊」(問 19)では、[未然防止] 群および [早期発見] 群は配置形態が「派遣型」が有意に少なく、「拠点型」で有意に多かった。[継続支援] 群は配置形態による有意差は無かった。

「特別支援教育（発達特性に関する対応を含む）」(問 20)では、[未然防止] 群は配置形態による有意な差はなかった。[早期発見] 群は配置形態が「派遣型」で有意に少なく、「拠点型」で有意に多かった。[継続支援] 群は配置形態が「拠点型」で有意に多かった。

表 4-2 各種課題に対して SSW が行った取り組み状況×配置形態

			Q18.暴力行為 【複数回答】			Q19.学級崩壊 【複数回答】			Q20.特別支援教育(発達特性に 関する対応を含む) 【複数回答】		
			未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援
配置 形態	派遣型(n=507)	度数	83	114	236	52	78	123	119	248	385
		割合(%)	16.4%	22.6%	46.5%	10.3%	15.4%	24.3%	23.5%	48.9%	75.9%
	配置型(n=202)	度数	33	52	86	37	50	65	52	113	151
		割合(%)	16.3%	25.7%	42.6%	18.3%	24.8%	32.2%	25.7%	55.9%	74.8%
	拠点型(n=317)	度数	52	72	130	63	79	89	94	193	268
		割合(%)	16.4%	22.7%	41.0%	19.9%	24.9%	28.1%	29.7%	60.9%	84.5%
合計(n=1026)		度数	168	238	452	152	207	277	265	554	804
		割合(%)	16.4%	23.2%	44.1%	14.8%	20.2%	27.0%	25.8%	54.0%	78.4%
χ ² 値			0	0.921	2.651	16.74	14.29	4.865	3.891	11.63	10.45
p値			1.000	0.631	0.266	0.000	0.001	0.088	0.143	0.003	0.005

「対人トラブル（対教職員、対児童生徒）」（問 21）では、〔未然防止〕群および〔継続支援〕群は配置形態による有意差は無かった。〔早期発見〕群は配置形態が「派遣型」で有意に少なく、「拠点型」で有意に多かった。

「虐待」（問 22）では、〔未然防止〕群は配置形態による有意な差はなかった。「早期発見」群では勤務形態が「派遣型」で有意に少なく、「配置型」「拠点型」で有意に多かった。〔継続支援〕は配置形態が「派遣型」で有意に少なく、「拠点型」で有意に多かった。

「非行」（問 22）では、〔未然防止〕群および〔継続支援〕群は配置形態による有意差はなかった。〔早期発見〕群では勤務形態が「派遣型」は有意に少なく、「配置型」「拠点型」で有意に多かった。

表 4-3 各種課題に対して SSW が行った取り組み状況×配置形態

			Q21. 対人トラブル (対教職員、 対児童生徒) 【複数回答】			Q22. 虐待 【複数回答】			Q23. 貧困 【複数回答】		
			未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援
配置 形態	派遣型(n=507)	度数	102	208	358	134	226	324	91	200	329
		割合(%)	20.1%	41.0%	70.6%	26.4%	44.6%	63.9%	17.9%	39.4%	64.9%
	配置型(n=202)	度数	47	94	138	59	121	145	31	104	143
		割合(%)	23.3%	46.5%	68.3%	29.2%	59.9%	71.8%	15.3%	51.5%	70.8%
	拠点型(n=317)	度数	81	160	235	104	189	244	72	158	226
		割合(%)	25.6%	50.5%	74.1%	32.8%	59.6%	77.0%	22.7%	49.8%	71.3%
合計(n=1026)		度数	230	462	731	297	536	713	194	462	698
		割合(%)	22.4%	45.0%	71.2%	28.9%	52.2%	69.5%	18.9%	45.0%	68.0%
		χ ² 値	3.416	7.263	2.235	3.865	23.61	16.33	4.968	12.75	4.557
		p値	0.181	0.026	0.327	0.145	0.000	0.000	0.083	0.002	0.102

「ヤングケアラー」(問 24) では、[未然防止] 群では配置形態による有意な差は見られなかった。[早期発見] 群では勤務形態が「派遣型」は有意に少なく、「配置型」「拠点型」で有意に多かった。[継続支援] 群では配置形態が「派遣型」が有意に少なく、「拠点型」で有意に多かった。

「メンタルヘルス」(問 25) では、[未然防止] 群は「派遣型」が有意に少なく、「拠点型」で有意に多かった。[早期発見] 群は配置形態が「派遣型」で有意に少なく、「配置型」で有意に多かった。[継続支援] 群は配置形態による差は無かった。

「セクシュアルマイノリティ」(問 26) では、[未然防止] 群は配置形態が「派遣型」で有意に少なく、「配置型」で有意に多かった。[早期発見] 群は配置形態が派遣型」が有意に少なく、「拠点型」で有意に多かった。[継続支援] 群は配置形態による差は無かった。

表 4-4 各種課題に対して SSW が行った取り組み状況×配置形態

			Q24_ヤングケアラー 【複数回答】			Q25_メンタルヘルス 【複数回答】			Q26_セクシャルマイノリティ 【複数回答】		
			未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援
配置 形態	派遣型(n=507)	度数	91	191	239	108	193	319	33	73	110
		割合(%)	17.9%	37.7%	47.1%	21.3%	38.1%	62.9%	6.5%	14.4%	21.7%
	配置型(n=202)	度数	37	105	116	54	109	132	26	45	58
		割合(%)	18.3%	52.0%	57.4%	26.7%	54.0%	65.3%	12.9%	22.3%	28.7%
	拠点型(n=317)	度数	65	155	188	91	154	191	36	73	85
		割合(%)	20.5%	48.9%	59.3%	28.7%	48.6%	60.3%	11.4%	23.0%	26.8%
合計(n=1026)		度数	193	451	543	253	456	642	95	191	253
		割合(%)	18.8%	44.0%	52.9%	24.7%	44.4%	62.6%	9.3%	18.6%	24.7%
χ ² 値			0.875	16.55	13.63	6.339	17.96	1.418	9.361	11.81	4.975
p値			0.646	0.000	0.001	0.042	0.000	0.492	0.009	0.003	0.083

「ストレス・トラウマ」(問 27) では、[未然防止] 群および[継続支援] 群は配置形態による有意な差は見られず、[早期発見] 群は配置形態が「派遣型」で有意に少なく、「拠点型」で有意に多かった。

「自死・自傷行為」(問 28) では、配置形態による有意差は無かった。

「ゲーム・ネット依存」(問 29) では、[未然防止] 群および[早期発見] 群は配置形態による有意差は無く、[継続支援] 群は配置形態が「配置型」で有意に少なかった。

表 4-5 各種課題に対して SSW が行った取り組み状況×配置形態

			Q27_ストレス・トラウマ 【複数回答】			Q28_自死・自傷行為 【複数回答】			Q29_ゲーム・ネット依存 【複数回答】		
			未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援
配置 形態	派遣型(n=507)	度数	69	131	243	116	171	251	86	176	333
		割合(%)	13.6%	25.8%	47.9%	22.9%	33.7%	49.5%	17.0%	34.7%	65.7%
	配置型(n=202)	度数	29	72	104	39	78	97	33	73	112
		割合(%)	14.4%	35.6%	51.5%	19.3%	38.6%	48.0%	16.3%	36.1%	55.4%
	拠点型(n=317)	度数	56	111	157	83	121	179	65	115	211
		割合(%)	17.7%	35.0%	49.5%	26.2%	38.2%	56.5%	20.5%	36.3%	66.6%
合計(n=1026)		度数	154	314	504	238	370	527	184	364	656
		割合(%)	15.0%	30.6%	49.1%	23.2%	36.1%	51.4%	17.9%	35.5%	63.9%
		χ ² 値	2.6	10.74	0.761	3.331	2.38	4.909	2.099	0.256	7.932
		p値	0.273	0.005	0.684	0.189	0.304	0.086	0.350	0.880	0.019

「家族問題」(問 30)では、[未然防止] 群および[継続支援] 群は配置形態による有意な差は見られず、[早期発見] 群は配置形態が「派遣型」で有意に少なく、「拠点型」で有意に多かった。

「外国籍・帰国子女」(問 31)では、配置形態による有意差は無かった。

「保護者の養育(子育て)」(問 32)では、配置形態による有意差は無かった。

表 4-6 各種課題に対して SSW が行った取り組み状況×配置形態

			Q30_家族問題 【複数回答】			Q31_外国籍・帰国子女 【複数回答】			Q32_保護者の養育(子育て) 【複数回答】		
			未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援
配置 形態	派遣型(n=507)	度数	118	249	437	30	78	142	115	239	425
		割合(%)	23.3%	49.1%	86.2%	5.9%	15.4%	28.0%	22.7%	47.1%	83.8%
	配置型(n=202)	度数	38	111	169	13	37	70	41	103	163
		割合(%)	18.8%	55.0%	83.7%	6.4%	18.3%	34.7%	20.3%	51.0%	80.7%
	拠点型(n=317)	度数	83	185	281	19	59	94	89	173	270
		割合(%)	26.2%	58.4%	88.6%	6.0%	18.6%	29.7%	28.1%	54.6%	85.2%
合計(n=1026)		度数	239	545	887	62	174	306	245	515	858
		割合(%)	23.3%	53.1%	86.5%	6.0%	17.0%	29.8%	23.9%	50.2%	83.6%
		χ ² 値	3.752	7.036	2.67	0.07	1.772	3.054	4.897	4.375	1.838
		p値	0.153	0.030	0.263	0.965	0.412	0.217	0.086	0.112	0.399

(4) 雇用形態（常勤・非常勤）

教育課題や生活課題を抱える児童生徒に対する支援について、SSW として行った取り組みの状況と雇用形態（常勤・非常勤）の関係について分析した。雇用形態は、問 7-①（雇用形態）の選択肢で「常勤」を選択し、かつ問 8（週当たりの勤務日数）で「5 日」を選択した者を「常勤（週 5 日）」群、それ以外の選択をした者を「その他」群とした。

「不登校」（問 15）では、「未然防止」群および「早期発見」群は雇用形態が「その他」で有意に少なく、「常勤」で有意に多かった。「継続支援」群は配置形態による有意差は無かった。

「いじめ」（問 16）では、「未然防止」群「早期発見」群および「継続支援」群の全てにおいては雇用形態が「その他」で有意に少なく、「常勤」で有意に多かった。

「非行」（問 17）では、「未然防止」群は雇用形態が「その他」で有意に少なく、「常勤」で有意に多かった。「早期発見」群および「継続支援」群は雇用形態による有意差は無かった。

表 5-1 各種課題に対して SSW が行った取り組み状況 × 雇用形態

			Q15_不登校 【複数回答】			Q16_いじめ 【複数回答】			Q17_非行 【複数回答】			
			未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	
雇用 形態	常勤(週5日)(n=79)	度数	49	66	78	32	37	48	25	27	41	
		割合(%)	62.0%	83.5%	98.7%	40.5%	46.8%	60.8%	31.6%	34.2%	51.9%	
	その他(n=1062)	度数	462	685	1015	244	358	510	190	277	458	
		割合(%)	43.5%	64.5%	95.6%	23.0%	33.7%	48.0%	17.9%	26.1%	43.1%	
	合計(n=1141)		度数	511	751	1093	276	395	558	215	304	499
			割合(%)	44.8%	65.8%	95.8%	24.2%	34.6%	48.9%	18.8%	26.6%	43.7%
χ ² 値			10.2	11.85	1.822	12.32	5.597	4.774	9.097	2.465	2.300	
p値			0.001	0.001	0.177	0.000	0.018	0.029	0.003	0.116	0.129	

「暴力行為」(問 18)では、[未然防止]群は雇用形態が「その他」で有意に少なく、「常勤」で有意に多かった。[早期発見]群および[継続支援]群は配置形態による有意差は無かった。

「学級崩壊」(問 19)では、[未然防止]群「早期発見」群および[継続支援]群の全てにおいて雇用形態による有意な差は無かった。

「特別支援教育(発達特性に関する対応を含む)」(問 20)では、[未然防止]群および[早期発見]群は雇用形態が「その他」で有意に少なく、「常勤」で有意に多かった。[継続支援]群は配置形態による有意差は無かった。

表 5-2 各種課題に対して SSW が行った取り組み状況×雇用形態

			Q18.暴力行為 【複数回答】			Q19.学級崩壊 【複数回答】			Q20.特別支援教育 (発達特性に関する対応を含む) 【複数回答】			
			未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	
雇用 形態	常勤(週5日)(n=79)	度数	23	17	35	16	17	27	34	56	68	
		割合(%)	29.1%	21.5%	44.3%	20.3%	21.5%	34.2%	43.0%	70.9%	86.1%	
	その他(n=1062)	度数	166	255	475	162	224	292	270	569	832	
		割合(%)	15.6%	24.0%	44.7%	15.3%	21.1%	27.5%	25.4%	53.6%	78.3%	
	合計(n=1141)		度数	189	272	510	178	241	319	304	625	900
			割合(%)	16.6%	23.8%	44.7%	15.6%	21.1%	28.0%	26.6%	54.8%	78.9%
χ ² 値			9.672	0.252	0.005	1.396	0.008	1.63	11.67	8.892	2.639	
p値			0.002	0.616	0.942	0.237	0.929	0.202	0.001	0.003	0.104	

「対人トラブル（対教職員・対児童生徒）」（問 21）では、〔未然防止〕群〔早期発見〕群および〔継続支援〕群の全てにおいて雇用形態が「その他」で有意に少なく、「常勤」で有意に多かった。

「虐待」（問 22）では、〔未然防止〕群および〔早期発見〕群は雇用形態が「その他」で有意に少なく、「常勤」で有意に多かった。〔継続支援〕群は配置形態による差は無かった。

「貧困」（問 23）では、〔未然防止〕群〔早期発見〕群および〔継続支援〕群の全てにおいて雇用形態が「その他」が有意に少なく、「常勤」で有意に多かった。

表 5-3 各種課題に対して SSW が行った取り組み状況×雇用形態

			Q21_対人トラブル (対教職員、対児童生徒) 【複数回答】			Q22_虐待 【複数回答】			Q23_貧困 【複数回答】			
			未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	
雇用 形態	常勤(週5日)(n=79)	度数	32	50	68	35	54	60	26	51	62	
		割合(%)	40.5%	63.3%	86.1%	44.3%	68.4%	75.9%	32.9%	64.6%	78.5%	
	その他(n=1062)	度数	228	473	750	301	551	742	187	476	720	
		割合(%)	21.5%	44.5%	70.6%	28.3%	51.9%	69.9%	17.6%	44.8%	67.8%	
	合計(n=1141)		度数	260	523	818	336	605	802	213	527	782
			割合(%)	22.8%	45.8%	71.7%	29.4%	53.0%	70.3%	18.7%	46.2%	68.5%
χ ² 値			15.15	10.42	10.31	9.016	8.009	1.302	11.34	11.52	3.893	
p値			0.000	0.001	0.001	0.003	0.005	0.254	0.001	0.001	0.049	

「ヤングケアラー」(問 24) では、[未然防止] 群および[継続支援] 群は雇用形態による有意な差はなかった。[早期発見] 群では雇用形態が「その他」で有意に少なく、「常勤」で有意に多かった。

「メンタルヘルス」(問 25) では、[未然防止] 群および[継続支援] 群は雇用形態による有意な差はなかった。[早期発見] 群では雇用形態が「その他」で有意に少なく、「常勤」で有意に多かった。

「セクシュアルマイノリティ」(問 26) では、[未然防止] 群および[継続支援] 群は雇用形態による有意な差はなかった。[早期発見] 群では雇用形態が「その他」で有意に少なく、「常勤」で有意に多かった。

表 5-4 各種課題に対して SSW が行った取り組み状況 × 雇用形態

			Q24_ヤングケアラー 【複数回答】			Q25_メンタルヘルス 【複数回答】			Q26_セクシャルマイノリティ 【複数回答】			
			未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	
雇用 形態	常勤(週5日)(n=79)	度数	16	50	44	24	48	53	11	23	26	
		割合(%)	20.3%	63.3%	55.7%	30.4%	60.8%	67.1%	13.9%	29.1%	32.9%	
	その他(n=1062)	度数	195	458	566	257	469	664	95	194	258	
		割合(%)	18.4%	43.1%	53.3%	24.2%	44.2%	62.5%	8.9%	18.3%	24.3%	
	合計(n=1141)		度数	211	508	610	281	517	717	106	217	284
			割合(%)	18.5%	44.5%	53.5%	24.6%	45.3%	62.8%	9.3%	19.0%	24.9%
χ ² 値			0.175	12.11	0.17	1.513	8.174	0.656	2.163	5.617	2.921	
p値			0.676	0.001	0.680	0.219	0.004	0.418	0.141	0.018	0.087	

「ストレス・トラウマ」(問 27) では、[未然防止] 群および [早期発見] 群は雇用形態による有意な差はなく、[継続支援] 群は雇用形態が「その他」で有意に少なく、「常勤」で有意に多かった。

「自死・自傷行為」(問 28) では、[未然防止] 群、[早期発見] 群および [継続支援] 群の全てにおいて雇用形態が「その他」で有意に少なく、「常勤」で有意に多かった。

「ゲーム・ネット依存」(問 29) では、[未然防止] 群は雇用形態による有意差はなく、「早期発見」群および [継続支援] 群は雇用形態が「その他」で有意に少なく、「常勤」において有意に多かった。

表 5-5 各種課題に対して SSW が行った取り組み状況 × 雇用形態

			Q27.ストレス・トラウマ 【複数回答】			Q28.自死・自傷行為 【複数回答】			Q29.ゲーム・ネット依存 【複数回答】		
			未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援
雇用 形態	常勤(週5日)(n=79)	度数	16	29	51	30	46	52	18	38	59
		割合(%)	20.3%	36.7%	64.6%	38.0%	58.2%	65.8%	22.8%	48.1%	74.7%
	その他(n=1062)	度数	156	332	522	235	378	547	191	379	675
		割合(%)	14.7%	31.3%	49.2%	22.1%	35.6%	51.5%	18.0%	35.7%	63.6%
	合計(n=1141)	度数	172	361	573	265	424	599	209	417	734
		割合(%)	15.1%	31.6%	50.2%	23.2%	37.2%	52.5%	18.3%	36.5%	64.3%
χ ² 値			1.778	1.009	6.98	10.36	16.13	6.043	1.132	4.886	3.965
p値			0.182	0.315	0.008	0.001	0.000	0.014	0.287	0.027	0.046

「家族問題」(問 30)では、[未然防止] 群および[継続支援] 群は雇用形態による有意差はなかった。[早期発見] 群では雇用形態が「その他」で有意に少なく、「常勤」で有意に多かった。

「外国籍・帰国子女」(問 31)では、[未然防止] 群、[早期発見] 群および[継続支援] 群の全てにおいて雇用形態による有意な差はなかった。

「保護者の養育(子育て)」(問 32)では、[未然防止] 群および[早期発見] 群は雇用形態が「その他」で有意に少なく、「常勤」で有意に多かった。[継続支援] 群は雇用形態で有意な差が見られなかった。

表 5-6 各種課題に対して SSW が行った取り組み状況×雇用形態

			Q30_家族問題 【複数回答】			Q31_外国籍・帰国子女 【複数回答】			Q32_保護者の養育(子育て) 【複数回答】		
			未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援	未然 防止	早期 発見	継続 支援
雇用 形態	常勤(週5日)(n=79)	度数	25	54	68	8	17	27	33	57	69
		割合(%)	31.6%	68.4%	86.1%	10.1%	21.5%	34.2%	41.8%	72.2%	87.3%
	その他(n=1062)	度数	239	565	922	63	181	322	242	525	886
		割合(%)	22.5%	53.2%	86.8%	5.9%	17.0%	30.3%	22.8%	49.4%	83.4%
	合計(n=1141)	度数	264	619	990	71	198	349	275	582	955
		割合(%)	23.1%	54.3%	86.8%	6.2%	17.4%	30.6%	24.1%	51.0%	83.7%
χ ² 値			3.455	6.803	0.035	2.217	1.027	0.515	14.49	15.18	0.826
p値			0.063	0.009	0.851	0.137	0.031	0.473	0.000	0.000	0.364

3. 小括

本章ではSSWの相談種別による活動実態について、単純集計と勤務状況等のクロス集計からその状況を検討してきた。

まず、単純集計では、SSWが多く携わる相談種別と支援活動の実態（[未然防止] [早期発見] [継続支援]）における全体像を鳥瞰することができた。[未然防止]では「不登校」「虐待」「特別支援教育（発達特性に関する対応を含む）」の相談種別への支援、[早期発見]では「不登校」「特別支援教育（発達特性に関する対応を含む）」「家庭問題」の相談種別への支援、[継続支援]では「不登校」「家庭問題」「保護者の養育（子育て）」の相談種別への支援は、SSWが多く取り組んでいる相談種別の上位であった。特に[未然防止] [早期発見] [継続支援]の全ての群において「不登校」への支援活動への取り組みは最も多く、[継続支援]に至っては回答者の95.8%と極めて高い割合でSSWによる支援が実施されていることが明らかとなった。また、継続支援においては「家庭問題」「保護者の養育（子育て）」が多く認められた。これらの相談内容はSSWの専門性からそのニーズは高いと考えられ、その支援においては一定以上の時間を要していることが考えられた。

次に、クロス集計では、SSWの相談種別ごとの活動実態に対して、（1）勤務時間、（2）勤務日数、（3）配置形態、（4）雇用形態ごとに分析することを通じて、活動に影響を与える環境要因を検討した。

勤務時間の分析結果から、ほとんどの相談種別においてSSWの1週間の勤務時間が短い方が有意に少なく、長い方、とりわけ「20時間以上～30時間未満」以上で有意に多くなる傾向がある。特徴的なのは、多くの相談種別において上述した傾向が[未然防止]群より[早期発見]群 [継続支援]群に確認される。一方、[未然防止]群においても同様の傾向が見られるのは「不登校」「暴力行為」「貧困」「自死・自傷行為」の4つの相談種別である。予防的取り組みには、児童生徒自身がSOSを表出できるようになるために未然防止教育や教職員の対応力の向上などが含まれていると考えられる。「貧困」のような家庭の内質的な相談種別は、子どもの意見表出においても多くの時間を要することが推察できる。このような実践を行っていくには、子どもとの丁寧な関係形成を行い、意見表出しやすい環境を創出することが肝要である。このことから、**勤務時間においては≪20～30時間の勤務時間≫以上の勤務時間を確保できるかが重要**である。

勤務日数の分析結果においては、ほとんどの相談種別の支援活動においてSSWの1週間の勤務日数が短い方が有意に少なく、長い方、とりわけ「4日」以上で有意に多くなる傾向がある。特徴的なのは、多くの相談種別において上述した傾向が[未然防止]群より[継続支援]群に確認される。一方、[未然防止]群で同様の傾向が確認されたのは、「不登校」「対人トラブル（対教師・対児童生徒）」「虐待」「ヤングケアラー」「保護者の養育（子育て）」の相談種別であった。このことから、**勤務日数や勤務時間を多く確保することはSSWの[早期発見] [継続支援]をより効果的にし、特に[未然防止]に向けた実践で十分な活動を行うには4日以上活動が期待される。**

配置形態の分析結果から、多くの相談種別の支援活動において、「派遣型」が有意に少なく、「配置型」および「拠点型」が有意に多かった。また、その傾向は「未然防止」群、「早期発見」群で確認される。具体的には、「配置型」は2つの相談種別（「不登校」「セクシュアルマイノリティ」）において「未然防止」の支援が有意に多かった。また、「早期発見」では5項目の相談種別（「いじめ」「虐待」「貧困」「ヤングケアラー」「メンタルヘルス」）の相談種別について有意に多かった。「拠点型」では5項目の相談種別（「不登校」「いじめ」「非行」「学級崩壊」「メンタルヘルス」）において「未然防止」の支援が有意に多かった。また、「早期発見」では10項目の相談種別（「不登校」「学級崩壊」「特別支援教育」「対人トラブル」「虐待」「貧困」「ヤングケアラー」「セクシュアルマイノリティ」「ストレス・トラウマ」「家族問題」）、「継続支援」では1項目の相談種別（「特別支援教育」）について有意に多かった。このことから、「配置型」および「拠点型」の配置形態のSSWは多くの相談種別に対して、未然防止や早期発見につながる活動を行い、なるべく早い段階から支援を開始することができていると考えられる。他方、継続的な支援においては配置形態による有意な差はほとんどないことも明らかとなった。

雇用形態の分析結果では、ほとんどの相談種別において、「常勤」が有意に多く、多様な支援活動が展開できていると考えられる。具体的には、「常勤」は10項目（「不登校」「いじめ」「非行」「暴力行為」「特別支援教育」「対人トラブル」「虐待」「貧困」「自死・自傷行為」「保護者の養育」）の相談種別において、「未然防止」の支援が有意に多い。また、「早期発見」では13項目（「不登校」「いじめ」「特別支援教育」「対人トラブル」「虐待」「貧困」「ヤングケアラー」「メンタルヘルス」「セクシュアルマイノリティ」「自死・自傷行為」「ゲーム・ネット依存」「家族問題」「保護者の養育」）、「継続支援」では6項目（「いじめ」「対人トラブル」「貧困」「ストレス・トラウマ」「自死・自傷行為」「ゲーム・ネット依存」）の支援が有意に多い。他方、「その他」の雇用形態が有意に多い相談種別は無かった。このように、活動に有意差があったのはすべて「常勤（週5日）」であり、より多くの相談種別に予防的、早期的に介入していくためには「常勤（週5日）」が有用であることが明らかとなった。

VI. スクールソーシャルワーカーの専門性が発揮された効果的取り組み

1. 単純集計結果

本調査の問 33～問 62 では、要支援児童生徒に対して SSW が行った専門的な取り組みの効果（貢献）の有無について尋ねた。ここで示す単純集計結果では、取り組み実績のあった者（「効果（貢献）あり」「ある程度効果（貢献）あり」「あまり効果（貢献）なし」「効果（貢献）なし」）の回答に着目して結果を記述する。

（１）要支援児童生徒の代弁

要支援児童生徒の代弁については、「ある程度効果（貢献）あり」が 45.0%で最も多く、以下、「効果（貢献）あり」が 27.6%、「あまり効果（貢献）なし」が 8.4%、「効果（貢献）なし」が 3.2%となった。「実績なし」は 15.8%であった。

問 33_要支援児童生徒の代弁

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
効果（貢献）なし	37	3.2	3.2
あまり効果（貢献）なし	96	8.4	8.4
ある程度効果（貢献）あり	513	45.0	45.0
効果（貢献）あり	315	27.6	27.6
実績なし	180	15.8	15.8
合計	1141	100.0	100.0

（２）要支援児童生徒の個別面談

要支援児童生徒の個別面接については、「効果（貢献）あり」と「ある程度効果（貢献）あり」がともに 39.6%で最も多く、以下、「あまり効果（貢献）なし」が 8.0%、「効果（貢献）なし」が 2.6%となった。「実績なし」は 10.2%であった。

問 34_要支援児童生徒の個別面談

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
効果（貢献）なし	30	2.6	2.6
あまり効果（貢献）なし	91	8.0	8.0
ある程度効果（貢献）あり	452	39.6	39.6
効果（貢献）あり	452	39.6	39.6
実績なし	116	10.2	10.2
合計	1141	100.0	100.0

（３）要支援児童生徒の集団面談

要支援児童生徒の集団面接については、「効果（貢献）なし」が 15.2%で最も多く、以下、「あまり効果（貢献）なし」が 9.5%、「ある程度効果（貢献）あり」が 8.7%、「効果（貢献）あり」が 3.7%となった。「実績なし」は 63.0%であった。

問 35_要支援児童生徒の集団面談

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
効果（貢献）なし	173	15.2	15.2
あまり効果（貢献）なし	108	9.5	9.5
ある程度効果（貢献）あり	99	8.7	8.7
効果（貢献）あり	42	3.7	3.7
実績なし	719	63.0	63.0
合計	1141	100.0	100.0

（４）要支援児童生徒の保護者との個別面談

要支援児童生徒の保護者との個別面接については、「効果（貢献）あり」が 46.3%で最も多く、以下、「ある程度効果（貢献）あり」が 39.9%、「あまり効果（貢献）なし」が 4.6%、「効果（貢献）なし」が 2.2%となった。「実績なし」は 7.1%であった。

問 36_要支援児童生徒の保護者との個別面談

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
効果（貢献）なし	25	2.2	2.2
あまり効果（貢献）なし	52	4.6	4.6
ある程度効果（貢献）あり	455	39.9	39.9
効果（貢献）あり	528	46.3	46.3
実績なし	81	7.1	7.1
合計	1141	100.0	100.0

(5) 要支援児童生徒の保護者との集団面談

要支援児童生徒の保護者との集団面接については、「効果（貢献）なし」が 17.2%で最も多く、以下、「ある程度効果（貢献）あり」が 8.2%、「あまり効果（貢献）なし」が 6.3%、「効果（貢献）あり」が 5.2%となった。「実績なし」は 63.2%であった。

問 37_要支援児童生徒の保護者との集団面談

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
効果（貢献）なし	196	17.2	17.2
あまり効果（貢献）なし	72	6.3	6.3
ある程度効果（貢献）あり	93	8.2	8.2
効果（貢献）あり	59	5.2	5.2
実績なし	721	63.2	63.2
合計	1141	100.0	100.0

(6) 要支援児童生徒の情報収集・状況分析

要支援児童生徒の情報収集・状況分析については、「効果（貢献）あり」が 55.0%で最も多く、以下、「ある程度効果（貢献）あり」が 35.8%、「あまり効果（貢献）なし」が 4.1%、「効果（貢献）なし」が 0.8%となった。「実績なし」は 4.4%であった。

問 38_要支援児童生徒の情報収集・状況分析

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
効果（貢献）なし	9	0.8	0.8
あまり効果（貢献）なし	47	4.1	4.1
ある程度効果（貢献）あり	408	35.8	35.8
効果（貢献）あり	627	55.0	55.0
実績なし	50	4.4	4.4
合計	1141	100.0	100.0

(7) 要支援児童生徒の個別支援計画策定

要支援児童生徒の個別支援計画策定については、「ある程度効果（貢献）あり」が31.2%で最も多く、以下、「効果（貢献）あり」が18.0%、「あまり効果（貢献）なし」が12.7%、「効果（貢献）なし」が6.4%となった。「実績なし」は31.7%であった。

問 39_要支援児童生徒の個別支援計画策定

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
効果（貢献）なし	73	6.4	6.4
あまり効果（貢献）なし	145	12.7	12.7
ある程度効果（貢献）あり	356	31.2	31.2
効果（貢献）あり	205	18.0	18.0
実績なし	362	31.7	31.7
合計	1141	100.0	100.0

(8) 要支援児童生徒の支援に対する事後評価

要支援児童生徒の支援に対する事後評価については、「ある程度効果（貢献）あり」が42.8%で最も多く、以下、「効果（貢献）あり」が18.9%、「あまり効果（貢献）なし」が13.4%、「効果（貢献）なし」が3.9%となった。「実績なし」は21.0%であった。

問 40_要支援児童生徒の支援に対する事後評価

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
効果（貢献）なし	44	3.9	3.9
あまり効果（貢献）なし	153	13.4	13.4
ある程度効果（貢献）あり	488	42.8	42.8
効果（貢献）あり	216	18.9	18.9
実績なし	240	21.0	21.0
合計	1141	100.0	100.0

(9) ケース会議のマネジメント

ケース会議のマネジメントについては、「ある程度効果（貢献）あり」が 37.3%で最も多く、以下、「効果（貢献）あり」が 25.4%、「あまり効果（貢献）なし」が 11.9%、「効果（貢献）なし」が 4.1%となった。「実績なし」は 21.2%であった。

問 41_ケース会議のマネジメント（企画・調整・進行管理）

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
効果（貢献）なし	47	4.1	4.1
あまり効果（貢献）なし	136	11.9	11.9
ある程度効果（貢献）あり	426	37.3	37.3
効果（貢献）あり	290	25.4	25.4
実績なし	242	21.2	21.2
合計	1141	100.0	100.0

(10) 家庭訪問

家庭訪問については、「効果（貢献）あり」が 48.6%で最も多く、以下、「ある程度効果（貢献）あり」が 29.9%、「あまり効果（貢献）なし」が 7.0%、「効果（貢献）なし」が 3.7%となった。「実績なし」は 10.9%であった。

問 42_家庭訪問

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
効果（貢献）なし	42	3.7	3.7
あまり効果（貢献）なし	80	7.0	7.0
ある程度効果（貢献）あり	341	29.9	29.9
効果（貢献）あり	554	48.6	48.6
実績なし	124	10.9	10.9
合計	1141	100.0	100.0

(11) 校内巡回

校内巡回については、「ある程度効果（貢献）あり」が 37.9%で最も多く、以下、「効果（貢献）あり」が 24.5%、「あまり効果（貢献）なし」が 14.6%、「効果（貢献）なし」が 4.8%となった。「実績なし」は 18.1%であった。

問 43_校内巡回

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
効果（貢献）なし	55	4.8	4.8
あまり効果（貢献）なし	167	14.6	14.6
ある程度効果（貢献）あり	432	37.9	37.9
効果（貢献）あり	280	24.5	24.5
実績なし	207	18.1	18.1
合計	1141	100.0	100.0

(12) 別室または居場所での学習支援

別室または居場所での学習支援については、「ある程度効果（貢献）あり」が 23.0%で最も多く、以下、「効果（貢献）あり」が 18.8%、「あまり効果（貢献）なし」が 10.3%、「効果（貢献）なし」が 9.6%となった。「実績なし」は 38.3%であった。

問 44_別室または居場所での学習支援

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
効果（貢献）なし	109	9.6	9.6
あまり効果（貢献）なし	118	10.3	10.3
ある程度効果（貢献）あり	263	23.0	23.0
効果（貢献）あり	214	18.8	18.8
実績なし	437	38.3	38.3
合計	1141	100.0	100.0

(13) 別室または居場所での余暇支援

別室または居場所での余暇支援については、「ある程度効果（貢献）あり」が 29.7%で最も多く、以下、「効果（貢献）あり」が 26.3%、「あまり効果（貢献）なし」が 8.2%、「効果（貢献）なし」が 5.7%となった。「実績なし」は 30.1%であった。

問 45_別室または居場所での余暇支援

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
効果（貢献）なし	65	5.7	5.7
あまり効果（貢献）なし	94	8.2	8.2
ある程度効果（貢献）あり	339	29.7	29.7
効果（貢献）あり	300	26.3	26.3
実績なし	343	30.1	30.1
合計	1141	100.0	100.0

(14) 別室または居場所での集団活動

別室または居場所での集団活動については、「ある程度効果（貢献）あり」が 16.0%で最も多く、以下、「効果（貢献）あり」が 13.1%、「効果（貢献）なし」が 10.4%、「あまり効果（貢献）なし」が 10.1%となった。「実績なし」は 50.3%であった。

問 46_別室または居場所での集団活動

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
効果（貢献）なし	119	10.4	10.4
あまり効果（貢献）なし	115	10.1	10.1
ある程度効果（貢献）あり	183	16.0	16.0
効果（貢献）あり	150	13.1	13.1
実績なし	574	50.3	50.3
合計	1141	100.0	100.0

(15) 管理職に対する指導助言及び情報提供

管理職に対する指導助言及び情報提供については、「ある程度効果（貢献）あり」が46.1%で最も多く、以下、「効果（貢献）あり」が35.0%、「あまり効果（貢献）なし」が11.2%、「効果（貢献）なし」が1.7%となった。「実績なし」は6.0%であった。

問 47_管理職に対する指導助言及び情報提供

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
効果（貢献）なし	19	1.7	1.7
あまり効果（貢献）なし	128	11.2	11.2
ある程度効果（貢献）あり	526	46.1	46.1
効果（貢献）あり	399	35.0	35.0
実績なし	69	6.0	6.0
合計	1141	100.0	100.0

(16) 教職員に対する指導助言及び情報提供

教職員に対する指導助言及び情報提供については、「ある程度効果（貢献）あり」が47.1%で最も多く、以下、「効果（貢献）あり」が39.4%、「あまり効果（貢献）なし」が8.6%、「効果（貢献）なし」が1.0%となった。「実績なし」は3.9%であった。

問 48_教職員に対する指導助言及び情報提供

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
効果（貢献）なし	11	1.0	1.0
あまり効果（貢献）なし	98	8.6	8.6
ある程度効果（貢献）あり	537	47.1	47.1
効果（貢献）あり	450	39.4	39.4
実績なし	45	3.9	3.9
合計	1141	100.0	100.0

(17) 校内で行われる各委員会への参加

校内で行われる各委員会への参加については、「ある程度効果（貢献）あり」が 31.3%で最も多く、以下、「効果（貢献）あり」が 23.0%、「あまり効果（貢献）なし」が 10.3%、「効果（貢献）なし」が 6.4%となった。「実績なし」は 29.1%であった。

問 49_校内で行われる各委員会への参加

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
効果（貢献）なし	73	6.4	6.4
あまり効果（貢献）なし	117	10.3	10.3
ある程度効果（貢献）あり	357	31.3	31.3
効果（貢献）あり	262	23.0	23.0
実績なし	332	29.1	29.1
合計	1141	100.0	100.0

(18) 校外で行われる各会議への参加

校外で行われる各会議への参加については、「ある程度効果（貢献）あり」が 43.3%で最も多く、以下、「効果（貢献）あり」が 27.5%、「あまり効果（貢献）なし」が 10.0%、「効果（貢献）なし」が 2.7%となった。「実績なし」は 16.5%であった。

問 50_校外で行われる各会議への参加

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
効果（貢献）なし	31	2.7	2.7
あまり効果（貢献）なし	114	10.0	10.0
ある程度効果（貢献）あり	494	43.3	43.3
効果（貢献）あり	314	27.5	27.5
実績なし	188	16.5	16.5
合計	1141	100.0	100.0

(19) 地域での子どもの居場所活動

地域での子どもの居場所活動については、「ある程度効果（貢献）あり」が 16.0%で最も多く、以下、「効果（貢献）あり」が 13.6%、「効果（貢献）なし」が 11.7%、「あまり効果（貢献）なし」が 10.5%となった。「実績なし」は 48.2%であった。

問 51_地域での子どもの居場所活動

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
効果（貢献）なし	134	11.7	11.7
あまり効果（貢献）なし	120	10.5	10.5
ある程度効果（貢献）あり	182	16.0	16.0
効果（貢献）あり	155	13.6	13.6
実績なし	550	48.2	48.2
合計	1141	100.0	100.0

(20) 関係機関との交渉

関係機関との交渉については、「効果（貢献）あり」が 45.7%で最も多く、以下、「ある程度効果（貢献）あり」が 38.9%、「あまり効果（貢献）なし」が 6.3%、「効果（貢献）なし」が 1.6%となった。「実績なし」は 7.4%であった。

問 52_関係機関との交渉

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
効果（貢献）なし	18	1.6	1.6
あまり効果（貢献）なし	72	6.3	6.3
ある程度効果（貢献）あり	444	38.9	38.9
効果（貢献）あり	522	45.7	45.7
実績なし	85	7.4	7.4
合計	1141	100.0	100.0

(21) 制度やサービスの利用調整

制度やサービスの利用調整については、「ある程度効果（貢献）あり」が 38.5%で最も多く、以下、「効果（貢献）あり」が 32.5%、「あまり効果（貢献）なし」が 8.2%、「効果（貢献）なし」が 2.7%となった。「実績なし」は 18.1%であった。

問 53_制度やサービスの利用調整

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
効果（貢献）なし	31	2.7	2.7
あまり効果（貢献）なし	94	8.2	8.2
ある程度効果（貢献）あり	439	38.5	38.5
効果（貢献）あり	371	32.5	32.5
実績なし	206	18.1	18.1
合計	1141	100.0	100.0

(22) 要支援児童生徒の保護者に対する個別支援

要支援児童生徒の保護者に対する個別支援については、「効果（貢献）あり」が 40.8%で最も多く、以下、「ある程度効果（貢献）あり」が 39.3%、「あまり効果（貢献）なし」が 6.4%、「効果（貢献）なし」が 1.9%となった。「実績なし」は 11.5%であった。

問 54_要支援児童生徒の保護者に対する個別支援

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
効果（貢献）なし	22	1.9	1.9
あまり効果（貢献）なし	73	6.4	6.4
ある程度効果（貢献）あり	448	39.3	39.3
効果（貢献）あり	466	40.8	40.8
実績なし	132	11.5	11.5
合計	1141	100.0	100.0

(23) 保護者からの苦情等に対する対応

保護者からの苦情等に対する対応については、「ある程度効果（貢献）あり」が 34.4%で最も多く、以下、「効果（貢献）あり」が 22.4%、「あまり効果（貢献）なし」が 9.4%、「効果（貢献）なし」が 5.6%となった。「実績なし」は 28.2%であった。

問 55_保護者からの苦情等に対する対応

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
効果（貢献）なし	64	5.6	5.6
あまり効果（貢献）なし	107	9.4	9.4
ある程度効果（貢献）あり	392	34.4	34.4
効果（貢献）あり	256	22.4	22.4
実績なし	322	28.2	28.2
合計	1141	100.0	100.0

(24) 保護者の交流会の実施

保護者の交流会の実施については、「効果（貢献）なし」が 20.0%で最も多く、以下、「ある程度効果（貢献）あり」が 5.5%、「あまり効果（貢献）なし」が 5.1%、「効果（貢献）あり」が 3.5%となった。「実績なし」は 65.9%であった。

問 56_保護者の交流会の実施

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
効果（貢献）なし	228	20.0	20.0
あまり効果（貢献）なし	58	5.1	5.1
ある程度効果（貢献）あり	63	5.5	5.5
効果（貢献）あり	40	3.5	3.5
実績なし	752	65.9	65.9
合計	1141	100.0	100.0

(25) 教職員に対する研修

教職員に対する研修については、「ある程度効果（貢献）あり」が 24.4%で最も多く、以下、「効果（貢献）あり」が 13.0%、「効果（貢献）なし」が 11.3%、「あまり効果（貢献）なし」が 9.0%となった。「実績なし」は 42.3%であった。

問 57_教職員に対する研修

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
効果（貢献）なし	129	11.3	11.3
あまり効果（貢献）なし	103	9.0	9.0
ある程度効果（貢献）あり	278	24.4	24.4
効果（貢献）あり	148	13.0	13.0
実績なし	483	42.3	42.3
合計	1141	100.0	100.0

(26) 児童生徒に対する授業

児童生徒に対する授業については、「効果（貢献）なし」が 20.2%で最も多く、以下、「あまり効果（貢献）なし」が 5.2%、「ある程度効果（貢献）あり」が 4.6%、「効果（貢献）あり」が 3.6%となった。「実績なし」は 66.4%であった。

問 58_児童生徒に対する授業

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
効果（貢献）なし	230	20.2	20.2
あまり効果（貢献）なし	59	5.2	5.2
ある程度効果（貢献）あり	53	4.6	4.6
効果（貢献）あり	41	3.6	3.6
実績なし	758	66.4	66.4
合計	1141	100.0	100.0

(27) 保護者に対する研修

保護者に対する研修については、「効果（貢献）なし」が 21.1%で最も多く、以下、「ある程度効果（貢献）あり」が 5.5%、「あまり効果（貢献）なし」が 4.2%、「効果（貢献）あり」が 2.5%となった。「実績なし」は 66.6%であった。

問 59_保護者に対する研修

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
効果（貢献）なし	241	21.1	21.1
あまり効果（貢献）なし	48	4.2	4.2
ある程度効果（貢献）あり	63	5.5	5.5
効果（貢献）あり	29	2.5	2.5
実績なし	760	66.6	66.6
合計	1141	100.0	100.0

(28) 関係機関に対する研修

関係機関に対する研修については、「効果（貢献）なし」が 17.3%で最も多く、以下、「ある程度効果（貢献）あり」が 9.6%、「効果（貢献）あり」が 5.8%、「あまり効果（貢献）なし」が 4.7%となった。「実績なし」は 62.6%であった。

問 60_関係機関に対する研修

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
効果（貢献）なし	197	17.3	17.3
あまり効果（貢献）なし	54	4.7	4.7
ある程度効果（貢献）あり	110	9.6	9.6
効果（貢献）あり	66	5.8	5.8
実績なし	714	62.6	62.6
合計	1141	100.0	100.0

(29) 地域住民に対する研修

地域住民に対する研修については、「効果（貢献）なし」が 21.2%で最も多く、以下、「ある程度効果（貢献）あり」が 5.0%、「あまり効果（貢献）なし」が 3.3%、「効果（貢献）あり」が 2.6%となった。「実績なし」は 67.8%であった。

問 61_地域住民に対する研修

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
効果（貢献）なし	242	21.2	21.2
あまり効果（貢献）なし	38	3.3	3.3
ある程度効果（貢献）あり	57	5.0	5.0
効果（貢献）あり	30	2.6	2.6
実績なし	774	67.8	67.8
合計	1141	100.0	100.0

(30) 地域住民とのネットワーク作り

地域住民とのネットワーク作りについては、「ある程度効果（貢献）あり」が 16.3%で最も多く、以下、「効果（貢献）なし」が 11.8%、「あまり効果（貢献）なし」と「効果（貢献）あり」がともに 10.5%となった。「実績なし」は 50.8%であった。

問 62_地域住民とのネットワーク作り

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
効果（貢献）なし	135	11.8	11.8
あまり効果（貢献）なし	120	10.5	10.5
ある程度効果（貢献）あり	186	16.3	16.3
効果（貢献）あり	120	10.5	10.5
実績なし	580	50.8	50.8
合計	1141	100.0	100.0

2. クロス集計結果

要支援児童生徒に対して SSW が行った専門的な取り組みの効果（貢献）に影響を与える環境的な要因を検討するため、SSW の（１）勤務時間、（２）勤務日数、（３）配置形態、（４）雇用形態とのクロス集計を行った。そして、集計結果をもとに χ^2 検定と残差分析を実施し、各要因の影響を分析した。

分析にあたっては、問 33～問 62 の回答選択肢のうち「効果（貢献）あり」と「ある程度効果（貢献）あり」を「効果あり」群、「効果（貢献）なし」と「あまり効果（貢献）なし」を「効果なし」群に再分類したクロス集計結果を用いた。

（１）勤務時間

要支援児童生徒に対して SSW が行った専門的な取り組みの効果（貢献）と勤務時間の関係について分析した。勤務時間は、１日の平均勤務時間（問 7-②）と勤務日数（問 8）をもとに１週あたりの勤務時間を算出し、「１時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」の４つに分類した。

「要支援児童生徒の代弁」(問 33) では、[効果あり] 群は勤務時間が「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」で有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なかった。「効果なし」群は勤務時間が「30 時間以上～」で有意に少なかった。また、[実績なし] は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」で有意に多く、「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」で有意に少なかった。

「要支援児童生徒の個別面談」(問 34) では、「効果あり」群は勤務時間が「30 時間以上～」で有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なかった。[効果なし] 群は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「30 時間以上～」で有意に少なかった。また、[実績なし] は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「30 時間以上～」で有意に少なかった。

「要支援児童生徒の集団面談」(問 35) では、[効果あり] 群は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なかった。[効果なし] 群は有意差が見られなかった。また、[実績なし] は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「20 時間以上～30 時間未満」で有意に少なかった。

表 6-1 SSW が行った専門的な取り組みの効果 (貢献) × 勤務時間

			Q33_要支援児童生徒の 代弁			Q34_要支援児童生徒の 個別面談			Q35_要支援児童生徒の 集団面談		
			効果 なし	効果 あり	実績 なし	効果 なし	効果 あり	実績 なし	効果 なし	効果 あり	実績 なし
勤務時間 (週)	1時間以上～10時間未満 (n=222)	度数	32	131	59	36	150	36	46	15	161
		割合(%)	14.4%	59.0%	26.6%	16.2%	67.6%	16.2%	20.7%	6.8%	72.5%
	10時間以上～20時間未満 (n=338)	度数	40	234	64	40	263	35	88	41	209
		割合(%)	11.8%	69.2%	18.9%	11.8%	77.8%	10.4%	26.0%	12.1%	61.8%
	20時間以上～30時間未満 (n=265)	度数	35	207	23	21	222	22	75	40	150
		割合(%)	13.2%	78.1%	8.7%	7.9%	83.8%	8.3%	28.3%	15.1%	56.6%
	30時間以上～ (n=238)	度数	17	205	16	17	213	8	60	37	141
		割合(%)	7.1%	86.1%	6.7%	7.1%	89.5%	3.4%	25.2%	15.5%	59.2%
合計(n=1063)		度数	124	777	162	114	848	101	269	133	661
		割合(%)	11.7%	73.1%	15.2%	10.7%	79.8%	9.5%	25.3%	12.5%	62.2%
		χ^2 値	59.89			39.72			17.42		
		p値	0.000			0.000			0.008		

「要支援児童生徒の保護者との個別面談」(問 36)では、[効果あり]群は勤務時間が「30 時間以上～」で有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なかった。[効果なし]群は有意差が見られなかった。また、[実績なし]は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「30 時間以上～」で有意に少なかった。

「要支援児童生徒の保護者との集団面談」(問 37)では、有意差が見られなかった。

「要支援児童生徒の情報収集・状況分析」(問 38)では、[効果あり]群は勤務時間が「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」で有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」で有意に少なかった。[効果なし]群は有意差が見られなかった。また、[実績なし]は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「30 時間以上～」で有意に少なかった。

表 6-2 SSW が行った専門的な取り組みの効果(貢献)×勤務時間

			Q36. 要支援児童生徒の 保護者との個別面談			Q37. 要支援児童生徒の 保護者との集団面談			Q38. 要支援児童生徒の 情報収集・状況分析		
			効果 なし	効果 あり	実績 なし	効果 なし	効果 あり	実績 なし	効果 なし	効果 あり	実績 なし
勤務時間 (週)	1時間以上～10時間未満 (n=222)	度数	21	174	27	46	24	152	14	191	17
		割合(%)	9.5%	78.4%	12.2%	20.7%	10.8%	68.5%	6.3%	86.0%	7.7%
	10時間以上～20時間未満 (n=338)	度数	22	293	23	76	58	204	24	298	16
		割合(%)	6.5%	86.7%	6.8%	22.5%	17.2%	60.4%	7.1%	88.2%	4.7%
	20時間以上～30時間未満 (n=265)	度数	19	230	16	70	32	163	9	249	7
		割合(%)	7.2%	86.8%	6.0%	26.4%	12.1%	61.5%	3.4%	94.0%	2.6%
	30時間以上～ (n=238)	度数	10	225	3	66	27	145	8	227	3
		割合(%)	4.2%	94.5%	1.3%	27.7%	11.3%	60.9%	3.4%	95.4%	1.3%
	合計(n=1063)	度数	72	922	69	258	141	664	55	965	43
		割合(%)	6.8%	86.7%	6.5%	24.3%	13.3%	62.5%	5.2%	90.8%	4.0%
	χ^2 値	29.41			10.74			21.17			
	p値	0.000			0.097			0.002			

「要支援児童生徒の個別支援計画策定」（問 39）では、〔効果あり〕群は勤務時間が「20 時間以上～30 時間未満」で有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なかった。〔効果なし〕群は勤務時間が「20 時間以上～30 時間未満」で有意に少なかった。また、〔実績なし〕は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多かった。

「要支援児童生徒の支援に対する事後評価」（問 40）では、〔効果あり〕群は勤務時間が「20 時間以上～30 時間未満」で有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なかった。〔効果なし〕群は有意差が見られなかった。また、〔実績なし〕は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」で有意に少なかった。

「ケース会議のマネジメント（企画・調整・進行管理）」（問 41）では、〔効果あり〕群は勤務時間が「30 時間以上～」で有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なかった。

〔効果なし〕群は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多かった。また、〔実績なし〕は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「30 時間以上～」で有意に少なかった。

表 6-3 SSW が行った専門的な取り組みの効果（貢献）×勤務時間

			Q39 要支援児童生徒の 個別支援計画策定			Q40 要支援児童生徒の 支援に対する事後評価			Q41 ケース会議のマネジメント(企画・調整・進行管理)		
			効果 なし	効果 あり	実績 なし	効果 なし	効果 あり	実績 なし	効果 なし	効果 あり	実績 なし
勤務時間 (週)	1時間以上～10時間未満 (n=222)	度数	43	89	90	42	118	62	47	117	58
		割合(%)	19.4%	40.1%	40.5%	18.9%	53.2%	27.9%	21.2%	52.7%	26.1%
	10時間以上～20時間未満 (n=338)	度数	77	157	104	62	199	77	55	209	74
		割合(%)	22.8%	46.4%	30.8%	18.3%	58.9%	22.8%	16.3%	61.8%	21.9%
	20時間以上～30時間未満 (n=265)	度数	41	154	70	42	181	42	43	171	51
		割合(%)	15.5%	58.1%	26.4%	15.8%	68.3%	15.8%	16.2%	64.5%	19.2%
	30時間以上～ (n=238)	度数	48	125	65	45	155	38	31	176	31
		割合(%)	20.2%	52.5%	27.3%	18.9%	65.1%	16.0%	13.0%	73.9%	13.0%
	合計(n=1063)	度数	209	525	329	191	653	219	176	673	214
		割合(%)	19.7%	49.4%	31.0%	18.0%	61.4%	20.6%	16.6%	63.3%	20.1%
	χ ² 値		22.5			18.27			23.62		
	p値		0.001			0.006			0.001		

「家庭訪問」(問 42)では、[効果あり]群は勤務時間が「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」で有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」で有意に少なかった。[効果なし]群は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「30 時間以上～」で有意に少なかった。また、[実績なし]は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」で有意に多く、「30 時間以上～」で有意に少なかった。

「校内巡回」(問 43)では、有意差が見られなかった。

「別室または居場所での学習支援」(問 44)では、[効果あり]群は勤務時間が「30 時間以上～」で有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なかった。[効果なし]群は有意差が見られなかった。また、[実績なし]は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「30 時間以上～」で有意に少なかった。

表 6-4 SSW が行った専門的な取り組みの効果（貢献）×勤務時間

			Q42_家庭訪問			Q43_校内巡回			Q44_別室または居場所での学習支援		
			効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし
勤務時間（週）	1時間以上～10時間未満 (n=222)	度数	34	157	31	52	127	43	50	67	105
		割合(%)	15.3%	70.7%	14.0%	23.4%	57.2%	19.4%	22.5%	30.2%	47.3%
	10時間以上～20時間未満 (n=338)	度数	42	250	46	78	198	62	73	139	126
		割合(%)	12.4%	74.0%	13.6%	23.1%	58.6%	18.3%	21.6%	41.1%	37.3%
	20時間以上～30時間未満 (n=265)	度数	26	220	19	39	182	44	53	124	88
		割合(%)	9.8%	83.0%	7.2%	14.7%	68.7%	16.6%	20.0%	46.8%	33.2%
	30時間以上～ (n=238)	度数	18	209	11	42	157	39	45	118	75
		割合(%)	7.6%	87.8%	4.6%	17.6%	66.0%	16.4%	18.9%	49.6%	31.5%
合計(n=1063)		度数	120	836	107	211	664	188	221	448	394
		割合(%)	11.3%	78.6%	10.1%	19.8%	62.5%	17.7%	20.8%	42.1%	37.1%
		χ^2 値	29.7			12.05			22.33		
		p値	0.000			0.061			0.001		

「別室または居場所での余暇支援」（問 45）では、[効果あり] 群は勤務時間が「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」で有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なかった。[効果なし] 群は勤務時間が「10 時間以上～20 時間未満」で有意に多く、「30 時間以上～」で有意に少なかった。また、[実績なし] は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「20 時間以上～30 時間未満」で有意に少なかった。

「別室または居場所での集団活動」（問 46）では、[効果あり] 群は勤務時間が「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」で有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なかった。[効果なし] 群は有意差が見られなかった。また、[実績なし] は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「20 時間以上～30 時間未満」で有意に少なかった。

「管理職に対する指導助言及び情報提供」（問 47）では、[効果あり] 群は勤務時間が「30 時間以上～」で有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なかった。[効果なし] 群は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「30 時間以上～」で有意に少なかった。また、[実績なし] は勤務時間が「30 時間以上～」で有意に少なかった。

表 6-5 SSW が行った専門的な取り組みの効果（貢献）×勤務時間

			Q45_別室または居場所 での余暇支援			Q46_別室または居場所 での集団活動			Q47_管理職に対する指 導助言及び情報提供			
			効果 なし	効果 あり	実績 なし	効果 なし	効果 あり	実績 なし	効果 なし	効果 あり	実績 なし	
勤 務 時 間 （ 週 ）	1時間以上～10時間未満 (n=222)	度数	35	103	84	50	37	135	44	160	18	
		割合(%)	15.8%	46.4%	37.8%	22.5%	16.7%	60.8%	19.8%	72.1%	8.1%	
	10時間以上～20時間未満 (n=338)	度数	60	180	98	72	96	170	44	271	23	
		割合(%)	17.8%	53.3%	29.0%	21.3%	28.4%	50.3%	13.0%	80.2%	6.8%	
	20時間以上～30時間未満 (n=265)	度数	36	172	57	58	93	114	30	222	13	
		割合(%)	13.6%	64.9%	21.5%	21.9%	35.1%	43.0%	11.3%	83.8%	4.9%	
	30時間以上～ (n=238)	度数	24	149	65	42	90	106	21	210	7	
		割合(%)	10.1%	62.6%	27.3%	17.6%	37.8%	44.5%	8.8%	88.2%	2.9%	
	合 計(n=1063)		度数	155	604	304	222	316	525	139	863	61
			割合(%)	14.6%	56.8%	28.6%	20.9%	29.7%	49.4%	13.1%	81.2%	5.7%
χ ² 値			26.92			31.61			22.03			
p値			0.000			0.000			0.001			

「教職員に対する指導助言及び情報提供」（問 48）では、[効果あり] 群は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なかった。[効果なし] 群は有意差が見られなかった。また、[実績なし] は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多かった。

「校内で行われる各委員会への参加」（問 49）では、[効果あり] 群は勤務時間が「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」で有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」で有意に少なかった。[効果なし] 群は有意差が見られなかった。また、[実績なし] は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」で有意に多く、「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」で有意に少なかった。

「校外で行われる各会議への参加」（問 50）では、[効果あり] 群は勤務時間が「30 時間以上～」で有意に多かった。[効果なし] 群は勤務時間が「10 時間以上～20 時間未満」で有意に多かった。また、[実績なし] は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多かった。

表 6-6 SSW が行った専門的な取り組みの効果（貢献）×勤務時間

			Q48 教職員に対する指導助言及び情報提供			Q49 校内で行われる各委員会への参加			Q50 校外で行われる各会議への参加		
			効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし
勤務時間（週）	1時間以上～10時間未満 (n=222)	度数	28	179	15	41	96	85	23	149	50
		割合(%)	12.6%	80.6%	6.8%	18.5%	43.2%	38.3%	10.4%	67.1%	22.5%
	10時間以上～20時間未満 (n=338)	度数	34	291	13	67	161	110	54	230	54
		割合(%)	10.1%	86.1%	3.8%	19.8%	47.6%	32.5%	16.0%	68.0%	16.0%
	20時間以上～30時間未満 (n=265)	度数	23	236	6	38	167	60	34	198	33
		割合(%)	8.7%	89.1%	2.3%	14.3%	63.0%	22.6%	12.8%	74.7%	12.5%
	30時間以上～ (n=238)	度数	19	214	5	35	156	47	27	183	28
		割合(%)	8.0%	89.9%	2.1%	14.7%	65.5%	19.7%	11.3%	76.9%	11.8%
	合計(n=1063)	度数	104	920	39	181	580	302	138	760	165
		割合(%)	9.8%	86.5%	3.7%	17.0%	54.6%	28.4%	13.0%	71.5%	15.5%

「地域での子どもの居場所活動」(問 51)では、[効果あり]群は勤務時間が「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」で有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」で有意に少なかった。[効果なし]群は有意差が見られなかった。また、[実績なし]は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」で有意に多く、「20 時間以上～30 時間未満」で有意に少なかった。

「関係機関との交渉」(問 52)では、[効果あり]群は勤務時間が「30 時間以上～」で有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」で有意に少なかった。[効果なし]群は勤務時間が「30 時間以上～」で有意に少なかった。また、[実績なし]は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「20 時間以上～30 時間未満」で有意に少なかった。

「制度やサービスの利用調整」(問 53)では、[効果あり]群は勤務時間が「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」で有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」で有意に少なかった。[効果なし]群は有意差が見られなかった。また、[実績なし]は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」で有意に少なかった。

表 6-7 SSW が行った専門的な取り組みの効果（貢献）×勤務時間

			Q51_地域での子どもの居場所活動			Q52_関係機関との交渉			Q53_制度やサービスの利用調整		
			効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし
勤務時間（週）	1時間以上～10時間未満 (n=222)	度数	50	54	118	22	177	23	25	130	67
		割合(%)	22.5%	24.3%	53.2%	9.9%	79.7%	10.4%	11.3%	58.6%	30.2%
	10時間以上～20時間未満 (n=338)	度数	78	83	177	32	278	28	43	228	67
		割合(%)	23.1%	24.6%	52.4%	9.5%	82.2%	8.3%	12.7%	67.5%	19.8%
	20時間以上～30時間未満 (n=265)	度数	64	98	103	22	235	8	31	209	25
		割合(%)	24.2%	37.0%	38.9%	8.3%	88.7%	3.0%	11.7%	78.9%	9.4%
	30時間以上～ (n=238)	度数	47	88	103	10	218	10	18	197	23
		割合(%)	19.7%	37.0%	43.3%	4.2%	91.6%	4.2%	7.6%	82.8%	9.7%
	合計(n=1063)	度数	239	323	501	86	908	69	117	764	182
		割合(%)	22.5%	30.4%	47.1%	8.1%	85.4%	6.5%	11.0%	71.9%	17.1%

「要支援児童生徒の保護者に対する個別支援」(問 54) では、[効果あり] 群は勤務時間が「30 時間以上～」で有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なかった。[効果なし] 群は勤務時間が「30 時間以上～」で有意に少なかった。また、[実績なし] は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「30 時間以上～」で有意に少なかった。

「保護者からの苦情等に対する対応」(問 55) では、[効果あり] 群は勤務時間が「20 時間以上～30 時間未満」「0 時間以上～」で有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」で有意に少なかった。[効果なし] 群は有意差がなかった。また、[実績なし] は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」で有意に多く、「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」で有意に少なかった。

「保護者の交流会の実施」(問 56) では、[効果あり] 群は勤務時間が「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」で有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なかった。[効果なし] 群は有意差が見られなかった。また、[実績なし] は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「30 時間以上～」で有意に少なかった。

表 6-8 SSW が行った専門的な取り組みの効果（貢献）×勤務時間

			Q54. 要支援児童生徒の保護者に対する個別支援			Q55. 保護者からの苦情等に対する対応			Q56. 保護者の交流会の実施		
			効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし
勤務時間（週）	1時間以上～10時間未満 (n=222)	度数	25	156	41	31	101	90	51	12	159
		割合(%)	11.3%	70.3%	18.5%	14.0%	45.5%	40.5%	23.0%	5.4%	71.6%
	10時間以上～20時間未満 (n=338)	度数	32	264	42	60	169	109	86	26	226
		割合(%)	9.5%	78.1%	12.4%	17.8%	50.0%	32.2%	25.4%	7.7%	66.9%
	20時間以上～30時間未満 (n=265)	度数	26	218	21	37	177	51	70	28	167
		割合(%)	9.8%	82.3%	7.9%	14.0%	66.8%	19.2%	26.4%	10.6%	63.0%
	30時間以上～ (n=238)	度数	10	216	12	37	159	42	66	31	141
		割合(%)	4.2%	90.8%	5.0%	15.5%	66.8%	17.6%	27.7%	13.0%	59.2%
	合計(n=1063)	度数	93	854	116	165	606	292	273	97	693
		割合(%)	8.7%	80.3%	10.9%	15.5%	57.0%	27.5%	25.7%	9.1%	65.2%
	χ^2 値		36.13			49.88			12.82		
	p値		0.000			0.000			0.046		

「教職員に対する研修」(問 57) では、有意差が見られなかった。

「児童生徒に対する授業」(問 58) では、有意差が見られなかった。

「保護者に対する研修」(問 59) では、[効果あり] 群は勤務時間が「20 時間以上～30 時間未満」で有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なかった。[効果なし] 群は有意差が見られなかった。また、[実績なし] は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多かった。

表 6-9 SSW が行った専門的な取り組みの効果（貢献）×勤務時間

			Q57.教職員に対する研修			Q58.児童生徒に対する授業			Q59.保護者に対する研修			
			効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし	
勤務時間（週）	1時間以上～10時間未満 (n=222)	度数	45	74	103	50	10	162	54	8	160	
		割合(%)	20.3%	33.3%	46.4%	22.5%	4.5%	73.0%	24.3%	3.6%	72.1%	
	10時間以上～20時間未満 (n=338)	度数	74	120	144	85	30	223	88	24	226	
		割合(%)	21.9%	35.5%	42.6%	25.1%	8.9%	66.0%	26.0%	7.1%	66.9%	
	20時間以上～30時間未満 (n=265)	度数	51	111	103	76	25	164	68	33	164	
		割合(%)	19.2%	41.9%	38.9%	28.7%	9.4%	61.9%	25.7%	12.5%	61.9%	
	30時間以上～ (n=238)	度数	51	96	91	67	20	151	66	23	149	
		割合(%)	21.4%	40.3%	38.2%	28.2%	8.4%	63.4%	27.7%	9.7%	62.6%	
	合計(n=1063)		度数	221	401	441	278	85	700	276	88	699
			割合(%)	20.8%	37.7%	41.5%	26.2%	8.0%	65.9%	26.0%	8.3%	65.8%
	χ ² 値		6.238			9.258			15.46			
	p値		0.397			0.160			0.017			

「関係機関に対する研修」(問 60) では、[効果あり] 群は勤務時間が「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」で有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」で有意に少なかった。[効果なし] 群は有意差が見られなかった。また、[実績なし] は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「30 時間以上～」で有意に少なかった。

「地域住民に対する研修」(問 61) では、[効果あり] 群は勤務時間が「30 時間以上～」で有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なかった。[効果なし] 群は有意差が見られなかった。また、[実績なし] は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多かった。

「地域住民とのネットワーク作り」(問 62) では、[効果あり] 群は勤務時間が「30 時間以上～」で有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なかった。[効果なし] 群は有意差が見られなかった。また、[実績なし] は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」で有意に少なかった。

表 6-10 SSW が行った専門的な取り組みの効果（貢献）×勤務時間

			Q60 関係機関に対する 研修			Q61 地域住民に対する 研修			Q62 地域住民とのネット ワーク作り		
			効果 なし	効果 あり	実績 なし	効果 なし	効果 あり	実績 なし	効果 なし	効果 あり	実績 なし
勤 務 時 間 （ 週 ）	1時間以上～10時間未満 （n=222）	度数	48	23	151	53	7	162	48	40	134
		割合(%)	21.6%	10.4%	68.0%	23.9%	3.2%	73.0%	21.6%	18.0%	60.4%
	10時間以上～20時間未満 （n=338）	度数	76	41	221	81	23	234	77	82	179
		割合(%)	22.5%	12.1%	65.4%	24.0%	6.8%	69.2%	22.8%	24.3%	53.0%
	20時間以上～30時間未満 （n=265）	度数	62	52	151	73	25	167	68	79	118
		割合(%)	23.4%	19.6%	57.0%	27.5%	9.4%	63.0%	25.7%	29.8%	44.5%
	30時間以上～ （n=238）	度数	54	52	132	60	29	149	49	88	101
		割合(%)	22.7%	21.8%	55.5%	25.2%	12.2%	62.6%	20.6%	37.0%	42.4%
	合 計(n=1063)	度数	240	168	655	267	84	712	242	289	532
		割合(%)	22.6%	15.8%	61.6%	25.1%	7.9%	67.0%	22.8%	27.2%	50.0%
χ ² 値			19.81			16.85			28.24		
p値			0.003			0.010			0.000		

(2) 勤務日数

要支援児童生徒に対して SSW が行った専門的な取り組みの効果（貢献）と勤務日数の関係について分析した。勤務日数は、問 8（週当たりの勤務日数）の選択肢（「1 日」「2 日」「3 日」「4 日」「5 日」の 5 分類）を用いた。

「要支援児童生徒の代弁」（問 33）では、[効果あり] 群は勤務日数が「4 日」「5 日」で有意に多く、「1 日」で有意に少なかった。「効果なし」群は勤務日数が「4 日」で有意に少なかった。また、[実績なし] は勤務日数が「1 日」で有意に多く、「4 日」「5 日」で有意に少なかった。

「要支援児童生徒の個別面談」（問 34）では、[効果あり] 群は勤務日数が「4 日」で有意に多く、「1 日」で有意に少なかった。「効果なし」群は勤務日数が「4 日」で有意に少なかった。また、[実績なし] は勤務日数が「1 日」で有意に多く、「5 日」で有意に少なかった。

「要支援児童生徒の集団面談」（問 35）では、[効果あり] 群は勤務日数が「5 日」で有意に多く、「1 日」で有意に少なかった。[効果なし] 群は有意差が見られなかった。また、[実績なし] は勤務日数が「1 日」で有意に多かった。

表 7-1 SSW が行った専門的な取り組みの効果（貢献）×勤務日数

			Q33 要支援児童生徒の 代弁			Q34 要支援児童生徒の 個別面談			Q35 要支援児童生徒の 集団面談		
			効果 なし	効果 あり	実績 なし	効果 なし	効果 あり	実績 なし	効果 なし	効果 あり	実績 なし
勤務 日 数 （ 週 ）	1日(n=147)	度数	23	82	42	22	96	29	34	7	106
		割合(%)	15.6%	55.8%	28.6%	15.0%	65.3%	19.7%	23.1%	4.8%	72.1%
	2日(n=230)	度数	28	160	42	30	176	24	59	31	140
		割合(%)	12.2%	69.6%	18.3%	13.0%	76.5%	10.4%	25.7%	13.5%	60.9%
	3日(n=191)	度数	29	129	33	27	148	16	49	17	125
		割合(%)	15.2%	67.5%	17.3%	14.1%	77.5%	8.4%	25.7%	8.9%	65.4%
	4日(n=323)	度数	28	264	31	16	283	24	85	44	194
		割合(%)	8.7%	81.7%	9.6%	5.0%	87.6%	7.4%	26.3%	13.6%	60.1%
	5日(n=174)	度数	16	144	14	19	147	8	43	34	97
		割合(%)	9.2%	82.8%	8.0%	10.9%	84.5%	4.6%	24.7%	19.5%	55.7%
	合計(n=1065)	度数	124	779	162	114	850	101	270	133	662
		割合(%)	11.6%	73.1%	15.2%	10.7%	79.8%	9.5%	25.4%	12.5%	62.2%
		χ^2 値	51.98			45.56			21		
		p値	0.000			0.000			0.007		

「要支援児童生徒の保護者との個別面談」(問 36)では、[効果あり]群は勤務日数が「4日」「5日」で有意に多く、「1日」「3日」で有意に少なかった。[効果なし]群は有意差が見られなかった。また、[実績なし]は勤務日数が「1日」で有意に多く、「5日」で有意に少なかった。

「要支援児童生徒の保護者との集団面談」(問 37)では、有意差が見られなかった。

「要支援児童生徒の情報収集・状況分析」(問 38)では、[効果あり]群は勤務日数が「4日」で有意に多く、「1日」「3日」で有意に少なかった。「効果なし」群は勤務日数が「4日」で有意に少なかった。また、[実績なし]は勤務日数が「1日」で有意に多く、「5日」で有意に少なかった。

表 7-2 SSW が行った専門的な取り組みの効果(貢献)×勤務日数

			Q36.要支援児童生徒の 保護者との個別面談			Q37.要支援児童生徒の 保護者との集団面談			Q38.要支援児童生徒の 情報収集・状況分析		
			効果 なし	効果 あり	実績 なし	効果 なし	効果 あり	実績 なし	効果 なし	効果 あり	実績 なし
勤務 日 数 （ 週 ）	1日(n=147)	度数	15	112	20	32	15	100	9	127	11
		割合(%)	10.2%	76.2%	13.6%	21.8%	10.2%	68.0%	6.1%	86.4%	7.5%
	2日(n=230)	度数	13	204	13	55	38	137	16	205	9
		割合(%)	5.7%	88.7%	5.7%	23.9%	16.5%	59.6%	7.0%	89.1%	3.9%
	3日(n=191)	度数	19	157	15	45	26	120	14	166	11
		割合(%)	9.9%	82.2%	7.9%	23.6%	13.6%	62.8%	7.3%	86.9%	5.8%
	4日(n=323)	度数	15	291	17	79	42	202	7	306	10
		割合(%)	4.6%	90.1%	5.3%	24.5%	13.0%	62.5%	2.2%	94.7%	3.1%
	5日(n=174)	度数	10	160	4	48	20	106	9	163	2
		割合(%)	5.7%	92.0%	2.3%	27.6%	11.5%	60.9%	5.2%	93.7%	1.1%
合計(n=1065)		度数	72	924	69	259	141	665	55	967	43
		割合(%)	6.8%	86.8%	6.5%	24.3%	13.2%	62.4%	5.2%	90.8%	4.0%
χ ² 値			29.43			5.658			20.49		
p値			0.000			0.686			0.009		

「要支援児童生徒の個別支援計画策定」(問 39)では、[効果あり]群は勤務日数が「4日」で有意に多く、「1日」「3日」で有意に少なかった。[効果なし]群は勤務日数が「3日」で有意に多く、「4日」で有意に少なかった。また、[実績なし]は勤務日数が「1日」で有意に多く、「4日」で有意に少なかった。

「要支援児童生徒の支援に対する事後評価」(問 40)では、[効果あり]群は勤務日数が「4日」で有意に多く、「1日」で有意に少なかった。[効果なし]群と[実績なし]は有意差が見られなかった。

「ケース会議のマネジメント(企画・調整・進行管理)」(問 41)では、[効果あり]群は勤務日数が「4日」で有意に多く、「1日」で有意に少なかった。[効果なし]群は勤務日数が「1日」で有意に多く、「4日」で有意に少なかった。また、[実績なし]は勤務日数が「1日」で有意に多かった。

表 7-3 SSW が行った専門的な取り組みの効果(貢献)×勤務日数

			Q39_要支援児童生徒の 個別支援計画策定			Q40_要支援児童生徒の 支援に対する事後評価			Q41_ケース会議のマネジメント(企画・調整・進行管理)		
			効果 なし	効果 あり	実績 なし	効果 なし	効果 あり	実績 なし	効果 なし	効果 あり	実績 なし
勤務 日 数 (週)	1日(n=147)	度数	26	58	63	34	74	39	37	70	40
		割合(%)	17.7%	39.5%	42.9%	23.1%	50.3%	26.5%	25.2%	47.6%	27.2%
	2日(n=230)	度数	47	115	68	38	138	54	38	143	49
		割合(%)	20.4%	50.0%	29.6%	16.5%	60.0%	23.5%	16.5%	62.2%	21.3%
	3日(n=191)	度数	52	76	63	36	114	41	32	116	43
		割合(%)	27.2%	39.8%	33.0%	18.8%	59.7%	21.5%	16.8%	60.7%	22.5%
	4日(n=323)	度数	50	189	84	51	214	58	41	225	57
		割合(%)	15.5%	58.5%	26.0%	15.8%	66.3%	18.0%	12.7%	69.7%	17.6%
	5日(n=174)	度数	34	89	51	32	115	27	28	120	26
		割合(%)	19.5%	51.1%	29.3%	18.4%	66.1%	15.5%	16.1%	69.0%	14.9%
	合計(n=1065)	度数	209	527	329	191	655	219	176	674	215
		割合(%)	19.6%	49.5%	30.9%	17.9%	61.5%	20.6%	16.5%	63.3%	20.2%
χ ² 値		30.71			15.15			26.1			
p値		0.000			0.056			0.001			

「家庭訪問」(問 42)では、[効果あり]群は勤務日数が「4日」「5日」で有意に多く、「1日」「2日」で有意に少なかった。[効果なし]群は勤務日数が「1日」「2日」で有意に多く、「4日」で有意に少なかった。また、[実績なし]は勤務日数が「1日」で有意に多く、「4日」で有意に少なかった。

「校内巡回」(問 43)では、[効果あり]群は勤務日数が「4日」で有意に多く、「2日」で有意に少なかった。[効果なし]群は勤務日数が「2日」で有意に多く、「4日」で有意に少なかった。また、[実績なし]は勤務日数が「3日」で有意に多かった。

「別室または居場所での学習支援」(問 44)では、[効果あり]群は勤務日数が「4日」「5日」で有意に多く、「1日」で有意に少なかった。[効果なし]群は勤務日数が「4日」で有意に少なかった。また、[実績なし]は勤務日数が「1日」で有意に多く、「5日」で有意に少なかった。

表 7-4 SSW が行った専門的な取り組みの効果(貢献)×勤務日数

			Q42_家庭訪問			Q43_校内巡回			Q44_別室または居場所での学習支援		
			効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし
勤務日数 (週)	1日(n=147)	度数	25	97	25	33	91	23	37	44	66
		割合(%)	17.0%	66.0%	17.0%	22.4%	61.9%	15.6%	25.2%	29.9%	44.9%
	2日(n=230)	度数	35	165	30	58	131	41	56	87	87
		割合(%)	15.2%	71.7%	13.0%	25.2%	57.0%	17.8%	24.3%	37.8%	37.8%
	3日(n=191)	度数	20	147	24	37	110	44	38	73	80
		割合(%)	10.5%	77.0%	12.6%	19.4%	57.6%	23.0%	19.9%	38.2%	41.9%
	4日(n=323)	度数	26	280	17	48	218	57	53	152	118
		割合(%)	8.0%	86.7%	5.3%	14.9%	67.5%	17.6%	16.4%	47.1%	36.5%
	5日(n=174)	度数	14	149	11	35	116	23	37	93	44
		割合(%)	8.0%	85.6%	6.3%	20.1%	66.7%	13.2%	21.3%	53.4%	25.3%
	合計(n=1065)	度数	120	838	107	211	666	188	221	449	395
		割合(%)	11.3%	78.7%	10.0%	19.8%	62.5%	17.7%	20.8%	42.2%	37.1%
	χ ² 値		40.46			16.99			30.08		
	p値		0.000			0.030			0.000		

「別室または居場所での余暇支援」(問 45)では、[効果あり] 群は勤務日数が「4 日」「5 日」で有意に多く、「1 日」「2 日」で有意に少なかった。[効果なし] 群は勤務日数が「2 日」で有意に多く、「4 日」で有意に少なかった。また、[実績なし] は勤務日数が「1 日」で有意に多く、「5 日」で有意に少なかった。

「別室または居場所での集団活動」(問 46)では、[効果あり] 群は勤務日数が「4 日」「5 日」で有意に多く、「1 日」で有意に少なかった。[効果なし] 群は有意差が見られなかった。また、[実績なし] は勤務日数が「1 日」で有意に多く、「5 日」で有意に少なかった。

「管理職に対する指導助言及び情報提供」(問 47)では、[効果あり] 群は勤務日数が「4 日」で有意に多く、「1 日」「3 日」で有意に少なかった。[効果なし] 群は勤務日数が「1 日」で有意に多く、「4 日」で有意に少なかった。また、[実績なし] は勤務日数が「4 日」で有意に少なかった。

表 7-5 SSW が行った専門的な取り組みの効果（貢献）×勤務日数

			Q45_別室または居場所での余暇支援			Q46_別室または居場所での集団活動			Q47_管理職に対する指導助言及び情報提供		
			効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし
勤務日数（週）	1日(n=147)	度数	23	66	58	36	26	85	28	106	13
		割合(%)	15.6%	44.9%	39.5%	24.5%	17.7%	57.8%	19.0%	72.1%	8.8%
	2日(n=230)	度数	47	113	70	51	60	119	32	184	14
		割合(%)	20.4%	49.1%	30.4%	22.2%	26.1%	51.7%	13.9%	80.0%	6.1%
	3日(n=191)	度数	31	108	52	41	47	103	31	144	16
		割合(%)	16.2%	56.5%	27.2%	21.5%	24.6%	53.9%	16.2%	75.4%	8.4%
	4日(n=323)	度数	36	200	87	59	114	150	27	286	10
		割合(%)	11.1%	61.9%	26.9%	18.3%	35.3%	46.4%	8.4%	88.5%	3.1%
	5日(n=174)	度数	18	119	37	37	69	68	21	145	8
		割合(%)	10.3%	68.4%	21.3%	21.3%	39.7%	39.1%	12.1%	83.3%	4.6%
合計(n=1065)		度数	155	606	304	224	316	525	139	865	61
		割合(%)	14.6%	56.9%	28.5%	21.0%	29.7%	49.3%	13.1%	81.2%	5.7%
χ ² 値			32.34			28.72			24.99		
p値			0.000			0.000			0.002		

「教職員に対する指導助言及び情報提供」(問 48)では、有意差が見られなかった。

「校内で行われる各委員会への参加」(問 49)では、[効果あり]群は勤務日数が「4 日」で有意に多く、「1 日」「2 日」「3 日」で有意に少なかった。[効果なし]群は勤務日数が「4 日」で有意に少なかった。また、[実績なし]は勤務日数が「1 日」「3 日」で有意に多く、「4 日」で有意に少なかった。

「校外で行われる各会議への参加」(問 50)では、[効果あり]群は勤務日数が「4 日」で有意に多く、「2 日」で有意に少なかった。[効果なし]群は有意差が見られなかった。また、[実績なし]は勤務日数が「1 日」「2 日」で有意に多く、「4 日」で有意に少なかった。

表 7-6 SSW が行った専門的な取り組みの効果(貢献)×勤務日数

			Q48 教職員に対する指導助言及び情報提供			Q49 校内で行われる各委員会への参加			Q50 校外で行われる各会議への参加		
			効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし
勤務日数（週）	1日(n=147)	度数	16	122	9	26	69	52	16	98	33
		割合(%)	10.9%	83.0%	6.1%	17.7%	46.9%	35.4%	10.9%	66.7%	22.4%
	2日(n=230)	度数	26	194	10	46	111	73	33	151	46
		割合(%)	11.3%	84.3%	4.3%	20.0%	48.3%	31.7%	14.3%	65.7%	20.0%
	3日(n=191)	度数	21	162	8	36	85	70	25	136	30
		割合(%)	11.0%	84.8%	4.2%	18.8%	44.5%	36.6%	13.1%	71.2%	15.7%
	4日(n=323)	度数	25	290	8	43	216	64	41	246	36
		割合(%)	7.7%	89.8%	2.5%	13.3%	66.9%	19.8%	12.7%	76.2%	11.1%
	5日(n=174)	度数	16	154	4	31	99	44	23	130	21
		割合(%)	9.2%	88.5%	2.3%	17.8%	56.9%	25.3%	13.2%	74.7%	12.1%
	合計(n=1065)	度数	104	922	39	182	580	303	138	761	166
		割合(%)	9.8%	86.6%	3.7%	17.1%	54.5%	28.5%	13.0%	71.5%	15.6%
	χ ² 値		8.326			37.17			16.46		
	p値		0.402			0.000			0.036		

「地域での子どもの居場所活動」(問 51)では、[効果あり]群は勤務日数が「4日」で有意に多く、「1日」「2日」で有意に少なかった。[効果なし]群は勤務日数が「4日」で有意に少なかった。また、[実績なし]は勤務日数が「2日」で有意に多く、「5日」で有意に少なかった。

「関係機関との交渉」(問 52)では、[効果あり]群は勤務日数が「4日」で有意に多く、「1日」で有意に少なかった。[効果なし]群は勤務日数が「1日」で有意に多く、「4日」で有意に少なかった。また、[実績なし]は勤務日数が「1日」で有意に多く、「4日」で有意に少なかった。

「制度やサービスの利用調整」(問 53)では、[効果あり]群は勤務日数が「4日」で有意に多く、「1日」で有意に少なかった。[効果なし]群は勤務日数が「4日」で有意に少なかった。また、[実績なし]は勤務日数が「1日」で有意に多く、「4日」「5日」で有意に少なかった。

表 7-7 SSW が行った専門的な取り組みの効果（貢献）×勤務日数

			Q51_地域での子どもの居場所活動			Q52_関係機関との交渉			Q53_制度やサービスの利用調整		
			効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし
勤務日数（週）	1日(n=147)	度数	39	29	79	18	112	17	17	82	48
		割合(%)	26.5%	19.7%	53.7%	12.2%	76.2%	11.6%	11.6%	55.8%	32.7%
	2日(n=230)	度数	50	56	124	24	191	15	33	154	43
		割合(%)	21.7%	24.3%	53.9%	10.4%	83.0%	6.5%	14.3%	67.0%	18.7%
	3日(n=191)	度数	48	49	94	17	156	18	22	127	42
		割合(%)	25.1%	25.7%	49.2%	8.9%	81.7%	9.4%	11.5%	66.5%	22.0%
	4日(n=323)	度数	58	127	138	16	297	10	26	267	30
		割合(%)	18.0%	39.3%	42.7%	5.0%	92.0%	3.1%	8.0%	82.7%	9.3%
	5日(n=174)	度数	44	63	67	11	153	10	19	135	20
		割合(%)	25.3%	36.2%	38.5%	6.3%	87.9%	5.7%	10.9%	77.6%	11.5%
合計(n=1065)		度数	239	324	502	86	909	70	117	765	183
		割合(%)	22.4%	30.4%	47.1%	8.1%	85.4%	6.6%	11.0%	71.8%	17.2%
χ ² 値			33.21			27.2			56.21		
p値			0.000			0.001			0.000		

「要支援児童生徒の保護者に対する個別支援」(問 54) では、[効果あり] 群は勤務日数が「4 日」で有意に多く、「1 日」で有意に少なかった。[効果なし] 群は勤務日数が「4 日」で有意に少なかった。また、[実績なし] は勤務日数が「1 日」で有意に多く、「4 日」「5 日」で有意に少なかった。

「保護者からの苦情等に対する対応」(問 55) では、[効果あり] 群は勤務日数が「4 日」「5 日」で有意に多く、「1 日」で有意に少なかった。[効果なし] 群は有意差が見られなかった。また、[実績なし] は勤務日数が「1 日」で有意に多く、「4 日」「5 日」で有意に少なかった。

「保護者の交流会の実施」(問 56) では、[効果あり] 群は勤務日数が「5 日」で有意に多かった。[効果なし] 群は有意差が見られなかった。また、[実績なし] は勤務日数が「5 日」で有意に少なかった。

表 7-8 SSW が行った専門的な取り組みの効果（貢献）×勤務日数

			Q54_要支援児童生徒の 保護者に対する個別支 援			Q55_保護者からの苦情 等に対する対応			Q56_保護者の交流会の 実施		
			効果 なし	効果 あり	実績 なし	効果 なし	効果 あり	実績 なし	効果 なし	効果 あり	実績 なし
勤 務 日 数 （ 週 ）	1日(n=147)	度数	19	94	34	22	58	67	37	9	101
		割合(%)	12.9%	63.9%	23.1%	15.0%	39.5%	45.6%	25.2%	6.1%	68.7%
	2日(n=230)	度数	23	185	22	42	120	68	62	15	153
		割合(%)	10.0%	80.4%	9.6%	18.3%	52.2%	29.6%	27.0%	6.5%	66.5%
	3日(n=191)	度数	20	147	24	31	97	63	44	13	134
		割合(%)	10.5%	77.0%	12.6%	16.2%	50.8%	33.0%	23.0%	6.8%	70.2%
	4日(n=323)	度数	17	280	26	41	218	64	86	32	205
		割合(%)	5.3%	86.7%	8.0%	12.7%	67.5%	19.8%	26.6%	9.9%	63.5%
	5日(n=174)	度数	14	149	11	30	113	31	45	28	101
		割合(%)	8.0%	85.6%	6.3%	17.2%	64.9%	17.8%	25.9%	16.1%	58.0%
	合計(n=1065)	度数	93	855	117	166	606	293	274	97	694
		割合(%)	8.7%	80.3%	11.0%	15.6%	56.9%	27.5%	25.7%	9.1%	65.2%
χ ² 値			42.58			54.32			17.15		
p値			0.000			0.000			0.029		

「教職員に対する研修」(問 57) では、有意差が見られなかった。

「児童生徒に対する授業」(問 58) では、有意差が見られなかった。

「保護者に対する研修」(問 59) では、[効果あり] 群は勤務日数が「5 日」で有意に多く、「1 日」で有意に少なかった。[効果なし] 群と [実績なし] は有意差が見られなかった。

表 7-9 SSW が行った専門的な取り組みの効果（貢献）×勤務日数

			Q57_教職員に対する研修			Q58_児童生徒に対する授業			Q59_保護者に対する研修		
			効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし
勤務日数（週）	1日(n=147)	度数	31	54	62	40	4	103	35	13	99
		割合(%)	21.1%	36.7%	42.2%	27.2%	2.7%	70.1%	23.8%	8.8%	67.3%
	2日(n=230)	度数	52	76	102	62	17	151	61	24	145
		割合(%)	22.6%	33.0%	44.3%	27.0%	7.4%	65.7%	26.5%	10.4%	63.0%
	3日(n=191)	度数	31	74	86	45	13	133	33	30	128
		割合(%)	16.2%	38.7%	45.0%	23.6%	6.8%	69.6%	17.3%	15.7%	67.0%
	4日(n=323)	度数	65	133	125	85	31	207	72	64	187
		割合(%)	20.1%	41.2%	38.7%	26.3%	9.6%	64.1%	22.3%	19.8%	57.9%
	5日(n=174)	度数	43	64	67	45	23	106	39	38	97
		割合(%)	24.7%	36.8%	38.5%	25.9%	13.2%	60.9%	22.4%	21.8%	55.7%
	合計(n=1065)	度数	222	401	442	277	88	700	240	169	656
		割合(%)	20.8%	37.7%	41.5%	26.0%	8.3%	65.7%	22.5%	15.9%	61.6%
χ ² 値		8.143			14.26			23.48			
p値		0.420			0.075			0.003			

「関係機関に対する研修」(問 60) では、[効果あり] 群は勤務日数が「4 日」「5 日」で有意に多く、「1 日」「2 日」で有意に少なかった。[効果なし] 群と [実績なし] は有意差が見られなかった。

「地域住民に対する研修」(問 61) では、[効果あり] 群は勤務日数が「5 日」で有意に多く、「1 日」で有意に少なかった。[効果なし] 群と [実績なし] は有意差が見られなかった。

「地域住民とのネットワーク作り」(問 62) では、[効果あり] 群は勤務日数が「4 日」「5 日」で有意に多く、「1 日」「2 日」で有意に少なかった。[効果なし] 群は有意差が見られなかった。また、[実績なし] は勤務日数が「2 日」で有意に多く、「4 日」「5 日」で有意に少なかった。

表 7-10 SSW が行った専門的な取り組みの効果 (貢献) × 勤務日数

			Q60_関係機関に対する研修			Q61_地域住民に対する研修			Q62_地域住民とのネットワーク作り		
			効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし
勤務日数（週）	1日(n=147)	度数	39	3	105	35	28	84	35	31	81
		割合(%)	26.5%	2.0%	71.4%	23.8%	19.0%	57.1%	23.8%	21.1%	55.1%
	2日(n=230)	度数	58	16	156	56	43	131	57	45	128
		割合(%)	25.2%	7.0%	67.8%	24.3%	18.7%	57.0%	24.8%	19.6%	55.7%
	3日(n=191)	度数	46	12	133	41	47	103	41	45	105
		割合(%)	24.1%	6.3%	69.6%	21.5%	24.6%	53.9%	21.5%	23.6%	55.0%
	4日(n=323)	度数	84	27	212	70	109	144	69	109	145
		割合(%)	26.0%	8.4%	65.6%	21.7%	33.7%	44.6%	21.4%	33.7%	44.9%
	5日(n=174)	度数	41	26	107	41	62	71	40	61	73
		割合(%)	23.6%	14.9%	61.5%	23.6%	35.6%	40.8%	23.0%	35.1%	42.0%
合計(n=1065)		度数	268	84	713	243	289	533	242	291	532
		割合(%)	25.2%	7.9%	66.9%	22.8%	27.1%	50.0%	22.7%	27.3%	50.0%
		χ^2 値	20.31			29.69			24.87		
		p値	0.009			0.000			0.002		

(3) 配置形態（派遣型・配置型・拠点型）

要支援児童生徒に対して SSW が行った専門的な取り組みの効果（貢献）と配置形態の関係について分析した。配置形態は、問 9 の選択肢の「派遣型」を「派遣型」、「配置型（小学校）」と「配置型（中学校）」を「配置型」、「中学校区拠点巡回型」を「拠点型」に再分類した。

「要支援児童生徒の代弁」（問 33）では、有意差が見られなかった。

「要支援児童生徒の個別面談」（問 34）では、有意差が見られなかった。

「要支援児童生徒の集団面談」（問 35）では、有意差が見られなかった。

表 8-1 SSW が行った専門的な取り組みの効果（貢献）×配置形態

			Q33_要支援児童生徒 の代弁			Q34_要支援児童生徒 の個別面談			Q35_要支援児童生徒 の集団面談		
			効果 なし	効果 あり	実績 なし	効果 なし	効果 あり	実績 なし	効果 なし	効果 あり	実績 なし
配置 形態	派遣型(n=507)	度数	50	370	87	43	413	51	119	59	329
		割合(%)	9.9%	73.0%	17.2%	8.5%	81.5%	10.1%	23.5%	11.6%	64.9%
	配置型(n=202)	度数	35	135	32	28	147	27	59	27	116
		割合(%)	17.3%	66.8%	15.8%	13.9%	72.8%	13.4%	29.2%	13.4%	57.4%
	拠点型(n=317)	度数	38	233	46	35	256	26	79	39	199
		割合(%)	12.0%	73.5%	14.5%	11.0%	80.8%	8.2%	24.9%	12.3%	62.8%
	合計(n=1026)	度数	123	738	165	106	816	104	257	125	644
		割合(%)	12.0%	71.9%	16.1%	10.3%	79.5%	10.1%	25.0%	12.2%	62.8%
χ ² 値		8.49			8.98			3.543			
p値		0.075			0.062			0.471			

「要支援児童生徒の保護者との個別面談」(問 36)では、有意差が見られなかった。

「要支援児童生徒の保護者との集団面談」(問 37)では、[効果あり] 群は有意差が見られなかった。「効果なし」群は配置形態が「配置」で有意に多かった。また、[実績なし] は配置形態が「派遣型」で有意に多く、「配置型」で有意に少なかった。

「要支援児童生徒の情報収集・状況分析」(問 38)では、有意差が見られなかった。

表 8-2 SSW が行った専門的な取り組みの効果(貢献)×配置形態

			Q36_要支援児童生徒 の保護者との個別面談			Q37_要支援児童生徒 の保護者との集団面談			Q38_要支援児童生徒 の情報収集・状況分析		
			効果 なし	効果 あり	実績 なし	効果 なし	効果 あり	実績 なし	効果 なし	効果 あり	実績 なし
配置 形態	派遣型(n=507)	度数	27	449	31	110	62	335	24	458	25
		割合(%)	5.3%	88.6%	6.1%	21.7%	12.2%	66.1%	4.7%	90.3%	4.9%
	配置型(n=202)	度数	20	162	20	64	27	111	12	183	7
		割合(%)	9.9%	80.2%	9.9%	31.7%	13.4%	55.0%	5.9%	90.6%	3.5%
	拠点型(n=317)	度数	25	272	20	71	46	200	18	287	12
		割合(%)	7.9%	85.8%	6.3%	22.4%	14.5%	63.1%	5.7%	90.5%	3.8%
	合計(n=1026)	度数	72	883	71	245	135	646	54	928	44
		割合(%)	7.0%	86.1%	6.9%	23.9%	13.2%	63.0%	5.3%	90.4%	4.3%
χ ² 値		9.22			10.08			1.546			
p値		0.056			0.039			0.819			

「要支援児童生徒の個別支援計画策定」(問 39) では、有意差が見られなかった。

「要支援児童生徒の支援に対する事後評価」(問 40) では、[効果あり] 群は配置形態が「配置型」で有意に少なかった。[効果なし] 群は配置形態が「配置型」で有意に多かった。また、[実績なし] は有意差が見られなかった。

「ケース会議のマネジメント(企画・調整・進行管理)」(問 41) では、[効果あり] 群は有意差が見られなかった。[効果なし] 群は配置形態が「配置型」で有意に多く、「派遣型」で有意に少なかった。また、[実績なし] は配置形態が「派遣型」で有意に多かった。

表 8-3 SSW が行った専門的な取り組みの効果(貢献) × 配置形態

			Q39_要支援児童生徒の個別支援計画策定			Q40_要支援児童生徒の支援に対する事後評価			Q41_ケース会議のマネジメント(企画・調整・進行管理)		
			効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし
配置形態	派遣型(n=507)	度数	87	257	163	78	314	115	67	313	127
		割合(%)	17.2%	50.7%	32.1%	15.4%	61.9%	22.7%	13.2%	61.7%	25.0%
	配置型(n=202)	度数	47	94	61	53	111	38	49	116	37
		割合(%)	23.3%	46.5%	30.2%	26.2%	55.0%	18.8%	24.3%	57.4%	18.3%
	拠点型(n=317)	度数	62	160	95	50	202	65	51	206	60
		割合(%)	19.6%	50.5%	30.0%	15.8%	63.7%	20.5%	16.1%	65.0%	18.9%
	合計(n=1026)	度数	196	511	319	181	627	218	167	635	224
		割合(%)	19.1%	49.8%	31.1%	17.6%	61.1%	21.2%	16.3%	61.9%	21.8%
	χ^2 値	3.775			13.35			16.75			
	p値	0.437			0.010			0.002			

「家庭訪問」(問 42)では、[効果あり]群は配置形態が「配置型」で有意に少なかった。[効果なし]群は配置形態が「配置型」で有意に多かった。また、[実績なし]は有意差が見られなかった。

「校内巡回」(問 43)では、[効果あり]群は配置形態が「配置型」「拠点型」で有意に多く、「派遣型」で有意に少なかった。[効果なし]群は有意差が見られなかった。また、[実績なし]は配置形態が「派遣型」で有意に多く、「配置型」「拠点型」で有意に少なかった。

「別室または居場所での学習支援」(問 44)では、[効果あり]群は配置形態が「拠点型」で有意に多く、「派遣型」で有意に少なかった。[効果なし]群は有意差が見られなかった。また、[実績なし]は配置形態が「派遣型」で有意に多く、「配置型」「拠点型」で有意に少なかった。

表 8-4 SSW が行った専門的な取り組みの効果(貢献)×配置形態

			Q42_家庭訪問			Q43_校内巡回			Q44_別室または居場所での学習支援		
			効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし
配置形態	派遣型(n=507)	度数	48	409	50	104	239	164	96	182	229
		割合(%)	9.5%	80.7%	9.9%	20.5%	47.1%	32.3%	18.9%	35.9%	45.2%
	配置型(n=202)	度数	32	144	26	42	148	12	45	96	61
		割合(%)	15.8%	71.3%	12.9%	20.8%	73.3%	5.9%	22.3%	47.5%	30.2%
	拠点型(n=317)	度数	27	260	30	56	245	16	63	155	99
		割合(%)	8.5%	82.0%	9.5%	17.7%	77.3%	5.0%	19.9%	48.9%	31.2%
	合計(n=1026)	度数	107	813	106	202	632	192	204	433	389
		割合(%)	10.4%	79.2%	10.3%	19.7%	61.6%	18.7%	19.9%	42.2%	37.9%
χ ² 値		10.89			134.9			24.25			
p値		0.028			0.000			0.000			

「別室または居場所での余暇支援」（問 45）では、[効果あり] 群は配置形態が「拠点型」で有意に多く、「派遣型」で有意に少なかった。[効果なし] 群は有意差が見られなかった。また、[実績なし] は配置形態が「派遣型」で有意に多く、「配置型」「拠点型」で有意に少なかった。

「別室または居場所での集団活動」（問 46）では、[効果あり] 群は配置形態が「拠点型」で有意に多く、「派遣型」で有意に少なかった。[効果なし] 群は配置形態が「配置型」で有意に多かった。また、[実績なし] は配置形態が「派遣型」で有意に多く、「配置型」で有意に少なかった。

「管理職に対する指導助言及び情報提供」（問 47）では、有意差が見られなかった。

表 8-5 SSW が行った専門的な取り組みの効果（貢献）×配置形態

			Q45_別室または居場所 での余暇支援			Q46_別室または居場所 での集団活動			Q47_管理職に対する指 導助言及び情報提供		
			効果 なし	効果 あり	実績 なし	効果 なし	効果 あり	実績 なし	効果 なし	効果 あり	実績 なし
配置 形態	派遣型(n=507)	度数	69	259	179	99	128	280	64	402	41
		割合(%)	13.6%	51.1%	35.3%	19.5%	25.2%	55.2%	12.6%	79.3%	8.1%
	配置型(n=202)	度数	34	122	46	55	61	86	34	160	8
		割合(%)	16.8%	60.4%	22.8%	27.2%	30.2%	42.6%	16.8%	79.2%	4.0%
	拠点型(n=317)	度数	45	196	76	63	108	146	39	263	15
		割合(%)	14.2%	61.8%	24.0%	19.9%	34.1%	46.1%	12.3%	83.0%	4.7%
	合計(n=1026)	度数	148	577	301	217	297	512	137	825	64
		割合(%)	14.4%	56.2%	29.3%	21.2%	28.9%	49.9%	13.4%	80.4%	6.2%
χ ² 値			18.07			15.78			8.278		
p値			0.001			0.003			0.082		

「教職員に対する指導助言及び情報提供」(問 48) では、有意差が見られなかった。

「校内で行われる各委員会への参加」(問 49) では、[効果あり] 群は配置形態が「配置型」「拠点型」で有意に多く、「派遣型」で有意に少なかった。[効果なし] 群は有意差が見られなかった。また、[実績なし] は配置形態が「派遣型」で有意に多く、「配置型」「拠点型」で有意に少なかった。

「校外で行われる各会議への参加」(問 50) では、[効果あり] 群は配置形態が「拠点型」で有意に多く、「派遣型」で有意に少なかった。[効果なし] 群は有意差が見られなかった。また、[実績なし] は配置形態が「派遣型」で有意に多く、「配置型」「拠点型」で有意に少なかった。

表 8-6 SSW が行った専門的な取り組みの効果(貢献) × 配置形態

			Q48.教職員に対する指導助言及び情報提供			Q49.校内で行われる各委員会への参加			Q50.校外で行われる各会議への参加		
			効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし
配置形態	派遣型(n=507)	度数	59	420	28	88	201	218	58	335	114
		割合(%)	11.6%	82.8%	5.5%	17.4%	39.6%	43.0%	11.4%	66.1%	22.5%
	配置型(n=202)	度数	21	176	5	35	127	40	32	145	25
		割合(%)	10.4%	87.1%	2.5%	17.3%	62.9%	19.8%	15.8%	71.8%	12.4%
	拠点型(n=317)	度数	26	281	10	46	229	42	38	242	37
		割合(%)	8.2%	88.6%	3.2%	14.5%	72.2%	13.2%	12.0%	76.3%	11.7%
	合計(n=1026)	度数	106	877	43	169	557	300	128	722	176
		割合(%)	10.3%	85.5%	4.2%	16.5%	54.3%	29.2%	12.5%	70.4%	17.2%
χ ² 値		7.454			109.4			21.97			
p値		0.114			0.000			0.000			

「地域での子どもの居場所活動」(問 51)では、[効果あり] 群は有意差が見られなかった。[効果なし] 群は配置形態が「配置型」で有意に多く、「派遣型」で有意に少なかった。また、[実績なし] は配置形態が「派遣型」で有意に多かった。

「関係機関との交渉」(問 52)では、[効果あり] 群は配置形態が「拠点型」で有意に多かった。[効果なし] 群は配置形態が「配置型」で有意に多かった。また、[実績なし] は配置形態が「派遣型」で有意に多く、「拠点型」で有意に少なかった。

「制度やサービスの利用調整」(問 53)では、[効果あり] 群は配置形態が「配置型」で有意に少なかった。[効果なし] 群は配置形態が「配置型」で有意に多く、「派遣型」で有意に少なかった。また、[実績なし] は配置形態が「派遣型」で有意に多かった。

表 8-7 SSW が行った専門的な取り組みの効果（貢献）×配置形態

			Q51_地域での子どもの居場所活動			Q52_関係機関との交渉			Q53_制度やサービスの利用調整		
			効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし
配置形態	派遣型(n=507)	度数	98	146	263	39	420	48	43	359	105
		割合(%)	19.3%	28.8%	51.9%	7.7%	82.8%	9.5%	8.5%	70.8%	20.7%
	配置型(n=202)	度数	58	53	91	25	162	15	38	132	32
		割合(%)	28.7%	26.2%	45.0%	12.4%	80.2%	7.4%	18.8%	65.3%	15.8%
	拠点型(n=317)	度数	72	106	139	19	282	16	31	238	48
		割合(%)	22.7%	33.4%	43.8%	6.0%	89.0%	5.0%	9.8%	75.1%	15.1%
合計(n=1026)		度数	228	305	493	83	864	79	112	729	185
		割合(%)	22.2%	29.7%	48.1%	8.1%	84.2%	7.7%	10.9%	71.1%	18.0%
χ ² 値			11.3			12.73			20.34		
p値			0.023			0.013			0.000		

「要支援児童生徒の保護者に対する個別支援」（問 54）では、〔効果あり〕群は配置形態が「配置型」で有意に少なかった。〔効果なし〕群は配置形態が「配置型」で有意に多く、「派遣型」で有意に少なかった。また、〔実績なし〕は有意差が見られなかった。

「保護者からの苦情等に対する対応」（問 55）では、〔効果あり〕群は配置形態が「派遣型」で有意に多く、「配置型」で有意に少なかった。〔効果なし〕群は配置形態が「派遣型」で有意に少なかった。また、〔実績なし〕は配置形態が「配置型」で有意に多かった。

「保護者の交流会の実施」（問 56）では、有意差が見られなかった。

表 8-8 SSW が行った専門的な取り組みの効果（貢献）×配置形態

			Q54_要支援児童生徒の保護者に対する個別支援			Q55_保護者からの苦情等に対する対応			Q56_保護者の交流会の実施		
			効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし
配置形態	派遣型(n=507)	度数	28	419	60	59	308	140	112	43	352
		割合(%)	5.5%	82.6%	11.8%	11.6%	60.7%	27.6%	22.1%	8.5%	69.4%
	配置型(n=202)	度数	25	149	28	37	93	72	65	20	117
		割合(%)	12.4%	73.8%	13.9%	18.3%	46.0%	35.6%	32.2%	9.9%	57.9%
	拠点型(n=317)	度数	28	257	32	54	180	83	79	32	206
		割合(%)	8.8%	81.1%	10.1%	17.0%	56.8%	26.2%	24.9%	10.1%	65.0%
合計(n=1026)		度数	81	825	120	150	581	295	256	95	675
		割合(%)	7.9%	80.4%	11.7%	14.6%	56.6%	28.8%	25.0%	9.3%	65.8%
χ ² 値			12.06			16.05			9.504		
p値			0.017			0.003			0.050		

「教職員に対する研修」(問 57) では、[効果あり] 群は配置形態が「拠点型」で有意に多く、「派遣型」で有意に少なかった。[効果なし] 群は配置形態が「配置型」で有意に多く、「派遣型」で有意に少なかった。また、[実績なし] は配置形態が「派遣型」で有意に多く、「配置型」「拠点型」で有意に少なかった。

「児童生徒に対する授業」(問 58) では、[効果あり] 群は配置形態が「配置型」で有意に多く、「派遣型」で有意に少なかった。[効果なし] 群は配置形態が「配置型」で有意に多く、「派遣型」で有意に少なかった。また、[実績なし] は配置形態が「派遣型」で有意に多く、「配置型」で有意に少なかった。

「保護者に対する研修」(問 59) では、[効果あり] 群は配置形態が「拠点型」で有意に多く、「派遣型」で有意に少なかった。[効果なし] 群は配置形態が「配置型」で有意に多く、「派遣型」で有意に少なかった。また、[実績なし] は配置形態が「派遣型」で有意に多く、「配置型」で有意に少なかった。

表 8-9 SSW が行った専門的な取り組みの効果（貢献）×配置形態

			Q57_教職員に対する研修			Q58_児童生徒に対する授業			Q59_保護者に対する研修		
			効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし
配置形態	派遣型(n=507)	度数	89	165	253	110	33	364	113	32	362
		割合(%)	17.6%	32.5%	49.9%	21.7%	6.5%	71.8%	22.3%	6.3%	71.4%
	配置型(n=202)	度数	61	74	67	68	25	109	67	19	116
		割合(%)	30.2%	36.6%	33.2%	33.7%	12.4%	54.0%	33.2%	9.4%	57.4%
	拠点型(n=317)	度数	56	145	116	81	28	208	79	35	203
		割合(%)	17.7%	45.7%	36.6%	25.6%	8.8%	65.6%	24.9%	11.0%	64.0%
合計(n=1026)		度数	206	384	436	259	86	681	259	86	681
		割合(%)	20.1%	37.4%	42.5%	25.2%	8.4%	66.4%	25.2%	8.4%	66.4%
χ ² 値			35.23			21.22			16.94		
p値			0.000			0.000			0.002		

「関係機関に対する研修」(問 60) では、[効果あり] 群は有意差が見られなかった。
[効果なし] 群は配置形態が「配置型」で有意に多く、「派遣型」で有意に少なかった。
また、[実績なし] は有意差が見られなかった。

「地域住民に対する研修」(問 61) では、[効果あり] 群は有意差が見られなかった。
[効果なし] 群は配置形態が「配置型」で有意に多く、「派遣型」で有意に少なかった。
また、[実績なし] は配置形態が「派遣型」で有意に多く、「配置型」で有意に少なかった。

「地域住民とのネットワーク作り」(問 62) では、[効果あり] 群は有意差が見られなかった。
[効果なし] 群は配置形態が「配置型」で有意に多く、「派遣型」で有意に少なかった。
また、[実績なし] は配置形態が「派遣型」で有意に多かった。

表 8-10 SSW が行った専門的な取り組みの効果(貢献) × 配置形態

			Q60_関係機関に対する研修			Q61_地域住民に対する研修			Q62_地域住民とのネットワーク作り		
			効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし
配置形態	派遣型(n=507)	度数	94	83	330	107	34	366	94	131	282
		割合(%)	18.5%	16.4%	65.1%	21.1%	6.7%	72.2%	18.5%	25.8%	55.6%
	配置型(n=202)	度数	60	26	116	68	14	120	64	47	91
		割合(%)	29.7%	12.9%	57.4%	33.7%	6.9%	59.4%	31.7%	23.3%	45.0%
	拠点型(n=317)	度数	72	49	196	78	29	210	73	96	148
		割合(%)	22.7%	15.5%	61.8%	24.6%	9.1%	66.2%	23.0%	30.3%	46.7%
	合計(n=1026)	度数	226	158	642	253	77	696	231	274	521
		割合(%)	22.0%	15.4%	62.6%	24.7%	7.5%	67.8%	22.5%	26.7%	50.8%
χ ² 値		10.82			14.55			18.39			
p値		0.029			0.006			0.001			

(4) 雇用形態（常勤・非常勤）

要支援児童生徒に対して SSW が行った専門的な取り組みの効果（貢献）と雇用形態の関係について分析した。雇用形態は、問 7-①（雇用形態）の選択肢で「常勤」を選択し、かつ問 8（週当たりの勤務日数）で「5 日」を選択した者を〔常勤（週 5 日）〕群、それ以外の選択をした者を〔その他〕群とした。

「要支援児童生徒の代弁」（問 33）では、有意差が見られなかった。

「要支援児童生徒の個別面談」（問 34）では、有意差が見られなかった。

「要支援児童生徒の集団面談」（問 35）では、有意差が見られなかった。

表 9-1 SSW が行った専門的な取り組みの効果（貢献）×雇用形態

			Q33_要支援児童生徒の 代弁			Q34_要支援児童生徒の 個別面談			Q35_要支援児童生徒の 集団面談		
			効果 なし	効果 あり	実績 なし	効果 なし	効果 あり	実績 なし	効果 なし	効果 あり	実績 なし
雇用 形態	常勤(週5日)(n=79)	度数	7	64	8	7	68	4	20	16	43
		割合(%)	8.9%	81.0%	10.1%	8.9%	86.1%	5.1%	25.3%	20.3%	54.4%
	その他(n=1062)	度数	126	764	172	114	836	112	261	125	676
		割合(%)	11.9%	71.9%	16.2%	10.7%	78.7%	10.5%	24.6%	11.8%	63.7%
	合計(n=1141)	度数	133	828	180	121	904	116	281	141	719
		割合(%)	11.7%	72.6%	15.8%	10.6%	79.2%	10.2%	24.6%	12.4%	63.0%
χ ² 値			3.12			2.92			5.291		
p値			0.210			0.232			0.071		

「要支援児童生徒の保護者との個別面談」(問 36)では、有意差が見られなかった。
「要支援児童生徒の保護者との集団面談」(問 37)では、有意差が見られなかった。
「要支援児童生徒の情報収集・状況分析」(問 38)では、有意差が見られなかった。

表 9-2 SSW が行った専門的な取り組みの効果(貢献)×雇用形態

			Q36_要支援児童生徒の 保護者との個別面談			Q37_要支援児童生徒の 保護者との集団面談			Q38_要支援児童生徒の 情報収集・状況分析		
			効果 なし	効果 あり	実績 なし	効果 なし	効果 あり	実績 なし	効果 なし	効果 あり	実績 なし
雇用 形態	常勤(週5日)(n=79)	度数	5	71	3	20	10	49	4	73	2
		割合(%)	6.3%	89.9%	3.8%	25.3%	12.7%	62.0%	5.1%	92.4%	2.5%
	その他(n=1062)	度数	72	912	78	248	142	672	52	962	48
		割合(%)	6.8%	85.9%	7.3%	23.4%	13.4%	63.3%	4.9%	90.6%	4.5%
	合計(n=1141)	度数	77	983	81	268	152	721	56	1035	50
		割合(%)	6.7%	86.2%	7.1%	23.5%	13.3%	63.2%	4.9%	90.7%	4.4%
χ ² 値			1.462			0.167			0.694		
p値			0.481			0.920			0.707		

「要支援児童生徒の個別支援計画策定」(問 39)では、有意差が見られなかった。

「要支援児童生徒の支援に対する事後評価」(問 40)では、有意差が見られなかった。

「ケース会議のマネジメント(企画・調整・進行管理)」(問 41)では、有意差が見られなかった。

表 9-3 SSW が行った専門的な取り組みの効果(貢献)×雇用形態

			Q39 要支援児童生徒の 個別支援計画策定			Q40 要支援児童生徒の 支援に対する事後評価			Q41.ケース会議のマネジメント(企画・調整・進行管理)		
			効果 なし	効果 あり	実績 なし	効果 なし	効果 あり	実績 なし	効果 なし	効果 あり	実績 なし
雇用 形態	常勤(週5日)(n=79)	度数	13	43	23	15	49	15	12	55	12
		割合(%)	16.5%	54.4%	29.1%	19.0%	62.0%	19.0%	15.2%	69.6%	15.2%
	その他(n=1062)	度数	205	518	339	182	655	225	171	661	230
		割合(%)	19.3%	48.8%	31.9%	17.1%	61.7%	21.2%	16.1%	62.2%	21.7%
	合計(n=1141)	度数	218	561	362	197	704	240	183	716	242
		割合(%)	19.1%	49.2%	31.7%	17.3%	61.7%	21.0%	16.0%	62.8%	21.2%
χ ² 値			0.973			0.316			2.126		
p値			0.615			0.854			0.345		

「家庭訪問」(問 42)では、有意差が見られなかった。

「校内巡回」(問 43)では、有意差が見られなかった。

「別室または居場所での学習支援」(問 44)では、[効果あり]群は雇用形態が「常勤(週5日)」で有意に多く、「その他」で有意に少なかった。[効果なし]群は有意差が見られなかった。また、[実績なし]は雇用形態が「その他」で有意に多く、「常勤(週5日)」で有意に少なかった。

表 9-4 SSW が行った専門的な取り組みの効果(貢献)×雇用形態

			Q42_家庭訪問			Q43_校内巡回			Q44_別室または居場所での学習支援		
			効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし
雇用形態	常勤(週5日)(n=79)	度数	5	64	10	11	52	16	17	42	20
		割合(%)	6.3%	81.0%	12.7%	13.9%	65.8%	20.3%	21.5%	53.2%	25.3%
	その他(n=1062)	度数	117	831	114	211	660	191	210	435	417
		割合(%)	11.0%	78.2%	10.7%	19.9%	62.1%	18.0%	19.8%	41.0%	39.3%
	合計(n=1141)	度数	122	895	124	222	712	207	227	477	437
		割合(%)	10.7%	78.4%	10.9%	19.5%	62.4%	18.1%	19.9%	41.8%	38.3%
χ ² 値			1.833			1.703			6.468		
p値			0.400			0.427			0.039		

「別室または居場所での余暇支援」(問 45) では、有意差が見られなかった。

「別室または居場所での集団活動」(問 46) では、[効果あり] 群は雇用形態が「常勤(週 5 日)」で有意に多く、「その他」で有意に少なかった。[効果なし] 群は有意差が見られなかった。また、[実績なし] は雇用形態が「その他」で有意に多く、「常勤(週 5 日)」で有意に少なかった。

「管理職に対する指導助言及び情報提供」(問 47) では、有意差が見られなかった。

表 9-5 SSW が行った専門的な取り組みの効果(貢献) × 雇用形態

			Q45_別室または居場所での余暇支援			Q46_別室または居場所での集団活動			Q47_管理職に対する指導助言及び情報提供		
			効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし
雇用形態	常勤(週5日)(n=79)	度数	9	51	19	13	35	31	11	66	2
		割合(%)	11.4%	64.6%	24.1%	16.5%	44.3%	39.2%	13.9%	83.5%	2.5%
	その他(n=1062)	度数	150	588	324	221	298	543	136	859	67
		割合(%)	14.1%	55.4%	30.5%	20.8%	28.1%	51.1%	12.8%	80.9%	6.3%
	合計(n=1141)	度数	159	639	343	234	333	574	147	925	69
		割合(%)	13.9%	56.0%	30.1%	20.5%	29.2%	50.3%	12.9%	81.1%	6.0%
χ ² 値			2.523			9.394			1.87		
p値			0.283			0.009			0.393		

「教職員に対する指導助言及び情報提供」(問 48)では、有意差が見られなかった。

「校内で行われる各委員会への参加」(問 49)では、有意差が見られなかった。

「校外で行われる各会議への参加」(問 50)では、有意差が見られなかった。

表 9-6 SSW が行った専門的な取り組みの効果(貢献)×雇用形態

			Q48_教職員に対する指導助言及び情報提供			Q49_校内で行われる各委員会への参加			Q50_校外で行われる各会議への参加		
			効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし
雇用形態	常勤(週5日)(n=79)	度数	8	70	1	12	48	19	10	56	13
		割合(%)	10.1%	88.6%	1.3%	15.2%	60.8%	24.1%	12.7%	70.9%	16.5%
	その他(n=1062)	度数	101	917	44	178	571	313	135	752	175
		割合(%)	9.5%	86.3%	4.1%	16.8%	53.8%	29.5%	12.7%	70.8%	16.5%
	合計(n=1141)	度数	109	987	45	190	619	332	145	808	188
		割合(%)	9.6%	86.5%	3.9%	16.7%	54.3%	29.1%	12.7%	70.8%	16.5%
χ ² 値			1.616			1.515			0		
p値			0.446			0.469			1		

「地域での子どもの居場所活動」(問 51)では、有意差が見られなかった。

「関係機関との交渉」(問 52)では、有意差が見られなかった。

「制度やサービスの利用調整」(問 53)では、有意差が見られなかった。

表 9-7 SSW が行った専門的な取り組みの効果(貢献)×雇用形態

			Q51_地域での子どもの居場所活動			Q52_関係機関との交渉			Q53_制度やサービスの利用調整		
			効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし
雇用形態	常勤(週5日)(n=79)	度数	21	23	35	5	69	5	8	63	8
		割合(%)	26.6%	29.1%	44.3%	6.3%	87.3%	6.3%	10.1%	79.7%	10.1%
	その他(n=1062)	度数	233	314	515	85	897	80	117	747	198
		割合(%)	21.9%	29.6%	48.5%	8.0%	84.5%	7.5%	11.0%	70.3%	18.6%
	合計(n=1141)	度数	254	337	550	90	966	85	125	810	206
		割合(%)	22.3%	29.5%	48.2%	7.9%	84.7%	7.4%	11.0%	71.0%	18.1%
χ ² 値			0.985			0.476			3.925		
p値			0.611			0.788			0.141		

「要支援児童生徒の保護者に対する個別支援」(問 54)では、有意差が見られなかった。

「保護者からの苦情等に対する対応」(問 55)では、[効果あり]群と[効果なし]群は有意差が見られなかった。また、[実績なし]は雇用形態が「その他」で有意に多く、「常勤(週5日)」で有意に少なかった。

「保護者の交流会の実施」(問 56)では、有意差が見られなかった。

表 9-8 SSW が行った専門的な取り組みの効果(貢献)×雇用形態

			Q54_要支援児童生徒の保護者に対する個別支援			Q55_保護者からの苦情等に対する対応			Q56_保護者の交流会の実施		
			効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし
雇用形態	常勤(週5日)(n=79)	度数	6	66	7	14	53	12	20	12	47
		割合(%)	7.6%	83.5%	8.9%	17.7%	67.1%	15.2%	25.3%	15.2%	59.5%
	その他(n=1062)	度数	89	848	125	157	595	310	266	91	705
		割合(%)	8.4%	79.8%	11.8%	14.8%	56.0%	29.2%	25.0%	8.6%	66.4%
	合計(n=1141)	度数	95	914	132	171	648	322	286	103	752
		割合(%)	8.3%	80.1%	11.6%	15.0%	56.8%	28.2%	25.1%	9.0%	65.9%
		χ^2 値	0.718			7.115			4.103		
		p値	0.698			0.029			0.129		

「教職員に対する研修」(問 57)では、有意差が見られなかった。

「児童生徒に対する授業」(問 58)では、有意差が見られなかった。

「保護者に対する研修」(問 59)では、有意差が見られなかった。

表 9-9 SSW が行った専門的な取り組みの効果(貢献)×雇用形態

			Q57_教職員に対する研修			Q58_児童生徒に対する授業			Q59_保護者に対する研修		
			効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし
雇用形態	常勤(週5日)(n=79)	度数	17	28	34	21	8	50	20	9	50
		割合(%)	21.5%	35.4%	43.0%	26.6%	10.1%	63.3%	25.3%	11.4%	63.3%
	その他(n=1062)	度数	215	398	449	268	86	708	269	83	710
		割合(%)	20.2%	37.5%	42.3%	25.2%	8.1%	66.7%	25.3%	7.8%	66.9%
	合計(n=1141)	度数	232	426	483	289	94	758	289	92	760
		割合(%)	20.3%	37.7%	42.3%	25.3%	8.2%	66.4%	25.3%	8.1%	66.6%
χ ² 値			0.150			0.546			1.307		
p値			0.928			0.761			0.520		

「関係機関に対する研修」(問 60) では、有意差が見られなかった。

「地域住民に対する研修」(問 61) では、[効果あり] 群は雇用形態が「常勤(週 5 日)」で有意に多く、「その他」で有意に少なかった。[効果なし] 群と [実績なし] は有意差が見られなかった。

「地域住民とのネットワーク作り」(問 62) では、有意差が見られなかった。

表 9-10 SSW が行った専門的な取り組みの効果(貢献) × 雇用形態

			Q60_関係機関に対する研修			Q61_地域住民に対する研修			Q62_地域住民とのネットワーク作り		
			効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし	効果なし	効果あり	実績なし
雇用形態	常勤(週5日)(n=79)	度数	19	16	44	18	14	47	21	25	33
		割合(%)	24.1%	20.3%	55.7%	22.8%	17.7%	59.5%	26.6%	31.6%	41.8%
	その他(n=1062)	度数	232	160	670	262	73	727	234	281	547
		割合(%)	21.8%	15.1%	63.1%	24.7%	6.9%	68.5%	22.0%	26.5%	51.5%
	合計(n=1141)	度数	251	176	714	280	87	774	255	306	580
		割合(%)	22.0%	15.4%	62.6%	24.5%	7.6%	67.8%	22.3%	26.8%	50.8%
χ ² 値			2.087			12.33			2.789		
p値			0.352			0.002			0.248		

3. 小括

まず単純集計結果から、要支援児童生徒に対して SSW が行った専門的な取り組み 30 項目のうち、[効果あり] 群（「効果（貢献）あり」「ある程度効果（貢献）あり」と回答）が半数以上となった項目は 17 項目（56.7%）、[効果なし] 群（「あまり効果（貢献）なし」「効果（貢献）なし」と回答）が半数以上となった項目は 0 項目（0%）であった。また、[実績なし] が半数以上を占めた項目が 9 項目（30.0%）あった。このことから、SSW による専門的な取り組みに多くの効果（貢献）が認められる一方で、取り組むこと自体が少ない内容もあることがわかった。

具体的に、顕著な効果をあげられている取り組み（[効果あり] 80%以上）は、問 36「要支援児童生徒の保護者との個別面談」（[効果あり] 86.2%）、問 38「要支援児童生徒の情報収集・状況分析」（[効果あり] 90.8%）、問 47「管理職に対する指導助言及び情報提供」（[効果あり] 81.1%）、問 48「教職員に対する指導助言及び情報提供」（[効果あり] 86.5%）、問 52「関係機関との交渉」（[効果あり] 84.6%）、問 54「要支援児童生徒の保護者に対する個別支援」（[効果あり] 80.1%）の 6 項目で、特徴としては児童生徒のアセスメントや保護者を含む関係者との関わりについてであった。

一方、取り組むこと自体が少ないものは、問 35「要支援児童生徒の集団面談」（[実績なし] 63.0%）、問 37「要支援児童生徒の保護者との集団面談」（[実績なし] 63.2%）、問 46「別室または居場所での集団活動」（[実績なし] 50.3%）、問 56「保護者の交流会の実施」（[実績なし] 65.9%）、問 58「児童生徒に対する授業」（[実績なし] 66.4%）、問 59「保護者に対する研修」（[実績なし] 66.6%）、問 60「関係機関に対する研修」（[実績なし] 62.6%）、問 61「地域住民に対する研修」（[実績なし] 67.8%）、問 62「地域住民とのネットワーク作り」（[実績なし] 50.8%）であった。特徴としては、集団支援（グループワーク）や関係者への研修に関する内容が多く見られた。

次にクロス集計の結果について見てみると、（１）勤務時間と（２）勤務日数の分析結果から、要支援児童生徒に対して SSW が行った専門的な取り組みの効果（貢献）には、勤務日数と勤務時間数の多寡が影響していると考えられる。勤務時間と勤務日数に関するほとんどの分析結果において、[効果あり] 群は勤務時間・勤務日数の長い方が有意に多く、[効果なし] 群は時間や日数の短い方が有意に多い傾向が見られた。また、[実績なし] も勤務時間・勤務日数の短い方が有意に多かった。このことから、SSW による要支援児童生徒への支援の効果を高めるためには、一定量以上の実践時間が必要であると考えられ、具体的には週当たり≪20～30 時間の勤務時間≫≪4 日の勤務日数≫以上を確保できるか否かが分水嶺になるといえる。

（３）配置形態の分析結果から、各配置形態について [効果あり] [効果なし] [実績なし] が有意に多かった項目の合計数を見ると、派遣型は [効果あり] 1 項目：[効果なし] 0 項目：[実績なし] 16 項目、配置型は [効果あり] 3 項目：[効果なし] 15 項目：[実績

なし] 0 項目、拠点型は [効果あり] 9 項目 : [効果なし] 0 項目 : [実績なし] 0 項目であった。

配置形態ごとの特徴として、まず派遣型は、問 55「保護者からの苦情等に対する対応」で効果をあげやすいものの、3 つの配置形態の中で最多の 16 項目で [実績なし] が多くっており、配置型や拠点型に比べて取り組みの範囲が狭いといえる。次に配置型は、問 43「校内巡回」や問 49「校内で行われる各委員会への参加」、問 58「児童生徒に対する授業」の主に学校を中心とした取り組みに効果をあげやすいが、3 つの配置形態の中で最多の 15 項目で [効果なし] 群が多くなっており、派遣型や拠点型に比べて取り組みの効果があがりにくいといえる。最後に拠点型は、3 つの配置形態の中で最多の 9 項目で [効果あり]群が多くなっており、[効果なし] 群と [実績なし] は他の配置形態に比べて有意に多い項目がなかった。このことから、派遣型や配置型に比べて取り組みの範囲の広さや効果のあげやすさが特徴であるといえる。

(4) 雇用形態の分析結果では、問 44「別室または居場所での学習支援」、問 46「別室または居場所での集団活動」、問 55「保護者からの苦情等に対する対応」、問 61「地域住民に対する研修」の 4 項目のみに有意差が見られた。これら 4 項目について、「常勤 (週 5 日)」は [効果あり] 群で有意に多く、「その他」は [実績なし] で有意に多くなっていることから、有意差の見られた項目は多くないものの、雇用形態に関しては「その他」に比べて「常勤 (週 5 日)」の有用性が明らかとなった。

Ⅶ. スクールソーシャルワーカーと小中学校教職員との連携状況

1. 単純集計結果

本調査の問 63～問 80 では、SSW と小中学校教職員との連携状況について尋ねた。単純集計結果では、学校の管理職及び教諭、養護教諭、事務職員、スクールカウンセラーそれぞれの連携状況について、「連携ができていない」「あまり連携ができていない」「ある程度連携ができていない」「連携ができていない」「実績なし」の回答の結果を記述する。

(1) 小学校教職員との連携状況

①校長

小学校校長との連携については、「連携ができていない」が 43.5%で最も多く、以下、「ある程度連携ができていない」が 39.0%、「あまり連携ができていない」が 11.0%、「連携ができていない」が 2.8%となった。「実績なし」は 3.7%であった。

問 63_小学校校長

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
連携ができていない	32	2.8	2.8
あまり連携ができていない	126	11.0	11.0
ある程度連携ができていない	445	39.0	39.0
連携ができていない	496	43.5	43.5
実績なし	42	3.7	3.7
合計	1141	100.0	100.0

②副校長・教頭

小学校副校長・教頭との連携については、「連携ができている」が50.7%で最も多く、以下、「ある程度連携ができている」が36.4%、「あまり連携できていない」が7.6%、「連携できていない」が2.4%となった。「実績なし」は3.0%であった。

問 64_小学校副校長・教頭

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
連携ができている	27	2.4	2.4
あまり連携ができている	87	7.6	7.6
ある程度連携ができている	415	36.4	36.4
連携ができている	578	50.7	50.7
実績なし	34	3.0	3.0
合計	1141	100.0	100.0

③学級担任

小学校学級担任との連携については、「ある程度連携ができている」が48.6%で最も多く、以下、「連携ができている」が31.0%、「あまり連携できていない」が13.4%、「連携できていない」が2.5%となった。「実績なし」は4.4%であった。

問 65_小学校学級担任

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
連携ができている	29	2.5	2.5
あまり連携ができている	153	13.4	13.4
ある程度連携ができている	555	48.6	48.6
連携ができている	354	31.0	31.0
実績なし	50	4.4	4.4
合計	1141	100.0	100.0

④学年主任

小学校学年主任との連携については、「ある程度連携ができている」が 32.0%で最も多く、以下、「あまり連携できていない」が 28.0%、「連携ができている」が 13.5%、「連携できていない」が 11.2%となった。「実績なし」は 15.3%であった。

問 66_小学校学年主任

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
連携ができていない	128	11.2	11.2
あまり連携ができていない	319	28.0	28.0
ある程度連携ができている	365	32.0	32.0
連携ができている	154	13.5	13.5
実績なし	175	15.3	15.3
合計	1141	100.0	100.0

⑤生徒指導主事

小学校生徒指導主事との連携については、「ある程度連携ができている」が 30.3%で最も多く、以下、「あまり連携できていない」が 22.9%、「連携ができている」が 20.6%、「連携できていない」が 11.7%となった。「実績なし」は 14.5%であった。

問 67_小学校生徒指導主事

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
連携ができていない	133	11.7	11.7
あまり連携ができていない	261	22.9	22.9
ある程度連携ができている	346	30.3	30.3
連携ができている	235	20.6	20.6
実績なし	166	14.5	14.5
合計	1141	100.0	100.0

⑥養護教諭

小学校養護教諭との連携については、「連携ができていない」が 38.8%で最も多く、以下、「ある程度連携ができていない」が 33.1%、「あまり連携ができていない」が 16.0%、「連携ができていない」が 4.9%となった。「実績なし」は 7.1%であった。

問 68_小学校養護教諭

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
連携ができていない	56	4.9	4.9
あまり連携ができていない	183	16.0	16.0
ある程度連携ができていない	378	33.1	33.1
連携ができていない	443	38.8	38.8
実績なし	81	7.1	7.1
合計	1141	100.0	100.0

⑦特別支援教育コーディネーター

小学校特別支援教育コーディネーターとの連携については、「ある程度連携ができていない」が 32.9%で最も多く、以下、「連携ができていない」が 27.3%、「あまり連携ができていない」が 19.8%、「連携ができていない」が 8.9%となった。「実績なし」は 11.2%であった。

問 69_小学校特別支援教育コーディネーター

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
連携ができていない	101	8.9	8.9
あまり連携ができていない	226	19.8	19.8
ある程度連携ができていない	375	32.9	32.9
連携ができていない	311	27.3	27.3
実績なし	128	11.2	11.2
合計	1141	100.0	100.0

⑧事務職員

小学校事務職員との連携については、「連携ができていない」と「あまり連携ができていない」が 22.3%で最も多く、以下、「ある程度連携ができています」が 22.0%、「連携ができています」が 14.6%となった。「実績なし」は 18.7%であった。

問 70_小学校事務職員

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
連携ができていない	255	22.3	22.3
あまり連携ができていない	255	22.3	22.3
ある程度連携ができています	251	22.0	22.0
連携ができています	167	14.6	14.6
実績なし	213	18.7	18.7
合計	1141	100.0	100.0

⑨スクールカウンセラー

小学校スクールカウンセラーとの連携については、「ある程度連携ができています」が 31.6%で最も多く、以下、「連携ができています」が 29.0%、「あまり連携ができていない」が 20.1%、「連携ができていない」が 9.0%となった。「実績なし」は 10.3%であった。

問 71_小学校スクールカウンセラー

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
連携ができていない	103	9.0	9.0
あまり連携ができていない	229	20.1	20.1
ある程度連携ができています	361	31.6	31.6
連携ができています	331	29.0	29.0
実績なし	117	10.3	10.3
合計	1141	100.0	100.0

(2) 中学校教職員との連携状況

①校長

中学校校長との連携については、「連携ができている」が 40.5%で最も多く、以下、「ある程度連携ができている」が 33.0%、「あまり連携できていない」が 14.9%、「連携できていない」が 4.7%となった。「実績なし」は 6.8%であった。

問 72_中学校校長

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
連携ができていない	54	4.7	4.7
あまり連携ができていない	170	14.9	14.9
ある程度連携ができている	377	33.0	33.0
連携ができている	462	40.5	40.5
実績なし	78	6.8	6.8
合計	1141	100.0	100.0

②副校長・教頭

中学校副校長・教頭との連携については、「連携ができている」が 46.3%で最も多く、以下、「ある程度連携ができている」が 33.4%、「あまり連携できていない」が 10.9%、「連携できていない」が 3.2%となった。「実績なし」は 6.2%であった。

問 73_中学校副校長・教頭

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
連携ができていない	37	3.2	3.2
あまり連携ができていない	124	10.9	10.9
ある程度連携ができている	381	33.4	33.4
連携ができている	528	46.3	46.3
実績なし	71	6.2	6.2
合計	1141	100.0	100.0

③学級担任

中学校学級担任との連携については、「ある程度連携ができている」が 42.9%で最も多く、以下、「連携ができている」が 34.3%、「あまり連携できていない」が 12.6%、「連携できていない」が 3.1%となった。「実績なし」は 7.1%であった。

問 74_中学校学級担任

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
連携ができていない	35	3.1	3.1
あまり連携ができていない	144	12.6	12.6
ある程度連携ができている	490	42.9	42.9
連携ができている	391	34.3	34.3
実績なし	81	7.1	7.1
合計	1141	100.0	100.0

④学年主任

中学校学年主任との連携については、「ある程度連携ができている」が 37.1%で最も多く、以下、「連携ができている」が 24.4%、「あまり連携できていない」が 20.4%、「連携できていない」が 6.6%となった。「実績なし」は 11.6%であった。

問 75_中学校学年主任

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
連携ができていない	75	6.6	6.6
あまり連携ができていない	233	20.4	20.4
ある程度連携ができている	423	37.1	37.1
連携ができている	278	24.4	24.4
実績なし	132	11.6	11.6
合計	1141	100.0	100.0

⑤生徒指導主事

中学校生徒指導主事との連携については、「ある程度連携ができている」が31.4%で最も多く、以下、「連携ができている」が31.0%、「あまり連携できていない」が16.8%、「連携できていない」が7.5%となった。「実績なし」は13.2%であった。

問 76_中学校生徒指導主事

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
連携ができていない	86	7.5	7.5
あまり連携ができていない	192	16.8	16.8
ある程度連携ができている	358	31.4	31.4
連携ができている	354	31.0	31.0
実績なし	151	13.2	13.2
合計	1141	100.0	100.0

⑥養護教諭

中学校養護教諭との連携については、「連携ができている」が39.2%で最も多く、以下、「ある程度連携ができている」が30.1%、「あまり連携できていない」が14.9%、「連携できていない」が5.7%となった。「実績なし」は10.1%であった。

問 77_中学校養護教諭

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
連携ができていない	65	5.7	5.7
あまり連携ができていない	170	14.9	14.9
ある程度連携ができている	344	30.1	30.1
連携ができている	447	39.2	39.2
実績なし	115	10.1	10.1
合計	1141	100.0	100.0

⑦特別支援教育コーディネーター

中学校特別支援教育コーディネーターとの連携については、「ある程度連携ができて
いる」が 30.3%で最も多く、以下、「連携ができていない」が 25.6%、「あまり連携ができて
いない」が 19.1%、「連携ができていない」が 10.5%となった。「実績なし」は 14.5%
であった。

問 78_中学校特別支援教育コーディネーター

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
連携ができていない	120	10.5	10.5
あまり連携ができていない	218	19.1	19.1
ある程度連携ができていない	346	30.3	30.3
連携ができていない	292	25.6	25.6
実績なし	165	14.5	14.5
合計	1141	100.0	100.0

⑧事務職員

中学校事務職員との連携については、「連携ができていない」が 23.4%で最も多く、以
下、「ある程度連携ができていない」が 20.9%、「あまり連携ができていない」が 20.8%、
「連携ができていない」が 13.6%となった。「実績なし」は 21.3%であった。

問 79_中学校事務職員

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
連携ができていない	267	23.4	23.4
あまり連携ができていない	237	20.8	20.8
ある程度連携ができていない	239	20.9	20.9
連携ができていない	155	13.6	13.6
実績なし	243	21.3	21.3
合計	1141	100.0	100.0

⑨スクールカウンセラー

中学校スクールカウンセラーとの連携については、「連携ができている」が33.7%で最も多く、以下、「ある程度連携ができている」が30.3%、「あまり連携できていない」が17%、「連携できていない」が8.3%となった。「実績なし」は10.6%であった。

問 80_中学校スクールカウンセラー

	度数	割合 (%)	有効割合 (%)
連携できていない	95	8.3	8.3
あまり連携できていない	194	17.0	17.0
ある程度連携ができている	346	30.3	30.3
連携ができている	385	33.7	33.7
実績なし	121	10.6	10.6
合計	1141	100.0	100.0

2. クロス集計結果

SSW と小中学校教職員との連携の状況に影響を与える要因を検討するため、SSW の（１）勤務時間、（２）勤務日数、（３）配置形態、（４）雇用形態とのクロス集計を行った。集計結果をもとに χ^2 検定を実施し、各要因との関連を分析した。

分析にあたっては、問 63～問 80 の回答選択肢のうち「連携ができていない」と「あまり連携ができていない」を「連携なし」群、「ある程度連携ができています」と「連携ができています」を「連携あり」群に再分類したクロス集計結果を用いた。

（１）勤務時間

SSW と小中学校教職員との連携状況と、勤務時間の関連について分析した。勤務時間は、1 日の平均勤務時間（問 7-②）と勤務日数（問 8）をもとに 1 週あたりの勤務時間を算出し、「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」の 4 つに分類した。

「小学校校長」（問 63）では、「連携なし」群は勤務時間が「10 時間以上～20 時間未満」で有意に多く、「20 時間以上～30 時間未満」で有意に少なかった。また、「連携あり」群は、勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」で有意に少なく、「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」で有意に多かった。

「小学校副校長・教頭」（問 64）では、「連携なし」群は「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」で有意に多く、「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」で有意に少なかった。また、「連携あり」群は「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」で有意に少なく、「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」で有意に多かった。さらに、「実績なし」は「30 時間以上～」が有意に少なかった。

「小学校学級担任」（問 65）では、「連携あり」群で、「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なく、「20 時間以上～30 時間未満」で有意に多かった。また、「実績なし」は「20 時間以上～30 時間未満」で有意に少なかった。

表 10-1 SSW と小学校教職員の連携状況×配置形態

		Q63_小学校校長			Q64_小学校副校長・教頭			Q65_小学校学級担任			
			連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし
勤務時間 (週)	1時間以上～10時間未満 (n=222)	度数	36	174	12	33	180	9	41	167	14
		割合 (%)	16. 2%	78. 4%	5. 4%	14. 9%	81. 1%	4. 1%	18. 5%	75. 2%	6. 3%
	10時間以上～20時間未満 (n=338)	度数	60	264	14	43	283	12	55	265	18
		割合 (%)	17. 8%	78. 1%	4. 1%	12. 7%	83. 7%	3. 6%	16. 3%	78. 4%	5. 3%
	20時間以上～30時間未満 (n=265)	度数	26	233	6	16	243	6	35	225	5
		割合 (%)	9. 8%	87. 9%	2. 3%	6. 0%	91. 7%	2. 3%	13. 2%	84. 9%	1. 9%
	30時間以上～ (n=238)	度数	25	209	4	14	223	1	34	198	6
		割合 (%)	10. 5%	87. 8%	1. 7%	5. 9%	93. 7%	0. 4%	14. 3%	83. 2%	2. 5%
	合計(n=1063)	度数	147	880	36	106	929	28	165	855	43
		割合 (%)	13. 8%	82. 8%	3. 4%	10. 0%	87. 4%	2. 6%	15. 5%	80. 4%	4. 0%
χ ² 値		18.93			26.52			12.91			
p値		0.004			0.000			0.044			

「小学校学年主任」(問 66) では、有意差が見られなかった。

「小学校生徒指導主事」(問 67) では、「連携あり」群は「30 時間以上～」で有意に多かった。また、「実績なし」は「10 時間以上～20 時間未満」で有意に多く、「30 時間以上～」が有意に少なかった。

「小学校養護教諭」(問 68) では、「連携なし」群は「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「20 時間以上～30 時間未満」で有意に少なかった。また、「連携あり」群は「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なく、「20 時間以上～30 時間未満」で有意に多かった。

表 10-2 SSW と小学校教職員の連携状況×配置形態

		Q66_小学校学年主任			Q67_小学校生徒指導主事			Q68_小学校養護教諭			
			連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし
勤務 時間 (週)	1時間以上～10時間未満 (n=222)	度数	80	100	42	79	103	40	62	141	19
		割合 (%)	36.0%	45.0%	18.9%	35.6%	46.4%	18.0%	27.9%	63.5%	8.6%
	10時間以上～20時間未満 (n=338)	度数	122	156	60	113	165	60	76	234	28
		割合 (%)	36.1%	46.2%	17.8%	33.4%	48.8%	17.8%	22.5%	69.2%	8.3%
	20時間以上～30時間未満 (n=265)	度数	112	116	37	91	138	36	41	211	13
		割合 (%)	42.3%	43.8%	14.0%	34.3%	52.1%	13.6%	15.5%	79.6%	4.9%
	30時間以上～ (n=238)	度数	101	114	23	82	137	19	46	183	9
		割合 (%)	42.4%	47.9%	9.7%	34.5%	57.6%	8.0%	19.3%	76.9%	3.8%
	合計(n=1063)	度数	415	486	162	365	543	155	225	769	69
		割合 (%)	39.0%	45.7%	15.2%	34.3%	51.1%	14.6%	21.2%	72.3%	6.5%
χ^2 値		11.69			14.9			21.83			
p値		0.069			0.021			0.001			

「小学校特別支援教育コーディネーター」(問 69)では、「連携なし」群は「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」で有意に多く、「20 時間以上～30 時間未満」で有意に少なかった。また、「連携あり」群は「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」で有意に少なく、「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」で有意に多かった。さらに、「実績なし」は「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」で有意に多く、「30 時間以上～」で有意に少なかった。

「小学校事務職員」(問 70)では、「連携あり」群は「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なく、「20 時間以上～30 時間未満」で有意に多かった。また、「実績なし」は「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「30 時間以上～」で有意に少なかった。

「小学校スクールカウンセラー」(問 71)では、「連携なし」群は「連携なし」群は「20 時間以上～30 時間未満」で有意に少なかった。また、「連携あり」群は「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なく、「20 時間以上～30 時間未満」で有意に多かった。さらに、「実績なし」は「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「30 時間以上～」で有意に少なかった。

表 10-3 SSW と小学校教職員の連携状況×配置形態

		Q69_小学校特別支援教育 コーディネーター			Q70_小学校事務職員			Q71_小学校スクール カウンセラー		
		連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし
		度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数
勤務 時間 (週)	1時間以上～10時間未満 (n=222)	76	34.2%	111	50.0%	111	50.0%	75	33.8%	30
				15.8%		25.2%	24.8%		52.7%	13.5%
	10時間以上～20時間未満 (n=338)	111	32.8%	184	54.4%	146	43.2%	103	30.5%	41
				12.7%		36.1%	20.7%		57.4%	12.1%
	20時間以上～30時間未満 (n=265)	55	20.8%	189	71.3%	107	40.4%	64	24.2%	18
				7.9%		44.9%	14.7%		69.1%	6.8%
	30時間以上～ (n=238)	64	26.9%	159	66.8%	111	46.6%	69	29.0%	14
				6.3%		40.3%	13.0%		65.1%	5.9%
	合計(n=1063)	306	28.8%	643	60.5%	475	44.7%	311	29.3%	103
				10.7%		37.0%	18.3%		61.1%	9.7%
χ^2 値		36.04			28.08			22.08		
p値		0.000			0.000			0.001		

「中学校校長」(問 72) では、有意差が見られなかった。

「中学校副校長・教頭」(問 73) では、「連携あり」群は「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なく、「30 時間以上～」で有意に多かった。また、「実績なし」は「30 時間以上～」で有意に少なかった。

「中学校学級担任」(問 74) では、有意差が見られなかった。

表 10-4 SSW と中学校教職員の連携状況×配置形態

		Q72_中学校校長			Q73_中学校副校長・教頭			Q74_中学校学級担任			
			連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし
勤務 時間 (週)	1時間以上～10時間未満 (n=222)	度数	37	164	21	39	165	18	32	169	21
		割合(%)	16.7%	73.9%	9.5%	17.6%	74.3%	8.1%	14.4%	76.1%	9.5%
	10時間以上～20時間未満 (n=338)	度数	73	245	20	48	271	19	61	256	21
		割合(%)	21.6%	72.5%	5.9%	14.2%	80.2%	5.6%	18.0%	75.7%	6.2%
	20時間以上～30時間未満 (n=265)	度数	60	189	16	40	207	18	39	208	18
		割合(%)	22.6%	71.3%	6.0%	15.1%	78.1%	6.8%	14.7%	78.5%	6.8%
	30時間以上～ (n=238)	度数	36	192	10	25	207	6	35	193	10
		割合(%)	15.1%	80.7%	4.2%	10.5%	87.0%	2.5%	14.7%	81.1%	4.2%
合計(n=1063)	度数	206	790	67	152	850	61	167	826	70	
	割合(%)	19.4%	74.3%	6.3%	14.3%	80.0%	5.7%	15.7%	77.7%	6.6%	
χ ² 値		12.44			13.62			7.27			
p値		0.053			0.034			0.297			

「中学校学年主任」(問 75)では、「連携なし」群は「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なく、「10 時間以上～20 時間未満」で有意に多かった。また、「連携あり」群は「10 時間以上～20 時間未満」で有意に少なく、「30 時間以上～」で有意に多かった。さらに、「実績なし」は「30 時間以上～」で有意に少なかった。

「中学校生徒指導主事」(問 76)では、「連携なし」群は「10 時間以上～20 時間未満」で有意に多かった。また、「連携あり」群は「10 時間以上～20 時間未満」で有意に少なく、「30 時間以上～」で有意に多かった。さらに、「実績なし」は「30 時間以上～」で有意に少なかった。

「中学校養護教諭」(問 77)では、有意差が見られなかった。

表 10-5 SSW と中学校教職員の連携状況×配置形態

		Q75_中学校学年主任			Q76_中学校生徒指導主事			Q77_中学校養護教諭			
			連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし
勤務 時間 (週)	1時間以上～10時間未満 (n=222)	度数	47	142	33	48	138	36	38	162	22
		割合 (%)	21.2%	64.0%	14.9%	21.6%	62.2%	16.2%	17.1%	73.0%	9.9%
	10時間以上～20時間未満 (n=338)	度数	107	191	40	97	189	52	67	235	36
		割合 (%)	31.7%	56.5%	11.8%	28.7%	55.9%	15.4%	19.8%	69.5%	10.7%
	20時間以上～30時間未満 (n=265)	度数	78	153	34	64	167	34	60	180	25
		割合 (%)	29.4%	57.7%	12.8%	24.2%	63.0%	12.8%	22.6%	67.9%	9.4%
	30時間以上～ (n=238)	度数	54	171	13	50	171	17	53	165	20
		割合 (%)	22.7%	71.8%	5.5%	21.0%	71.8%	7.1%	22.3%	69.3%	8.4%
	合計(n=1063)	度数	286	657	120	259	665	139	218	742	103
		割合 (%)	26.9%	61.8%	11.3%	24.4%	62.6%	13.1%	20.5%	69.8%	9.7%
χ ² 値		24.37			19.55			3.493			
p値		0.000			0.003			0.745			

「中学校特別支援教育コーディネーター」（問 78）では、「連携あり」群は「10 時間以上～20 時間未満」で有意に少なく、「30 時間以上～」で有意に多かった。また、「実績なし」は「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「30 時間以上～」で有意に少なかった。

「中学校事務職員」（問 79）では、「連携なし」群は「30 時間以上～」で有意に多かった。また、「実績なし」は「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「30 時間以上～」で有意に少なかった。

「中学校スクールカウンセラー」（問 80）では、有意差が見られなかった。

表 10-6 SSW と中学校教職員の連携状況×配置形態

		Q78_中学校特別支援教育 コーディネーター			Q79_中学校事務職員			Q80_中学校スクール カウンセラー		
		連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし
		度数	度数	度数	度数	度数	度数	度数	度数	度数
勤務 時間 (週)	1時間以上～10時間未満 (n=222)	65	116	41	96	66	60	53	142	27
	割合 (%)	29.3%	52.3%	18.5%	43.2%	29.7%	27.0%	23.9%	64.0%	12.2%
	10時間以上～20時間未満 (n=338)	104	177	57	142	121	75	90	214	34
	割合 (%)	30.8%	52.4%	16.9%	42.0%	35.8%	22.2%	26.6%	63.3%	10.1%
	20時間以上～30時間未満 (n=265)	72	161	32	111	100	54	72	162	31
	割合 (%)	27.2%	60.8%	12.1%	41.9%	37.7%	20.4%	27.2%	61.1%	11.7%
	30時間以上～ (n=238)	68	152	18	119	83	36	56	169	13
	割合 (%)	28.6%	63.9%	7.6%	50.0%	34.9%	15.1%	23.5%	71.0%	5.5%
	合計(n=1063)	309	606	148	468	370	225	271	687	105
	割合 (%)	29.1%	57.0%	13.9%	44.0%	34.8%	21.2%	25.5%	64.6%	9.9%
χ^2 値		18.42			12.89			9.928		
p値		0.005			0.045			0.128		

(2) 勤務日数

SSW と小中学校教職員との連携状況と、勤務日数の関連について分析した。勤務日数は、問 8（週当たりの勤務日数）の選択肢（「1 日」「2 日」「3 日」「4 日」「5 日」の 5 分類）を用いた。

「小学校校長」（問 63）では、「連携なし」群は「3 日」で有意に多かった。また、「連携あり」群は「3 日」で有意に少なく、「4 日」で有意に多かった。さらに「実績なし」は「1 日」で有意に多く、「4 日」で有意に少なかった。

「小学校副校長・教頭」（問 64）では、「連携なし」群は「2 日」で有意に多く、「4 日」で有意に少なかった。また、「連携あり」群は「2 日」で有意に少なく、「4 日」「5 日」で有意に多かった。さらに「実績なし」は「4 日」で有意に少なかった。

「小学校学級担任」（問 65）では、「連携あり」群は「1 日」で有意に少なく、「4 日」で有意に多かった。また、「実績なし」は「4 日」で有意に少なかった。

表 11-1 SSW と小学校教職員の連携状況×勤務日数

		Q63_小学校校長			Q64_小学校副校長・教頭			Q65_小学校学級担任			
		連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	
勤務 日数 (週)	1日(n=147)	度数	20	118	9	18	122	7	29	108	10
		割合(%)	13.6%	80.3%	6.1%	12.2%	83.0%	4.8%	19.7%	73.5%	6.8%
	2日(n=230)	度数	35	185	10	34	188	8	43	175	12
		割合(%)	15.2%	80.4%	4.3%	14.8%	81.7%	3.5%	18.7%	76.1%	5.2%
	3日(n=191)	度数	37	146	8	21	162	8	27	154	10
		割合(%)	19.4%	76.4%	4.2%	11.0%	84.8%	4.2%	14.1%	80.6%	5.2%
	4日(n=323)	度数	37	282	4	21	299	3	42	278	3
		割合(%)	11.5%	87.3%	1.2%	6.5%	92.6%	0.9%	13.0%	86.1%	0.9%
	5日(n=174)	度数	18	151	5	12	160	2	25	141	8
		割合(%)	10.3%	86.8%	2.9%	6.9%	92.0%	1.1%	14.4%	81.0%	4.6%
合計(n=1065)	度数	147	882	36	106	931	28	166	856	43	
	割合(%)	13.8%	82.8%	3.4%	10.0%	87.4%	2.6%	15.6%	80.4%	4.0%	
χ ² 値		18.55			24.53			19.69			
p値		0.017			0.002			0.012			

「小学校学年主任」(問 66)では、「連携なし」群は「2日」で有意に少なく、「4日」で有意に多かった。また、「実績なし」は「1日」「3日」で有意に多く、「4日」で有意に少なかった。

「小学校生徒指導主事」(問 67)では、「連携あり」群は「1日」で有意に少なかった。また、「実績なし」は「1日」「3日」で有意に多く、「4日」で有意に少なかった。

「小学校養護教諭」(問 68)では、「連携なし」群は「2日」で有意に多く、「4日」で有意に少なかった。また、「連携あり」群は「1日」「2日」で有意に少なく、「4日」で有意に多かった。さらに「実績なし」は「4日」で有意に少なかった。

表 11-2 SSW と小学校教職員の連携状況×勤務日数

		Q66_小学校学年主任			Q67_小学校生徒指導主事			Q68_小学校養護教諭			
		連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	
勤務 日数 (週)	1日(n=147)	度数	48	67	32	54	62	31	39	94	14
		割合(%)	32.7%	45.6%	21.8%	36.7%	42.2%	21.1%	26.5%	63.9%	9.5%
	2日(n=230)	度数	75	118	37	79	117	34	61	153	16
		割合(%)	32.6%	51.3%	16.1%	34.3%	50.9%	14.8%	26.5%	66.5%	7.0%
	3日(n=191)	度数	76	76	39	56	97	38	36	138	17
		割合(%)	39.8%	39.8%	20.4%	29.3%	50.8%	19.9%	18.8%	72.3%	8.9%
	4日(n=323)	度数	152	138	33	120	172	31	55	257	11
		割合(%)	47.1%	42.7%	10.2%	37.2%	53.3%	9.6%	17.0%	79.6%	3.4%
	5日(n=174)	度数	65	88	21	56	97	21	35	128	11
		割合(%)	37.4%	50.6%	12.1%	32.2%	55.7%	12.1%	20.1%	73.6%	6.3%
	合計(n=1065)	度数	416	487	162	365	545	155	226	770	69
		割合(%)	39.1%	45.7%	15.2%	34.3%	51.2%	14.6%	21.2%	72.3%	6.5%
χ^2 値		28.11			20.2			21.79			
p値		0.000			0.010			0.005			

「小学校特別支援教育コーディネーター」（問 69）では、「連携なし」群は「2 日」で有意に多く、「4 日」で有意に少なかった。また、「連携あり」群は「1 日」「2 日」で有意に少なく、「4 日」「5 日」で有意に多かった。さらに「実績なし」は「1 日」で有意に多く、「4 日」で有意に少なかった。

「小学校事務職員」（問 70）では、「連携あり」群は「1 日」で有意に少なく、「4 日」で有意に多かった。また、「実績なし」は「1 日」「3 日」で有意に多く、「4 日」で有意に少なかった。

「小学校スクールカウンセラー」（問 71）では、「連携なし」群は「2 日」で有意に多かった。また、「連携あり」群は「2 日」で有意に少なく、「4 日」で有意に多かった。さらに「実績なし」は「1 日」で有意に多く、「4 日」で有意に少なかった。

表 11-3 SSW と小学校教職員の連携状況×勤務日数

		Q69_小学校特別支援教育 コーディネーター			Q70_小学校事務職員			Q71_小学校スクール カウンセラー			
		連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	
勤務 日数 (週)	1日(n=147)	度数	43	75	29	68	41	38	41	83	23
		割合 (%)	29.3%	51.0%	19.7%	46.3%	27.9%	25.9%	27.9%	56.5%	15.6%
	2日(n=230)	度数	86	116	28	102	82	46	83	124	23
		割合 (%)	37.4%	50.4%	12.2%	44.3%	35.7%	20.0%	36.1%	53.9%	10.0%
	3日(n=191)	度数	58	112	21	85	61	45	49	121	21
		割合 (%)	30.4%	58.6%	11.0%	44.5%	31.9%	23.6%	25.7%	63.4%	11.0%
	4日(n=323)	度数	79	224	20	144	138	41	86	217	20
		割合 (%)	24.5%	69.3%	6.2%	44.6%	42.7%	12.7%	26.6%	67.2%	6.2%
	5日(n=174)	度数	41	117	16	77	72	25	52	105	17
		割合 (%)	23.6%	67.2%	9.2%	44.3%	41.4%	14.4%	29.9%	60.3%	9.8%
合計(n=1065)	度数	307	644	114	476	394	195	311	650	104	
	割合 (%)	28.8%	60.5%	10.7%	44.7%	37.0%	18.3%	29.2%	61.0%	9.8%	
χ^2 値		39.64			23.43			19.74			
p値		0.000			0.003			0.011			

「中学校校長」(問 72) では、「連携なし」群は「2 日」で有意に少なく、「3 日」で有意に多かった。また、「連携あり」群は「3 日」で有意に少なかった。さらに「実績なし」は「1 日」で有意に多く、「4 日」で有意に少なかった。

「中学校副校長・教頭」(問 73) では、「連携なし」群は「3 日」で有意に多く、「5 日」で有意に少なかった。また、「実績なし」は「4 日」で有意に少なかった。

「中学校学級担任」(問 74) では、「連携なし」群は「3 日」で有意に多かった。また、「実績なし」は「4 日」で有意に少なかった。

表 11-4 SSW と中学校教職員の連携状況×勤務日数

		Q72_中学校校長			Q73_中学校副校長・教頭			Q74_中学校学級担任			
		連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	
勤務 日数 (週)	1日(n=147)	度数	21	111	15	19	115	13	19	115	13
		割合(%)	14.3%	75.5%	10.2%	12.9%	78.2%	8.8%	12.9%	78.2%	8.8%
	2日(n=230)	度数	34	177	19	31	181	18	36	173	21
		割合(%)	14.8%	77.0%	8.3%	13.5%	78.7%	7.8%	15.7%	75.2%	9.1%
	3日(n=191)	度数	56	127	8	38	146	7	40	142	9
		割合(%)	29.3%	66.5%	4.2%	19.9%	76.4%	3.7%	20.9%	74.3%	4.7%
	4日(n=323)	度数	70	244	9	51	262	10	52	261	10
		割合(%)	21.7%	75.5%	2.8%	15.8%	81.1%	3.1%	16.1%	80.8%	3.1%
	5日(n=174)	度数	26	132	16	14	147	13	21	136	17
		割合(%)	14.9%	75.9%	9.2%	8.0%	84.5%	7.5%	12.1%	78.2%	9.8%
合計(n=1065)	度数	207	791	67	153	851	61	168	827	70	
	割合(%)	19.4%	74.3%	6.3%	14.4%	79.9%	5.7%	15.8%	77.7%	6.6%	
χ ² 値		33.72			21.1			19.49			
p値		0.000			0.007			0.012			

「中学校学年主任」(問 75)では、「連携なし」群は「1日」で有意に少なく、「3日」で有意に多かった。また、「実績なし」は「1日」「2日」で有意に多く、「4日」で有意に少なかった。

「中学校生徒指導主事」(問 76)では、「連携あり」群は「2日」で有意に少なく、「4日」で有意に多かった。また、「実績なし」は「2日」で有意に多く、「4日」で有意に少なかった。

「中学校養護教諭」(問 77)では、「連携なし」群は「1日」で有意に少なく、「4日」で有意に多かった。また、「連携あり」群は「1日」で有意に多く、「2日」で有意に少なかった。さらに「実績なし」は「4日」で有意に少なく、「5日」で有意に多かった。

表 11-5 SSW と中学校教職員の連携状況×勤務日数

		Q75_中学校学年主任			Q76_中学校生徒指導主事			Q77_中学校養護教諭			
		連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	
勤務 日数 (週)	1日(n=147)	度数	27	96	24	30	93	24	17	115	15
		割合 (%)	18.4%	65.3%	16.3%	20.4%	63.3%	16.3%	11.6%	78.2%	10.2%
	2日(n=230)	度数	60	135	35	64	127	39	53	148	29
		割合 (%)	26.1%	58.7%	15.2%	27.8%	55.2%	17.0%	23.0%	64.3%	12.6%
	3日(n=191)	度数	64	108	19	49	115	27	36	138	17
		割合 (%)	33.5%	56.5%	9.9%	25.7%	60.2%	14.1%	18.8%	72.3%	8.9%
	4日(n=323)	度数	99	203	21	79	220	24	79	226	18
		割合 (%)	30.7%	62.8%	6.5%	24.5%	68.1%	7.4%	24.5%	70.0%	5.6%
	5日(n=174)	度数	37	116	21	37	112	25	34	116	24
		割合 (%)	21.3%	66.7%	12.1%	21.3%	64.4%	14.4%	19.5%	66.7%	13.8%
合計(n=1065)	度数	287	658	120	259	667	139	219	743	103	
	割合 (%)	26.9%	61.8%	11.3%	24.3%	62.6%	13.1%	20.6%	69.8%	9.7%	
χ^2 値		26.52			18.86			22.99			
p値		0.001			0.016			0.003			

「中学校特別支援教育コーディネーター」（問 78）では、「連携あり」群は「2 日」で有意に少なく、「4 日」で有意に多かった。また、「実績なし」は「1 日」「2 日」で有意に多く、「4 日」で有意に少なかった。

「中学校事務職員」（問 79）では、「連携なし」群は「4 日」で有意に多かった。また、「実績なし」は「1 日」で有意に多く、「4 日」で有意に少なかった。

「中学校スクールカウンセラー」（問 80）では、「連携なし」群は「1 日」で有意に少なく、「2 日」で有意に多かった。また、「連携あり」群は「2 日」で有意に少なかった。

表 11-6 SSW と中学校教職員の連携状況×勤務日数

		Q78_中学校特別支援教育 コーディネーター			Q79_中学校事務職員			Q80_中学校スクール カウンセラー			
		連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	
勤務 日数 (週)	1日(n=147)	度数	40	78	29	55	51	41	27	100	20
		割合(%)	27.2%	53.1%	19.7%	37.4%	34.7%	27.9%	18.4%	68.0%	13.6%
	2日(n=230)	度数	71	113	46	99	73	58	71	135	24
		割合(%)	30.9%	49.1%	20.0%	43.0%	31.7%	25.2%	30.9%	58.7%	10.4%
	3日(n=191)	度数	58	111	22	82	67	42	45	131	15
		割合(%)	30.4%	58.1%	11.5%	42.9%	35.1%	22.0%	23.6%	68.6%	7.9%
	4日(n=323)	度数	99	199	25	157	117	49	87	210	26
		割合(%)	30.7%	61.6%	7.7%	48.6%	36.2%	15.2%	26.9%	65.0%	8.0%
	5日(n=174)	度数	42	106	26	76	63	35	42	111	21
		割合(%)	24.1%	60.9%	14.9%	43.7%	36.2%	20.1%	24.1%	63.8%	12.1%
合計(n=1065)	度数	310	607	148	469	371	225	272	687	106	
	割合(%)	29.1%	57.0%	13.9%	44.0%	34.8%	21.1%	25.5%	64.5%	10.0%	
χ^2 値		26.37			14.6			13.03			
p値		0.001			0.067			0.111			

(3) 配置形態（派遣型・配置型・拠点型）

SSW と小中学校教職員との連携状況と、配置形態の関連について分析した。配置形態は、問 9 の選択肢の「派遣型」を「派遣型」、「配置型（小学校）」と「配置型（中学校）」を「配置型」、「中学校区拠点巡回型」を「拠点型」に再分類した。

「小学校校長」（問 63）では、「連携あり」群は「拠点型」が有意に多く、また、「実績なし」は「配置型」が有意に多く、「拠点型」が有意に少なかった。

「小学校副校長・教頭」（問 64）では、「連携あり」群は「配置型」が有意に少なく、「拠点型」有意に多かった。また、「実績なし」は「配置型」が有意に多く、「拠点型」が有意に少なかった。

「小学校学級担任」（問 65）では、「連携なし」群は「派遣型」が有意に多かった。また、「実績なし」は「配置型」が有意に多く、「拠点型」が有意に少なかった。

表 12-1 SSW と小学校教職員の連携状況×配置形態

		Q63_小学校校長			Q64_小学校副校長・教頭			Q65_小学校学級担任			
		連携なし	連携あり	実績なし	連携なし	連携あり	実績なし	連携なし	連携あり	実績なし	
配置形態	派遣型(n=507)	度数	77	410	20	53	440	14	94	391	22
		割合(%)	15.2%	80.9%	3.9%	10.5%	86.8%	2.8%	18.5%	77.1%	4.3%
	配置型(n=202)	度数	26	162	14	24	164	14	25	160	17
		割合(%)	12.9%	80.2%	6.9%	11.9%	81.2%	6.9%	12.4%	79.2%	8.4%
	拠点型(n=317)	度数	36	276	5	23	291	3	47	263	7
		割合(%)	11.4%	87.1%	1.6%	7.3%	91.8%	0.9%	14.8%	83.0%	2.2%
	合計(n=1026)	度数	139	848	39	100	895	31	166	814	46
		割合(%)	13.5%	82.7%	3.8%	9.7%	87.2%	3.0%	16.2%	79.3%	4.5%
χ ² 値		12.64			19.69			15.4			
p値		0.013			0.001			0.004			

「小学校学年主任」(問 66)では、「連携なし」群は「派遣型」が有意に多く、「配置型」が有意に少なかった。また、「連携あり」群は「派遣型」が有意に少なく、「配置型」「拠点型」が有意に多かった。さらに、「実績なし」は「拠点型」が有意に少なかった。

「小学校生徒指導主事」(問 67)では、「連携あり」群は「派遣型」が有意に少なく、「拠点型」が有意に多かった。また、「実績なし」は「派遣型」が有意に多く、「拠点型」が有意に少なかった。

「小学校養護教諭」(問 68)では、「連携なし」群は「派遣型」が有意に多く、「配置型」「拠点型」が有意に少なかった。また、「連携あり」群は「派遣型」が有意に少なく、「配置型」「拠点型」が有意に多かった。さらに、「実績なし」は「拠点型」が有意に少なかった。

表 12-2 SSW と小学校教職員の連携状況×配置形態

		Q66_小学校学年主任			Q67_小学校生徒指導主事			Q68_小学校養護教諭			
		連携なし	連携あり	実績なし	連携なし	連携あり	実績なし	連携なし	連携あり	実績なし	
配置形態	派遣型(n=507)	度数	222	197	88	184	234	89	147	316	44
		割合(%)	43.8%	38.9%	17.4%	36.3%	46.2%	17.6%	29.0%	62.3%	8.7%
	配置型(n=202)	度数	62	107	33	62	109	31	28	155	19
		割合(%)	30.7%	53.0%	16.3%	30.7%	54.0%	15.3%	13.9%	76.7%	9.4%
	拠点型(n=317)	度数	122	159	36	104	180	33	47	259	11
		割合(%)	38.5%	50.2%	11.4%	32.8%	56.8%	10.4%	14.8%	81.7%	3.5%
	合計(n=1026)	度数	406	463	157	350	523	153	222	730	74
		割合(%)	39.6%	45.1%	15.3%	34.1%	51.0%	14.9%	21.6%	71.2%	7.2%
χ^2 値		20.11			13.03			45.53			
p値		0.000			0.011			0.000			

「小学校特別支援教育コーディネーター」（問 69）では、「連携なし」群は「派遣型」が有意に多く、「拠点型」が有意に少なかった。また、「連携あり」群は「派遣型」が有意に少なく、「拠点型」が有意に多かった。さらに、「実績なし」は「派遣型」が有意に多く、「拠点型」が有意に少なかった。

「小学校事務職員」（問 70）では、「連携なし」群は「派遣型」が有意に多く、「配置型」が有意に少なかった。また、「連携あり」群は「派遣型」が有意に少なく、「配置型」「拠点型」が有意に多かった。さらに、「実績なし」は「派遣型」が有意に多く、「拠点型」が有意に少なかった。

「小学校スクールカウンセラー」（問 71）では、「連携なし」群は「派遣型」が有意に多く、「拠点型」が有意に少なかった。また、「連携あり」群は「派遣型」が有意に少なく、「拠点型」が有意に多かった。さらに、「実績なし」は「拠点型」が有意に少なかった。

表 12-3 SSW と小学校教職員の連携状況×配置形態

配置 形態		Q69_小学校特別支援教育 コーディネーター			Q70_小学校事務職員			Q71_小学校スクール カウンセラー		
		連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし
		度数	度数	度数	度数	度数	度数	度数	度数	度数
派遣型(n=507)	度数	162	275	70	261	115	131	182	264	61
	割合(%)	32.0%	54.2%	13.8%	51.5%	22.7%	25.8%	35.9%	52.1%	12.0%
配置型(n=202)	度数	53	121	28	71	98	33	47	132	23
	割合(%)	26.2%	59.9%	13.9%	35.1%	48.5%	16.3%	23.3%	65.3%	11.4%
拠点型(n=317)	度数	77	218	22	130	149	38	65	229	23
	割合(%)	24.3%	68.8%	6.9%	41.0%	47.0%	12.0%	20.5%	72.2%	7.3%
合計(n=1026)	度数	292	614	120	462	362	202	294	625	107
	割合(%)	28.5%	59.8%	11.7%	45.0%	35.3%	19.7%	28.7%	60.9%	10.4%
χ^2 値		20.21			75.82			37		
p値		0.000			0.000			0.000		

「中学校校長」（問 72）では、「連携あり」群は「配置型」が有意に少なく、「拠点型」が有意に多かった。また、「実績なし」は「配置型」が有意に多く、「拠点型」が有意に少なかった。

「中学校副校長・教頭」（問 73）では、「連携あり」群は「配置型」が有意に少なく、「拠点型」が有意に多かった。また、「実績なし」は「配置型」が有意に多く、「拠点型」が有意に少なかった。

「中学校学級担任」（問 74）では、「連携あり」群は「配置型」が有意に少なく、「拠点型」が有意に多かった。また、「実績なし」は「配置型」が有意に多く、「拠点型」が有意に少なかった。

表 12-4 SSW と中学校教職員の連携状況×配置形態

		Q72_中学校校長			Q73_中学校副校長・教頭			Q74_中学校学級担任			
		連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	
配置 形態	派遣型(n=507)	度数	98	376	33	69	412	26	80	395	32
		割合(%)	19.3%	74.2%	6.5%	13.6%	81.3%	5.1%	15.8%	77.9%	6.3%
	配置型(n=202)	度数	38	127	37	34	132	36	35	130	37
		割合(%)	18.8%	62.9%	18.3%	16.8%	65.3%	17.8%	17.3%	64.4%	18.3%
	拠点型(n=317)	度数	61	251	5	39	272	6	40	269	8
		割合(%)	19.2%	79.2%	1.6%	12.3%	85.8%	1.9%	12.6%	84.9%	2.5%
	合計(n=1026)	度数	197	754	75	142	816	68	155	794	77
		割合(%)	19.2%	73.5%	7.3%	13.8%	79.5%	6.6%	15.1%	77.4%	7.5%
χ^2 値		52.72			59.37			51.75			
p値		0.000			0.000			0.000			

「中学校学年主任」(問 75)では、「連携なし」群は「派遣型」が有意に多かった。また、「連携あり」群は「派遣型」が有意に少なく、「拠点型」が有意に多かった。さらに、「実績なし」は「配置型」が有意に多く、「拠点型」が有意に少なかった。

「中学校生徒指導主事」(問 76)では、「連携なし」群は「派遣型」が有意に多く、「配置型」が有意に少なかった。また、「連携あり」群は「派遣型」が有意に少なく、「拠点型」が有意に多かった。さらに、「実績なし」は「派遣型」「配置型」が有意に多く、「拠点型」が有意に少なかった。

「中学校養護教諭」(問 77)では、「連携なし」群は「派遣型」が有意に多く、「配置型」「拠点型」が有意に少なかった。また、「連携あり」群は「派遣型」が有意に少なく、「拠点型」が有意に多かった。さらに、「実績なし」は「配置型」が有意に多く、「拠点型」が有意に少なかった。

表 12-5 SSW と中学校教職員の連携状況×配置形態

		Q75_中学校学年主任			Q76_中学校生徒指導主事			Q77_中学校養護教諭			
		連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	
配置 形態	派遣型(n=507)	度数	148	292	67	142	284	81	137	311	59
		割合(%)	29.2%	57.6%	13.2%	28.0%	56.0%	16.0%	27.0%	61.3%	11.6%
	配置型(n=202)	度数	43	119	40	38	117	47	29	132	41
		割合(%)	21.3%	58.9%	19.8%	18.8%	57.9%	23.3%	14.4%	65.3%	20.3%
	拠点型(n=317)	度数	79	220	18	67	236	14	44	264	9
		割合(%)	24.9%	69.4%	5.7%	21.1%	74.4%	4.4%	13.9%	83.3%	2.8%
	合計(n=1026)	度数	270	631	125	247	637	142	210	707	109
		割合(%)	26.3%	61.5%	12.2%	24.1%	62.1%	13.8%	20.5%	68.9%	10.6%
χ ² 値		29.54			53.08			71.5			
p値		0.000			0.000			0.000			

「中学校特別支援教育コーディネーター」(問 78)では、「連携なし」群は「派遣型」が有意に多く、「拠点型」が有意に少なかった。また、「連携あり」群は「派遣型」「配置型」が有意に少なく、「拠点型」が有意に多かった。さらに、「実績なし」は「配置型」が有意に多く、「拠点型」が有意に少なかった。

「中学校事務職員」(問 79)では、「連携なし」群は「派遣型」が有意に多く、「配置型」が有意に少なかった。また、「連携あり」群は、「派遣型」が有意に少なく、「拠点型」が有意に多かった。さらに、「実績なし」は「派遣型」が有意に多く、「拠点型」が有意に少なかった。

「中学校スクールカウンセラー」(問 80)では、「連携なし」群は「派遣型」が有意に多く、「拠点型」が有意に少なかった。また、「連携あり」群は、「派遣型」が有意に少なく、「拠点型」が有意に多かった。さらに、「実績なし」は「配置型」が有意に多く、「拠点型」が有意に少なかった。

表 12-6 SSW と中学校教職員の連携状況×配置形態

		Q78_中学校特別支援教育 コーディネーター			Q79_中学校事務職員			Q80_中学校スクール カウンセラー			
		連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	
配置 形態	派遣型(n=507)	度数	163	259	85	252	117	138	160	285	62
		割合(%)	32.1%	51.1%	16.8%	49.7%	23.1%	27.2%	31.6%	56.2%	12.2%
	配置型(n=202)	度数	54	97	51	73	78	51	44	121	37
		割合(%)	26.7%	48.0%	25.2%	36.1%	38.6%	25.2%	21.8%	59.9%	18.3%
	拠点型(n=317)	度数	78	218	21	127	151	39	51	248	18
		割合(%)	24.6%	68.8%	6.6%	40.1%	47.6%	12.3%	16.1%	78.2%	5.7%
合計(n=1026)		度数	295	574	157	452	346	228	255	654	117
		割合(%)	28.8%	55.9%	15.3%	44.1%	33.7%	22.2%	24.9%	63.7%	11.4%
		χ ² 値			64.92			53.04			
		p値			0.000			0.000			

(4) 雇用形態（常勤・非常勤）

SSW と小中学校教職員との連携状況と、雇用形態の関連について分析した。雇用形態は、問 7-①（雇用形態）の選択肢で「常勤」を選択し、かつ問 8（週当たりの勤務日数）で「5 日」を選択した者を「常勤（週 5 日）」群、それ以外の選択をした者を「その他」群とした。

「小学校校長」（問 63）では、有意差が見られなかった。

「小学校副校長・教頭」（問 64）では、有意差が見られなかった。

「小学校学級担任」（問 65）では、有意差が見られなかった。

表 13-1 SSW と小学校教職員の連携状況×雇用形態

		Q63_小学校校長			Q64_小学校副校長・教頭			Q65_小学校学級担任			
			連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし
雇 用 形 態	常勤(週5日)(n=79)	度数	9	69	1	6	72	1	9	68	2
		割合(%)	11.4%	87.3%	1.3%	7.6%	91.1%	1.3%	11.4%	86.1%	2.5%
	その他(n=1062)	度数	149	872	41	108	921	33	173	841	48
		割合(%)	14.0%	82.1%	3.9%	10.2%	86.7%	3.1%	16.3%	79.2%	4.5%
	合計(n=1141)	度数	158	941	42	114	993	34	182	909	50
		割合(%)	13.8%	82.5%	3.7%	10.0%	87.0%	3.0%	16.0%	79.7%	4.4%
χ ² 値		1.959			1.489			2.207			
p値		0.376			0.475			0.332			

「小学校学年主任」(問 66)では、有意差が見られなかった。
「小学校生徒指導主事」(問 67)では、有意差が見られなかった。
「小学校養護教諭」(問 68)では、有意差が見られなかった。

表 13-2 SSW と小学校教職員の連携状況×雇用形態

		Q66_小学校学年主任			Q67_小学校生徒指導主事			Q68_小学校養護教諭			
		連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	
雇用 形態	常勤(週5日)(n=79)	度数	29	41	9	24	45	10	13	61	5
		割合(%)	36.7%	51.9%	11.4%	30.4%	57.0%	12.7%	16.5%	77.2%	6.3%
	その他(n=1062)	度数	418	478	166	370	536	156	226	760	76
		割合(%)	39.4%	45.0%	15.6%	34.8%	50.5%	14.7%	21.3%	71.6%	7.2%
	合計(n=1141)	度数	447	519	175	394	581	166	239	821	81
		割合(%)	39.2%	45.5%	15.3%	34.5%	50.9%	14.5%	20.9%	72.0%	7.1%
χ ² 値		1.76			1.241			1.215			
p値		0.415			0.538			0.545			

「小学校特別支援教育コーディネーター」(問 69)では、「連携なし」群は「常勤」で有意に少なく、「その他」で有意に多かった。また、「連携あり」群は「常勤」で有意に多く、「その他」で有意に少なかった。

「小学校事務職員」(問 70)では、「連携あり」群は「常勤」で有意に多く、「その他」で有意に少なかった。

「小学校スクールカウンセラー」(問 71)では、有意差が見られなかった。

表 13-3 SSW と小学校教職員の連携状況×雇用形態

		Q69_小学校特別支援教育 コーディネーター			Q70_小学校事務職員			Q71_小学校スクール カウンセラー			
		連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	
雇 用 形 態	常勤(週5日)(n=79)	度数	13	61	5	30	39	10	25	48	6
		割合(%)	16.5%	77.2%	6.3%	38.0%	49.4%	12.7%	31.6%	60.8%	7.6%
	その他(n=1062)	度数	314	625	123	480	379	203	307	644	111
		割合(%)	29.6%	58.9%	11.6%	45.2%	35.7%	19.1%	28.9%	60.6%	10.5%
	合計(n=1141)	度数	327	686	128	510	418	213	332	692	117
		割合(%)	28.7%	60.1%	11.2%	44.7%	36.6%	18.7%	29.1%	60.6%	10.3%
χ ² 値		10.34			6.256			0.775			
p値		0.006			0.044			0.679			

「中学校校長」(問 72)では、有意差が見られなかった。
「中学校副校長・教頭」(問 73)では、有意差が見られなかった。
「中学校学級担任」(問 74)では、有意差が見られなかった。

表 13-4 SSW と中学校教職員の連携状況×雇用形態

			Q72_中学校校長			Q73_中学校副校長・教頭			Q74_中学校学級担任		
			連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし
雇用 形態	常勤(週5日)(n=79)	度数	15	61	3	9	67	3	11	64	4
		割合(%)	19.0%	77.2%	3.8%	11.4%	84.8%	3.8%	13.9%	81.0%	5.1%
	その他(n=1062)	度数	209	778	75	152	842	68	168	817	77
		割合(%)	19.7%	73.3%	7.1%	14.3%	79.3%	6.4%	15.8%	76.9%	7.3%
	合計(n=1141)	度数	224	839	78	161	909	71	179	881	81
		割合(%)	19.6%	73.5%	6.8%	14.1%	79.7%	6.2%	15.7%	77.2%	7.1%
χ ² 値			1.321			1.528			0.823		
p値			0.517			0.466			0.663		

「中学校学年主任」(問 75)では、有意差が見られなかった。
「中学校生徒指導主事」(問 76)では、有意差が見られなかった。
「中学校養護教諭」(問 77)では、有意差が見られなかった。

表 13-5 SSW と中学校教職員の連携状況×雇用形態

			Q75_中学校学年主任			Q76_中学校生徒指導主事			Q77_中学校養護教諭		
			連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし
雇用 形態	常勤(週5日)(n=79)	度数	20	54	5	20	51	8	14	56	9
		割合(%)	25.3%	68.4%	6.3%	25.3%	64.6%	10.1%	17.7%	70.9%	11.4%
	その他(n=1062)	度数	288	647	127	258	661	143	221	735	106
		割合(%)	27.1%	60.9%	12.0%	24.3%	62.2%	13.5%	20.8%	69.2%	10.0%
	合計(n=1141)	度数	308	701	132	278	712	151	235	791	115
		割合(%)	27.0%	61.4%	11.6%	24.4%	62.4%	13.2%	20.6%	69.3%	10.1%
χ ² 値			2.764			0.714			0.516		
p値			0.251			0.700			0.773		

「中学校特別支援教育コーディネーター」(問 78)では、有意差が見られなかった。

「中学校事務職員」(問 79)では、有意差が見られなかった。

「中学校スクールカウンセラー」(問 80)では、有意差が見られなかった。

表 13-6 SSW と中学校教職員の連携状況×雇用形態

		Q78_中学校特別支援教育 コーディネーター			Q79_中学校事務職員			Q80_中学校スクール カウンセラー			
		連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	連携 なし	連携 あり	実績 なし	
雇 用 形 態	常勤(週5日)(n=79)	度数	15	54	10	33	33	13	19	51	9
		割合(%)	19.0%	68.4%	12.7%	41.8%	41.8%	16.5%	24.1%	64.6%	11.4%
	その他(n=1062)	度数	323	584	155	471	361	230	270	680	112
		割合(%)	30.4%	55.0%	14.6%	44.4%	34.0%	21.7%	25.4%	64.0%	10.5%
	合計(n=1141)	度数	338	638	165	504	394	243	289	731	121
		割合(%)	29.6%	55.9%	14.5%	44.2%	34.5%	21.3%	25.3%	64.1%	10.6%
χ ² 値		5.78			2.334			0.108			
p値		0.056			0.311			0.948			

2. 小括

SSW と小中学校教職員との連携状況について、まず小学校教職員との連携状況において、単純集計結果から職位・分掌・職種（以下、職位等）ごとの連携状況を見ると、教頭と「連携ができています」「ある程度連携ができています」と回答した「連携あり群」が約 9 割に上り、次いで校長と学級担任がそれぞれ約 8 割と高値であった。管理職と子どもに最も近い立場にある学級担任との連携が図られていることが明らかとなった。一方で学年主任及び事務職員との連携はそれぞれ 4 割前後と低かった。

中学校教職員との連携状況においては、全体的に「連携あり」群の割合が小学校より下がっているが、職位等ごとでは小学校と同様に教頭との連携が約 8 割と最も高く、次いで校長と学級担任がそれぞれ約 7 割であった。中学校においても事務職員は約 3 割と、小学校と同様に低かった。事務職員との普段からの連携は、学校や児童生徒の情報把握に有用であり、連携促進は今後の課題であると言える。

小学校と中学校での連携状況を比較すると、学年主任と「連携あり」とする回答に大きな差が見られた。小学校では学年主任との連携が約 4 割であるのに対して、中学校では 6 割を超えている。小学校では、学級担任が全ての教科指導をはじめ、児童の学校生活のほぼすべての場面で携わるが、中学校では科目担当制であることから、各教員のつなぎ役としての学年主任との連携が必要とされたと考えられる。

クロス集計による解析からは、SSW と小中学校教職員との連携状況には、(1) 勤務時間と (2) 勤務日数のそれぞれと関連があることが伺えた。まず (1) 勤務時間との関連においては、「連携あり」群で有意に多い結果となったのは、「20 時間以上～30 時間未満」で小学校教頭、小学校校長、小学校養護教諭などの 6 つの職位等であり、「30 時間以上～」では小・中学校教頭、小学校校長、中学校学年主任などの 9 つの職位等であった。一方で「連携あり」群で有意に少ない結果となったのは、「1 時間以上～10 時間未満」で小学校事務職員、小学校特別支援教育コーディネーター、小学校スクールカウンセラーなどの 8 つの職位等、「10 時間以上～20 時間未満」では小・中学校特別支援教育コーディネーター、中学校生徒指導主事、中学校学年主任など 6 つの職位等であった。また、「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」で、「連携あり」群が有意に少ないという職位等はなく、「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」で「連携あり」群が有意に多いという職位等も存在しなかった。

一方で、「連携なし」群と「実績なし」では、「連携あり」群と相反する傾向が見て取れた。「連携なし」群と「実績なし」がいずれも「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」で有意に多く、「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」では有意に少ないとする職位等が複数確認できた。

すなわち、SSW は勤務時間が長いほど小中学校教職員との連携が促進され、他方、勤務時間が短いほど連携ができないという傾向が示唆されたと言え、勤務時間の多寡が教職員

との連携の状況に影響していることが明らかとなった。

さらに(2)勤務日数との関連においては、「連携あり」群で有意に多い結果となったのは、「4日」「5日」で小学校教頭、小学校校長、小学校学級担任などの9つの職位等であった。一方で「連携あり」群で有意に少ない結果となったのは、「1日」「2日」で小学校事務職員、小学校生徒指導主事、中学校特別支援教育コーディネーターなどの11の職位等であった。また、「4日」「5日」で、「連携あり」群が有意に少ないという職位等はなく、「1日」「2日」で「連携あり」群が有意に多いという職位等も存在しなかった。

一方で、「連携なし」群と「実績なし」では、いずれも「1日」「2日」「3日」で有意に多く、「4日」「5日」では有意に少ないとする職位等が複数確認できた。

勤務日数との関連においてとりわけ特徴的であるのは、勤務日数が「4日」「5日」になると、「連携あり」で有意に多くなり、「実績なし」で有意に少なくなることが確認できた。すなわち、SSWと小中学校教職員との連携が促進されるためには「4日」以上の勤務日数を要するということであり、小中学校教職員との連携といった観点からの効果的なSSWの雇用は、週4日以上雇用が望ましいことが示されたと考える。

(3)配置形態との関連では、「連携あり」群で有意に多い結果となったのは、「拠点型」で小学校教頭、小・中学校校長、中学校学級担任などの17の職位等であり、「配置型」では小学校養護教諭、小学校学年主任、小学校事務職員の3つの職位等であった。一方で「連携あり」群で有意に少ない結果となったのは、「派遣型」で小・中学校事務職員、小学校学年主任、小学校生徒指導主事など12つの職位等であった。また、「配置型」では中学校特別支援教育コーディネーター、中学校校長、中学校学級担任など4つの職位等において有意に少ないという結果も出ている。また、「拠点型」で「連携あり」群が有意に少ないという職位等はなく、「派遣型」で「連携あり」群が有意に多いという職位等も存在しなかった。

一方で、「連携なし」群と「実績なし」では、「連携なし」群が「拠点型」有意に多く、「実績なし」が「配置型」で有意に多かった。対して、「拠点型」は「連携なし」群と「実績なし」が有意に少ないとする職位等が複数確認できた。

すなわち、SSWと小中学校教職員との連携が促進されるためには「拠点型」次いで「配置型」の配置形態が望ましいことが示されたと考える。SSWにとって、学校教職員と常に時間と場所を共有できる配置の在り方が、連携の状況に影響していることが明らかとなった。

(4)雇用形態との関連では、小学校特別支援教育コーディネーター及び小学校事務職員のみ有意差が確認できた。いずれも「常勤(週5日)」において「連携あり」群が有意に多い結果となった。特別支援教育コーディネーターや事務職員との連携は、(1)勤務時間、

(2) 勤務日数、(3) 配置形態、(4) 雇用形態のそれぞれの結果から、長時間、顔の見える位置の関係性で連携が促進されていることが明らかとなった。

Ⅷ. スクールソーシャルワーカーと関係機関の連携状況

1. 単純集計結果

(1) 教育委員会

SSW と教育委員会の連携は、「連携ができています」が 57.1%と最も多く、以下、「ある程度連携ができています」が 26.1%、「あまり連携ができていない」が 10.5%、「実績なし」が 4.1%となった。「連携ができていない」は 2.1%であった。

問 81_教育委員会			
	度数	割合(%)	有効割合(%)
連携ができていない	24	2.1	2.1
あまり連携ができていない	120	10.5	10.5
ある程度連携ができています	298	26.1	26.1
連携ができています	652	57.1	57.1
実績なし	47	4.1	4.1
合計	1141	100.0	100.0

(2) 教育支援センター

SSW と教育支援センター（適応指導教室）の連携は、「連携ができています」が 40.1%と最も多く、以下、「ある程度連携ができています」が 26.9%、「あまり連携ができていない」が 13.3%、「連携ができていない」は 6.9%となった。「実績なし」は 12.7%であった。

問 82_教育支援センター（適応指導教室）			
	度数	割合(%)	有効割合(%)
連携ができていない	79	6.9	6.9
あまり連携ができていない	152	13.3	13.3
ある程度連携ができています	307	26.9	26.9
連携ができています	458	40.1	40.1
実績なし	145	12.7	12.7
合計	1141	100.0	100.0

(3) 児童相談所

SSW と児童相談所の連携は、「ある程度連携ができている」が 35.1%と最も多く、以下、「あまり連携できていない」が 24.7%、「連携ができている」が 17.9%、「連携できていない」は 9.3%となった。「実績なし」は 13.1%であった。

問 83_児童相談所			
	度数	割合(%)	有効割合(%)
連携ができていない	106	9.3	9.3
あまり連携ができていない	282	24.7	24.7
ある程度連携ができている	400	35.1	35.1
連携ができている	204	17.9	17.9
実績なし	149	13.1	13.1
合計	1141	100.0	100.0

(4) 市区町村子ども家庭福祉担当課

SSW と市区町村子ども家庭福祉担当課の連携は、「連携ができている」が 45.9%と最も多く、以下、「ある程度連携ができている」が 32.8%、「あまり連携できていない」が 11.7%、「連携ができていない」は 4.3%となった。「実績なし」は 5.3%であった。

問 84_市区町村子ども家庭福祉担当課			
	度数	割合(%)	有効割合(%)
連携ができていない	49	4.3	4.3
あまり連携ができていない	134	11.7	11.7
ある程度連携ができている	374	32.8	32.8
連携ができている	524	45.9	45.9
実績なし	60	5.3	5.3
合計	1141	100.0	100.0

(5) 福祉事務所

SSW と福祉事務所（市区町村子ども家庭福祉担当課を除く）の連携は、「ある程度連携ができていない」が 25.9%と最も多く、以下、「あまり連携ができていない」が 20.8%、「連携ができていない」が 18.4%、「連携ができていない」は 11.6%となった。「実績なし」は 23.4%であった。

問 85_福祉事務所（市区町村子ども家庭福祉担当課を除く）

	度数	割合(%)	有効割合(%)
連携ができていない	132	11.6	11.6
あまり連携ができていない	237	20.8	20.8
ある程度連携ができていない	295	25.9	25.9
連携ができていない	210	18.4	18.4
実績なし	267	23.4	23.4
合計	1141	100.0	100.0

(6) 警察

SSW と警察の連携は、「あまり連携ができていない」が 21.9%と最も多く、以下、「連携ができていない」が 20.9%、「ある程度連携ができていない」が 16.1%、「連携ができていない」は 7.5%となった。「実績なし」は 33.6%であった。

問 86_警察

	度数	割合(%)	有効割合(%)
連携ができていない	238	20.9	20.9
あまり連携ができていない	250	21.9	21.9
ある程度連携ができていない	184	16.1	16.1
連携ができていない	86	7.5	7.5
実績なし	383	33.6	33.6
合計	1141	100.0	100.0

(7) 病院

SSW と病院の連携は、「ある程度連携ができている」が 30.0%と最も多く、以下、「あまり連携ができていない」が 18.3%、「連携ができている」が 17.9%、「連携ができていない」は 13.6%となった。「実績なし」は 20.2%であった。

問 87_病院

	度数	割合(%)	有効割合(%)
連携ができていない	155	13.6	13.6
あまり連携ができていない	209	18.3	18.3
ある程度連携ができている	342	30.0	30.0
連携ができている	204	17.9	17.9
実績なし	231	20.2	20.2
合計	1141	100.0	100.0

(8) 放課後等デイサービス

SSW と放課後等デイサービスの連携は、「ある程度連携ができている」が 24.0%と最も多く、以下、「あまり連携ができていない」が 19.2%、「連携ができていない」が 15.3%、「連携ができている」は 14.3%であった。「実績なし」は 27.2%であった。

問 88_放課後等デイサービス

	度数	割合(%)	有効割合(%)
連携ができていない	175	15.3	15.3
あまり連携ができていない	219	19.2	19.2
ある程度連携ができている	274	24.0	24.0
連携ができている	163	14.3	14.3
実績なし	310	27.2	27.2
合計	1141	100.0	100.0

(9) 家庭裁判所

SSW と家庭裁判所の連携は、「連携ができていない」が 37.9%と最も多く、以下、「あまり連携ができていない」が 6.4%、「ある程度連携ができている」が 1.4%、「連携ができていない」が 1.1%となった。「実績なし」は 53.2%であった。

問 89_家庭裁判所			
	度数	割合(%)	有効割合(%)
連携ができていない	432	37.9	37.9
あまり連携ができていない	73	6.4	6.4
ある程度連携ができていない	16	1.4	1.4
連携ができていない	13	1.1	1.1
実績なし	607	53.2	53.2
合計	1141	100.0	100.0

(10) フリースクール

SSW とフリースクールの連携は、「連携ができていない」が 23.3%と最も多く、以下、「あまり連携ができていない」が 14.7%、「ある程度連携ができていない」が 13.1%、「連携ができていない」は 7.4%となった。「実績なし」は 41.5%であった。

問 90_フリースクール			
	度数	割合(%)	有効割合(%)
連携ができていない	266	23.3	23.3
あまり連携ができていない	168	14.7	14.7
ある程度連携ができていない	149	13.1	13.1
連携ができていない	84	7.4	7.4
実績なし	474	41.5	41.5
合計	1141	100.0	100.0

(11) 放課後児童クラブ

SSW と放課後児童クラブの連携は、「連携ができていない」が 21.3%と最も多く、以下、「あまり連携ができていない」が 19.0%、「ある程度連携ができている」が 14.8%、「連携ができている」は 6.7%となった。「実績なし」が 38.1%であった。

問 91_放課後児童クラブ

	度数	割合(%)	有効割合(%)
連携ができていない	243	21.3	21.3
あまり連携ができていない	217	19.0	19.0
ある程度連携ができている	169	14.8	14.8
連携ができている	77	6.7	6.7
実績なし	435	38.1	38.1
合計	1141	100.0	100.0

(12) 保育所・幼稚園

SSW と保育所・幼稚園の連携は、「連携ができていない」が 23.2%と最も多く、以下、「あまり連携ができていない」が 17.6%、「ある程度連携ができている」が 13.9%、「連携ができている」は 6.8%となった。「実績なし」は 38.4%であった。

問 92_保育所・幼稚園

	度数	割合(%)	有効割合(%)
連携ができていない	265	23.2	23.2
あまり連携ができていない	201	17.6	17.6
ある程度連携ができている	159	13.9	13.9
連携ができている	78	6.8	6.8
実績なし	438	38.4	38.4
合計	1141	100.0	100.0

(13) 高等学校

SSW と高等学校の連携は、「連携ができていない」が 23.9%と最も多く、以下、「ある程度連携ができていない」が 15.7%、「あまり連携ができていない」が 15.2%、「連携ができていない」は 5.6%となった。「実績なし」は 39.5%であった。

問 93_高等学校

	度数	割合(%)	有効割合(%)
連携ができていない	273	23.9	23.9
あまり連携ができていない	174	15.2	15.2
ある程度連携ができていない	179	15.7	15.7
連携ができていない	64	5.6	5.6
実績なし	451	39.5	39.5
合計	1141	100.0	100.0

(14) 大学

SSW と大学（短大・専門学校・高専を含む）の連携は、「連携ができていない」が 38.8%と最も多く、以下、「あまり連携ができていない」が 4.4%、「ある程度連携ができていない」が 2.1%、「連携ができていない」は 1.0%となった。「実績なし」が 53.7%であった。

問 94_大学（短大・専門学校・高専を含む）

	度数	割合(%)	有効割合(%)
連携ができていない	443	38.8	38.8
あまり連携ができていない	50	4.4	4.4
ある程度連携ができていない	24	2.1	2.1
連携ができていない	11	1.0	1.0
実績なし	613	53.7	53.7
合計	1141	100.0	100.0

(15) 児童家庭支援センター

SSW と児童家庭支援センターの連携は、「連携ができていない」が 18.1%と最も多く、以下、「ある程度連携ができていない」が 15.4%、「連携ができていない」が 13.3%、「あまり連携ができていない」は 11.9%となった。「実績なし」は 41.1%であった。

問 95_児童家庭支援センター

	度数	割合(%)	有効割合(%)
連携ができていない	207	18.1	18.1
あまり連携ができていない	136	11.9	11.9
ある程度連携ができていない	176	15.4	15.4
連携ができていない	152	13.3	13.3
実績なし	470	41.1	41.2
合計	1141	100.0	100.0

(16) 児童福祉施設

SSW と児童福祉施設（児童養護施設、母子生活支援施設、児童心理治療施設等）の連携は、「連携ができていない」が 25.5%と最も多く、以下、「あまり連携ができていない」が 13.1%、「ある程度連携ができていない」が 10.6%、「連携ができていない」は 4.5%となった。「実績なし」が 46.4%であった。

問 96_児童福祉施設（児童養護施設、母子生活支援施設、児童心理治療施設等）

	度数	割合(%)	有効割合(%)
連携ができていない	291	25.5	25.5
あまり連携ができていない	149	13.1	13.1
ある程度連携ができていない	121	10.6	10.6
連携ができていない	51	4.5	4.5
実績なし	529	46.4	46.4
合計	1141	100.0	100.0

(17) 障害者基幹相談支援センター

SSW と障害者基幹相談支援センターの連携は、「連携ができていない」が 22.9%と最も多く、以下、「あまり連携ができていない」が 11.4%、「ある程度連携ができていない」が 11.1%、「連携ができていない」は 11.0%となった。「実績なし」は 43.6%であった。

問 97_障害者基幹相談支援センター

	度数	割合(%)	有効割合(%)
連携ができていない	261	22.9	22.9
あまり連携ができていない	130	11.4	11.4
ある程度連携ができていない	127	11.1	11.1
連携ができていない	126	11.0	11.0
実績なし	497	43.6	43.6
合計	1141	100.0	100.0

(18) 発達障害者支援センター

SSW と発達障害者支援センターの連携は、「連携ができていない」が 22.7%と最も多く、以下、「ある程度連携ができていない」が 13.3%、「あまり連携ができていない」が 13.2%、「連携ができていない」は 6.9%となった。「実績なし」は 43.8%であった。

問 98_発達障害者支援センター

	度数	割合(%)	有効割合(%)
連携ができていない	259	22.7	22.7
あまり連携ができていない	151	13.2	13.2
ある程度連携ができていない	152	13.3	13.3
連携ができていない	79	6.9	6.9
実績なし	500	43.8	43.8
合計	1141	100.0	100.0

(19) 社会福祉協議会

SSW と社会福祉協議会の連携は、「ある程度連携ができている」が 24.7%と最も多く、以下、「連携ができている」が 18.3%、「あまり連携できていない」が 15.6%、「連携できていない」は 13.2%となった。「実績なし」は 28.1%であった。

問 99_社会福祉協議会

	度数	割合(%)	有効割合(%)
連携ができていない	151	13.2	13.2
あまり連携ができていない	178	15.6	15.6
ある程度連携ができている	282	24.7	24.7
連携ができている	209	18.3	18.3
実績なし	321	28.1	28.1
合計	1141	100.0	100.0

(20) 公民館

SSW と公民館の連携は、「連携ができていない」が 30.0%と最も多く、以下、「あまり連携ができていない」が 10.9%、「ある程度連携ができている」が 5.6%、「連携ができている」は 4.6%となった。「実績なし」が 49.0%であった。

問 100_公民館

	度数	割合(%)	有効割合(%)
連携ができていない	342	30.0	30.0
あまり連携ができていない	124	10.9	10.9
ある程度連携ができている	64	5.6	5.6
連携ができている	52	4.6	4.6
実績なし	559	49.0	49.0
合計	1141	100.0	100.0

(21) 児童委員・民生委員

SSW と児童委員・民生委員の連携は、「あまり連携ができていない」が 20.8 %と最も多く、以下、「ある程度連携ができている」が 20.8%、「連携ができていない」が 18.8%、「連携ができている」は 10.8%となった。「実績なし」は 28.8%であった。

問 101_児童委員・民生委員

	度数	割合(%)	有効割合(%)
連携ができていない	215	18.8	18.8
あまり連携ができていない	237	20.8	20.8
ある程度連携ができている	237	20.8	20.8
連携ができている	123	10.8	10.8
実績なし	329	28.8	28.8
合計	1141	100.0	100.0

2. クロス集計結果

関係機関との連携状況について、SSW の勤務・雇用形態との関連性を検討するため、（１）勤務時間、（２）勤務日数、（３）配置形態、（４）雇用形態とのクロス集計を行った。そして、集計結果をもとに χ^2 検定を実施し、各要因の影響を分析した。

分析に当たっては、問 81～問 101 の回答選択肢のうち、「連携ができていない」と「あまり連携ができていない」を「連携ができていない」群、「ある程度連携ができていない」と「連携ができていない」を「連携ができていない」群、それから「実績なし」の 3 群に再分類しクロス集計を行った。

(1) 勤務時間

SSW と関係機関との連携と勤務時間との関係について分析した。勤務時間は、勤務時間は、1日の平均勤務時間（問 7-②）と勤務日数（問 8）をもとに1週あたりの勤務時間を算出し、「1時間以上～10時間未満」「10時間以上～20時間未満」「20時間以上～30時間未満」「30時間以上～」の4つに分類した。

「教育委員会」（問 81）との連携については有意差が見られなかった。

「教育支援センター」（問 82）との連携については、[連携ができていない] 群は勤務時間が「30 時間以上～」で有意に少なかった。また、[連携ができていない] 群は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なく、「30 時間以上～」で有意に多かった。さらに[実績なし]では「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「30 時間以上～」で有意に少なかった。

「児童相談所」（問 83）との連携については、[連携ができていない] 群は勤務時間が「30 時間以上～」で有意に少なかった。また、[連携ができていない] 群は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」で有意に少なく、「30 時間以上～」で有意に多かった。さらに[実績なし]は「30 時間以上～」で有意に少なく、「10 時間以上～20 時間未満」で有意に多かった。

表 14-1 SSW と関係機関との連携×勤務時間

			Q81.教育委員会			Q82.教育支援センター (適応指導教室)			Q83.児童相談所		
			連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし
勤務時間 (週)	1時間以上～10時間未満 (n=222)	度数	27	184	11	50	135	37	85	103	34
		割合(%)	12.2%	82.9%	5.0%	22.5%	60.8%	16.7%	38.3%	46.4%	15.3%
	10時間以上～20時間未満 (n=338)	度数	46	278	14	70	233	35	127	160	51
		割合(%)	13.6%	82.2%	4.1%	20.7%	68.9%	10.4%	37.6%	47.3%	15.1%
	20時間以上～30時間未満 (n=265)	度数	38	215	12	60	173	32	87	152	26
		割合(%)	14.3%	81.1%	4.5%	22.6%	65.3%	12.1%	32.8%	57.4%	9.8%
	30時間以上～ (n=238)	度数	24	210	4	35	184	19	67	153	18
		割合(%)	10.1%	88.2%	1.7%	14.7%	77.3%	8.0%	28.2%	64.3%	7.6%
合計(n=1063)		度数	135	887	41	215	725	123	366	568	129
		割合(%)	12.7%	83.4%	3.9%	20.2%	68.2%	11.6%	34.4%	53.4%	12.1%
χ ² 値			7.002			18.119			24.829		
p値			0.321			0.006			0.000		

「市町村子ども子育て支援課」（問 84）との連携については、[連携ができていない] 群は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多かった。また、[連携ができていない] 群は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なかった。さらに [実績なし] では「10 時間以上～20 時間未満」で有意に少なく、「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多かった。

「福祉事務所（問 85）」との連携については、[連携ができていない] 群は勤務時間「1 時間以上～10 時間未満」が有意に少なく、「30 時間以上～」が有意に多かった。[実績なし] では「1 時間以上～10 時間未満」が有意に多かった。

「警察」（問 86）との連携については、[連携ができていない] 群は勤務時間「10 時間以上～20 時間未満」が有意に少なく、「30 時間以上～」が有意に多かった。[実績なし] では「30 時間以上～」が有意に少なく、「10 時間以上～20 時間未満」が有意に多かった。

表 14-2 SSW と関係機関との連携×勤務時間

			Q84.市町村子ども 家庭福祉担当課			Q85.福祉事務所			Q86.警察		
			連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし
勤務時間 (週)	1時間以上～10時間未 満 (n=222)	度数	49	156	17	76	79	67	102	43	77
		割合(%)	22.1%	70.3%	7.7%	34.2%	35.6%	30.2%	45.9%	19.4%	34.7%
	10時間以上～20時間未 満 (n=338)	度数	53	276	9	121	138	79	147	66	125
		割合(%)	15.7%	81.7%	2.7%	35.8%	40.8%	23.4%	43.5%	19.5%	37.0%
	20時間以上～30時間未 満 (n=265)	度数	36	212	17	82	131	52	118	60	87
		割合(%)	13.6%	80.0%	6.4%	30.9%	49.4%	19.6%	44.5%	22.6%	32.8%
	30時間以上～ (n=238)	度数	34	197	7	66	129	43	97	85	56
		割合(%)	14.3%	82.8%	2.9%	27.7%	54.2%	18.1%	40.8%	35.7%	23.5%
	合計(n=1063)	度数	172	841	50	345	477	241	464	254	345
		割合(%)	16.2%	79.1%	4.7%	32.5%	44.9%	22.7%	43.7%	23.9%	32.5%
χ ² 値			19.680			23.454			27.792		
p値			0.003			0.001			0.000		

「病院」(問 87) との連携については、[連携ができていない] 群は勤務時間「1 時間以上～10 時間未満」が有意に多かった。また、[連携ができていない] 群は勤務時間「1 時間以上～10 時間未満」が有意に少なく、「30 時間以上～」が有意に多かった。さらに「実績なし」では「30 時間以上～」が有意に少なく、「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」が有意に多かった。

「放課後等デイサービス」(問 88) との連携については、[連携ができていない] 群は勤務時間「30 時間以上～」が有意に少なかった。また、[連携ができていない] 群は勤務時間「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」が有意に少なく、「30 時間以上～」が有意に多かった。さらに「実績なし」では勤務時間「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」が有意に少なく、「10 時間以上～20 時間未満」が有意に多かった。

「家庭裁判所」(問 89) との連携については有意差が見られなかった。

表 14-3 SSW と関係機関との連携×勤務時間

			Q87.病院			Q88.放課後等デイサービス			Q89.家庭裁判所		
			連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし
勤務時間 (週)	1時間以上～10時間未満 (n=222)	度数	83	84	55	84	68	70	102	4	116
		割合(%)	37.4%	37.8%	24.8%	37.8%	30.6%	31.5%	45.9%	1.8%	52.3%
	10時間以上～20時間未満 (n=338)	度数	99	158	81	114	112	112	146	6	186
		割合(%)	29.3%	46.7%	24.0%	33.7%	33.1%	33.1%	43.2%	1.8%	55.0%
	20時間以上～30時間未満 (n=265)	度数	88	131	46	105	107	53	119	7	139
		割合(%)	33.2%	49.4%	17.4%	39.6%	40.4%	20.0%	44.9%	2.6%	52.5%
	30時間以上～ (n=238)	度数	68	143	27	70	122	46	113	9	116
		割合(%)	28.6%	60.1%	11.3%	29.4%	51.3%	19.3%	47.5%	3.8%	48.7%
合計(n=1063)		度数	338	516	209	373	409	281	480	26	557
		割合(%)	31.8%	48.5%	19.7%	35.1%	38.5%	26.4%	45.2%	2.4%	52.4%
χ^2 値			31.058			37.432			4.438		
p値			0.000			0.000			0.618		

「フリースクール」(問 90) との連携については有意差が見られなかった。

「放課後等児童クラブ」(問 91) との連携については、[連携ができています] 群は勤務時間「30 時間以上～」が有意に多かった。[実績なし] では勤務時間「30 時間以上～」が有意に少なく、「1 時間以上～10 時間未満」が有意に多かった。

「保育所・幼稚園」(問 92) との連携については、[連携ができています] 群は勤務時間「1 時間以上～10 時間未満」が有意に少なく、「30 時間以上～」が有意に多かった。[実績なし] では勤務時間「30 時間以上～」が有意に少なく、「1 時間以上～10 時間未満」が有意に多かった。

表 14-4 SSW と関係機関との連携×勤務時間

			Q90.フリースクール			Q91.放課後児童クラブ			Q92.保育所・幼稚園		
			連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし
勤務時間（週）	1時間以上～10時間未満 (n=222)	度数	98	32	92	85	40	97	89	34	99
		割合(%)	44.1%	14.4%	41.4%	38.3%	18.0%	43.7%	40.1%	15.3%	44.6%
	10時間以上～20時間未満 (n=338)	度数	120	74	144	135	63	140	143	64	131
		割合(%)	35.5%	21.9%	42.6%	39.9%	18.6%	41.4%	42.3%	18.9%	38.8%
	20時間以上～30時間未満 (n=265)	度数	94	58	113	115	63	87	104	64	97
		割合(%)	35.5%	21.9%	42.6%	43.4%	23.8%	32.8%	39.2%	24.2%	36.6%
	30時間以上～ (n=238)	度数	99	53	86	99	65	74	101	65	72
		割合(%)	41.6%	22.3%	36.1%	41.6%	27.3%	31.1%	42.4%	27.3%	30.3%
合計(n=1063)		度数	411	217	435	434	231	398	437	227	399
		割合(%)	38.7%	20.4%	40.9%	40.8%	21.7%	37.4%	41.1%	21.4%	37.5%
χ ² 値			10.558			15.507			16.650		
p値			0.103			0.017			0.011		

「高等学校」（問 81）との連携については、「連携ができている」群は勤務時間「1 時間以上～10 時間未満」が有意に少なかった。

「大学」（問 81）との連携については有意差が見られなかった。

「児童家庭支援センター」（問 81）との連携については有意差が見られなかった。

表 14-5 SSW と関係機関との連携×勤務時間

			Q93.高等学校			Q94.大学 (短大・専門学校・高専を含む)			Q95.児童家庭支援センター		
			連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし
勤務時間 (週)	1時間以上～10時間未満 (n=222)	度数	96	29	97	98	8	116	76	51	95
		割合(%)	43.2%	13.1%	43.7%	44.1%	3.6%	52.3%	34.2%	23.0%	42.8%
	10時間以上～20時間未満 (n=338)	度数	123	84	131	147	8	183	109	87	142
		割合(%)	36.4%	24.9%	38.8%	43.5%	2.4%	54.1%	32.2%	25.7%	42.0%
	20時間以上～30時間未満 (n=265)	度数	104	60	101	115	7	143	78	87	100
		割合(%)	39.2%	22.6%	38.1%	43.4%	2.6%	54.0%	29.4%	32.8%	37.7%
	30時間以上～ (n=238)	度数	100	55	83	108	11	119	67	77	94
		割合(%)	42.0%	23.1%	34.9%	45.4%	4.6%	50.0%	28.2%	32.4%	39.5%
	合計(n=1063)	度数	423	228	412	468	34	561	330	302	431
		割合(%)	39.8%	21.4%	38.8%	44.0%	3.2%	52.8%	31.0%	28.4%	40.5%
χ ² 値		13.899			3.304			9.068			
p値		0.031			0.770			0.170			

「児童福祉施設」(問 93) との連携については、有意差が見られなかった。

「障害者基幹相談支援センター」(問 94) との連携については、[連携ができています] 群は勤務時間「1 時間以上～10 時間未満」が有意に少なく、「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」が有意に多かった。[実績なし] では勤務時間「1 時間以上～10 時間未満」が有意に多かった。

「発達障害者支援センター」(問 98) との連携については、有意差が見られなかった。

表 14-6 SSW と関係機関との連携×勤務時間

			Q96.児童福祉施設(児童養護施設、母子生活支援施設、児童心理治療施設等)			Q97.障害者基幹相談支援センター			Q98.発達障害者支援センター		
			連携ができていない	連携ができている	実績なし	連携ができていない	連携ができている	実績なし	連携ができていない	連携ができている	実績なし
勤務時間 (週)	1時間以上～10時間未満 (n=222)	度数	95	23	104	84	29	109	87	39	96
		割合(%)	42.8%	10.4%	46.8%	37.8%	13.1%	49.1%	39.2%	17.6%	43.2%
	10時間以上～20時間未満 (n=338)	度数	123	51	164	116	72	150	119	71	148
		割合(%)	36.4%	15.1%	48.5%	34.3%	21.3%	44.4%	35.2%	21.0%	43.8%
	20時間以上～30時間未満 (n=265)	度数	95	53	117	91	74	100	94	49	122
		割合(%)	35.8%	20.0%	44.2%	34.3%	27.9%	37.7%	35.5%	18.5%	46.0%
	30時間以上～ (n=238)	度数	102	35	101	83	67	88	93	54	91
		割合(%)	42.9%	14.7%	42.4%	34.9%	28.2%	37.0%	39.1%	22.7%	38.2%
	合計(n=1063)	度数	415	162	486	374	242	447	393	213	457
		割合(%)	39.0%	15.2%	45.7%	35.2%	22.8%	42.1%	37.0%	20.0%	43.0%
χ ² 値			11.791			21.895			4.889		
p値			0.067			0.001			0.558		

「社会福祉協議会」(問 99) との連携については、[連携ができていない] 群は勤務時間「30 時間以上～」が有意に少なく、「1 時間以上～10 時間未満」が有意に多かった。また、[連携ができていない] 群は勤務時間「1 時間以上～10 時間未満」が有意に少なく、「30 時間以上～」が有意に多かった。さらに [実績なし] では「30 時間以上～」が有意に少なかった。

「公民館」(問 100) との連携については、[連携ができていない] 群は勤務時間「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」が有意に少なく、「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」が有意に多かった。

「児童委員・民生委員」(問 101) との連携については、[連携ができていない] 群は勤務時間「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」が有意に少なく、「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」が有意に多かった。[実績なし] では勤務時間が有意に少なく、「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」が有意に少なく、「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」が有意に多かった。

表 14-7 SSW と関係機関との連携×勤務時間

			Q99.社会福祉協議会			Q100.公民館			Q101. 児童委員・民生委員		
			連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし
勤務時間 (週)	1時間以上～10時間未 満 (n=222)	度数	80	73	69	95	13	114	92	50	80
		割合(%)	36.0%	32.9%	31.1%	42.8%	5.9%	51.4%	41.4%	22.5%	36.0%
	10時間以上～20時間未 満 (n=338)	度数	102	136	100	143	24	171	137	92	109
		割合(%)	30.2%	40.2%	29.6%	42.3%	7.1%	50.6%	40.5%	27.2%	32.2%
	20時間以上～30時間未 満 (n=265)	度数	77	117	71	107	37	121	103	103	59
		割合(%)	29.1%	44.2%	26.8%	40.4%	14.0%	45.7%	38.9%	38.9%	22.3%
	30時間以上～ (n=238)	度数	53	136	49	101	32	105	98	89	51
		割合(%)	22.3%	57.1%	20.6%	42.4%	13.4%	44.1%	41.2%	37.4%	21.4%
合計(n=1063)		度数	312	462	289	446	106	511	430	334	299
		割合(%)	29.4%	43.5%	27.2%	42.0%	10.0%	48.1%	40.5%	31.4%	28.1%
χ ² 値			30.118			15.933			29.137		
p値			0.000			0.014			0.000		

(2) 勤務日数

SSW と関係機関との連携に関して勤務日数との関係について分析した。勤務日数は、問 8 (週当たりの勤務日数) の選択肢 (「1 日」「2 日」「3 日」「4 日」「5 日」の 5 分類) を用いた。

「教育委員会」(問 81) との連携については有意差が見られなかった。

「教育支援センター」(問 82) との連携については、[連携ができていない] 群は勤務日数が「5 日」で有意に多かった。[実績なし] は勤務日数が「1 日」で有意に多かった。

「児童相談所」(問 83) との連携については、[連携ができていない] 群は勤務日数が「1 日」で有意に少なく、「5 日」で有意に多かった。[実績なし] は勤務日数が「5 日」で有意に少なく、「1 日」で有意に多かった。

表 15-1 スクールソーシャルワーカーと関係機関との連携×勤務日数

		Q81.教育委員会				Q82.教育支援センター (適応指導教室)			Q83.児童相談所		
			連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし
勤務 日数 (週)	1日 (n=147)	度数	21	120	6	30	90	27	60	61	26
		割合 (%)	14.3%	81.6%	4.1%	20.4%	61.2%	18.4%	40.8%	41.5%	17.7%
	2日 (n=230)	度数	30	191	9	55	154	21	84	112	34
		割合 (%)	13.0%	83.0%	3.9%	23.9%	67.0%	9.1%	36.5%	48.7%	14.8%
	3日 (n=191)	度数	19	162	10	38	129	24	65	102	24
		割合 (%)	9.9%	84.8%	5.2%	19.9%	67.5%	12.6%	34.0%	53.4%	12.6%
	4日 (n=323)	度数	42	269	12	68	224	31	106	193	24
		割合 (%)	13.0%	83.3%	3.7%	21.1%	69.3%	9.6%	32.8%	59.8%	7.4%
	5日 (n=174)	度数	23	146	5	24	129	21	51	101	22
		割合 (%)	13.2%	83.9%	2.9%	13.8%	74.1%	12.1%	29.3%	58.0%	12.6%
合計(n=1065)		度数	135	888	42	215	726	124	366	569	130
		割合 (%)	12.7%	83.4%	3.9%	20.2%	68.2%	11.6%	34.4%	53.4%	12.2%
χ^2 値			2.989			15.596			22.561		
p値			0.935			0.049			0.004		

「市町村子ども家庭福祉担当課」（問 84）との連携については、[連携ができていない] 群は勤務日数が「1 日」で有意に多かった。また、[連携ができていない] 群は勤務日数が「1 日」で有意に少なかった。さらに [実績なし] は勤務日数が「1 日」で有意に多かった。

「福祉事務所」（問 85）との連携については、[連携ができていない] 群は勤務日数が「1 日」で有意に少なく、「4 日」で有意に多かった。[実績なし] は勤務日数が「4 日」で有意に少なく、「1 日」で有意に多かった。

「警察」（問 86）との連携については、[連携ができていない] 群は勤務日数が「3 日」で有意に少なく、「4 日」「5 日」で有意に多かった。[実績なし] は勤務日数が「5 日」で有意に少なかった。

表 15-2 スクールソーシャルワーカーと関係機関との連携×勤務日数

		Q84.市町村子ども 家庭福祉担当課				Q85.福祉事務所			Q86.警察		
			連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし
勤務日数 (週)	1日 (n=147)	度数	38	97	12	49	52	46	66	29	52
		割合 (%)	25.9%	66.0%	8.2%	33.3%	35.4%	31.3%	44.9%	19.7%	35.4%
	2日 (n=230)	度数	41	182	7	81	95	54	101	46	83
		割合 (%)	17.8%	79.1%	3.0%	35.2%	41.3%	23.5%	43.9%	20.0%	36.1%
	3日 (n=191)	度数	25	156	10	64	80	47	94	29	68
		割合 (%)	13.1%	81.7%	5.2%	33.5%	41.9%	24.6%	49.2%	15.2%	35.6%
	4日 (n=323)	度数	47	261	15	101	163	59	130	91	102
		割合 (%)	14.6%	80.8%	4.6%	31.3%	50.5%	18.3%	40.2%	28.2%	31.6%
	5日 (n=174)	度数	21	146	7	51	87	36	74	59	41
		割合 (%)	12.1%	83.9%	4.0%	29.3%	50.0%	20.7%	42.5%	33.9%	23.6%
合計(n=1065)		度数	172	842	51	346	477	242	465	254	346
		割合 (%)	16.2%	79.1%	4.8%	32.5%	44.8%	22.7%	43.7%	23.8%	32.5%
χ ² 値			21.629			16.827			26.933		
p値			0.006			0.032			0.001		

「病院」(問 87) との連携については、[連携ができていない] 群は勤務日数が「1 日」で有意に多かった。また [連携ができていない] 群は勤務日数が「1 日」で有意に少なく、「4 日」「5 日」で有意に多かった。さらに [実績なし] は勤務日数が「4 日」で有意に少なく、「1 日」で有意に多かった。

「放課後等デイサービス」(問 88) との連携については、[連携ができていない] 群は勤務日数が「5 日」で有意に少なかった。また、[連携ができていない] 群は勤務日数が「1 日」「3 日」で有意に少なく、「4 日」「5 日」で有意に多かった。さらに、[実績なし] は勤務日数が「4 日」で有意に少なく、「1 日」「3 日」で有意に多かった。

「家庭裁判所」(問 89) との連携については有意差が見られなかった。

表 15-3 スクールソーシャルワーカーと関係機関との連携×勤務日数

			Q87.病院			Q88.放課後等デイサービス			Q89.家庭裁判所		
			連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし
勤務 日 数 (週)	1日 (n=147)	度数	57	50	40	55	40	52	67	3	77
		割合 (%)	38.8%	34.0%	27.2%	37.4%	27.2%	35.4%	45.6%	2.0%	52.4%
	2日 (n=230)	度数	71	104	55	83	81	66	103	4	123
		割合 (%)	30.9%	45.2%	23.9%	36.1%	35.2%	28.7%	44.8%	1.7%	53.5%
	3日 (n=191)	度数	59	90	42	64	58	69	78	3	110
		割合 (%)	30.9%	47.1%	22.0%	33.5%	30.4%	36.1%	40.8%	1.6%	57.6%
	4日 (n=323)	度数	106	172	45	122	144	57	148	10	165
		割合 (%)	32.8%	53.3%	13.9%	37.8%	44.6%	17.6%	45.8%	3.1%	51.1%
	5日 (n=174)	度数	45	101	28	49	87	38	85	6	83
		割合 (%)	25.9%	58.0%	16.1%	28.2%	50.0%	21.8%	48.9%	3.4%	47.7%
合計(n=1065)		度数	338	517	210	373	410	282	481	26	558
		割合 (%)	31.7%	48.5%	19.7%	35.0%	38.5%	26.5%	45.2%	2.4%	52.4%
χ ² 値			29.493			43.811			5.676		
p値			0.000			0.000			0.683		

「フリースクール」(問 90) との連携については、有意差が見られなかった。

「放課後等児童クラブ」(問 91) との連携については、[実績なし] は勤務日数が「4 日」で有意に少なく、「1 日」で有意に多かった。

「保育所・幼稚園」(問 92) との連携については、[連携ができていない] 群は勤務日数が「2 日」で有意に少なく、「5 日」で有意に多かった。

表 15-4 スクールソーシャルワーカーと関係機関との連携×勤務日数

			Q90.フリースクール			Q91.放課後児童クラブ			Q92.保育所・幼稚園		
			連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし
勤務日数 (週)	1日 (n=147)	度数	65	17	65	54	25	68	59	24	64
		割合 (%)	44.2%	11.6%	44.2%	36.7%	17.0%	46.3%	40.1%	16.3%	43.5%
	2日 (n=230)	度数	87	51	92	95	42	93	101	37	92
		割合 (%)	37.8%	22.2%	40.0%	41.3%	18.3%	40.4%	43.9%	16.1%	40.0%
	3日 (n=191)	度数	63	38	90	70	40	81	73	37	81
		割合 (%)	33.0%	19.9%	47.1%	36.6%	20.9%	42.4%	38.2%	19.4%	42.4%
	4日 (n=323)	度数	125	71	127	140	80	103	137	73	113
		割合 (%)	38.7%	22.0%	39.3%	43.3%	24.8%	31.9%	42.4%	22.6%	35.0%
	5日 (n=174)	度数	72	40	62	76	44	54	68	56	50
		割合 (%)	41.4%	23.0%	35.6%	43.7%	25.3%	31.0%	39.1%	32.2%	28.7%
合計(n=1065)		度数	412	217	436	435	231	399	438	227	400
		割合 (%)	38.7%	20.4%	40.9%	40.8%	21.7%	37.5%	41.1%	21.3%	37.6%
χ^2 値			13.74			16.933			23.204		
p値			0.089			0.031			0.003		

「高等学校」(問 93)との連携については有意差が見られなかった。

「大学」(問 94)との連携については有意差が見られなかった。

「児童家庭支援センター」(問 95)との連携については、[連携ができていいる] 群は勤務日数「1日」「2日」で有意に少なく、「4日」で有意に多かった。

表 15-5 スクールソーシャルワーカーと関係機関との連携×勤務日数

			Q93.高等学校			Q94.大学 (短大・専門学校・高専を含む)			Q95.児童家庭支援センター		
			連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし
勤務 日数 (週)	1日 (n=147)	度数	60	18	69	63	5	79	50	30	67
		割合 (%)	40.8%	12.2%	46.9%	42.9%	3.4%	53.7%	34.0%	20.4%	45.6%
	2日 (n=230)	度数	92	49	89	103	7	120	83	53	94
		割合 (%)	40.0%	21.3%	38.7%	44.8%	3.0%	52.2%	36.1%	23.0%	40.9%
	3日 (n=191)	度数	66	44	81	78	6	107	51	59	81
		割合 (%)	34.6%	23.0%	42.4%	40.8%	3.1%	56.0%	26.7%	30.9%	42.4%
	4日 (n=323)	度数	128	76	119	146	7	170	92	114	117
		割合 (%)	39.6%	23.5%	36.8%	45.2%	2.2%	52.6%	28.5%	35.3%	36.2%
	5日 (n=174)	度数	77	42	55	79	9	86	55	46	73
		割合 (%)	44.3%	24.1%	31.6%	45.4%	5.2%	49.4%	31.6%	26.4%	42.0%
合計(n=1065)		度数	423	229	413	469	34	562	331	302	432
		割合 (%)	39.7%	21.5%	38.8%	44.0%	3.2%	52.8%	31.1%	28.4%	40.6%
χ ² 値			15.276			4.725			18.523		
p値			0.054			0.787			0.018		

「児童福祉施設」(問 96) との連携については有意差が見られなかった。

「障害者基幹相談支援センター」(問 97) との連携については、[連携ができています] 群は勤務日数「1 日」で有意に少なく、「5 日」で有意に多かった。[実績なし] は勤務日数「4 日」で有意に少なく、「1 日」「3 日」で有意に多かった。

「発達障害者支援センター」(問 98) との連携について [連携ができていない] 群は勤務日数「3 日」で有意に少なかった。また、[連携ができています] 群は勤務日数「1 日」で有意に少なく、「5 日」で有意に多かった。

表 15-6 スクールソーシャルワーカーと関係機関との連携×勤務日数

			Q96.児童福祉施設(児童養護施設、母子生活支援施設、児童心理治療施設等)			Q97.障害者基幹相談支援センター			Q98.発達障害者支援センター		
			連携ができていない	連携ができている	実績なし	連携ができていない	連携ができている	実績なし	連携ができていない	連携ができている	実績なし
勤務日数(週)	1日 (n=147)	度数	61	13	73	55	18	74	63	17	67
		割合(%)	41.5%	8.8%	49.7%	37.4%	12.2%	50.3%	42.9%	11.6%	45.6%
	2日 (n=230)	度数	100	28	102	85	44	101	86	47	97
		割合(%)	43.5%	12.2%	44.3%	37.0%	19.1%	43.9%	37.4%	20.4%	42.2%
	3日 (n=191)	度数	64	28	99	56	41	94	58	43	90
		割合(%)	33.5%	14.7%	51.8%	29.3%	21.5%	49.2%	30.4%	22.5%	47.1%
	4日 (n=323)	度数	123	61	139	125	86	112	126	61	136
		割合(%)	38.1%	18.9%	43.0%	38.7%	26.6%	34.7%	39.0%	18.9%	42.1%
	5日 (n=174)	度数	68	32	74	53	54	67	60	46	68
		割合(%)	39.1%	18.4%	42.5%	30.5%	31.0%	38.5%	34.5%	26.4%	39.1%
合計(n=1065)		度数	416	162	487	374	243	448	393	214	458
		割合(%)	39.1%	15.2%	45.7%	35.1%	22.8%	42.1%	36.9%	20.1%	43.0%
χ^2 値			15.386			30.071			15.613		
p値			0.052			0.000			0.048		

「社会福祉協議会」(問 99)との連携については、[連携ができていない]群は勤務日数「4日」で有意に少なく、「1日」で有意に多かった。また、[連携ができていない]群は勤務日数「1日」「3日」で有意に少なく、「4日」「5日」で有意に多かった。

「公民館」(問 100)との連携については、[連携ができていない]群は勤務日数「1日」「3日」で有意に少なく、「4日」で有意に多かった。[実績なし]は勤務日数「3日」で有意に多かった。

「児童委員・民生委員」(問 101)との連携については、[連携ができていない]群は勤務日数が「1日」「3日」で有意に少なく、「4日」で有意に多かった。[実績なし]は勤務日数「4日」で有意に少なく、「1日」「3日」で有意に多かった。

表 15-7 スクールソーシャルワーカーと関係機関との連携×勤務日数

		Q99.社会福祉協議会				Q100.公民館			Q101. 児童委員・民生委員		
			連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし
勤務 日数 (週)	1日 (n=147)	度数	55	44	48	63	8	76	58	32	57
		割合 (%)	37.4%	29.9%	32.7%	42.9%	5.4%	51.7%	39.5%	21.8%	38.8%
	2日 (n=230)	度数	69	95	66	106	16	108	102	61	67
		割合 (%)	30.0%	41.3%	28.7%	46.1%	7.0%	47.0%	44.3%	26.5%	29.1%
	3日 (n=191)	度数	64	70	57	73	11	107	77	45	69
		割合 (%)	33.5%	36.6%	29.8%	38.2%	5.8%	56.0%	40.3%	23.6%	36.1%
	4日 (n=323)	度数	79	162	82	128	52	143	119	140	64
		割合 (%)	24.5%	50.2%	25.4%	39.6%	16.1%	44.3%	36.8%	43.3%	19.8%
	5日 (n=174)	度数	45	92	37	77	19	78	75	56	43
		割合 (%)	25.9%	52.9%	21.3%	44.3%	10.9%	44.8%	43.1%	32.2%	24.7%
合計(n=1065)		度数	312	463	290	447	106	512	431	334	300
		割合 (%)	29.3%	43.5%	27.2%	42.0%	10.0%	48.1%	40.5%	31.4%	28.2%
χ^2 値			28.057			27.435			45.784		
p値			0.000			0.001			0.000		

(3) 配置形態（派遣型・配置型・拠点型）

SSW と関係機関との連携に関して配置形態（派遣型・配置型・拠点型）との関係について分析した。配置形態は、問9の選択肢の「派遣型」を「派遣型」、「配置型（小学校）」と「配置型（中学校）」を「配置型」、「中学校区拠点巡回型」を「拠点型」に再分類した。

「教育委員会」（問 81）との連携については、[連携ができていない] 群は配置形態が「派遣型」で有意に少なく、「配置型」で有意に多かった。また、[連携ができていない] 群は配置形態が「配置型」で有意に少なく、「派遣型」で有意に多かった。さらに「実績なし」は配置形態が「配置型」で有意に多かった。

「教育支援センター」（問 82）との連携については、[連携ができていない] 群は配置形態が「派遣型」で有意に少なく、「配置型」で有意に多かった。また、[連携ができていない] 群は配置形態が「配置型」で有意に少なく、「派遣型」で有意に多かった。

「児童相談所」（問 83）との連携については、[連携ができていない] 群は配置形態が「派遣型」で有意に少なく、「配置型」で有意に多かった。また、[連携ができていない] 群は配置形態が「配置型」で有意に少なく、「派遣型」で有意に多かった。

表 16-1 スクールソーシャルワーカーと関係機関との連携×配置形態

			Q81.教育委員会			Q82.教育支援センター (適応指導教室)			Q83.児童相談所		
			連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし
配置 形態	派遣型(n=507)	度数	40	449	18	74	373	60	146	285	76
		割合(%)	7.9%	88.6%	3.6%	14.6%	73.6%	11.8%	28.8%	56.2%	15.0%
	配置型(n=202)	度数	41	147	14	59	111	32	90	81	31
		割合(%)	20.3%	72.8%	6.9%	29.2%	55.0%	15.8%	44.6%	40.1%	15.3%
	拠点型(n=317)	度数	40	266	11	72	204	41	105	178	34
		割合(%)	12.6%	83.9%	3.5%	22.7%	64.4%	12.9%	33.1%	56.2%	10.7%
合計(n=1026)		度数	121	862	43	205	688	133	341	544	141
		割合(%)	11.8%	84.0%	4.2%	20.0%	67.1%	13.0%	33.2%	53.0%	13.7%
χ^2 値			27.914			26.908			21.767		
p値			0.000			0.000			0.000		

「市町村子ども子育て支援課」（問 84）との連携については、[連携ができていない] 群は「配置型」で有意に多かった。また、[連携ができていない] 群は配置形態が「配置型」で有意に少なく、「拠点型」で有意に多かった。さらに [実績なし] は配置形態が「拠点型」で有意に少なく、「配置型」で有意に多かった。

「福祉事務所（問 85）」との連携については、[連携ができていない] 群は配置形態が「配置型」で有意に多かった。また、[連携ができていない] 群は配置形態が「配置型」で有意に少なく、「拠点型」で有意に多かった。さらに [実績なし] は配置形態が「拠点型」で有意に少なかった。

「警察」（問 86）との連携については、有意差が見られなかった。

表 16-2 スクールソーシャルワーカーと関係機関との連携×配置形態

			Q84.市町村子ども 家庭福祉担当課			Q85.福祉事務所			Q86.警察		
			連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし
配置 形態	派遣型(n=507)	度数	76	404	27	150	223	134	200	131	176
		割合(%)	15.0%	79.7%	5.3%	29.6%	44.0%	26.4%	39.4%	25.8%	34.7%
	配置型(n=202)	度数	44	139	19	76	74	52	91	41	70
		割合(%)	21.8%	68.8%	9.4%	37.6%	36.6%	25.7%	45.0%	20.3%	34.7%
	拠点型(n=317)	度数	43	266	8	100	155	62	144	71	102
		割合(%)	13.6%	83.9%	2.5%	31.5%	48.9%	19.6%	45.4%	22.4%	32.2%
合計(n=1026)		度数	163	809	54	326	452	248	435	243	348
		割合(%)	15.9%	78.8%	5.3%	31.8%	44.1%	24.2%	42.4%	23.7%	33.9%
χ ² 値			20.519			11.224			4.665		
p値			0.000			0.024			0.323		

「病院」(問 87) との連携については、[連携ができていない] 群は「派遣型」で有意に少なく、「配置型」で有意に多かった。また、[連携ができている] 群は配置形態が「配置型」で有意に少なく、「派遣型」で有意に多かった。さらに [実績なし] は配置形態が「配置型」で有意に多かった。

「放課後等デイサービス」(問 88) との連携については有意差が見られなかった。

「家庭裁判所」(問 89) との連携については有意差が見られなかった。

表 16-3 スクールソーシャルワーカーと関係機関との連携×配置形態

			Q87.病院			Q88.放課後等デイサービス			Q89.家庭裁判所		
			連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし
配置 形態	派遣型(n=507)	度数	140	270	97	161	193	153	211	19	277
		割合(%)	27.6%	53.3%	19.1%	31.8%	38.1%	30.2%	41.6%	3.7%	54.6%
	配置型(n=202)	度数	79	69	54	83	65	54	103	2	97
		割合(%)	39.1%	34.2%	26.7%	41.1%	32.2%	26.7%	51.0%	1.0%	48.0%
	拠点型(n=317)	度数	115	139	63	109	132	76	134	8	175
		割合(%)	36.3%	43.8%	19.9%	34.4%	41.6%	24.0%	42.3%	2.5%	55.2%
合計(n=1026)		度数	334	478	214	353	390	283	448	29	549
		割合(%)	32.6%	46.6%	20.9%	34.4%	38.0%	27.6%	43.7%	2.8%	53.5%
χ^2 値			24.077			9.351			8.573		
p値			0.000			0.053			0.073		

「フリースクール」(問 90) との連携については有意差が見られなかった。
「放課後等児童クラブ」(問 91) との連携については有意差が見られなかった。
「保育所・幼稚園」(問 92) との連携については有意差が見られなかった。

表 16-4 スクールソーシャルワーカーと関係機関との連携×配置形態

			Q90.フリースクール			Q91.放課後児童クラブ			Q92.保育所・幼稚園		
			連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし
配置 形態	派遣型(n=507)	度数	177	112	218	196	96	215	189	105	213
		割合(%)	34.9%	22.1%	43.0%	38.7%	18.9%	42.4%	37.3%	20.7%	42.0%
	配置型(n=202)	度数	92	40	70	86	46	70	90	40	72
		割合(%)	45.5%	19.8%	34.7%	42.6%	22.8%	34.7%	44.6%	19.8%	35.6%
	拠点型(n=317)	度数	113	67	137	125	73	119	135	64	118
		割合(%)	35.6%	21.1%	43.2%	39.4%	23.0%	37.5%	42.6%	20.2%	37.2%
合計(n=1026)		度数	382	219	425	407	215	404	414	209	403
		割合(%)	37.2%	21.3%	41.4%	39.7%	21.0%	39.4%	40.4%	20.4%	39.3%
χ ² 値			7.845			5.119			4.514		
p値			0.097			0.275			0.341		

「高等学校」(問 93)との連携については有意差が見られなかった。

「大学(短大・専門学校・高専を含む)」(問 94)との連携については有意差が見られなかった。

「児童家庭支援センター」(問 95)との連携については、[連携ができていない]群は「派遣型」で有意に少なく、「配置型」で有意に多かった。また、[連携ができていない]群は配置形態が「配置型」で有意に少なかった。

表 16-5 スクールソーシャルワーカーと関係機関との連携×配置形態

			Q93.高等学校			Q94.大学 (短大・専門学校・高専を含む)			Q95.児童家庭支援センター		
			連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし
配置 形態	派遣型(n=507)	度数	184	120	203	209	16	282	132	156	219
		割合(%)	36.3%	23.7%	40.0%	41.2%	3.2%	55.6%	26.0%	30.8%	43.2%
	配置型(n=202)	度数	86	31	85	97	4	101	79	43	80
		割合(%)	42.6%	15.3%	42.1%	48.0%	2.0%	50.0%	39.1%	21.3%	39.6%
	拠点型(n=317)	度数	130	59	128	135	9	173	96	96	125
		割合(%)	41.0%	18.6%	40.4%	42.6%	2.8%	54.6%	30.3%	30.3%	39.4%
合計(n=1026)		度数	400	210	416	441	29	556	307	295	424
		割合(%)	39.0%	20.5%	40.5%	43.0%	2.8%	54.2%	29.9%	28.8%	41.3%
χ^2 値			7.755			3.131			14.011		
p値			0.101			0.536			0.007		

「児童福祉施設（児童養護施設、母子生活支援施設、児童心理治療施設等）」（問 96）との連携については、[連携ができていない] 群は「配置型」で有意に多かった。また、[連携ができていない] 群は配置形態が「拠点型」で有意に多かった。さらに [実績なし] は配置形態が「派遣型」で有意に多かった。

「障害者基幹相談支援センター」（問 97）との連携については、[連携ができていない] 群は「派遣型」で有意に少なく、「配置型」で有意に多かった。また、[連携ができていない] 群は配置形態が「配置型」で有意に少なく、「拠点型」で有意に多かった。さらに [実績なし] は配置形態が「拠点型」で有意に少なく、「派遣型」で有意に多かった。

「発達障害者支援センター」（問 98）との連携については、[連携ができていない] 群は配置形態が「派遣型」で有意に少なく、「配置型」で有意に多かった。

表 16-6 スクールソーシャルワーカーと関係機関との連携×雇用形態

			Q96.児童福祉施設(児童養護施設、母子生活支援施設、児童心理治療施設等)			Q97.障害者基幹相談支援センター			Q98.発達障害者支援センター		
			連携ができていない	連携ができている	実績なし	連携ができていない	連携ができている	実績なし	連携ができていない	連携ができている	実績なし
配置形態	派遣型(n=507)	度数	178	75	254	150	107	250	160	106	241
		割合(%)	35.1%	14.8%	50.1%	29.6%	21.1%	49.3%	31.6%	20.9%	47.5%
	配置型(n=202)	度数	91	25	86	91	28	83	91	31	80
		割合(%)	45.0%	12.4%	42.6%	45.0%	13.9%	41.1%	45.0%	15.3%	39.6%
	拠点型(n=317)	度数	117	60	140	109	86	122	114	65	138
		割合(%)	36.9%	18.9%	44.2%	34.4%	27.1%	38.5%	36.0%	20.5%	43.5%
合計(n=1026)		度数	386	160	480	350	221	455	365	202	459
		割合(%)	37.6%	15.6%	46.8%	34.1%	21.5%	44.3%	35.6%	19.7%	44.7%
χ^2 値			10.086			26.062			12.013		
p値			0.039			0.000			0.017		

「社会福祉協議会」(問 99) との連携については有意差が見られなかった。

「公民館」(問 100) との連携については、[連携ができていない] 群は「配置型」で有意に多かった。また、[連携ができていない] 群は配置形態が「派遣型」で有意に少なく、「拠点型」で有意に多かった。さらに [実績なし] は配置形態が「派遣型」で有意に多かった。

「児童委員・民生委員」(問 101) との連携については、[連携ができていない] 群は配置形態が「派遣型」で有意に少なく、「拠点型」で有意に多かった。[実績なし] は配置形態が「拠点型」で有意に少なく、「派遣型」で有意に多かった。

表 16-7 スクールソーシャルワーカーと関係機関との連携×雇用形態

			Q99.社会福祉協議会			Q100.公民館			Q101. 児童委員・民生委員		
			連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし
配置 形態	派遣型(n=507)	度数	134	214	159	193	42	272	191	142	174
		割合(%)	26.4%	42.2%	31.4%	38.1%	8.3%	53.6%	37.7%	28.0%	34.3%
	配置型(n=202)	度数	67	75	60	95	19	88	86	58	58
		割合(%)	33.2%	37.1%	29.7%	47.0%	9.4%	43.6%	42.6%	28.7%	28.7%
	拠点型(n=317)	度数	91	144	82	123	45	149	120	126	71
		割合(%)	28.7%	45.4%	25.9%	38.8%	14.2%	47.0%	37.9%	39.7%	22.4%
合計(n=1026)		度数	292	433	301	411	106	509	397	326	303
		割合(%)	28.5%	42.2%	29.3%	40.1%	10.3%	49.6%	38.7%	31.8%	29.5%
χ^2 値			6.345			13.473			19.627		
p値			0.175			0.009			0.001		

（４）雇用形態（常勤・非常勤）

SSW と関係機関との連携と雇用形態（常勤・非常勤）との関係について分析した。雇用形態は、問 7-①（雇用形態）の選択肢で「常勤」を選択し、かつ問 8（週当たりの勤務日数）で「5 日」を選択した者を「常勤（週 5 日）」群、それ以外の選択をした者を「その他」群とした。

「教育委員会」(問 81) との連携については有意差が見られなかった。

「教育支援センター」(問 82) との連携については、[連携ができていない] 群は雇用形態「常勤(週 5 日)」で有意に少なく、「その他」で有意に多かった。また、[連携ができていない] 群は雇用形態「その他」で有意に少なく、「常勤(週 5 日)」で有意に多かった。

「児童相談所」(問 83) との連携については、[連携ができていない] 群は雇用形態「その他」で有意に少なく、「常勤(週 5 日)」で有意に多かった。

表 17-1 スクールソーシャルワーカーと関係機関との連携×雇用形態

			Q81.教育委員会			Q82.教育支援センター (適応指導教室)			Q83.児童相談所		
			連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし
雇用 形態	常勤(週5日)(n=79)	度数	5	73	1	4	64	11	22	52	5
		割合(%)	6.3%	92.4%	1.3%	5.1%	81.0%	13.9%	27.8%	65.8%	6.3%
	その他(n=1062)	度数	139	877	46	227	701	134	366	552	144
		割合(%)	13.1%	82.6%	4.3%	21.4%	66.0%	12.6%	34.5%	52.0%	13.6%
	合計(n=1141)	度数	144	950	47	231	765	145	388	604	149
		割合(%)	12.6%	83.3%	4.1%	20.2%	67.0%	12.7%	34.0%	52.9%	13.1%
χ^2 値			5.192			12.231			6.552		
p値			0.075			0.002			0.038		

「市町村子ども家庭福祉担当課」（問 84）との連携については有意差が見られなかった。

「福祉事務所（問 85）」との連携については、[連携ができている] 群は雇用形態「その他」で有意に少なく、「常勤（週 5 日）」で有意に多かった。

「警察」（問 86）との連携については、[連携ができている] 群は雇用形態「その他」で有意に少なく、「常勤（週 5 日）」で有意に多かった。[実績なし] は雇用形態「常勤（週 5 日）」で有意に少なく、「その他」で有意に多かった。

表 17-2 スクールソーシャルワーカーと関係機関との連携×雇用形態

			Q84.市町村子ども 家庭福祉担当課			Q85.福祉事務所			Q86.警察		
			連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし
雇用 形態	常勤(週5日)(n=79)	度数	17	61	1	21	46	12	28	34	17
		割合(%)	21.5%	77.2%	1.3%	26.6%	58.2%	15.2%	35.4%	43.0%	21.5%
	その他(n=1062)	度数	166	837	59	348	459	255	460	236	366
		割合(%)	15.6%	78.8%	5.6%	32.8%	43.2%	24.0%	43.3%	22.2%	34.5%
	合計(n=1141)	度数	183	898	60	369	505	267	488	270	383
		割合(%)	16.0%	78.7%	5.3%	32.3%	44.3%	23.4%	42.8%	23.7%	33.6%
χ^2 値			4.186			7.057			18.200		
p値			0.123			0.029			0.000		

「病院」(問 87)との連携については、[連携ができていない]群は雇用形態「常勤(週5日)」で有意に少なかった。また、[連携ができていない]群は雇用形態「常勤(週5日)」で有意に多かった。さらに[実績なし]では雇用形態「常勤(週5日)」で有意に少なかった。

「放課後等デイサービス」(問 88)との連携については、[連携ができていない]群は雇用形態「その他」で有意に少なく、「常勤(週5日)」で有意に多かった。[実績なし]では雇用形態「常勤(週5日)」で有意に少なく、「その他」で有意に多かった。

「家庭裁判所」(問 89)との連携については有意差が見られなかった。

表 17-3 スクールソーシャルワーカーと関係機関との連携×雇用形態

			Q87.病院			Q88.放課後等デイサービス			Q89.家庭裁判所		
			連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし
雇用 形態	常勤(週5日)(n=79)	度数	15	55	9	23	43	13	37	2	40
		割合(%)	19.0%	69.6%	11.4%	29.1%	54.4%	16.5%	46.8%	2.5%	50.6%
	その他(n=1062)	度数	349	491	222	371	394	297	468	27	567
		割合(%)	32.9%	46.2%	20.9%	34.9%	37.1%	28.0%	44.1%	2.5%	53.4%
	合計(n=1141)	度数	364	546	231	394	437	310	505	29	607
		割合(%)	31.9%	47.9%	20.2%	34.5%	38.3%	27.2%	44.3%	2.5%	53.2%
χ ² 値			16.127			10.073			0.232		
p値			0.000			0.006			0.890		

「フリースクール」(問 90) との連携については有意差が見られなかった。

「放課後等児童クラブ」(問 91) との連携については有意差が見られなかった。

「保育所・幼稚園」(問 92) との連携については、「連携ができている」群は雇用形態「その他」で有意に少なく、「常勤(週5日)」で有意に多かった。「実績なし」では雇用形態「常勤(週5日)」で有意に少なく、「その他」で有意に多かった。

表 17-4 スクールソーシャルワーカーと関係機関との連携×雇用形態

			Q90.フリースクール			Q91.放課後児童クラブ			Q92.保育所・幼稚園		
			連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし
雇用 形態	常勤(週5日)(n=79)	度数	37	15	27	30	23	26	28	31	20
		割合(%)	46.8%	19.0%	34.2%	38.0%	29.1%	32.9%	35.4%	39.2%	25.3%
	その他(n=1062)	度数	397	218	447	430	223	409	438	206	418
		割合(%)	37.4%	20.5%	42.1%	40.5%	21.0%	38.5%	41.2%	19.4%	39.4%
	合計(n=1141)	度数	434	233	474	460	246	435	466	237	438
		割合(%)	38.0%	20.4%	41.5%	40.3%	21.6%	38.1%	40.8%	20.8%	38.4%
χ ² 値			2.921			2.967			18.322		
p値			0.232			0.227			0.000		

「高等学校」(問 93) との連携については有意差が見られなかった。

「大学」(問 94) との連携については有意差が見られなかった。

「児童家庭支援センター」(問 95) との連携については有意差が見られなかった。

表 17-5 スクールソーシャルワーカーと関係機関との連携×雇用形態

			Q93.高等学校			Q94.大学 (短大・専門学校・高専を含む)			Q95.児童家庭支援センター		
			連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし
雇用 形態	常勤(週5日)(n=79)	度数	34	19	26	36	5	38	22	25	32
		割合(%)	43.0%	24.1%	32.9%	45.6%	6.3%	48.1%	27.8%	31.6%	40.5%
	その他(n=1062)	度数	413	224	425	457	30	575	321	303	438
		割合(%)	38.9%	21.1%	40.0%	43.0%	2.8%	54.1%	30.2%	28.5%	41.2%
	合計(n=1141)	度数	447	243	451	493	35	613	343	328	470
		割合(%)	39.2%	21.3%	39.5%	43.2%	3.1%	53.7%	30.1%	28.7%	41.2%
χ ² 値			1.565			3.553			0.396		
p値			0.457			0.169			0.820		

「児童福祉施設」(問 96) との連携については、有意差が見られなかった。

「障害者基幹相談支援センター」(問 97) との連携については、[連携ができています] 群は「その他」で有意に少なく、「常勤(週5日)」で有意に多かった。[実績なし] では雇用形態「その他」で有意に多かった。

「発達障害者支援センター」(問 98) との連携については有意差が見られなかった。

表 17-6 スクールソーシャルワーカーと関係機関との連携×雇用形態

			Q96.児童福祉施設(児童養護施設、母子生活支援施設、児童心理治療施設等)			Q97.障害者基幹相談支援センター			Q98.発達障害者支援センター		
			連携ができていない	連携ができている	実績なし	連携ができていない	連携ができている	実績なし	連携ができていない	連携ができている	実績なし
雇用形態	常勤(週5日)(n=79)	度数	32	11	36	21	28	30	24	24	31
		割合(%)	40.5%	13.9%	45.6%	26.6%	35.4%	38.0%	30.4%	30.4%	39.2%
	その他(n=1062)	度数	408	161	493	370	225	467	386	207	469
		割合(%)	38.4%	15.2%	46.4%	34.8%	21.2%	44.0%	36.3%	19.5%	44.2%
	合計(n=1141)	度数	440	172	529	391	253	497	410	231	500
		割合(%)	38.6%	15.1%	46.4%	34.3%	22.2%	43.6%	35.9%	20.2%	43.8%
χ ² 値			0.169			8.811			5.441		
p値			0.919			0.012			0.066		

「社会福祉協議会」(問 99) との連携については有意差が見られなかった。

「公民館」(問 100) との連携については有意差が見られなかった。

「児童委員・民生委員」(問 101) との連携については有意差が見られなかった。

表 17-7 スクールソーシャルワーカーと関係機関との連携×雇用形態

			Q99.社会福祉協議会			Q100.公民館			Q101. 児童委員・民生委員		
			連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし	連携が できて いない	連携が できて いる	実績なし
雇用 形態	常勤(週5日)(n=79)	度数	21	40	18	32	11	36	36	24	19
		割合(%)	26.6%	50.6%	22.8%	40.5%	13.9%	45.6%	45.6%	30.4%	24.1%
	その他(n=1062)	度数	308	451	303	434	105	523	416	336	310
		割合(%)	29.0%	42.5%	28.5%	40.9%	9.9%	49.2%	39.2%	31.6%	29.2%
	合計(n=1141)	度数	329	491	321	466	116	559	452	360	329
		割合(%)	28.8%	43.0%	28.1%	40.8%	10.2%	49.0%	39.6%	31.6%	28.8%
χ ² 値		2.152			1.384			1.470			
p値		0.341			0.501			0.479			

3. 小括

まず単純集計結果から、SSW と関係機関との連携については、21 機関のうち「連携ができている」群が半数以上となった機関は 4 項目（19.0%）、「連携ができていない」群が半数以上となった機関は 0 項目（0.0%）であった。また「実績なし」が半数以上を占めた項目が 2 項目（9.5%）あった。「実績なし」の背景として、担当する児童生徒への支援において連携の必要がなかった機関であることが考えられる。しかし、勤務時間・勤務日数が多いSSWと比べると、担当する児童生徒数が少なく連携する関係機関の種類が少ない、SSW の勤務時間・勤務曜日が限られるため関係機関によってはSSW が連携できない、など勤務時間と勤務日数が短いことが関係機関との連携に影響しているとも考えられる。

具体的に連携ができている機関として、問 81「教育委員会」（「連携ができている」83.2%）、問 84「市区町村子ども家庭福祉担当課」（「連携ができている」78.7%）、問 82「教育支援センター（適応指導教室）」（「連携ができている」67.0%）が 6 割を超えており、公的機関との連携が進んでいることがわかった。

一方、「連携ができていない」群で半数を超える機関はなかったが、4 割近くの回答があった機関は問 86「警察」（42.8%）、問 89「家庭裁判所」（44.3%）、問 91「放課後児童クラブ」（40.3%）、問 92「保育所・幼稚園」（40.8%）、問 94「大学」（43.2%）、問 100「公民館」（40.8%）の 6 機関であった。

SSW と関係機関の連携実績がない機関で半数を超えているのは問 89「家庭裁判所」（「実績なし：53.2%」）、問 94「大学」（「実績なし：53.7%」）と 21 機関中、2 機関であった。大学に関しては、今回の調査が小学校、中学校での活動実績に基づく回答を求めている、担当していた児童生徒の支援の中で、高校と比べると大学との連携の必要性が低かったと考えられる。

クロス集計の（１）勤務時間と（２）勤務日数の分析結果から、SSW と関係機関との連携に関して、「連携ができていない」群は時間や日数の短い方が有意に多い傾向が見られ、「連携ができている」群は勤務時間・勤務日数の長い方が有意に多かった。また、「実績なし」は勤務時間・勤務日数の短い方が有意に多かった。「実績なし」の背景として、支援過程の中で連携する必要がなかった機関であることが考えられるが、勤務時間・勤務日数が短いほうが有意に多いことから、勤務時間・勤務日数が短く限られた時間の中で、連携する必要性のあるケースを担当できなかった、連携する必要性があるが連携するに至らなかったことが考えられる。このことから、**SSW が関係機関と連携するには、勤務時間と勤務日数が多いほうがより関係機関との連携ができると言える。具体的には、週に「20 時間以上～」、「4 日以上」確保する必要がある。**

（３）配置形態の分析結果から、問 81～問 101 で「連携ができていない」「連携ができている」「実績なし」の各群で有意に少なかった配置形態の質問項目数を見ると、「連携が

できていない] 群は有意に少なかった質問項目すべて派遣型：7 項目、[連携ができています] 群は派遣型：2 項目、配置型：8 項目、拠点型：0 項目、[実績なし] はすべて拠点型：4 項目であった。

各群、有意に多かった質問項目は、[連携ができていない] 群はすべて配置型：11 項目、[連携ができています] 群は、派遣型：4 項目、拠点型：6 項目、[実績なし] は派遣型：4 項目、配置型 3 項目であった。このことから、関係機関との連携は配置型に比べて拠点型、派遣型のほうが進めやすいといえる。

(4) 雇用形態の分析結果から、「常勤（週 5 日）」では「連携ができていない」群で 2 項目、[実績なし] では 4 項目が有意に少なく、[連携ができています] 群で 8 項目有意に多かった。「その他」では「連携ができていない」群で 1 項目、[実績なし] では 4 項目が有意に多く、[連携ができています] 群で 7 項目有意に少なかった。以上から、関係機関との連携において雇用形態が「常勤（週 5 日）」になることで各機関との連携が進むと考えられる。

Ⅸ. 関係機関との効果的連携に向けた取り組み

1. 単純集計結果

本調査の問 102～問 114 では、SSW による関係機関との効果的連携に向けた取り組みについて尋ねた。ここで示す単純集計結果では、取り組み実績のあった者（「頻繁に行っている」「ある程度行っている」「あまり行っていない」「全く行っていない」）の回答に着目して結果を記述する。

（1）他機関・他職種の専門性に関する理解

他機関・他職種の専門性に関する理解については、「ある程度行っている」が 51.5%で最も多く、以下「頻繁に行っている」が 33.0%、「あまり行っていない」が 11.1%、「全く行っていない」が 1.6%となった。「無回答」は 2.8%であった。

問 102_他機関・他職種の専門性に関する理解

	度数	割合(%)	有効割合(%)
全く行っていない	18	1.6	1.6
あまり行っていない	127	11.1	11.1
ある程度行っている	588	51.5	51.5
頻繁に行っている	376	33.0	33.0
無回答	32	2.8	2.8
合計	1141	100.0	100.0

（２）関係機関（担当者）との定期連絡（電話・メール等）

関係機関（担当者）との定期連絡（電話・メール等）については、「ある程度行っている」が40.2%で最も多く、以下「頻繁に行っている」が34.4%、「あまり行っていない」が16.4%、「全く行っていない」が5.1%となった。「無回答」は3.9%であった。

問 103_関係機関（担当者）との定期連絡（電話・メール等）

	度数	割合(%)	有効割合(%)
全く行っていない	58	5.1	5.1
あまり行っていない	187	16.4	16.4
ある程度行っている	459	40.2	40.2
頻繁に行っている	393	34.4	34.4
無回答	44	3.9	3.9
合計	1141	100.0	100.0

（３）関係機関（担当者）との対面による定期的なコミュニケーション

関係機関（担当者）との対面による定期的なコミュニケーションについては、「ある程度行っている」が44.0%で最も多く、以下「頻繁に行っている」が25.4%、「あまり行っていない」が22.0%、「全く行っていない」が5.2%となった。「無回答」は3.4%であった。

問 104_関係機関（担当者）との対面による定期的なコミュニケーション

	度数	割合(%)	有効割合(%)
全く行っていない	59	5.2	5.2
あまり行っていない	251	22.0	22.0
ある程度行っている	502	44.0	44.0
頻繁に行っている	290	25.4	25.4
無回答	39	3.4	3.4
合計	1141	100.0	100.0

（４）関係機関（担当者）との信頼関係づくり

関係機関（担当者）との信頼関係づくりについては、「ある程度行っている」が 49.1%で最も多く、以下「頻繁に行っている」が 33.5%、「あまり行っていない」が 11.7%、「全く行っていない」が 2.5%となった。「無回答」は 3.2%であった。

問 105_関係機関（担当者）との信頼関係づくり

	度数	割合(%)	有効割合(%)
全く行っていない	29	2.5	2.5
あまり行っていない	134	11.7	11.7
ある程度行っている	560	49.1	49.1
頻繁に行っている	382	33.5	33.5
無回答	36	3.2	3.2
合計	1141	100.0	100.0

（５）関係機関（担当者）とケースに関する話し合い

関係機関（担当者）とケースに関する話し合いについては、「ある程度行っている」が 49.0%で最も多く、以下「頻繁に行っている」が 31.6%、「あまり行っていない」が 14.0%、「全く行っていない」が 2.5%となった。「無回答」は 3.0%であった。

問 106_関係機関（担当者）とケースに関する話し合い

	度数	割合(%)	有効割合(%)
全く行っていない	28	2.5	2.5
あまり行っていない	160	14.0	14.0
ある程度行っている	559	49.0	49.0
頻繁に行っている	360	31.6	31.6
無回答	34	3.0	3.0
合計	1141	100.0	100.0

(6) 学校内を中心としたデータや記録等の整理

学校内を中心としたデータや記録等の整理については、「ある程度行っている」が 36.5%で最も多く、以下「頻繁に行っている」が 27.2%、「あまり行っていない」が 21.6%、「全く行っていない」が 7.1%となった。「無回答」は 7.5%であった。

問 107_学校内を中心としたデータや記録等の整理

	度数	割合(%)	有効割合(%)
全く行っていない	81	7.1	7.1
あまり行っていない	247	21.6	21.6
ある程度行っている	417	36.5	36.5
頻繁に行っている	310	27.2	27.2
無回答	86	7.5	7.5
合計	1141	100.0	100.0

(7) 学校と関係機関との仲介役

学校と関係機関との仲介役については、「ある程度行っている」が 47.1%で最も多く、以下「頻繁に行っている」が 31.8%、「あまり行っていない」が 13.3%、「全く行っていない」が 3.3%となった。「無回答」は 4.5%であった。

問 108_学校と関係機関との仲介役

	度数	割合(%)	有効割合(%)
全く行っていない	38	3.3	3.3
あまり行っていない	152	13.3	13.3
ある程度行っている	537	47.1	47.1
頻繁に行っている	363	31.8	31.8
無回答	51	4.5	4.5
合計	1141	100.0	100.0

(8) 家庭（保護者）と関係機関との仲介役

家庭（保護者）と関係機関との仲介役については、「ある程度行っている」が 46.7%で最も多く、以下「頻繁に行っている」が 28.6%、「あまり行っていない」が 15.2%、「全く行っていない」が 4.3%となった。「無回答」は 5.2%であった。

問 109_家庭（保護者）と関係機関との仲介役

	度数	割合(%)	有効割合(%)
全く行っていない	49	4.3	4.3
あまり行っていない	174	15.2	15.2
ある程度行っている	533	46.7	46.7
頻繁に行っている	326	28.6	28.6
無回答	59	5.2	5.2
合計	1141	100.0	100.0

(9) 地域（住民）と関係機関との仲介役

地域（住民）と関係機関との仲介役については、「全く行っていない」が 32.8%で最も多く、以下「あまり行っていない」が 27.0%、「ある程度行っている」が 11.7%、「頻繁に行っている」が 4.8%となった。「無回答」は 23.7%であった

問 110_地域（住民）と関係機関との仲介役

	度数	割合(%)	有効割合(%)
全く行っていない	374	32.8	32.8
あまり行っていない	308	27.0	27.0
ある程度行っている	134	11.7	11.7
頻繁に行っている	55	4.8	4.8
無回答	270	23.7	23.7
合計	1141	100.0	100.0

(10) 要保護児童対策地域協議会・実務者会議への参加

要保護児童対策地域協議会・実務者会議への参加については、「頻繁に行っている」が31.4%で最も多く、以下「全く行っていない」が27.0%、「ある程度行っている」が18.4%、「あまり行っていない」が10.3%となった。「無回答」は13.0%であった

問 111_要保護児童対策地域協議会・実務者会議への参加

	度数	割合(%)	有効割合(%)
全く行っていない	308	27.0	27.0
あまり行っていない	117	10.3	10.3
ある程度行っている	210	18.4	18.4
頻繁に行っている	358	31.4	31.4
無回答	148	13.0	13.0
合計	1141	100.0	100.0

(11) 要保護児童対策地域協議会・個別ケース検討会議への参加

要保護児童対策地域協議会・個別ケース検討会議への参加については、「ある程度行っている」が31.0%で最も多く、以下「頻繁に行っている」が30.1%、「全く行っていない」が16.1%、「あまり行っていない」が12.4%となった。「無回答」は10.4%であった

問 112_要保護児童対策地域協議会・個別ケース検討会議への参加

	度数	割合(%)	有効割合(%)
全く行っていない	184	16.1	16.1
あまり行っていない	141	12.4	12.4
ある程度行っている	354	31.0	31.0
頻繁に行っている	343	30.1	30.1
無回答	119	10.4	10.4
合計	1141	100.0	100.0

(12) 関係機関が主催するケース会議への参加

関係機関が主催するケース会議への参加については、「ある程度行っている」が 40.5%で最も多く、以下「頻繁に行っている」が 25.9%、「あまり行っていない」が 17.4%、「全く行っていない」が 8.4%となった。「無回答」は 7.8%であった

問 113_関係機関が主催するケース会議への参加

	度数	割合(%)	有効割合(%)
全く行っていない	96	8.4	8.4
あまり行っていない	199	17.4	17.4
ある程度行っている	462	40.5	40.5
頻繁に行っている	295	25.9	25.9
無回答	89	7.8	7.8
合計	1141	100.0	100.0

(13) 関係機関が行う研修会・勉強会・交流会への参加

関係機関が行う研修会・勉強会・交流会への参加については、「ある程度行っている」が 44.5%で最も多く、以下「あまり行っていない」が 19.9%、「頻繁に行っている」が 19.5%、「全く行っていない」が 8.2%となった。「無回答」は 8.0%であった

問 114_関係機関が行う研修会・勉強会・交流会への参加

	度数	割合(%)	有効割合(%)
全く行っていない	93	8.2	8.2
あまり行っていない	227	19.9	19.9
ある程度行っている	508	44.5	44.5
頻繁に行っている	222	19.5	19.5
無回答	91	8.0	8.0
合計	1141	100.0	100.0

2. クロス集計結果

SSW による関係機関との効果的連携に向けた取り組みに影響を与える環境的な要因を検討するため、SSW の（１）勤務時間、（２）勤務日数、（３）配置形態、（４）雇用形態とのクロス集計を行った。そして、集計結果をもとに χ^2 検定と残差分析を実施し、各要因の影響を分析した。

分析にあたっては、問 102～問 114 の回答選択肢のうち「あてはまる」と「ある程度あてはまる」を〔実績あり〕群、「あてはまなrai」と「ややあてはまらない」を〔実績なし〕群に再分類したクロス集計結果を用いた。

（１）勤務時間

SSW が行う関係機関との効果的連携に向けた取り組みと勤務時間の関係について分析した。勤務時間は、1 日の平均勤務時間（問 7-②）と勤務日数（問 8）をもとに 1 週あたりの勤務時間を算出し、「1 時間以上～10 時間未満」「10 時間以上～20 時間未満」「20 時間以上～30 時間未満」「30 時間以上～」の 4 つに分類した。

「他機関・他職種の専門性に関する理解」（問 102）では、有意差が見られなかった。

「関係機関（担当者）との定期連絡（電話・メール等）」（問 103）では、[実績あり] 群は勤務時間が「30 時間以上～」で有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なかった。[実績なし] 群は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「30 時間以上～」で有意に少なかった。[無回答] 群は有意差が見られなかった。

「関係機関（担当者）との対面による定期的なコミュニケーション」（問 104）では、有意差が見られなかった。

表 18-1 SSW による関係機関との効果的連携×勤務時間

		Q102_他機関・他職種の専門性 に関する理解			Q103_関係機関(担当者)との定期 連絡(電話・メール等)			Q104_関係機関(担当者)との対 面による定期的なコミュニケー ション			
		実績なし	実績あり	無回答	実績なし	実績あり	無回答	実績なし	実績あり	無回答	
勤務時間 (週)	1時間以上～10時間未満 (n=222)	度数	26	187	9	70	142	10	65	149	8
		割合(%)	11.7%	84.2%	4.1%	31.5%	64.0%	4.5%	29.3%	67.1%	3.6%
	10時間以上～20時間未満 (n=338)	度数	48	280	10	77	247	14	98	229	11
		割合(%)	14.2%	82.8%	3.0%	22.8%	73.1%	4.1%	29.0%	67.8%	3.3%
	20時間以上～30時間未満 (n=265)	度数	33	227	5	50	206	9	78	177	10
		割合(%)	12.5%	85.7%	1.9%	18.9%	77.7%	3.4%	29.4%	66.8%	3.8%
	30時間以上～ (n=238)	度数	26	207	5	30	203	5	51	183	4
		割合(%)	10.9%	87.0%	2.1%	12.6%	85.3%	2.1%	21.4%	76.9%	1.7%
合計(n=1065)		度数	133	901	29	227	798	38	292	738	33
		割合(%)	12.5%	84.8%	29.0%	21.4%	75.1%	3.6%	27.5%	69.4%	3.1%
χ ² 値		4.209			30.091			9			
p値		0.648			0.001			0.191			

「関係機関（担当者）との信頼関係づくり」（問 105）では、[実績あり] 群は勤務時間が「30 時間以上～」で有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なかった。[実績なし] 群は勤務時間が「30 時間以上～」で有意に少なかった。[無回答] 群は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多かった。

「関係機関（担当者）とケースに関する話し合い」（問 106）では、[実績あり] 群は勤務時間が「30 時間以上～」で有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なかった。[実績なし] 群は、勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「30 時間以上～」で有意に少なかった。[無回答] 群は有意差が見られなかった。

「学校内を中心としたデータや記録等の整理」（問 107）では、[実績あり] 群の勤務時間に有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なかった。[実績なし] 群は、勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「10 時間以上～20 時間未満」で有意に少なかった。[無回答] 群は有意差が見られなかった。

表 18-2 SSW による関係機関との効果的連携×勤務時間

		Q105.関係機関(担当者)との信頼関係づくり			Q106.関係機関(担当者)とケースに関する話し合い			Q107.学校内を中心としたデータや記録等の整理			
		実績なし	実績あり	無回答	実績なし	実績あり	無回答	実績なし	実績あり	無回答	
勤務時間 (週)	1時間以上～10時間未満 (n=222)	度数	39	172	11	51	161	10	84	118	20
		割合(%)	17.6%	77.5%	5.0%	23.0%	72.5%	4.5%	37.8%	53.2%	9.0%
	10時間以上～20時間未満 (n=338)	度数	54	278	6	64	267	7	83	231	24
		割合(%)	16.0%	82.2%	1.8%	18.9%	79.0%	2.1%	24.6%	68.3%	7.1%
	20時間以上～30時間未満 (n=265)	度数	37	217	11	37	220	8	71	174	20
		割合(%)	14.0%	81.9%	4.2%	14.0%	83.0%	3.0%	26.8%	65.7%	7.5%
	30時間以上～ (n=238)	度数	23	212	3	24	210	4	70	155	13
		割合(%)	9.7%	89.1%	1.3%	10.1%	88.2%	1.7%	29.4%	65.1%	5.5%
	合計(n=1065)	度数	153	879	31	176	858	29	308	678	77
		割合(%)	14.4%	82.7%	2.9%	16.6%	80.7%	2.7%	29.0%	63.8%	7.2%
χ^2 値		16.103			21.728			16.037			
p値		0.013			0.001			0.014			

「学校と関係機関との仲介役」(問 108)では、[実績あり]群は勤務時間が「30 時間以上～」で有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なかった。[実績なし]群は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「30 時間以上～」で有意に少なかった。[無回答]群は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多かった。

「家庭(保護者)と関係機関との仲介役」(問 109)では、[実績あり]群は勤務時間が「30 時間以上～」で有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なかった。[実績なし]群は、勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「30 時間以上～」で有意に少なかった。[無回答]群は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「30 時間以上～」で有意に少なかった。

「地域(住民)と関係機関との仲介役」(問 110)では、[実績あり]群は勤務時間が「30 時間以上～」で有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なかった。[実績なし]群は有意差が見られなかった。[無回答]群は勤務時間が「30 時間以上～」で有意に少なかった。

表 18-3 SSW による関係機関との効果的連携×勤務時間

		Q108_学校と関係機関との仲介役				Q109_家庭(保護者)と関係機関との仲介役				Q110_地域(住民)と関係機関との仲介役			
		実績なし	実績あり	無回答		実績なし	実績あり	無回答		実績なし	実績あり	無回答	
勤務時間 (週)	1時間以上～10時間未満 (n=222)	度数	55	152	15	61	140	21	136	25	61		
		割合(%)	24.8%	68.5%	6.8%	27.5%	63.1%	9.5%	61.3%	11.3%	27.5%		
	10時間以上～20時間未満 (n=338)	度数	49	273	16	67	254	17	193	57	88		
		割合(%)	14.5%	80.8%	4.7%	19.8%	75.1%	5.0%	57.1%	16.9%	26.0%		
	20時間以上～30時間未満 (n=265)	度数	41	216	8	47	208	10	167	46	52		
		割合(%)	15.5%	81.5%	3.0%	17.7%	78.5%	3.8%	63.0%	17.4%	19.6%		
	30時間以上～ (n=238)	度数	29	204	5	30	204	4	144	53	41		
		割合(%)	12.2%	85.7%	2.1%	12.6%	85.7%	1.7%	60.5%	22.3%	17.2%		
	合計(n=1065)	度数	174	845	44	205	806	52	640	181	242		
		割合(%)	16.4%	79.5%	4.1%	19.3%	75.8%	4.9%	60.2%	17.0%	22.8%		
χ^2 値		24.896				36.896				17.241			
p値		0.001				0.001				0.008			

「要保護児童対策地域協議会・実務者会議への参加」(問 111) では、[実績あり] 群は勤務時間が「30 時間以上～」で有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なかった。[実績なし] 群は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「30 時間以上～」で有意に少なかった。[無回答] 群は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「30 時間以上～」で有意に少なかった。

「要保護児童対策地域協議会・個別ケース検討会議への参加」(問 112) では、[実績あり] 群は勤務時間が「30 時間以上～」で有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なかった。[実績なし] 群は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「30 時間以上～」で有意に少なかった。[無回答] 群は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「30 時間以上～」で有意に少なかった。

「関係機関が主催するケース会議への参加」(問 113) では、[実績あり] 群は勤務時間が「30 時間以上～」で有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なかった。[実績なし] 群は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「30 時間以上～」で有意に少なかった。[無回答] 群は有意差が見られなかった。

「関係機関が行う研修会・勉強会・交流会への参加」(問 114) では、[実績あり] 群は勤務時間が「30 時間以上～」で有意に多く、「1 時間以上～10 時間未満」で有意に少なかった。[実績なし] 群は有意差が見られなかった。[無回答] 群は勤務時間が「1 時間以上～10 時間未満」で有意に多く、「30 時間以上～」で有意に少なかった。

表 18-4 SSW による関係機関との効果的連携×勤務時間

		Q111. 要保護児童対策地域協議会・実務者会議への参加			Q112. 要保護児童対策地域協議会・個別ケース検討会議への参加			Q113. 関係機関が主催するケース会議への参加			Q114. 関係機関が行う研修会・勉強会・交流会への参加		
		実績なし			実績なし			実績なし			実績なし		
		実績あり	無回答		実績あり	無回答		実績あり	無回答		実績あり	無回答	
勤務時間 (週)	1時間以上～10時間未満 (n=222)	度数 99	83	40	79	113	30	76	125	21	71	124	27
		割合(%) 44.6%	37.4%	18.0%	35.6%	50.9%	13.5%	34.2%	56.3%	9.5%	32.0%	55.9%	12.2%
	10時間以上～20時間未満 (n=338)	度数 134	155	49	104	195	39	93	222	23	104	207	27
		割合(%) 39.6%	45.9%	14.5%	30.8%	57.7%	11.5%	27.5%	65.7%	6.8%	30.8%	61.2%	8.0%
	20時間以上～30時間未満 (n=265)	度数 95	139	31	83	161	21	66	181	18	66	181	18
		割合(%) 35.8%	52.5%	11.7%	31.3%	60.8%	7.9%	24.9%	68.3%	6.8%	24.9%	68.3%	6.8%
	30時間以上～ (n=238)	度数 67	157	14	36	187	15	42	181	15	58	171	9
		割合(%) 28.2%	66.0%	5.9%	15.1%	78.6%	6.3%	17.6%	76.1%	6.3%	24.4%	71.8%	3.8%
	合計(n=1065)	度数 395	534	134	302	656	105	277	709	77	299	683	81
		割合(%) 37.2%	50.2%	12.6%	28.4%	61.7%	9.9%	26.1%	709.0%	77.0%	28.1%	64.3%	7.6%
χ^2 値		44.578			44.368			21.397			20.821		
p値		0.001			0.001			0.002			0.002		

(2) 勤務日数

SSW による関係機関との効果的連携に向けた取り組みの実施状況と勤務日数の関係について分析した。勤務日数は、問 8（週当たりの勤務日数）の選択肢（「1 日」「2 日」「3 日」「4 日」「5 日」の 5 分類）を用いた。

「他機関・他職種の専門性に関する理解」（問 102）では、有意差が見られなかった。

「関係機関（担当者）との定期連絡（電話・メール等）」（問 103）では、[実績あり] 群は勤務日数が「4 日」「5 日」で有意に多く、「1 日」「2 日」で有意に少なかった。[実績なし] 群は勤務日数が「1 日」「2 日」で有意に多く、「4 日」「5 日」で有意に少なかった。[無回答] 群は有意差が見られなかった。

「関係機関（担当者）との対面による定期的なコミュニケーション」（問 104）では、有意差が見られなかった。

表 19-1 SSW による関係機関との効果的連携×勤務日数

		Q102.他機関・他職種の専門性に関する理解			Q103.関係機関(担当者)との定期連絡(電話・メール等)			Q104.関係機関(担当者)との対面による定期的なコミュニケーション		
		実績なし	実績あり	無回答	実績なし	実績あり	無回答	実績なし	実績あり	無回答
		度数	割合(%)	割合(%)	度数	割合(%)	割合(%)	度数	割合(%)	割合(%)
勤務日数(週)	1日(n=147)	17	11.6%	84.4%	47	32.0%	62.6%	51	34.7%	3.4%
	2日(n=230)	37	16.1%	81.7%	60	26.1%	70.0%	68	29.6%	3.5%
	3日(n=191)	21	11.0%	85.9%	44	23.0%	73.8%	49	25.7%	2.1%
	4日(n=323)	34	10.5%	87.6%	52	16.1%	80.8%	92	28.5%	3.4%
	5日(n=174)	24	13.8%	82.8%	25	14.4%	82.8%	33	19.0%	2.9%
	合計(n=1065)	133	12.5%	84.8%	228	21.4%	75.0%	293	27.5%	3.1%
		6	4.1%		8	5.4%		5	3.4%	
		5	2.2%		9	3.9%		8	3.5%	
		6	3.1%		6	3.1%		4	2.1%	
		6	1.9%		10	3.1%		11	3.4%	
χ^2 値		7.329			27.26			13		
p値		0.502			0.001			0.127		

「関係機関（担当者）との信頼関係づくり」（問 105）では、有意差が見られなかった。

「関係機関（担当者）とケースに関する話し合い」（問 106）では、[実績あり] 群は勤務日数が「4 日」で有意に多く、「1 日」で有意に少なかった。[実績なし] 群は勤務日数が「1 日」で有意に多く、「4 日」で有意に少なかった。[無回答] 群は勤務日数が「1 日」で有意に多かった。

「学校内を中心としたデータや記録等の整理」（問 107）では、有意差が見られなかった。

「学校と関係機関との仲介役」（問 108）では、[実績あり] 群は勤務日数が「1 日」で有意に少なかった。[実績なし] 群は勤務日数が「1 日」で有意に多かった。[無回答] 群では、有意差が見られなかった。

表 19-2 SSW による関係機関との効果的連携×勤務日数

		Q105.関係機関(担当者)との信頼関係づくり			Q106.関係機関(担当者)とケースに関する話し合い			Q107.学校内を中心としたデータや記録等の整理			Q108.学校と関係機関との仲介役		
		実績なし	実績あり	無回答	実績なし	実績あり	無回答	実績なし	実績あり	無回答	実績なし	実績あり	無回答
		度数	割合(%)	度数	割合(%)	度数	割合(%)	度数	割合(%)	度数	割合(%)	度数	割合(%)
勤務日数(週)	1日(n=147)	30	20.4%	109	74.1%	8	5.4%	35	23.8%	104	70.7%	5	3.4%
	2日(n=230)	40	17.4%	185	80.4%	5	2.2%	46	20.0%	181	78.7%	3	1.3%
	3日(n=191)	25	13.1%	162	84.8%	4	2.1%	35	18.3%	150	78.5%	6	3.1%
	4日(n=323)	42	13.0%	271	83.9%	10	3.1%	39	12.1%	277	85.8%	7	2.2%
	5日(n=174)	17	9.8%	153	87.9%	4	2.3%	22	12.6%	147	84.5%	5	2.9%
	合計(n=1065)	154	14.5%	880	82.6%	31	2.9%	177	16.6%	859	80.7%	29	2.7%
	χ ² 値	14.876			21.717			7.263			25.596		
	p値	0.062			0.005			0.509			0.001		

「家庭（保護者）と関係機関との仲介役」（問 109）では、〔実績あり〕群は勤務日数が「4 日」「5 日」で有意に多く、「1 日」で有意に少なかった。〔実績なし〕群は勤務日数が「1 日」で有意に多く、「4 日」で有意に少なかった。〔無回答〕群は勤務日数が「1 日」「3 日」で有意に多かった。

「地域（住民）と関係機関との仲介役」（問 110）では、〔実績あり〕群は勤務日数が「5 日」で有意に多かった。〔実績なし〕群では有意差が見られなかった。〔無回答〕群では勤務日数が「5 日」で有意に少なかった。

「要保護児童対策地域協議会・実務者会議への参加」（問 111）では、〔実績あり〕群は勤務日数が「4 日」「5 日」で有意に多く、「1 日」「2 日」で有意に少なかった。〔実績なし〕群は勤務日数が「1 日」で有意に多く、「4 日」で有意に少なかった。〔無回答〕群は勤務日数が「1 日」で有意に多く、「5 日」で有意に少なかった。

表 19-3 SSW による関係機関との効果的連携×勤務日数

		Q109.家庭(保護者)と関係機関との仲介役			Q110.地域(住民)と関係機関との仲介役			Q111.要保護児童対策地域協議会・実務者会議への参加			
		実績なし	実績あり	無回答	実績なし	実績あり	無回答	実績なし	実績あり	無回答	
勤務日数 (週)	1日(n=147)	度数	42	89	16	88	17	42	70	49	28
		割合(%)	28.6%	60.5%	10.9%	59.9%	11.6%	28.6%	47.6%	33.3%	19.0%
	2日(n=230)	度数	53	171	6	141	35	54	95	101	34
		割合(%)	23.0%	74.3%	2.6%	61.3%	15.2%	23.5%	41.3%	43.9%	14.8%
	3日(n=191)	度数	39	136	16	108	31	52	74	88	29
		割合(%)	20.4%	71.2%	8.4%	56.5%	16.2%	27.2%	38.7%	46.1%	15.2%
	4日(n=323)	度数	47	266	10	199	57	67	101	190	32
		割合(%)	14.6%	82.4%	3.1%	61.6%	17.6%	20.7%	31.3%	58.8%	9.9%
	5日(n=174)	度数	25	145	4	106	41	27	56	107	11
		割合(%)	14.4%	83.3%	2.3%	60.9%	23.6%	15.5%	32.2%	61.5%	6.3%
合計(n=1065)	度数	206	807	52	642	181	242	396	535	134	
	割合(%)	19.3%	75.8%	4.9%	60.3%	17.0%	22.7%	37.2%	50.2%	12.6%	
χ ² 値		45.068			16.642			43.723			
p値		0.001			0.034			0.001			

「要保護児童対策地域協議会・個別ケース検討会議への参加」(問 112)では、[実績あり]群は勤務日数が「4日」「5日」で有意に多く、「1日」で有意に少なかった。[実績なし]群は勤務日数が「1日」「2日」で有意に多く、「4日」「5日」で有意に少なかった。[無回答]群は勤務日数が「1日」で有意に多かった。

「関係機関が主催するケース会議への参加」(問 113)では、[実績あり]群は勤務日数が「4日」「5日」で有意に多く、「1日」「2日」で有意に少なかった。[実績なし]群では勤務日数が「1日」「2日」で有意に多く、「4日」「5日」で有意に少なかった。[無回答]群では勤務日数が「1日」で有意に多かった。

「関係機関が行う研修会・勉強会・交流会への参加」(問 114)では、[実績あり]群は勤務日数が「4日」で有意に多く、「1日」で有意に少なかった。[実績なし]群は勤務日数が「1日」で有意に多く、「4日」で有意に少なかった。[無回答]群は勤務日数が「1日」で有意に多く、「4日」で有意に少なかった。

表 19-4 SSW による関係機関との効果的連携×勤務日数

		Q112 要保護児童対策地域協議会・個別ケース検討会議への参加			Q113 関係機関が主催するケース会議への参加			Q114 関係機関が行う研修会・勉強会・交流会への参加		
		実績なし	実績あり	無回答	実績なし	実績あり	無回答	実績なし	実績あり	無回答
勤務日数 (週)	1日(n=147)	度数 59	66	22	52	78	17	52	73	22
		割合(%) 40.1%	44.9%	15.0%	35.4%	53.1%	11.6%	35.4%	49.7%	3.6%
	2日(n=230)	度数 79	122	29	76	138	16	66	146	18
		割合(%) 34.3%	53.0%	12.6%	33.0%	60.0%	7.0%	28.7%	63.5%	7.8%
	3日(n=191)	度数 52	123	16	48	130	13	62	114	15
		割合(%) 27.2%	64.4%	8.4%	25.1%	68.1%	6.8%	32.5%	59.7%	7.9%
	4日(n=323)	度数 77	222	24	71	236	16	76	232	15
		割合(%) 23.8%	68.7%	7.4%	22.0%	73.1%	5.0%	23.5%	71.8%	4.6%
	5日(n=174)	度数 36	124	14	31	128	15	44	119	11
		割合(%) 20.7%	71.3%	8.0%	17.8%	73.6%	8.6%	25.3%	68.4%	6.3%
合計(n=1065)		度数 303	657	105	278	710	77	300	684	81
		割合(%) 28.5%	61.7%	9.9%	26.1%	66.7%	7.2%	28.2%	64.2%	7.6%
χ^2 値		39.571			31.401			30.429		
p値		0.001			0.001			0.001		

(3) 配置形態（派遣型・配置型・拠点型）

SSW による関係機関との効果的連携に向けた取り組みの実施状況と勤務日数の関係について分析した。配置形態は、問9の選択肢の「派遣型」を〔派遣型〕、「配置型（小学校）」と「配置型（中学校）」を〔配置型〕、「中学校区拠点巡回型」を〔拠点型〕に再分類した。

「他機関・他職種の専門性に関する理解」（問102）では、有意差が見られなかった。

「関係機関（担当者）との定期連絡（電話・メール等）」（問103）では、〔実績あり〕群は配置形態が「派遣型」で有意に多く、「配置型」で有意に少なかった。〔実績なし〕群は配置形態が「配置型」で有意に多く、「派遣型」で有意に少なかった。〔無回答〕群は有意差が見られなかった。

「関係機関（担当者）との対面による定期的なコミュニケーション」（問104）では、〔実績あり〕群は配置形態が「派遣型」で有意に多く、「配置型」で有意に少なかった。〔実績なし〕群は配置形態が「配置型」で有意に多く、「派遣型」で有意に少なかった。〔無回答〕群は配置形態が「派遣型」で有意に多かった。

表 20-1 SSW による関係機関との効果的連携×配置形態

		Q102.他機関・他職種の専門性に関する理解			Q103.関係機関(担当者)との定期連絡(電話・メール等)			Q104.関係機関(担当者)との対面による定期的なコミュニケーション			
		実績なし	実績あり	無回答	実績なし	実績あり	無回答	実績なし	実績あり	無回答	
配置形態	派遣型(n=507)	度数	57	431	19	88	396	23	117	367	23
		割合(%)	11.2%	85.0%	3.7%	17.4%	78.1%	4.5%	23.1%	72.4%	4.5%
	配置型(n=202)	度数	35	162	5	70	124	8	72	124	6
		割合(%)	17.3%	80.2%	2.5%	34.7%	61.4%	4.0%	35.6%	61.4%	3.0%
	拠点型(n=317)	度数	39	271	7	63	244	10	94	217	6
		割合(%)	12.3%	85.5%	2.2%	19.9%	77.0%	3.2%	29.7%	68.5%	1.9%
	合計(n=1065)	度数	131	864	31	221	764	41	283	708	6
		割合(%)	12.8%	84.2%	3.0%	21.5%	74.5%	4.0%	29.7%	68.5%	1.9%
χ^2 値		6.530			27.397			15.676			
p値		0.163			0.001			0.003			

「関係機関（担当者）との信頼関係づくり」（問 105）では、〔実績あり〕群は配置形態が「派遣型」で有意に多く、「配置型」で有意に少なかった。〔実績なし〕群は配置形態が「配置型」で有意に多く、「派遣型」で有意に少なかった。〔無回答〕群は配置形態が「派遣型」で有意に多く、「拠点型」で有意に少なかった。

「関係機関（担当者）とケースに関する話し合い」（問 106）では、〔実績あり〕群は配置形態が「派遣型」で有意に多く、「拠点型」で有意に少なかった。〔実績なし〕群は配置形態が「拠点型」で有意に多く、「派遣型」で有意に少なかった。〔無回答〕群では、有意差が見られなかった。

「学校内を中心としたデータや記録等の整理」（問 107）では、〔実績あり〕群は配置形態が「配置型」「拠点型」で有意に多く、「派遣型」で有意に少なかった。〔実績なし〕群は配置形態が「派遣型」で有意に多く、「配置型」「拠点型」で有意に少なかった。〔無回答〕群は配置形態が「派遣型」で有意に多く、「配置型」「拠点型」で有意に少なかった。

「学校と関係機関との仲介役」（問 108）では、〔実績あり〕群は配置形態が「拠点型」で有意に多く、「配置型」で有意に少なかった。〔実績なし〕群は配置形態が「配置型」で有意に多く、「拠点型」で有意に少なかった。〔無回答〕群は配置形態が「派遣型」で有意に多く、「拠点型」で有意に少なかった。

表 20-2 SSW による関係機関との効果的連携×配置形態

		Q105. 関係機関（担当者）との信頼関係づくり			Q106. 関係機関（担当者）とケースに関する話し合い			Q107. 学校内を中心としたデータや記録等の整理			Q108. 学校と関係機関との仲介役			
		実績なし	実績あり	無回答	実績なし	実績あり	無回答	実績なし	実績あり	無回答	実績なし	実績あり	無回答	
配置形態	派遣型(n=507)	度数	51	434	22	69	422	16	177	270	60	85	389	33
		割合(%)	10.1%	85.6%	4.3%	13.6%	83.2%	3.2%	34.9%	53.3%	11.8%	16.8%	76.7%	6.5%
	配置型(n=202)	度数	46	150	6	47	147	8	44	150	8	50	144	8
		割合(%)	22.8%	74.3%	3.0%	23.3%	72.8%	4.0%	21.8%	74.3%	4.0%	24.8%	71.3%	4.0%
	拠点型(n=317)	度数	48	264	5	55	255	7	75	232	10	42	268	7
		割合(%)	15.1%	83.3%	1.6%	17.4%	80.4%	2.2%	23.7%	73.2%	3.2%	13.2%	84.5%	2.2%
合計(n=1065)		度数	145	848	33	171	824	31	296	652	78	177	801	48
		割合(%)	14.1%	82.7%	3.2%	16.7%	80.3%	3.0%	28.8%	63.5%	7.6%	17.3%	78.1%	4.7%
χ^2 値		23.795			11.496			53.365			20.598			
p値		0.001			0.022			0.001			0.001			

「家庭（保護者）と関係機関との仲介役」（問 109）では、〔実績あり〕群は配置形態が「4 派遣型」で有意に多く、「配置型」で有意に少なかった。〔実績なし〕群は配置形態が「配置型」で有意に多く、「派遣型」で有意に少なかった。〔無回答〕群は有意差が見られなかった。

「地域（住民）と関係機関との仲介役」（問 110）では、有意差が見られなかった。

「要保護児童対策地域協議会・実務者会議への参加」（問 111）では、〔実績あり〕群は配置形態が「派遣型」で有意に多く、「配置型」で有意に少なかった。〔実績なし〕群は配置形態が「配置型」で有意に多く、「派遣型」で有意に少なかった。〔無回答〕群は有意差が見られなかった。

表 20-3 SSW による関係機関との効果的連携×配置形態

		Q109_家庭(保護者)と関係機関との仲介役				Q110_地域(住民)と関係機関との仲介役				Q111_要保護児童対策地域協議会・実務者会議への参加			
		実績なし	実績あり	無回答		実績なし	実績あり	無回答		実績なし	実績あり	無回答	
配置形態	派遣型(n=507)	度数	82	397	28	294	78	135		167	268	72	
		割合(%)	16.2%	78.3%	5.5%	58.0%	15.4%	26.6%		32.9%	52.9%	14.2%	
	配置型(n=202)	度数	55	133	14	131	29	42		93	79	30	
		割合(%)	27.2%	65.8%	6.9%	64.9%	14.4%	20.8%		46.0%	39.1%	14.9%	
	拠点型(n=317)	度数	72	233	12	197	53	67		123	160	34	
		割合(%)	22.7%	73.5%	3.8%	62.1%	16.7%	21.1%		38.8%	50.5%	10.7%	
	合計(n=1065)	度数	209	763	54	622	160	244		383	507	136	
		割合(%)	20.4%	74.4%	5.3%	60.6%	15.6%	23.8%		37.3%	49.4%	13.3%	
χ^2 値		15.411				5.186				14.800			
p値		0.004				0.269				0.005			

「要保護児童対策地域協議会・個別ケース検討会議への参加」（問 112）では、〔実績あり〕群は配置形態が「派遣型」で有意に多く、「配置型」で有意に少なかった。〔実績なし〕群は配置形態が「配置型」で有意に多く、「派遣型」で有意に少なかった。〔無回答〕群は有意差が見られなかった。

「関係機関が主催するケース会議への参加」（問 113）では、〔実績あり〕群は配置形態が「派遣型」で有意に多く、「配置型」で有意に少なかった。〔実績なし〕群では配置形態が「配置型」で有意に多く、「派遣型」で有意に少なかった。〔無回答〕群は有意差が見られなかった。

「関係機関が行う研修会・勉強会・交流会への参加」（問 114）では、〔実績あり〕群は配置形態が「拠点型」で有意に多かった。〔実績なし〕群は有意差が見られなかった。〔無回答〕群は配置形態が「派遣型」で有意に多く、「拠点型」で有意に少なかった。

表 20-4 SSW による関係機関との効果的連携×配置形態

		Q112 要保護児童対策地域協議会・個別ケース検討会議への参加				Q113 関係機関が主催するケース会議への参加			Q114 関係機関が行う研修会・勉強会・交流会への参加		
		実績なし	実績あり	無回答		実績なし	実績あり	無回答	実績なし	実績あり	無回答
配置形態	派遣型(n=507)	度数	112	339	56	109	353	45	139	314	54
		割合(%)	22.1%	66.9%	11.0%	21.5%	69.6%	8.9%	27.4%	61.9%	10.7%
	配置型(n=202)	度数	86	92	24	66	120	16	67	121	14
		割合(%)	42.6%	45.5%	11.9%	32.7%	59.4%	7.9%	33.2%	59.9%	6.9%
	拠点型(n=317)	度数	90	195	32	88	207	22	81	220	16
		割合(%)	28.4%	61.5%	10.1%	27.8%	65.3%	6.9%	25.6%	69.4%	5.0%
合計(n=1065)		度数	288	626	112	263	680	83	287	655	84
		割合(%)	28.1%	61.0%	10.9%	25.6%	66.3%	8.1%	28.0%	63.8%	8.2%
χ ² 値		32.764				11.100			12.950		
p値		0.001				0.025			0.012		

(4) 雇用形態（常勤・非常勤）

SSW による関係機関との効果的連携に向けた取り組みの実施状況と雇用形態の関係について分析した。雇用形態は、問 7-①（雇用形態）の選択肢で「常勤」を選択し、かつ問 8（週当たりの勤務日数）で「5 日」を選択した者を「常勤（週 5 日）」群、それ以外の選択をした者を「その他」群とした。

「他機関・他職種の専門性に関する理解」（問 102）では、有意差が見られなかった。

「関係機関（担当者）との定期連絡（電話・メール等）」（問 103）では、有意差が見られなかった。

「関係機関（担当者）との対面による定期的なコミュニケーション」（問 104）では、[実績あり] 群は雇用形態が「常勤」で有意に多く、「その他」で有意に少なかった。[実績なし] 群は雇用形態が「その他」で有意に多く、「常勤」で有意に少なかった。[無回答] 群は有意差が見られなかった。

表 21-1 SSW による関係機関との効果的連携×雇用形態

		Q102 他機関・他職種の専門性に関する理解			Q103 関係機関(担当者)との定期連絡(電話・メール等)			Q104 関係機関(担当者)との対面による定期的なコミュニケーション			
		実績なし	実績あり	無回答	実績なし	実績あり	無回答	実績なし	実績あり	無回答	
雇用形態	常勤(週5日)(n=79)	度数	14	63	2	11	67	1	9	70	0
		割合(%)	17.7%	79.7%	2.5%	13.9%	84.8%	1.3%	11.4%	88.6%	0.0%
	その他(n=1062)	度数	131	901	30	234	785	43	301	722	39
		割合(%)	12.3%	84.8%	2.8%	22.0%	73.9%	4.0%	28.3%	68.0%	39.0%
	合計(n=1141)	度数	145	964	32	245	852	44	310	792	39
		割合(%)	12.7%	84.5%	2.8%	21.5%	74.7%	3.9%	27.2%	69.4%	3.4%
χ ² 値		1.927			4.898			15.182			
p値		0.382			0.086			0.001			

「関係機関（担当者）との信頼関係づくり」（問 105）では、有意差が見られなかった。
「関係機関（担当者）とケースに関する話し合い」（問 106）では、有意差が見られなかった。
「学校内を中心としたデータや記録等の整理」（問 107）では、有意差が見られなかった。
「学校と関係機関との仲介役」（問 108）では、有意差が見られなかった。

表 21-2 SSW による関係機関との効果的連携×雇用形態

		Q105_関係機関(担当者)との信頼関係づくり			Q106_関係機関(担当者)とケースに関する話し合い			Q107_学校内を中心としたデータや記録等の整理			Q108_学校と関係機関との仲介役		
		実績なし	実績あり	無回答	実績なし	実績あり	無回答	実績なし	実績あり	無回答	実績なし	実績あり	無回答
雇用形態	常勤(週5日)(n=79)	度数	8	70	1	8	70	1	21	52	6	8	70
		割合(%)	10.1%	88.6%	1.3%	10.1%	88.6%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	10.1%	88.6%
	その他(n=1062)	度数	155	872	35	180	849	33	307	675	80	182	830
		割合(%)	14.6%	82.1%	3.3%	16.9%	79.9%	3.1%	28.9%	63.6%	7.5%	17.1%	78.2%
	合計(n=1141)	度数	163	942	36	188	919	34	328	727	86	190	900
		割合(%)	14.3%	82.6%	3.2%	16.5%	80.5%	3.0%	28.7%	63.7%	7.5%	16.7%	78.9%
χ ² 値		2.364			3.599			0.198			5.138		
p値		0.307			0.165			0.906			0.077		

「家庭（保護者）と関係機関との仲介役」（問 109）では、有意差が見られなかった。
「地域（住民）と関係機関との仲介役」（問 110）では、有意差が見られなかった。
「要保護児童対策地域協議会・実務者会議への参加」（問 111）では、[実績あり] 群は雇用形態が「常勤」で有意に多く、「その他」で有意に少なかった。[実績なし] 群は雇用形態が「その他」で有意に多く、「常勤」で有意に少なかった。[無回答] 群は雇用形態が「その他」で有意に多く、「常勤」で有意に少なかった。

表 21-3 SSW による関係機関との効果的連携×配置形態

		Q109.家庭(保護者)と関係機関との仲介役				Q110.地域(住民)と関係機関との仲介役				Q111.要保護児童対策地域協議会・実務者会議への参加			
		実績なし	実績あり	無回答		実績なし	実績あり	無回答		実績なし	実績あり	無回答	
雇用形態	常勤(週5日)(n=79)	度数	11	67	1	48	18	13		18	57	4	
		割合(%)	13.9%	84.8%	1.3%	60.8%	22.8%	16.5%	22.8%	72.2%	5.1%		
	その他(n=1062)	度数	212	792	58	634	171	257	407	511	144		
		割合(%)	20.0%	74.6%	5.5%	59.7%	16.1%	24.2%	38.3%	48.1%	13.6%		
	合計(n=1141)	度数	223	859	59	682	189	270	425	568	148		
		割合(%)	19.5%	75.3%	59.0%	59.8%	16.6%	23.7%	37.2%	49.8%	13.0%		

「要保護児童対策地域協議会・個別ケース検討会議への参加」（問 112）では、〔実績あり〕群は雇用形態が「常勤」で有意に多く、「その他」で有意に少なかった。〔実績なし〕群は雇用形態が「その他」で有意に多く、「常勤」で有意に少なかった。〔無回答〕群は有意差が見られなかった。

「関係機関が主催するケース会議への参加」（問 113）では、〔実績あり〕群は雇用形態が「常勤」で有意に多く、「その他」で有意に少なかった。〔実績なし〕群では雇用形態が「その他」で有意に多く、「常勤」で有意に少なかった。〔無回答〕群は有意差が見られなかった。

「関係機関が行う研修会・勉強会・交流会への参加」（問 114）では、有意差が見られなかった。

表 21-4 SSW による関係機関との効果的連携×雇用形態

		Q112 要保護児童対策地域協議会・個別ケース検討会議への参加				Q113 関係機関が主催するケース会議への参加				Q114 関係機関が行う研修会・勉強会・交流会への参加			
		実績なし	実績あり	無回答		実績なし	実績あり	無回答		実績なし	実績あり	無回答	
雇用形態	常勤(週5日)(n=79)	度数	11	64	4	11	63	5	18	55	6		
		割合(%)	13.9%	81.0%	5.1%	13.9%	79.7%	6.3%	22.8%	69.6%	7.6%		
	その他(n=1062)	度数	314	633	115	284	694	84	302	675	85		
		割合(%)	29.6%	59.6%	10.8%	26.7%	65.3%	7.9%	28.4%	63.6%	8.0%		
	合計(n=1141)	度数	325	697	119	295	757	89	320	730	91		
		割合(%)	28.5%	61.1%	10.4%	25.9%	66.3%	7.8%	28.0%	64.0%	8.0%		
χ^2 値		14.177				7.206				1.275			
p値		0.001				0.027				0.529			

3. 小括

まず、SSW が関係機関との効果的連携に向けて行う取り組みについて、単純集計結果から概観していく。

「他機関・他職種の専門性に関する理解」「関係機関（担当者）との信頼関係づくり」「関係機関（担当者）とケースに関する話し合い」は、約 8 割の SSW が「頻繁に行っている」「ある程度行っている」という回答であり、効果的な連携を行うために日頃から関係機関の担当者と交流を図っていることがわかる。

次に、「関係機関（担当者）との定期連絡（電話・メール等）」「関係機関（担当者）との対面による定期的なコミュニケーション」「学校と関係機関との仲介役」「家庭（保護者）と関係機関との仲介役」は、約 7 割の SSW が「頻繁に行っている」「ある程度行っている」という回答であり、SSW は関係機関とは定期的な情報共有の機会を設けている一方で、学校（教職員）および家庭（保護者）と関係機関を仲介する役割を担っていることが示された。

さらに、「学校内を中心としたデータや記録等の整理」「要保護児童対策地域協議会・個別ケース検討会議への参加」「関係機関が主催するケース会議への参加」「関係機関が行う研修会・勉強会・交流会への参加」は、約 6 割の SSW が「頻繁に行っている」「ある程度行っている」という回答であったが、これらについては「全く行っていない」「あまり行っていない」と回答した SSW が約 3 割いることから、取り組み状況としては対照的な結果となった。「要保護児童対策地域協議会・実務者会議への参加」は約 5 割の SSW が「頻繁に行っている」「ある程度行っている」という回答であり、種々の会議への参加については、SSW の勤務時間および配置形態だけでなく、要保護児童対策地域協議会を運営する市町村の実態により連携状況が異なることが考えられる。

一方、「地域（住民）と関係機関との仲介役」については、約 6 割の SSW が「全く行っていない」「あまり行っていない」と回答しており、SSW は学校を基点に関係機関や家庭との連携は高い割合で行っているが、地域（住民）と関係機関をつなぐという部分に関しては一定の関与、あるいは着手ができてない可能性があることが示唆された。

続いて、SSW が関係機関との効果的連携に向けて行う取り組みについて、クロス集計結果から概観していく。

はじめに、勤務時間（週）の比較によれば、「30 時間以上～」で勤務する SSW で「実績あり」が有意に多いことが示されたのは 13 項目中 10 項目であり、勤務時間が長いことで効果的連携に向けて行う取り組みが多いことが示された。一方、「1 時間以上～10 時間未満」で勤務する SSW は、13 項目中 8 項目で「実績なし」が有意に多いことが示された。また、13 項目中 6 項目では「無回答」が有意に多いことから、これらの調査項目にある取り組みが可能となるだけの勤務時間ではないことも考えられる。

次に、勤務日数（週）の比較によれば、勤務日数「5 日」で「実績あり」が有意に多い

ことが示されたのは 13 項目中 6 項目、「4 日」では 13 項目中 7 項目であった。「地域（住民）と関係機関との仲介役」は「5 日」勤務の SSW のみ有意に多いことから、地域に根ざした活動においては、勤務日数が増えることがそれらを開拓する重要な要因となることが考えられる。対して、勤務日数「1 日」の SSW は、13 項目中 8 項目で「実績なし」が有意に多いことが示された。「無回答」も 5 項目が有意に多いことから、勤務日数（週）も関係機関との効果的連携においては活動内容の幅を決める重要な要因であることがわかる。

さらに、配置形態に比較によれば、「派遣型」は 13 項目中 8 項目で「実績あり」が有意に多いことが示された。学校ではなく教育委員会等を拠点に活動する派遣型においては、関係機関との効果的連携に力を入れていることがわかる。ただし、「学校内を中心としたデータや記録等の整理」では、「配置型」や「拠点型」では「実績あり」が有意に多く。「派遣型」では有意に少ないことから、学校内での連携においては、「派遣型」よりも「配置型」や「拠点型」の方が取り組む機会が多いことが示された。「配置型」は 13 項目中 8 項目で「実績なし」が有意に多い。これは勤務日数や時間数が他の配置形態よりも少ないことが影響していることが考えられる。

最後に、雇用形態の比較によれば、「関係機関（担当者）との対面による定期的なコミュニケーション」「要保護児童対策地域協議会・実務者会議への参加」「要保護児童対策地域協議会・個別ケース検討会議」「関係機関が主催するケース会議への参加」について、「常勤」で「実績あり」が有意に多く、「その他」で有意に少ない結果となった。日頃からの関係機関の各専門職との情報交換や要保護児童対策地域協議会の各会議など地域のネットワークを活用した取り組みは、安定して勤務を行うことができる常勤の SSW だからこそその取り組みと言える。ただし、実績の有無を中心に比較分析を行っているため、常勤でなくとも取り組むことができる項目が複数あることから、有意差が顕著にみられるものは 13 項目中 4 項目に止まったと考えられる。

X. スクールソーシャルワーカーの常勤化によるメリット

SSW の常勤化によるメリットについては、勤務時間や雇用形態等の諸条件は考慮せず、調査に協力をしたすべての SSW の回答をまとめた単純集計のみで分析を行う。

1. 単純集計結果

本調査の問 115～問 125 では、SSW の常勤化によるメリットについて尋ねた。ここで示す単純集計結果では、SSW の認識（「あてはまる」「ある程度あてはまる」「ややあてはまらない」「あてはまらない」）に着目して結果を記述する。

（1）実践力のある有資格者（社会福祉士・精神保健福祉士）を確保することができる

実践力のある有資格者（社会福祉士・精神保健福祉士）の確保については、「あてはまる」が 51.9%で最も多く、以下「ある程度あてはまる」が 29.6%、「ややあてはまる」が 11.6%、「あてはまらない」が 5.1%となった。「無回答」は 1.8%であった

問 115_実践力のある有資格者（社会福祉士・精神保健福祉士）を確保することができる。

	度数	割合(%)	有効割合(%)
あてはまらない	58	5.1	5.1
ややあてはまらない	132	11.6	11.6
ある程度あてはまる	338	29.6	29.6
あてはまる	592	51.9	51.9
無回答	21	1.8	1.8
合計	1141	100.0	100.0

(2) 要支援児童生徒の早期発見や未然防止に関する取り組みができるようになる

要支援児童生徒の早期発見や未然防止に関する取り組みができるようになることについては、「あてはまる」が 61.2%で最も多く、以下「ある程度あてはまる」が 29.9%、「ややあてはまる」が 6.5%、「あてはまらない」が 1.6%となった。「無回答」は 0.9%であった

問 116_要支援児童生徒の早期発見や未然防止に関する取り組みができるようになる。

	度数	割合(%)	有効割合(%)
あてはまらない	18	1.6	1.6
ややあてはまらない	74	6.5	6.5
ある程度あてはまる	341	29.9	29.9
あてはまる	698	61.2	61.2
無回答	10	0.9	0.9
合計	1141	100.0	100.0

(3) 児童生徒本人からの直接的な相談を受けることができるようになる

児童生徒本人からの直接的な相談を受けることができるようになることについては、「あてはまる」が 60.9%で最も多く、以下「ある程度あてはまる」が 28.7%、「ややあてはまる」が 7.4%、「あてはまらない」が 1.9%となった。「無回答」は 1.1%であった

問 117_児童生徒本人からの直接的な相談を受けることができるようになる。

	度数	割合(%)	有効割合(%)
あてはまらない	22	1.9	1.9
ややあてはまらない	84	7.4	7.4
ある程度あてはまる	327	28.7	28.7
あてはまる	695	60.9	60.9
無回答	13	1.1	1.1
合計	1141	100.0	100.0

(4) 学校教職員との連携をより緊密に行うことができる

学校教職員との連携をより緊密に行うことができるようになることについては、「あてはまる」が73.8%で最も多く、以下「ある程度あてはまる」が22.3%、「ややあてはまる」が2.6%、「あてはまらない」が0.5%となった。「無回答」は0.8%であった

問 118_学校教職員との連携をより緊密に行うことができる。

	度数	割合(%)	有効割合(%)
あてはまらない	6	0.5	0.5
ややあてはまらない	30	2.6	2.6
ある程度あてはまる	254	22.3	22.3
あてはまる	842	73.8	73.8
無回答	9	0.8	0.8
合計	1141	100.0	100.0

(5) 要支援児童生徒に対して、継続的に安定した支援を行うことができるようになる

要支援児童生徒に対して、継続的に安定した支援を行うことができるようになることについては、「あてはまる」が74.3%で最も多く、以下「ある程度あてはまる」が21.2%、「ややあてはまる」が2.9%、「あてはまらない」が0.7%となった。「無回答」は0.9%であった

問 119_要支援児童生徒に対して、継続的に安定した支援を行うことができるようになる。

	度数	割合(%)	有効割合(%)
あてはまらない	8	0.7	0.7
ややあてはまらない	33	2.9	2.9
ある程度あてはまる	242	21.2	21.2
あてはまる	848	74.3	74.3
無回答	10	0.9	0.9
合計	1141	100.0	100.0

(6) より多くの児童生徒の支援が可能になる

より多くの児童生徒の支援が可能になることについては、「あてはまる」が68.2%で最も多く、以下「ある程度あてはまる」が24.5%、「ややあてはまる」が5.8%、「あてはまらない」が0.9%となった。「無回答」は0.7%であった

問 120_より多くの児童生徒の支援が可能になる。

	度数	割合(%)	有効割合(%)
あてはまらない	10	0.9	0.9
ややあてはまらない	66	5.8	5.8
ある程度あてはまる	279	24.5	24.5
あてはまる	778	68.2	68.2
無回答	8	0.7	0.7
合計	1141	100.0	100.0

(7) 保護者からの直接的な相談を受けることができるようになる

保護者からの直接的な相談を受けることができるようになるについては、「あてはまる」が62.1%で最も多く、以下「ある程度あてはまる」が28.1%、「ややあてはまる」が6.7%、「あてはまらない」が1.9%となった。「無回答」は1.1%であった

問 121_保護者からの直接的な相談を受けることができるようになる。

	度数	割合(%)	有効割合(%)
あてはまらない	22	1.9	1.9
ややあてはまらない	76	6.7	6.7
ある程度あてはまる	321	28.1	28.1
あてはまる	709	62.1	62.1
無回答	13	1.1	1.1
合計	1141	100.0	100.0

(8) 関係機関との連携をより緊密に行うことができる

関係機関との連携をより緊密に行うことができるについては、「あてはまる」が64.8%で最も多く、以下「ある程度あてはまる」が28.0%、「ややあてはまる」が5.4%、「あてはまらない」が0.8%となった。「無回答」は1.1%であった

問 122_関係機関との連携をより緊密に行うことができる。

	度数	割合(%)	有効割合(%)
あてはまらない	9	0.8	0.8
ややあてはまらない	62	5.4	5.4
ある程度あてはまる	319	28.0	28.0
あてはまる	739	64.8	64.8
無回答	12	1.1	1.1
合計	1141	100.0	100.0

(9) 地域の社会資源を活用した取り組みができるようになる

地域の社会資源を活用した取り組みができるようになるについては、「あてはまる」が52.7%で最も多く、以下「ある程度あてはまる」が34.3%、「ややあてはまる」が9.8%、「あてはまらない」が1.8%となった。「無回答」は1.5%であった

問 123_地域の社会資源を活用した取り組みができるようになる。

	度数	割合(%)	有効割合(%)
あてはまらない	20	1.8	1.8
ややあてはまらない	112	9.8	9.8
ある程度あてはまる	391	34.3	34.3
あてはまる	601	52.7	52.7
無回答	17	1.5	1.5
合計	1141	100.0	100.0

(10) 校内で行う SSW の支援活動を増やすことができる

校内で行う SSW の支援活動を増やすことができるようになるについては、「あてはまる」が 68.7%で最も多く、以下「ある程度あてはまる」が 25.9%、「ややあてはまる」が 3.3%、「あてはまらない」が 0.9%となった。「無回答」は 1.2%であった

問 124_校内で行う SSW の支援活動を増やすことができる。

	度数	割合(%)	有効割合(%)
あてはまらない	10	0.9	0.9
ややあてはまらない	38	3.3	3.3
ある程度あてはまる	295	25.9	25.9
あてはまる	784	68.7	68.7
無回答	14	1.2	1.2
合計	1141	100.0	100.0

(11) 緊急時の対応がより迅速に行うことができるようになる

緊急時の対応がより迅速に行うことができるようになるについては、「あてはまる」が 72.3%で最も多く、以下「ある程度あてはまる」が 22.9%、「ややあてはまる」が 3.4%、「あてはまらない」が 1.0%となった。「無回答」は 1.2%であった

問 125_緊急時の対応がより迅速に行うことができるようになる。

	度数	割合(%)	有効割合(%)
あてはまらない	5	0.4	0.4
ややあてはまらない	39	3.4	3.4
ある程度あてはまる	261	22.9	22.9
あてはまる	825	72.3	72.3
無回答	11	1.0	1.0
合計	1141	100.0	100.0

2. 小括

SSW の常勤化については、実践力のある（＝専門性の高い）有資格者の確保につながると捉える SSW が「あてはまる」「ある程度あてはまる」を合わせると 80%以上の回答であった。言い換えれば、非常勤雇用の不安定な身分により実践力のある（＝専門性）の高い有資格者は SSW という職を敬遠している可能性がある。また、非常勤雇用では見合わない高度な専門性が求められている実態から、それ相応な対価を求めている SSW が多いことが推察できる。

常勤化により学校で活動する機会が増えることは、「要支援児童生徒の早期発見・未然防止に関する取り組みができるようになる」「児童生徒本人からの直接的な相談を受けることができるようになる」「要支援児童生徒に対して、継続的に安定した支援を行うことができるようになる」「より多くの児童生徒の支援が可能になる」と捉える SSW が「あてはまる」「ある程度あてはまる」を合わせると約 90%を占めていた。現状では SSW は、学校で教職員からの相談に対応する機会が多い。そのことは、学校（教職員）だけでは対応が困難になっている状況を暗示するものである。すなわち、既に問題が複雑化・多様化していることも少なくないため、緊急対応や危機的状況の回避を優先した対症療法的な支援をせざるを無い SSW の実態を映し出している。常勤になることで児童生徒の心身の負担を軽減する取り組みを増やすことができるとともに、児童生徒本人からの直接的な相談ができることを多くの SSW が願っていることがわかる。この結果は決して悲観的なものではなく、むしろ常勤化することによる可能性として考えるべきであろう。

常勤化のメリットは児童生徒に対する支援に限定するものではなく、「学校教職員との連携をより緊密に行うことができる」「校内で行う SSW の支援活動を増やすことができる」「緊急時の対応をより迅速に行うことができるようになる」と考える SSW が「あてはまる」「ある程度あてはまる」を合わせると 80%以上に上り、学校組織の一員として常に活動できることが、支援の幅を広げるだけでなく、教職員の負担軽減にもつながる可能性を示唆している。

その他、「保護者からの直接的な相談をうけることができるようになる」ということについては、「あてはまる」「ある程度あてはまる」と回答した SSW は約 90%以上となっている。保護者から直接的に相談を受けることができるようになることで、学校（教職員）と家庭（保護者）の関係性が希薄・対立・断絶している事例において、SSW が介入することができる可能性を検討できる結果といえる。一方で、学校（教職員）を経由しなければ、保護者からの相談はつながらない実状を暗示しているとも考えることもできる。さらには、常勤で活動することができることで、「地域の社会資源を活用した取り組みができるようになる」と捉えている SSW が「あてはまる」「ある程度あてはまる」を合わせると 80%以上となっており、フォーマルな制度やサービスに限定することなく、インフォーマルなネットワークを活用した地域資源の開拓や開発に取り組むことができると考える SSW が多いことがわかる。

XI. 総合考察

本章では、今回の全国調査の結果を踏まえ、将来的な SSW の常勤化に向けた課題等について総合的に検討していく。

1. 継続支援から未然防止・早期発見への展開

今回の調査では、SSW の勤務時間や勤務日数が増えることにより、対応可能な相談種別が増え、支援の幅も確実に広がることが示された。また、問題が発生してから行う継続支援だけでなく、未然防止や早期発見の取り組みに着手している SSW も一定数いることが明らかになった。限られた時間のなかで勤務をすることになると、緊急性や困難性の高い事例から優先的に対応せざるを得なくなる。勤務時間や勤務日数の増加は、不登校、いじめ、非行等の教育課題に対して、対症療法的な関わりだけでなく、そのような状況に至る前の予防的支援を可能にする。

例えば、不登校を例に挙げると、児童生徒が学校を欠席する機会が増えるようになると、学校（教職員）は家庭（保護者）との連絡を行う機会が増えてくる。さらに、不登校が長期化して接触も困難になると、関係機関とも連携を行い、児童生徒の支援を模索していかなければならない。このように教育課題の深刻化は、学校（教職員）の業務負担の増加にもつながる。学校現場が対応に苦慮する教育課題の多くは、事象が顕在化してからの介入になることが少なくない。SSW がこれらの未然防止や早期発見をねらいとした取り組みを安定的に行うことができるようになることで、学校は従来とは異なる教育課題へのアプローチ方法が増えるとともに、教員だけで児童生徒の対応を丸抱えする必要がなくなる。勤務時間や勤務日数の増加は、教職員の負担となっている継続支援に偏重した取り組みから、未然防止・早期発見への展開にシフトするきっかけになることが期待される。

2. 校内における SSW の業務内容の確立

2008 年度に「スクールソーシャルワーカー活用事業」が開始されて以降、わが国の SSW には、学校と関係機関をつなぐ仲介役としての役割があり、そのことについては 15 年の間に一定の理解が深まってきている。今後、SSW の常勤化に向けて新たに着手すべき課題は、校内での業務内容を確立していくことであると考ええる。日本の SSW は事業開始当初より派遣型を採用する自治体が多かった。限られた人数で多くの学校を担当することができ、何か問題が起こった時に駆けつけてくれる外部の専門家としての役割が中心であった。しかしながら、近年では学校配置型や中学校区拠点巡回型など、学校を基点に活動する配置形態が増えてきており、このことは「チーム学校」の一員として SSW が学校現場で定着するためにも望ましい傾向だと捉えることができる。

なぜなら、海外の SSW は基本的に学校配置型であり、業務の大半は校内で行っている。派遣型というのは日本特有の配置形態であり、このことにより SSW の専門性が狭く捉え

られている実態がある。

今回の調査において、SSW が一定の専門性を発揮する勤務時間の目安が週 20 時間から 30 時間以上、勤務日数の目安は週 4 日以上であることが明らかとなった。勤務時間や勤務日数が多く、さらに配置型や拠点型のように学校を中心に活動している SSW ほど、校内で居場所づくりなどを行い、そこを活用した学習支援や集団活動を提供している。また、地域とのつながりも作るなかで、フォーマルな制度やサービスの利用だけでなく、インフォーマルなネットワークづくりから、児童生徒の支援において新たな社会資源の開発にも着手していることがわかる。SSW の常勤化により、学校での活動時間が増えることで、様々な立場の教職員とも定期的にコミュニケーションを図ることができるようになり、そこから育まれる信頼関係が、校内における多職種協働に向けた組織体制作りにおいて大いに役立つことが期待される。日頃、児童生徒と最も近い距離にある学級担任が抱える悩みなどにも随時相談になることができ、このことが問題の早期発見につながり、迅速な初期対応を可能にすることにもつながる。

3. 安定した雇用による優秀な人材確保

日本 SSW の大半は、会計年度任用職員などの非正規雇用である。不安定な身分や不規則な勤務形態は優秀な人材の確保にも影響を及ぼす。そのため、SSW の全国的な平均年齢も 50 歳以上が多くを占めている。特に 60 代以上の SSW が全体の 4 割近くを占めており、定年退職者のセカンドキャリアとなっている状況にある。

若手の人材を育成していくためには、安定した身分である常勤雇用は重要な条件であるが、それと併せて検討すべきは、若手 SSW がキャリアを積み重ねていくため、教育システムとしての研修やスーパービジョンなどの体制づくりである。教員はキャリアに応じた様々な研修システムなどが整備されている一方で、非正規雇用である SSW にはそれらが用意されていない自治体も少なくない。わが国では、2009 年度より日本社会福祉士養成校協会（現・日本ソーシャルワーク教育学校連盟）行う「スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程」の開設に伴い、SSW 養成が大学・短大・専門学校などの養成校でスタートしたが、まだまだその歴史は浅いことから、現役 SSW の多くは、SSW として養成された専門職ではない。ほとんどは他の専門分野でソーシャルワーク業務に従事していた者や学校現場などで教育相談等の経験がある者が SSW として活動している。常勤化に向けては、待遇面だけでなく人材育成も念頭においた組織体制づくりが求められており、これらは教育委員会が中心となり環境整備に努めてもらいたい。

本調査研究により全国の SSW の活動実態が明らかになったことで、常勤化に向けて取り組むべき課題や見通しを示すことができたと考える。各自治体の実状に応じて、段階的に SSW の勤務条件が改善され、近い将来に常勤化された SSW が学校に必須の専門職として定着する日まで、引き続き研究を積み重ねていきたい。

謝辞

この度の調査研究において、アンケート調査にご協力いただいた全国の都道府県並びに市区町村教育委員会の担当者様、さらには相当数の調査項目にも関わらず、回答にご協力いただいた 1,149 人の SSW の皆様に心より感謝を申し上げます。

文献

門田光司（2010）『学校ソーシャルワーク実践—国際動向とわが国での展開』ミネルヴァ書房.

門田光司（2015）「学校現場における子ども支援—学校ソーシャルワークの専門性」『社会福祉研究』122, 10-17.

門田光司・奥村賢一（2009）『スクールソーシャルワーカーのしごと—学校ソーシャルワーク実践ガイド』中央法規.

門田光司（2002）『学校ソーシャルワーク入門』中央法規.

文部科学省（2023）『令和 4 年度スクールソーシャルワーカー実践活動事例集』

文部科学省（2023）『令和 5 年度教育相談協議会』.

日本学校ソーシャルワーク学会（2016）「全国におけるスクールソーシャルワーカー事業の実態に関する調査報告」『学校ソーシャルワーク研究（報告書）』.

日本学校ソーシャルワーク学会（2011）「スクールソーシャルワーカー配置に関する前億自治体調査報告書」『学校ソーシャルワーク研究（報告書）』.

奥村賢一（2016）「スクールソーシャルワーカーが相談対応する児童虐待の実態と実践課題：配置型と派遣型の活動形態に焦点化して」『福岡県立大学人間社会学部紀要』24（2），41-60.

(別添1)

令和5年8月1日

各都道府県・指定都市教育委員会
教育相談主事務主管課 御中

文部科学省令和5年度いじめ対策・不登校支援等推進事業

スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調査研究

研究代表者 奥村 賢一（福岡県立大学人間社会学部准教授）

研究分担者 寺田 千栄子（北九州市立大学地域創生学群准教授）

原田 直樹（福岡県立大学看護学部准教授）

河野 高志（福岡県立大学人間社会学部准教授）

岡本 浩美（福岡県立大学人間社会学部助教）

「スクールソーシャルワーカーの支援活動に関する実態調査」ご協力のお願い

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）」（平成27年12月中央教育審議会）においては、学校や教員が心理や福祉等の専門スタッフ等と連携・分担する「チーム学校」体制を整備し、学校の機能を強化していくことが重要であり、将来的には、スクールカウンセラー（SC）及びスクールソーシャルワーカー（SSW）を学校教育法等において正規の職員として規定することを検討することが示されています。

本調査研究では、SSWを常勤職として配置した場合の関係機関との効果的な連携方策及びSSWがチーム学校の一員として、個々の児童生徒の課題に的確に対応するための体制の強化に資するモデル構築に向け、SSWの配置時間や児童生徒等の課題に応じた支援に係る効果検証について調査研究を行うため、SSWの支援活動に関する実態調査を行うことになりました。つきましては、Web[※]によるオンラインアンケートを実施いたしますので、**令和4年度（令和4年4月から令和5年3月）に支援活動を行ったSSW（年度途中採用者及びSSWスーパーバイザーを除く）**の回答へのご協力をお願い申し上げます。

なお、各都道府県教育委員会におかれましては、域内の市（指定都市を除く）区町村教育委員会が独自に雇用するSSWにも回答していただけるよう、周知へのご協力を何卒お願い申し上げます。

【調査に関する問い合わせ先】

〒825-8585 福岡県田川市伊田 4395 番地

福岡県立大学人間社会学部 奥村 賢一

Tel & Fax 0947-42-1425 E-mail k.okumura@fukuoka-pu.ac.jp

(別添2)

調査実施要領

1. 調査名

スクールソーシャルワーカーの支援活動に関する実態調査

2. 研究代表者及び研究分担者

文部科学省令和5年度いじめ対策・不登校支援等推進事業

スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調査研究

研究代表者 奥村 賢一（福岡県立大学人間社会学部准教授）

研究分担者 寺田 千栄子（北九州市立大学地域創生学群准教授）

原田 直樹（福岡県立大学看護学部准教授）

河野 高志（福岡県立大学人間社会学部准教授）

岡本 浩美（福岡県立大学人間社会学部助教）

3. 調査目的

2008年度（平成20年度）に「スクールソーシャルワーカー活用事業」が開始されて以降、全国的にスクールソーシャルワーカー（以下、SSW）の配置が拡充してきました。2015年（平成27年）に中央教育審議会が示した「チームとしての学校（通称：チーム学校）」では、多職種協働に向けて教員以外の専門スタッフの配置が示され、2016年（平成28年）には教育再生実行会議の提言により、2019年度（令和元年度）までにSSWを全中学校区に配置して1万人まで増員することを目標に掲げました。2017年（平成29年）には学校教育法施行規則の一部改正に伴い、SSWの職務規定が新設されるなど、SSWが学校現場において必須の専門職となるべく環境整備が進められています。

しかしながら、文部科学省（2023）の調査によれば、2021年度（令和3年度）のSSW実人数は3,091人と増加傾向ではあるものの、十分な事業拡大や必要な人材確保が達成されているとは言い難い状況にあります。全国的には週数日の勤務で多くの学校を担当しているSSWも多いなか、福岡市のように2018年度（平成30年度）に週4日勤務のSSWを全中学校区に配置を行い、さらに2019年度（令和元年度）には義務標準法上の教職員定数を活用して、全国で初となる7名のSSWを正規職職員として採用する自治体も誕生するなど、この15年の間に全国的な活用状況には濃淡が生じているのが現状です。

SSWの勤務時間や配置形態などは都道府県や市町村により大きく異なるため、SSWの専門的役割が学校現場で十分に理解をされたうえで活用がなされているかは不明であり、その効果検証は常勤化に向けて大きな課題の一つであります。不登校をはじめとする種々の教育課題に対して、SSWも教職員の一員として児童生徒の支援に取り組むことが期待さ

れるなか、その活動の実際は教育委員会の事業方針や学校教職員の SSW の専門性に対する理解により大きく異なることが想定されます。また、日本の SSW は福祉専門職としての側面が強調されているため、何らかの問題を抱える児童生徒の支援に特化している傾向があります。そのため、SSW は関係機関との連携を行う外部の専門職と認識している教職員は少なくありません。海外の SSW は学校内での活動が中心であり、問題が発生してから対応するだけでなく、それらの未然防止や早期発見に向けた取り組みを幅広く行っています。今後、SSW の常勤化に向けて学校内での専門的役割を確立していくことは、学校現場における教職員の負担軽減にも繋がる極めて重要な課題です。

そこで本研究では、全国の SSW を対象とした有意抽出法によるアンケート調査を行い、調査結果から SSW の支援活動の実態について比較分析を行い、将来的な常勤化により可能となる SSW の業務内容（ソーシャルワーク実践）を専門的役割の観点から明らかにすることを目的とします。

4. 調査方法

1) 調査対象

2022 年（令和 4 年）4 月 1 日時点で都道府県・市区町村教育委員会に雇用され、2022 年（令和 4 年）4 月から 2023 年（令和 5 年）3 月までの 1 年間、公立の小学校及び中学校に勤務を行った SSWを対象とします。

注 1）2022 年度（令和 4 年度）途中に採用された SSW、特別支援学校や公立高等学校に限定して勤務を行った SSW は対象外とします。

注 2）派遣型 SSW として、小中学校のほか特別支援学校や公立高等学校を担当した場合は、小中学校での活動実績に基づいて回答をしてください。

注 3）スクールソーシャルワーカー・スーパーバイザーは対象外とします。

2) 調査対象期間

2022 年（令和 4 年）4 月 1 日から 2023 年（令和 5 年）3 月 31 日までの活動実績に基づき回答を行ってください。

3) アンケート回答期間

2023 年（令和 5 年）8 月 21 日から 2023 年（令和 5 年）9 月 22 日

4) データ収集方法

本調査は、①オンライン Web アンケートを基本とします。インターネット環境やセキュリティシステムの関係でオンラインでの回答が困難な場合は、②シート（Excel）への入力、③調査票（紙媒体）への直接記入のいずれかを選択することができます。

①Web

下記 URL にアクセスもしくは QR コードを読み込むことで、専用フォームが表示されますので、説明に従って各設問に回答をしてください。

※いずれかを選択してください

URL <https://forms.gle/7nyxuaAavqyh6R1P8>

QR コード



②シート (Excel)

調査実施依頼の文書ファイル一式のなかに、「(別添3) スクールソーシャルワーカーの支援活動に関する実態調査」のファイルを添付しています。Excel シートでの回答を希望される方はこちらを利用してください。なお、複数名が希望される場合は、必要分だけファイルをコピーして回答をしてください。

入力を終えたファイルは、回答期限(2023年(令和5年)8月31日)までに研究代表者のメールアドレス(k.okumura@fukuoka-pu.ac.jp)までメール添付にて送信してください。その際、各教育委員会でファイルをまとめて送信していただきますよう、ご協力をお願いいたします。

注1) 調査票以外のシートは操作しないようにしてください。

③調査票

調査票(紙媒体)に直接記入を希望される場合は、研究代表者のメールアドレス(k.okumura@fukuoka-pu.ac.jp)まで、必要事項(a. 送付先宛名、b. 送付先住所、c. 調査用紙の枚数)をご連絡ください。後日、郵送にて調査票をお送りします。提出方法については、同封する返信用レターパックをご利用ください。なお、調査票を使用しての回答については、書類の送付等で一定の時間を要するため、回答期限は別途設定させていただきます。

5) 分析方法

回収したアンケートはデータの分析を行い、回答者属性(勤務日数、配置形態、担当学校数、担当児童生徒数等)によって異なるSSWの支援活動の実態について明らかにしていきます。

5. 倫理的配慮

本調査は、倫理的配慮事項を記載した事業実施計画書の内容について、文部科学省の「いじめ対策・不登校支援等推進事業審査委員会」の事前審査を受け採択をされています。

調査にご協力いただけない場合でも、SSW個人が不利益を被ることは一切ありません。

スクールソーシャルワーカーの支援活動に関する実態調査

別紙「スクールソーシャルワーカーの支援活動に関する実態調査のお願い」をご一読いただき、以下の設問にご回答ください。

本調査は、**2022年（令和4年）4月時点でスクールソーシャルワーカー（以下、SSW）として勤務していた方を対象**としており、**2022年（令和4年）4月～2023年（令和5年）3月までの活動実績に基づいて回答をお願いいたします。**したがって、年度途中で採用された方は対象外となります。

【複数回答可】と表示のある設問については、チェックボックスで複数の選択肢を選ぶことができます。それ以外の設問は選択肢より一つだけ選んで回答してください。誤ってチェックした場合は、もう一度クリックをすると解除されます。

なお、画面上にGoogleのアカウントが表示されることがありますが、アカウント情報は収集されませんのでご安心ください。また、「Googleにログインすると作業内容を保存できます」と表示されても、ログインはせずにそのままご回答いただけます。

本調査結果は、今後のスクールソーシャルワーカーの常勤化に向けて活用させていただきます。アンケートへのご協力よろしくお願いいたします。

文部科学省 令和5年度いじの対策・不登校支援等推進事業

「スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調査研究」

【研究代表者】奥村 賢一（福岡県立大学人間社会学部 准教授）

【研究分担者】寺田 千栄子（北九州市立大学地域創生学群 准教授）

原田 直樹（福岡県立大学看護学部 准教授）

河野 高志（福岡県立大学人間社会学部 准教授）

岡本 浩美（福岡県立大学人間社会学部 助教）

☐

本調査の協力に関するお願い並びにアンケート調査の手引きの内容をご確認のうえ、本アンケート調査にご協力いただける方は、チェックボックスにチェックを入れてください。

1. スクールソーシャルワーカー（SSW）の基本属性

問1. 性別 ※選択した数字を回答欄に入力してください

1. 男 2. 女 3. 無回答

回答欄

問2. 年齢 ※選択した数字を回答欄に入力してください

1. 20代 2. 30代 3. 40代 4. 50代 5. 60代以上

問3. 勤務地 ※回答欄のプルダウンリストより回答を選択してください

問4. 保有資格 ※保有する資格は回答欄に数字の1を入力してください。保有しない資格は空欄で構いません。

1. 社会福祉士
2. 精神保健福祉士
3. 公認心理師
4. 臨床心理士
5. 教員免許
6. 養護教諭免許
7. 保育士
8. その他 （

問5. 2022年（令和4年）4月時点でのSSWとして通算の実務経験年数

※回答欄のプルダウンリストより回答を選択してください

問6. 2022年（令和4年）4月時点でのソーシャルワーク（相談援助）専門職として通算の実務経験年数（SSWとしてのキャリアを含む） ※回答欄のプルダウンリストより回答を選択してください

問7-①. 雇用形態 ※選択した数字を回答欄に入力してください

1. 常勤 2. 非常勤
3. その他 （

問7-②. 1日の平均勤務時間 ※回答欄のプルダウンリストより回答を選択してください

問8. 勤務日数（週） ※選択した数字を回答欄に入力してください

1. 1日 2. 2日 3. 3日 4. 4日 5. 5日
6. その他 （

問 9. 配置形態 ※選択した数字を回答欄に入力してください

1. 派遣型 2. 配置型（小学校） 3. 配置型（中学校） 4. 中学校区拠点巡回型
5. その他（ ）

問10-①、担当小学校数 ※2022年度（令和4年度）に担当した小学校数を数字のみ回答欄に入力してください

問10-② 担当中学校数 ※2022年度（令和4年度）に担当した中学校数を数字のみ回答欄に入力してください

2. スクールソーシャルワーカー（SSW）の相談対応実績

「相談対応」とは、SSWが行った児童生徒に対する直接的支援ならびに間接的支援のすべてを対象とします。なお、児童とは小学生、生徒とは中学生を意味します。

問11-①、相談対応児童（小学生）数 ※数字を回答欄に入力してください

問11-②. 上記①のうち、特別支援学級に在籍する相談対応児童(小学生)数 ※数字を回答欄に入力してください

問11-③ 上記①のうち、「課題が解決」した相談対応児童（小学生）数 ※数字を回答欄に入力してください。

問11-④ 上記①のうち、「課題が改善」した相談対応児童（小学生）数 ※数字を回答欄に入力してください。

問12-①. 相談対応生徒（中学生）数 ※数字を回答欄に入力してください

問12-②. 上記①のうち、特別支援学級に在籍する相談対応生徒（中学生）数 ※数字を回答欄に入力してください

問12-③. 上記①のうち、「課題が解決」した相談対応生徒（中学生）数 ※数字を回答欄に入力してください。

問12-④、上記①のうち、「課題が改善」した相談対応生徒（中学生）数 ※数字を回答欄に入力してください。

3. スクールソーシャルワーカー（SSW）の介入対応実績

「介入対応」とは、SSWが行った児童生徒に対する直接的支援のみを対象とします。なお、児童とは小学生、生徒とは中学生を意味します。

問13-④ 介入対応児童（小学生）数 ※数字を回答欄に入力してください

問13-②. 上記①のうち、特別支援学級に在籍する介入対応児童（小学生）数 ※数字を回答欄に入力してください

問13-③. 上記①のうち、「課題が解決」した介入対応児童(小学生)数 ※数字を回答欄に入力してください。

問13-④ 上記①のうち、「課題が改善」した介入対応児童（小学生）数 ※数字を回答欄に入力してください。

問14-①. 介入対生徒（中学生）数 ※数字を回答欄に入力してください

問14-②. 上記①のうち、特別支援学級に在籍する介入対応生徒（中学生）数 ※数字を回答欄に入力してください

問14-③. 上記①のうち、「課題が解決」した介入対応生徒（中学生）数 ※数字を回答欄に入力してください。

問14-④、上記①のうち、「課題が改善」した介入対応生徒（中学生）数 ※数字を回答欄に入力してください。

4. スクールソーシャルワーカー（SSW）の相談種別による活動実態

以下の設問（問15～問32）にある教育課題や生活課題を抱える児童生徒（要支援児童生徒）に対する支援のうち、SSWとして行った取り組み（未然防止・早期発見・継続支援）について、該当するものすべてに数字の1を入力してください。なお、2022年度（令和4年度）に実績がない場合は無回答をお願いします。

問15 不登校【複数回答可】

- ① 未然防止（予防型支援活動）
- ② 早期発見（初期対応型支援活動）
- ③ 継続支援（事後対応型支援活動）

問16. いじめ【複数回答可】

- ① 未然防止（予防型支援活動）
- ② 早期発見（初期対応型支援活動）
- ③ 継続支援（事後対応型支援活動）

問17. 非行【複数回答可】

- ① 未然防止（予防型支援活動）
- ② 早期発見（初期対応型支援活動）
- ③ 継続支援（事後対応型支援活動）

問18. 暴力行為【複数回答可】

- ① 未然防止（予防型支援活動）
- ② 早期発見（初期対応型支援活動）
- ③ 継続支援（事後対応型支援活動）

問19. 学級崩壊【複数回答可】

- ① 未然防止（予防型支援活動）
- ② 早期発見（初期対応型支援活動）
- ③ 継続支援（事後対応型支援活動）

問20. 特別支援教育（発達特性に関する対応を含む）【複数回答可】

- ① 未然防止（予防型支援活動）
- ② 早期発見（初期対応型支援活動）
- ③ 継続支援（事後対応型支援活動）

問21. 対人トラブル（対教職員、対児童生徒）【複数回答可】

- ① 未然防止（予防型支援活動）
- ② 早期発見（初期対応型支援活動）
- ③ 継続支援（事後対応型支援活動）

問22. 虐待【複数回答可】

- ① 未然防止（予防型支援活動）
- ② 早期発見（初期対応型支援活動）
- ③ 継続支援（事後対応型支援活動）

問23. 貧困【複数回答可】

- ① 未然防止（予防型支援活動）
- ② 早期発見（初期対応型支援活動）
- ③ 継続支援（事後対応型支援活動）

問24. ヤングケアラー【複数回答可】

- ① 未然防止（予防型支援活動）
- ② 早期発見（初期対応型支援活動）
- ③ 継続支援（事後対応型支援活動）

問25. メンタルヘルス【複数回答可】

- ① 未然防止（予防型支援活動）
- ② 早期発見（初期対応型支援活動）
- ③ 継続支援（事後対応型支援活動）

問26. セクシャルマイノリティ【複数回答可】

- ① 未然防止（予防型支援活動）
- ② 早期発見（初期対応型支援活動）
- ③ 継続支援（事後対応型支援活動）

問27. ストレス・トラウマ【複数回答可】

- ① 未然防止（予防型支援活動）
- ② 早期発見（初期対応型支援活動）
- ③ 継続支援（事後対応型支援活動）

問28. 自死・自傷行為【複数回答可】

- ① 未然防止（予防型支援活動）
- ② 早期発見（初期対応型支援活動）
- ③ 継続支援（事後対応型支援活動）

問29. ゲーム・ネット依存【複数回答可】

① 未然防止（予防型支援活動）	
② 早期発見（初期対応型支援活動）	
③ 継続支援（事後対応型支援活動）	
問30. 家庭問題【複数回答可】	
① 未然防止（予防型支援活動）	
② 早期発見（初期対応型支援活動）	
③ 継続支援（事後対応型支援活動）	
問31. 外国籍・帰国子女【複数回答可】	
① 未然防止（予防型支援活動）	
② 早期発見（初期対応型支援活動）	
③ 継続支援（事後対応型支援活動）	
問32. 保護者の養育（子育て）【複数回答可】	
① 未然防止（予防型支援活動）	
② 早期発見（初期対応型支援活動）	
③ 継続支援（事後対応型支援活動）	
5. スクールソーシャルワーカー（SSW）の専門性が発揮された効果的取り組み	
「4. スクールソーシャルワーカー（SSW）の相談種別による活動実態」で示した教育課題や生活課題を抱える児童生徒（要支援児童生徒）に対し、SSWが行った以下の専門的な取り組み（問33～問62）の効果（貢献）について回答してください。なお、2022年度（令和4年度）に実績がない場合は無回答をお願いします。	
問33. 要支援児童生徒の代弁	
1. 効果（貢献）なし 2. あまり効果（貢献）なし 3. ある程度効果（貢献）あり 4. 効果（貢献）あり	
問34. 要支援児童生徒の個別面談	
1. 効果（貢献）なし 2. あまり効果（貢献）なし 3. ある程度効果（貢献）あり 4. 効果（貢献）あり	
問35. 要支援児童生徒の集団面談	
1. 効果（貢献）なし 2. あまり効果（貢献）なし 3. ある程度効果（貢献）あり 4. 効果（貢献）あり	
問36. 要支援児童生徒の保護者との個別面談	
1. 効果（貢献）なし 2. あまり効果（貢献）なし 3. ある程度効果（貢献）あり 4. 効果（貢献）あり	
問37. 要支援児童生徒の保護者との集団面談	
1. 効果（貢献）なし 2. あまり効果（貢献）なし 3. ある程度効果（貢献）あり 4. 効果（貢献）あり	
問38. 要支援児童生徒の情報収集・状況分析	
1. 効果（貢献）なし 2. あまり効果（貢献）なし 3. ある程度効果（貢献）あり 4. 効果（貢献）あり	
問39. 要支援児童生徒の個別支援計画策定	
1. 効果（貢献）なし 2. あまり効果（貢献）なし 3. ある程度効果（貢献）あり 4. 効果（貢献）あり	
問40. 要支援児童生徒の支援に対する事後評価	
1. 効果（貢献）なし 2. あまり効果（貢献）なし 3. ある程度効果（貢献）あり 4. 効果（貢献）あり	
問41. ケース会議のマネジメント（企画・調整・進行管理）	
1. 効果（貢献）なし 2. あまり効果（貢献）なし 3. ある程度効果（貢献）あり 4. 効果（貢献）あり	
問42. 家庭訪問	
1. 効果（貢献）なし 2. あまり効果（貢献）なし 3. ある程度効果（貢献）あり 4. 効果（貢献）あり	
問43. 校内巡回	
1. 効果（貢献）なし 2. あまり効果（貢献）なし 3. ある程度効果（貢献）あり 4. 効果（貢献）あり	

問44. 別室または居場所での学習支援

1. 効果（貢献）なし 2. あまり効果（貢献）なし 3. ある程度効果（貢献）あり 4. 効果（貢献）あり

問45. 別室または居場所での余暇支援

1. 効果（貢献）なし 2. あまり効果（貢献）なし 3. ある程度効果（貢献）あり 4. 効果（貢献）あり

問46. 別室または居場所での集団活動

1. 効果（貢献）なし 2. あまり効果（貢献）なし 3. ある程度効果（貢献）あり 4. 効果（貢献）あり

問47. 管理職に対する指導助言及び情報提供

1. 効果（貢献）なし 2. あまり効果（貢献）なし 3. ある程度効果（貢献）あり 4. 効果（貢献）あり

問48. 教職員に対する指導助言及び情報提供

1. 効果（貢献）なし 2. あまり効果（貢献）なし 3. ある程度効果（貢献）あり 4. 効果（貢献）あり

問49. 校内で行われる各委員会への参加

1. 効果（貢献）なし 2. あまり効果（貢献）なし 3. ある程度効果（貢献）あり 4. 効果（貢献）あり

問50. 郊外で行われる各会議への参加

1. 効果（貢献）なし 2. あまり効果（貢献）なし 3. ある程度効果（貢献）あり 4. 効果（貢献）あり

問51. 地域での子どもの居場所活動

1. 効果（貢献）なし 2. あまり効果（貢献）なし 3. ある程度効果（貢献）あり 4. 効果（貢献）あり

問52. 関係機関との交渉

1. 効果（貢献）なし 2. あまり効果（貢献）なし 3. ある程度効果（貢献）あり 4. 効果（貢献）あり

問53. 制度やサービスの利用調整

1. 効果（貢献）なし 2. あまり効果（貢献）なし 3. ある程度効果（貢献）あり 4. 効果（貢献）あり

問54. 要支援児童生徒の保護者に対する個別支援

1. 効果（貢献）なし 2. あまり効果（貢献）なし 3. ある程度効果（貢献）あり 4. 効果（貢献）あり

問55. 保護者からの苦情等に対する対応

1. 効果（貢献）なし 2. あまり効果（貢献）なし 3. ある程度効果（貢献）あり 4. 効果（貢献）あり

問56. 保護者の交流会の実施

1. 効果（貢献）なし 2. あまり効果（貢献）なし 3. ある程度効果（貢献）あり 4. 効果（貢献）あり

問57. 教職員に対する研修

1. 効果（貢献）なし 2. あまり効果（貢献）なし 3. ある程度効果（貢献）あり 4. 効果（貢献）あり

問58. 児童生徒に対する授業

1. 効果（貢献）なし 2. あまり効果（貢献）なし 3. ある程度効果（貢献）あり 4. 効果（貢献）あり

問59. 保護者に対する研修

1. 効果（貢献）なし 2. あまり効果（貢献）なし 3. ある程度効果（貢献）あり 4. 効果（貢献）あり

問60. 関係機関に対する研修

1. 効果（貢献）なし 2. あまり効果（貢献）なし 3. ある程度効果（貢献）あり 4. 効果（貢献）あり

問61. 地域住民に対する研修

1. 効果（貢献）なし 2. あまり効果（貢献）なし 3. ある程度効果（貢献）あり 4. 効果（貢献）あり

問62. 地域住民とのネットワーク作り

1. 効果（貢献）なし 2. あまり効果（貢献）なし 3. ある程度効果（貢献）あり 4. 効果（貢献）あり

6. スクールソーシャルワーカー（SSW）と小学校教職員の連携状況

担当した小学校での各教職員との連携状況について回答してください。複数の小学校を担当していた場合は総体的な評価で回答してください。なお、2022年度（令和4年度）に実績がない場合は無回答でお願いします。

問63. 小学校校長

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問64. 小学校副校長・教頭

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問65. 小学校学級担任

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問66. 小学校学年主任

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問67. 小学校生徒指導主事

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問68. 小学校養護教諭

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問69. 小学校特別支援教育コーディネーター

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問70. 小学校事務職員

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問71. 小学校スクールカウンセラー

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

7. スクールソーシャルワーカー（SSW）と中学校教職員の連携状況

担当した中学校での各教職員との連携状況について回答してください。複数の中学校を担当していた場合は総体的な評価で回答してください。なお、2022年度（令和4年度）に実績がない場合は無回答でお願いします。

問72. 中学校校長

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問73. 中学校副校長・教頭

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問74. 中学校学級担任

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問75. 中学校学年主任

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問76. 中学校生徒指導主事

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問77. 中学校養護教諭

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問78. 中学校特別支援教育コーディネーター

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問79. 中学校事務職員

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問80. 中学校スクールカウンセラー

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

8. スクールソーシャルワーカー（SSW）と関係機関の連携状況

SSWと関係機関（主たる担当者）の連携状況について回答してください。なお、2022年度（令和4年度）に実績がない場合は無回答をお願いします。

問81. 教育委員会

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問82. 教育支援センター（通称指導教室）

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問83. 児童相談所

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問84. 市区町村子ども家庭福祉担当課

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問85. 福祉事務所（市区町村子ども家庭福祉担当課を除く）

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問86. 警察

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問87. 病院

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問88. 放課後等デイサービス

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問89. 家庭裁判所

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問90. フリースクール

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問91. 放課後児童クラブ

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問92. 保育所・幼稚園

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問93. 高等学校

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問94. 大学（短大・専門学校・高専を含む）

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問95. 児童家庭支援センター

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問96. 児童福祉施設（児童養護施設、母子生活支援施設、児童心理治療施設等）

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問97. 障害者基幹相談支援センター

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問98. 発達障害者支援センター

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問99. 社会福祉協議会

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問100. 公民館

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

問101. 児童委員・民生委員

1. 連携ができていない 2. あまり連携ができていない 3. ある程度連携ができています 4. 連携ができています

9. 関係機関との効果的連携に向けた取り組み

要支援児童生徒の支援において関係機関と効果的な連携を行うため、SSWとして日頃から行っている（心掛けている）取り組みについて回答してください。

問102. 他機関・他職種との専門性に関する理解

1. 全く行っていない 2. あまり行っていない 3. ある程度行っている 4. 頻繁に行っている

問103. 関係機関（担当者）との定期連絡（電話・メール等）

1. 全く行っていない 2. あまり行っていない 3. ある程度行っている 4. 頻繁に行っている

問104. 関係機関（担当者）との対面による定期的なコミュニケーション

1. 全く行っていない 2. あまり行っていない 3. ある程度行っている 4. 頻繁に行っている

問105. 関係機関（担当者）との信頼関係づくり

1. 全く行っていない 2. あまり行っていない 3. ある程度行っている 4. 頻繁に行っている

問106. 関係機関（担当者）とケースに関する話し合い

1. 全く行っていない 2. あまり行っていない 3. ある程度行っている 4. 頻繁に行っている

問107. 学校内を中心としたデータや記録等の整理

1. 全く行っていない 2. あまり行っていない 3. ある程度行っている 4. 頻繁に行っている

問108. 学校と関係機関との仲介役

1. 全く行っていない 2. あまり行っていない 3. ある程度行っている 4. 頻繁に行っている

問109. 家庭（保護者）と関係機関との仲介役

1. 全く行っていない 2. あまり行っていない 3. ある程度行っている 4. 頻繁に行っている

問110. 地域（住民）と関係機関との仲介役

1. 全く行っていない 2. あまり行っていない 3. ある程度行っている 4. 頻繁に行っている

問111. 要保護児童対策地域協議会・実務者会議への参加

1. 全く行っていない 2. あまり行っていない 3. ある程度行っている 4. 頻繁に行っている

問112. 要保護児童対策地域協議会・個別ケース検討会議への参加

1. 全く行っていない 2. あまり行っていない 3. ある程度行っている 4. 頻繁に行っている

問113. 関係機関が主催するケース会議への参加

1. 全く行っていない 2. あまり行っていない 3. ある程度行っている 4. 頻繁に行っている

問114. 関係機関が行う研修会・勉強会・交流会への参加

1. 全く行っていない 2. あまり行っていない 3. ある程度行っている 4. 頻繁に行っている

10. スクールソーシャルワーカー（SSW）の常勤化によるメリット

将来的にSSWが常勤化（正規雇用による週5日勤務）された場合、それがSSW自身や要支援児童生徒、さらには学校現場にもたらされるメリットについてご自身の考えを回答してください。

問115. 実践力のある有資格者（社会福祉士・精神保健福祉士）を確保することができる

1. あてはまらない 2. ややあてはまらない 3. ある程度あてはまる 4. あてはまる

問116. 要支援児童生徒の早期発見や未然防止に関する取り組みができるようになる

1. あてはまらない 2. ややあてはまらない 3. ある程度あてはまる 4. あてはまる

問117. 児童生徒本人からの直接的な相談を受けることができるようになる

1. あてはまらない 2. ややあてはまらない 3. ある程度あてはまる 4. あてはまる

問118. 学校教職員との連携をより緊密に行うことができる

1. あてはまらない 2. ややあてはまらない 3. ある程度あてはまる 4. あてはまる

問119. 要支援児童生徒に対して、継続的に安定した支援を行うことができるようになる

1. あてはまらない 2. ややあてはまらない 3. ある程度あてはまる 4. あてはまる

問120. より多くの児童生徒の支援が可能になる

1. あてはまらない 2. ややあてはまらない 3. ある程度あてはまる 4. あてはまる

問121. 保護者からの直接的な相談を受けることができるようになる

1. あてはまらない 2. ややあてはまらない 3. ある程度あてはまる 4. あてはまる

問122. 関係機関との連携をより緊密に行うことができる

1. あてはまらない 2. ややあてはまらない 3. ある程度あてはまる 4. あてはまる

問123. 地域の社会資源を活用した取り組みができるようになる

1. あてはまらない 2. ややあてはまらない 3. ある程度あてはまる 4. あてはまる

問124. 校内で行うSSWの支援活動を増やすことができる

1. あてはまらない 2. ややあてはまらない 3. ある程度あてはまる 4. あてはまる

問125. 緊急時の対応がより迅速に行うことができるようになる

1. あてはまらない 2. ややあてはまらない 3. ある程度あてはまる 4. あてはまる

以上でアンケートはすべて終了です。最後までご協力いただきありがとうございました。

